

# ニコン サステナビリティ 報告書 NIKON SUSTAINABILITY REPORT 2023



サステナビリティの考え方

サステナビリティ推進体制

ステークホルダーとの対話

サステナビリティにおけるマテリアリティ ---

--011

--013

-016

020

# 目次

「サステナビリティ報告書2023」について	002
トップメッセージ	003
サステナビリティ担当役員メッセージ	006
グループ概要	007
ニコンのサステナビリティ	

Ħ	Ħ	身	ŧ

マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	027
ニコンの社会価値創造	028
マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上 ――	03
ニコンのものづくり	037
品質と安全の確保	039
お客様満足	044

### 社会·労働

マテリアリティ6 レンリエントはリノフィナエーノの	<b>博兴</b> 095
サプライチェーンマネジメント	097
CSR調達の推進	10°
グリーン調達の推進	105
マテリアリティ7 人権の尊重	10
人権尊重に向けた取り組み	109
マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&	
インクルージョン	114
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	115
公正な処遇·評価	12
人材育成	122
マテリアリティ9 従業員の健康と安全	124
従業員の健康と安全	12

### 環境

環境戦略	050
環境推進体制	055
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	062
サプライチェーンにおける温室効果ガス削減	063
製品における温室効果ガス削減の取り組み	065
事業所における温室効果ガス削減の取り組み	066
物流における温室効果ガス削減の取り組み	070
TCFDの要請に基づいた情報開示	071
マテリアリティ4 資源循環の推進	075
製品·容器包装の3Rの取り組み	076
廃棄物等削減への取り組み	079
水資源の保護	081
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮 ――	084
製品の有害化学物質管理・削減	085
有害化学物質の管理・削減	087
生物多様性の保全	089

# ガバナンス

マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	
マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化	
マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	
情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント	14

# 企業市民活動

ニコンの企業市民活動

# 「サステナビリティ報告書2023」 について

# 編集方針

ニコングループでは、社会の持続可能な発展に貢献し、とも に成長する企業をめざしています。そして、その基本となる考 え方や取り組みの情報をステークホルダーの皆様に積極的に 開示することで、信頼関係を向上させたいと考えています。

「サステナビリティ報告書2023」は、ステークホルダーの皆 様に非財務情報を網羅的に開示するため、「GRIサステナビリ ティ·レポーティング·スタンダード(GRIスタンダード) l を参 照の上、制作しています。また気候変動については、「気候関連 財務情報開示タスクフォース(TCFD) I の提言に基づいた情報 開示を行っています。その他、必要に応じて国内外の基準やガ イドラインなどを参考にしています。

本報告書は、ニコングループのマテリアリティに沿って構 成し、対象期間の活動と実績を報告しており、詳細なデータは 「サステナビリティ報告書2023データ集」で開示しています。 このデータ集の★を付しているデータは、数値の信頼性向上 のため、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による 国際保証業務基準(ISAE)3000、ISAE3410に準拠した第三者保 証を受けています。

#### 対象期間

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

一部に2023年4月以降の活動などを含みます。

#### 対象節囲

株式会社ニコンおよび連結子会社

#### 対象範囲を示す文中の表記について

ニコン:ブランドを示すものや株式会社ニコンのみに適用されるもの グループ会社:連結子会社(80社)

ニコングループ:株式会社ニコンおよび連結子会社

- ※1 環境データについては、p.057 [ISO 14001取得状況とデータ区分] に対象範囲を定義して います。また、これ以外に個別の対象範囲を定義している場合には、各掲載場所にその旨を 明示しています。
- ※2 「従業員」には、ニコングループの役員、正社員、嘱託、契約社員、派遣社員、パートタイマー、 アルバイトが含まれています。
- ※3 財務内容に関わる数値は、億円表示は単位未満を切り捨て、百万円表示は単位未満で四捨 五入しています。また、それ以外の数値については、表示以降四捨五入しており、内訳と合 計値が一致しない場合があります。

#### 発行

2023年8月(前回2022年7月)

年次報告として年1回発行。なお、バウンダリ拡大等に伴い、過去の 環境パフォーマンスデータを一部変更しています。

#### 参考にしているガイドラインなど

GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード(GRI スタンダード) 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書

#### GRI内容牽引

GRIスタンダードの各項目との対照は、GRI内容牽引に示しています。

GRI 内容牽引 (→ p.G-01)

#### お問い合わせ先

株式会社ニコン サステナビリティ戦略部

〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟

TEL: 03-6433-3722

E-mail: Csr.Info@nikon.com

#### 財務情報、非財務情報の開示について



主に投資家や株主の皆様に、業績、コーポレート・ガバナンスなど財務・非財 務の情報を開示しています。

- ●中期経営計画·決算説明会資料、有価証券報告書
- ●コーポレート・ガバナンスの詳細情報

など

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガパナンス 企業市民活

トップメッセージ

# サステナブルな未来へ向けて



#### サステナビリティ戦略とマテリアリティ

2022年4月、ニコンは中期経営計画(2022~2025年度)を発表しました。この計画は、「2030年のありたい姿」として「人と機械が共創する社会の中心企業」を掲げ、その実現に向けた前半のフェーズとしています。

またその中期経営計画において、経営基盤のひとつにサス テナビリティ戦略を位置付け、事業とサステナビリティを一 体として取り組むことを基本方針としています。

ニコンのサステナビリティは、企業理念である「信頼と創造」に基づいています。事業が社会・環境から受ける恩恵とそれらに与える影響を常に評価、改善し続け、社会の期待に「信頼」で応えること、事業を通して社会・環境課題の解決やSDGsの達成に貢献する価値を「創造」することが柱です。

2022年度は、当社のサステナビリティがこれらの柱に沿い、「2030年のありたい姿」に到達するために適切なものとなるよう、活動の軸となるマテリアリティ(重点課題)の点検を行いました。

この点検にあたっては、ステークホルダーの意見や期待を 重視し、従業員の意見を幅広く集めるとともに、私をはじめ とする経営層が外部の有識者と議論し、客観的な意見も反映 しました。

その結果、12のマテリアリティのうち、2つを見直しました。 ひとつは「サプライチェーン管理の強化」を「レジリエントな サプライチェーンの構築 としました。 さまざまな事業環境の 変化に対して、サプライチェーンを構成する各社と協力し、よ りフレキシブルで俊敏に対応できる体制を築いていく考えです。 そしてもうひとつは 「ダイバーシティ&インクルージョン」 を「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン|(DEI) としました。ニコンでは、中期経営計画において「人的資本経 営|も経営基盤のひとつに掲げています。従業員一人ひとり の事情に応じた公平な機会を提供し、皆が活躍し、挑戦する 企業文化を醸成するDEIは、この人的資本経営の土台となる 重要な施策のひとつです。



[2030年のありたい姿]では、ニコンはこれまでの完成品中 心から、完成品・コンポーネント・サービスいずれのニーズに も対応できるソリューションビジネスへと転換を図っていま す。それを実現するためには、人材の質・量両面での転換と拡 充が必要です。

ニコンでは、「人材獲得」「人材育成」「人材活躍」の3つを柱と して人的資本経営を進めています。ビジネルモデルの転換に 不可欠なソリューションエンジニアの育成、多彩なキャリア 入社者の獲得とその活躍をサポートする支援体制の強化、そ して、やりがい・働きがいを向上させる人事・賃金制度の改訂、 効率的で働きやすい新本社オフィスの建設など、さまざまな 施策を実施しています。



そのような施策を進めるにあたり、私が重視していることは、 「従業員が主体的に考え、行動する」ことです。 お客様のビジ ネスの成功を考え、社内外のリソースを連携させ、最適なソ リューションを提案するためには、知識・スキルとともに主 体性のある人材の集団となることが不可欠です。ニコンは一 人ひとりが能力を最大限に発揮して、やりがい・働きがいを 感じられる環境を整えるとともに、従業員の自覚を促すこと により、自律的に人材が育つ企業となることをめざします。

人材の成長は事業を発展させ、さらに高く広いステージで 人材が活躍できる機会をもたらします。そうした好循環を継 続していくことで、人と機械が共創する社会の中心企業とな るという [2030年のありたい姿] を実現し、社会やお客様へ の価値提供力を高める企業として成長できると考えています。

### 「信頼」に応える

マテリアリティのひとつであり、人的資本経営において も重要な施策と捉えているDEIについて、ニコンは、グルー プ全体での取り組みを一層強化していくため、2023年4月に [Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy] を策定 しました。本ポリシーに基づき、従業員一人ひとりが、ともに 働く仲間の個性や能力を認め合い、活かし合うことのできる 職場環境や企業文化の醸成をめざします。

ニコンでは、このDEIを含む12のマテリアリティごとに、ありたい姿を定めました。併せて、個々のマテリアリティのリスクと機会双方に適切に対応するための戦略と、その進捗をフォローする指標と目標を定めました。

例えば「脱炭素化の推進」については、ニコン環境長期ビジョンにおいて、サプライチェーン全体の「2050年度カーボンニュートラル達成」を目標に掲げています。事業拡大を図る一方で、温室効果ガス排出量を着実に減らしていくためには、さらに積極的な施策の展開が必要です。その認識のもと、経営において議論を重ね、エネルギー使用量の大きいタイと栃木の生産拠点においては、2023年度より使用電力の100%再生エネルギー化を図ることを決定しました。

このほかにも、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実施や製品のライフサイクルを通じた資源循環の推進など、お客様、そして社会の信頼に応えられるよう、各マテリアリティで定めた指標および目標の着実な達成に向けた取り組みを進めているところです。

### 「創造」による貢献

ニコンの歴史を振り返ると、光利用技術と精密技術を核として、人が機械を用いて新しい世界を開拓すること、新たな体験や可能性を拡大することに貢献してきました。これは、今後も変わらないニコンの役割だと私は考えており、「マテリアリティ1:コア技術による社会価値創造」に、特に注力し

ていく方針です。

2030年の社会は、価値観、生活・人生観、社会の枠組み、そしてテクノロジーのメガシフトが起き、人と機械の共創が進んだIndustry5.0への転換が予測されています。この転換を支える重要な役割を果たしたい。そして、社会をよりサステナブルに、人をより豊かで幸せにしていきたい。この決意のもと、中期経営計画では、人間の可能性を拡げる「インダストリー」と、人生を豊かにする「クオリティオブライフ(QOL)」の2つの価値提供領域において事業を展開し、「安全・労働環境」「脱炭素」「資源循環」「健康」「心の豊かさ」の領域に貢献することを掲げています。

2022年度は、その1年目として、例えば「脱炭素」では、流体の摩擦抵抗を低減させることで、燃費やCO2排出量の削減が期待できるリブレット加工の事業化を進めました。2022年には日本航空株式会社の機体において、世界初となる塗膜に直接リブレットを施工しての実証実験を開始しました。また、全日本空輸株式会社の機体において、本加工を施したフィルム装着の実証試験も開始しており、私たちの試算では、全日本空輸株式会社の全機体に導入した場合、年間約30万トンのCO2排出削減が見込まれます。

また、「安全・労働環境」および「資源循環」では、世界有数の金属3Dプリンタ専業会社であるSLM Solutions Group AGを2023年1月に子会社化し、4月からは社内の材料加工事

業を統合してアドバンストマニュファクチャリング事業部を立ち上げました。ものづくりにおける自動化や省資源·廃棄物削減に貢献する付加加工、精密除去加工で、お客様に革新的なものづくりのソリューションを提供し、金属アディティブマニュファクチャリングの分野における世界的リーディング・プレイヤーをめざします。

今後も、これら中期経営計画で成長ドライバーに掲げた各分野の事業化を加速するとともに、既存の事業を含め、社会に貢献する価値創造とその拡大を図っていきます。

#### 未来へ向けて

世界を見渡すと、痛ましい紛争が未だ終結せず、新型コロナウイルス感染症との共存を前提とした生活のあり方など、 喫緊の社会課題が多くあります。

このような状況において、ニコンは、サステナブルな社会に向けて何ができるのかを自らに問い続け、社会への貢献度をさらに高めていきます。

ステークホルダーの皆様には、これからのニコングループにご期待いただくとともに、引き続きご支援をお願い申し上げます。

2023年8月

### サステナビリティ担当役員メッセージ

# 成長戦略とサステナビリティ戦略の一体運営



取締役 兼 専務執行役員 CFO、サステナビリティ戦略部担当

德成旨亮

# 「信頼と創造 | 一二コンの企業理念とマテリアリティ

ニコンは、サステナビリティに関して12のマテリアリティ(重 点課題)を掲げています。それらをニコンの企業理念である「信 頼と創造」で分類すると、「社会の期待に「信頼」で応える」テー マと「「創造」を通じて社会に貢献する| テーマとに分けること ができます。

「信頼」の領域では、環境、社会・労働、ガバナンスの各分野で さまざまな取り組みを行ってきました。2022年度は、事業所か らの温室効果ガスを2013年度比30%削減し、新卒採用におけ る女性比率は目標25%に対し32%となりました。また、2023年 4月にNikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policyを制 定し、多様性を経営に活かしていく方針です。

一方、「創造」の領域では、ニコンが独自に開発した「光加工機」 で、航空機の表面に海を高速で泳ぐサメの肌に学んだ微細加工 を施し、流体の抵抗を減らすことで燃費改善とCO2排出量の削 減の双方を実現する取り組みを日本の航空会社2社と進めるな ど、具体的な成果が上がり始めています。

こうした取り組みが評価され、Dow Jones Sustainability Indicesではニコンが属する産業グループにおいて世界でトッ プのスコアを獲得\*し、MSCI ESG RatingsではAAA格を取得\* することができました。また、ニコン株式はGPIFが行っている ESG投資の6つのインデックスのすべてに採用\*されています。

\* 2023年8月現在。

#### 企業価値の向上をめざして

サステナビリティへの取り組みは、ニコンの社会的価値・非財 務価値の拡大をもたらし、それは一定の時間軸の中で、ROEや 株価・時価総額などの財務的価値の向上につながります。

こうした観点から、2022年度にスタートした中期経営計画に おける役員報酬制度では、業績連動型株式報酬の一種である PSU(パフォーマンス・シェア・ユニット)の支給額決定に使用す るKPIの中に、サステナビリティ戦略や人的資本経営への取り 組みを組み込み、運用を開始しました。

2022年度は、中期経営計画初年度として事業の面でもサス テビリティの面でもいくつかの重要な進展が見られた1年でした。 しかしながら、社会やステークホルダーからの期待や目線は高 まり続けています。CFOとサステナビリティ担当役員を兼ねる 立場として、サステナビリティ戦略を成長戦略と一体のものと して推進し、企業価値の向上をめざしてまいります。

2023年8月

グループ概要ニコンのサステナビリティ

# グループ概要

### 会社概要

社名 株式会社ニコン

(英文社名)NIKON CORPORATION

本社 ₹108-6290

東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟

TEL:03-6433-3600

代表取締役 兼 社長執行役員 馬立 稔和 代表者

設立 1917年7月25日

資本金 65.476百万円(2023年3月末現在)

売上収益 連結 628,105百万円

(2023年3月期 国際会計基準(IFRS)で表示)

**従業員数** 連結 18.790名(2023年3月末現在)

単体 4,184 名(2023年3月末現在)

地域別グループ会社数(連結)(2023年3月末現在)

国内[ニコンを除く] 19社/欧州 19社 アジア・オセアニア 26社/米州 16社

ニコングループは、100年以上の歴史で培った光

利用技術と精密技術をもとに、多彩な製品やサー ビス、ソリューションをグローバルに提供してい

ます。

### 事業セグメントと主な事業、製品

■映像事業

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、レンズ一体型デ ジタルカメラ

■ 精機事業

FPD 露光装置、半導体露光装置、アライメントステーション、 計測·検査装置

■ヘルスケア事業

生物顕微鏡、網膜画像診断機器、細胞受託生産

■ コンポーネント事業

ELIV関連コンポーネント、光学部品、光学コンポーネント、 エンコーダ・アクチュエータ、FPDフォトマスク基板

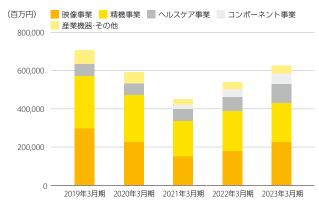
■ デジタルマニュファクチャリング事業

金属3Dプリンター、光加工機、材料加工受託、測定機、X線 検査装置、工業用顕微鏡

※ ニコングループは、新たな報告セグメントとして「デジタルマニュファクチャリング事業」を 2024年3月期より設定しました。本セグメントには、従来は産業機器・その他に含まれていた 事業や、アディティブマニュファクチャリング事業を行う部門や子会社等を集約しました。

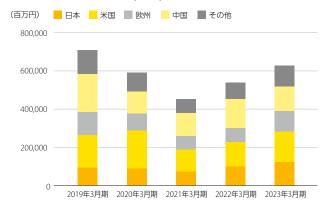
#### 主な財務データ





- ※ 国際会計基準 (IFRS) で記載。
- ※ 2023年3月期までの報告セグメントによる。
- 「コンポーネント事業」は2022年3月期より報告セグメントとして設定。
- ※ 事業別売上収益は外部売上収益構成比。

#### 地域別売上収益推移(連結)



※国際会計基準(IFRS)で記載。

#### 信頼と創造 企業理念

経営ビジョン

Unlock the future with the power of light

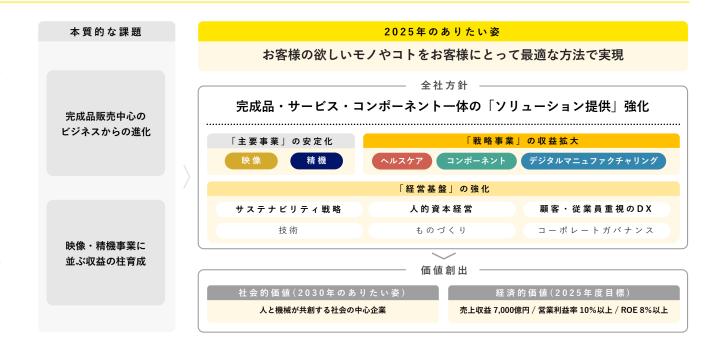
#### ありたい姿

ニコングループは、2022年4月7日に、中期経営計画(2022年 度~2025年度)を発表しました。今回の中期経営計画策定にあ たっては、まず2030年のありたい姿をイメージし、その実現に 向けて2025年に到達するべき目標を定め、その実現に向けた 施策を積み上げています。2030年の社会は、人々の価値観や 人生観が変化し、気候変動や資源不足など社会環境が変わり、 Industry5.0到来などテクノロジーの革新も続くと予想してい ます。このようなメガシフトが起こるなか、人間が生活のため の"労働"を機械に任せ、より創造的な「自己実現のための仕事」 と「価値を追求する消費」に注力できるようになるための「人 と機械の共創| が進むものと考えています。

ニコンには、ものづくりを革新するテクノロジーや高度な ソリューションをグローバルに拡げるカ・ブランド、そしてス テークホルダーからの支持といった3つの強みがあります。こ れらを活かし、2030年の「人と機械が共創する社会」に新たな 価値を提供し続けたいと考え、2030年のありたい姿を「人と機 械が共創する社会の中心企業 としました。これに向けて、ま ずはお客様としっかり伴走し、お客様の欲しいモノやコトの「本 質」を理解した上で、お客様のイノベーションを支える存在を めざします。

#### 全計方針

本中期経営計画は、2022年度から2025年度までの4年間を 対象期間としています。2030年へ向けて、「お客様の欲しいモ ノやコトをお客様にとって最適な方法で実現| する存在にな



ることを[2025年のありたい姿]に定めました。

このありたい姿を実現する上で、ニコンは、「完成品販売中 心のビジネスからの進化 および 「映像・精機事業に並ぶ収益 の柱の育成1の2つの経営課題に取り組むため、全社方針とし て『完成品・サービス・コンポーネント一体の「ソリューション 提供 | 強化 | を掲げています。

まず『「ソリューション提供」の強化」のため、プロダクトア ウト的発想から脱却し、お客様に寄り添い、そのニーズを的確 に把握し、完成品・サービス・コンポーネントを一体でソリュー ションとして提供します。また、「主要事業」である映像事業、

精機事業については、顧客接点と提供価値を拡大することに より、安定収益の確保に努め、「戦略事業」であるヘルスケア事 業、コンポーネント事業などの収益拡大に取り組みます。さら には、それぞれの事業における「成長ドライバー」による利益 成長と「サービス・コンポーネント」 ビジネスの拡大によって 利益の安定化に努めます。具体的には、光学・EUV関連コンポー ネント、材料加工・ロボットビジョン、デジタル露光、映像コン テンツ、細胞受託生産・創薬支援の5つの「成長ドライバー」に 注力します。

#### 中期経営計画の実行を支える基盤戦略

中期経営計画に掲げた事業戦略を実行するには、経営基盤 の強化が極めて重要です。

まずサステナビリティ戦略です。企業理念である「信頼と創 造」の言葉をもとに、事業が環境・社会に与える影響を評価・改 善し続けることで社会の期待に「信頼」で応えつつ、事業を通 じて、より積極的に環境・社会課題の解決やSDGs達成に貢献 する価値を「創造」していきます。

次に、人的資本経営です。ありたい姿の実現に向けて、人材 は最も重要な経営資源です。必要な人材を獲得し、育成、活躍 してもらいます。成長戦略実現のための採用戦略、採用ブラン ディングを強化するなど、優秀な人材のさらなる獲得に向け てこれまで以上に力を入れていきます。そして、若手・キャリ ア採用者・グローバル人材・専門人材などを組み合わせ、一人 ひとりの生産性を高めたいと考えています。従業員にとっては、 プロフェッショナルとしての能力を身に付けることができる。 それを発揮することで自己実現ができ、充実感が得られる会 社でありたいと考えています。

そして、デジタルトランスフォーメーション(DX)です。ニ コンのDXは、お客様視点と従業員視点の両側から展開してい きます。お客様との関係では、個人・法人のお客様に対してデ ジタルを活用したアカウント営業やデジタルサービスの展開 を図り、お客様の満足度を高めるとともに、収益の拡大をめざ します。従業員との関係では、業務プロセスのデジタル化を通 じて、従業員がより高度な仕事に取り組める環境をつくると ともに、いつでもどこでもフレキシブルに仕事ができるデジ タルインフラを整備します。

### 「ありたい姿」をステークホルダーの皆様へ

ニコンがめざす2030年のありたい姿について、よ り多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけ るよう、スペシャルウェブサイトを設けました。

また、[Vision 2030 magazine] サイトを開設し、 2030年に向けて変わりゆく世界とニコンの挑戦を、 さまざまな視点で発信しています。ぜひご覧ください。







#### 中期経営計画

2030年のありたい姿 スペシャルサイト

Vision 2030 magazine

 目次/編集方針
 トップメッセージ
 グループ概要
 ニコンのサステナビリティ
 事業
 環境
 社会・労働
 ガバナンス
 企業市民活動

ニコンのサステナビリティ

サステナビリティの考え方	011
サステナビリティ推進体制	013
ステークホルダーとの対話	016
サステナビリティにおける	マテリアリティ

# サステナビリティの考え方

# 基本的な考え方

ニコングループでは、企業理念である「信頼と創造」を事業活動の中で具現化することで、持続可能な社会に貢献しつつ自社の持続的成長を図ることが、サステナビリティであると考えています。この考えを主文とし、それを支える4つの意志を「サステナビリティ方針」として取締役会で決定しました。この方針のもと、ニコングループでは、社会的責任に対する会社の基本姿勢と、それに基づき従業員がとるべき行動の規準を定めた「ニコン行動規範」を定めています。

サステナビリティに関する目標は、マテリアリティ(重点課題)として定めた課題を中心として、事業による社会的価値の「創造」に関することと、ステークホルダーや社会からの「信頼」を得るために必要なこととの両視点から定めています。これらの目標は、事業と一体として取り組むことが重要なため、ニコンでは、中期経営計画や年度計画の策定と併せて立案しています。また、2022年4月に発表した中期経営計画では、「信頼」と「創造」の両面から事業の中でマテリアリティに取り組むことをサステナビリティ戦略として、経営基盤のひとつに位置付けています。。

なお、環境、人権、倫理など多様なサステナビリティに対する取り組みには、ステークホルダーとの対話が不可欠と考え、 適切な情報開示とそれに基づくコミュニケーションに注力しています。

### サステナビリティ方針

ニコングループは、企業理念である「信頼と創造」を 事業活動の中で具現化することで、持続可能な社会 への貢献と自社の持続的成長の双方を目指します。

- ニコンならではの製品・サービスを生み出し、事業活動を通して、環境・社会課題の解決やSDGs 達成に貢献することを目指します。
- 自らの事業が環境・社会に与える影響を常に客観的に評価し、課題を継続的に改善していくことで、より良い影響を環境や社会にもたらすよう努めます。
- 積極的にステークホルダーとの対話を行うことで、 社会の変化を的確にとらえるとともに、ステーク ホルダーからの要請や期待に応え、自らの活動を 常に見直します。
- 法令等を遵守するにとどまらず誠実・公正に行動するとともに、適切な情報開示を行います。

● サステナビリティ方針の位置付け

#### 企業理念

サステナビリティ方針

ニコン行動規範

サステナビリティにおけるマテリアリティ (→ p.020) コア技術による社会価値創造 (→ p.027) コンプライアンスの徹底 (→ p.131)



※ ①~⑫は、サステナビリティにおけるマテリアリティ(重点課題)。

サステナビリティにおけるマテリアリティ(→p.020)

# サステナビリティ推進体制

# 体制

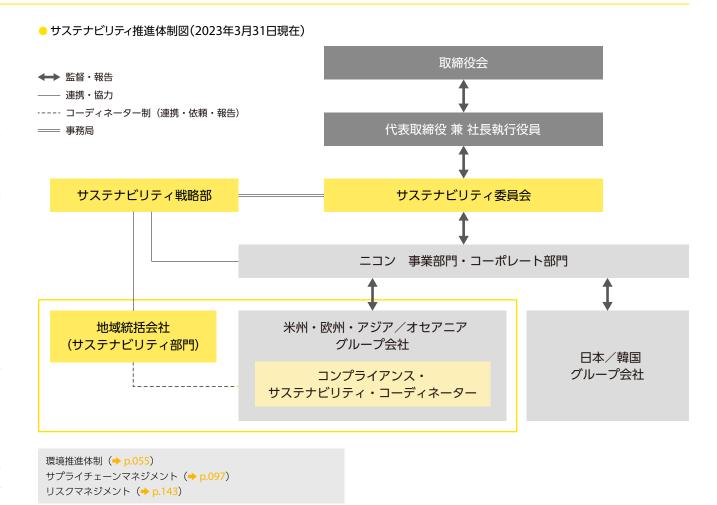
サステナビリティ方針を実効あるものにするため、ニコングループでは、代表取締役 兼 社長執行役員を委員長、サステナビリティ戦略部担当役員を副委員長とした、「サステナビリティ委員会」を設置しています。委員には、経営委員会メンバーおよび、全事業部長、本部長を任命しており、関係部門の部長などがオブザーバーとして参加しています。

本委員会では、マテリアリティ(重点課題)の特定をはじめ、 それらの課題に対する目標設定、各施策の進捗確認、実績の評価および改善の指示など、サステナビリティに関する活動全般の管理や決定に関する審議を実施。マテリアリティを中心としたサステナビリティ全体のリスクのモニタリングも行っています。

また、ニコングループでは、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して適切に対応できるよう「リスク管理委員会」設置するとともに、リスク把握調査に基づく自社グループのリスクの把握・特定などを行っており、サステナビリティ委員会で連携を図っています。

サステナビリティ委員会は原則として年2回開催しており、2022年度は4回開催しました。本委員会では、同時に専門家による講演や意見交換も行うことで、各委員がグローバルな社会課題やその動向についての知見を高めています。また、本委員会での審議内容は、最低年1回、取締役会に報告し、取締役会は活動の妥当性、有効性やリスクについて管理・監督します。

なお、サステナビリティ委員会の傘下には、環境部会とサプライチェーン部会が設置されています。



#### 海外グループ会社に対する推進体制

サステナビリティへの取り組みをグループ全体で進めるためには、グループ会社が立地する地域の文化や習慣、言語などの特性を考慮しつつ、グループとしての一貫性を保つことが重要です。そのため、ニコングループでは、海外の地域統括会社にサステナビリティ部門を設置。ニコングループが事業を展開する全地域を、日本を除く4つに分け、ニコンおよび各地域統括会社サステナビリティ部門が、それぞれ管轄する地域のサステナビリティを推進する体制にしています。さらに、各社には、コンプライアンス・サステナビリティ・コーディネーターを選任し、連携を図っています。

このほか、年に一度、各地域統括会社のサステナビリティ部門が参加するサステナビリティグローバル会議を開催。各地域の社会動向や活動の進捗、課題などを共有の上、検討しています。2022年度は、米国にて同会議を開催し、特にDEIについては、現地のグループ会社の関係者と意見交換する場を設け、今後の取り組み強化に向けて集中した議論を行いました。

# 従業員への意識啓発活動

ニコングループでは、従業員のサステナビリティに関する意識向上を目的として、SDGs に関わる活動やグループ内外のサステナビリティ関連ニュースを取り上げたニュースレターを四半期に一度、14言語で発行しています。また、グループポータルサイト(日本語版)にサステナビリティページを設け、サステナビリティの啓発やグループの活動状況に関する記事を隔週で掲載しています。2022年度は、生物多様性、人権、コンプライアンス、企業市民活動など、さまざまなテーマで情報発信し、意識啓発を図るとともに、従業員向けの活動への参加を呼びかけましました。

さらに、国内では、従業員向けに、ウェブ会議システムを利用したトークイベント「仕事の中のSDGs」も開催。サステナビリティを身近に感じたり、自分の仕事とSDGsのつながりを考えたりする機会となるよう、毎回、異なる事業部の従業員に出演してもらい、各職場での取り組みを紹介しています。



サステナビリティニュースレター

# 国際的なイニシアチブへの参画

ニコングループでは、国際的なイニシアチブに参画し、さまざまな団体と連携することで、活動の効率化や効果の拡大を図っています。

環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ (→ p.054)

#### 国連グローバル・コンパクトへの替同

ニコンは、2007年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を尊重しています。UNGCを通じて、社会課題をグローバルに捉える観点を持つとともに、他社との情報交換や、有識者とのネットワークづくりの機会も得ています。





ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 社会·労働 ガバナンス 企業市民活動

#### 国連グローバル・コンパクト10原則に対する主な実績(2022年度)

	原則	個別方針	管轄	主な実績
		ニコン人権方針	サステナビリティ委員会	世界人権デーに寄せて、ニコングループの全従業員向けに社長メッセージを発信。また、国内においては、人権イベントや人権eラーニングを実施。さらに、広告宣伝における人権への一層の配慮を目的としたコミュニケーションハンドブックを更新し、関係者へ周知。
人権/労働	1.2/3.4.5.6	ニコンCSR調達基準	サプライチェーン部会	多様な視点からリスク評価を行い選定した調達パートナーに対しCSR調査、監査、是正といった活動を3年に1回の周期で実施。今年度は、RBAのSAQを考慮しCSR調査票を改定し、新規調達パートナー7社とキーパートナー(二次調達先以降)10社にCSR調査票診断を実施。また、調達パートナー2社にCSR監査を実施し、改善を依頼。
		責任ある鉱物調達方針		全事業部製品の3TG調査を実施したほか、2022年度は、コバルト調査について調査範囲を拡げ、累計4事業部で調査を実施。責任ある鉱物調達報告書や3TG/コバルト適合・受審中製錬所リストを公開。
		ニコン環境長期ビジョン	環境部会	環境マネジメントシステムをグループ全体に展開し、取り組みを実施。2022年度は、マテリアリティ点検に併せニコン環境中期目標を見直し、それに基づく環境アクションプランを策定。
環境	環境 7·8·9 ニコングリーン調達基準 サプライチェーン部会	使用される材料、部品、工程にて発生する含有化学物質のリスクに応じ、3年ごとの「環境管理システム調査」を実施。また、環境管理システムの構築と管理状況の確認のため、「環境管理システムアセスメント」を実施。2022年度は、調達パートナー59社を対象に、アセスメントを実施。その結果、31社を新たに環境パートナーと認定(環境パートナー認定総数は456社)。		
腐敗防止	10	ニコン贈収賄防止方針	コンプライアンス委員会	自主点検シートにより「贈収賄防止ガイドライン」の運用状況を確認。2022年度は、最新の社会動向や業務実態を反映させるため、「贈収賄防止ガイドライン」の改定作業に着手。また、ニコングループの従業員に対し贈収賄防止に関する教育を実施。

#### RBAに関する取り組み

ニコンは、ニコングループおよびサプライチェーンにお けるサステナビリティの向上を目的として、2018年5月に Responsible Business Alliance (RBA)\*1 に加入しました。RBA は、サプライチェーンにおいて安全な労働環境を確保すること、 労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、また、企業の事 業活動が環境に対して責任を持ち、倫理的なものになるため の基準をRBA行動規範として定めています。

2022年度は、グループ全体へのRBA 行動規範の遵守状況を 把握するため、国内および海外の18の生産系事業所に対して RBA行動規範に関する教育とアセスメントを実施しました。 その結果については、サステナビリティ戦略部が内容を確認し、 それぞれの事業所の課題の改善・解決に向けたフィードバック を行いました。2023年度はアセスメントで把握した課題の改 善・解決に向けて、グループ全体で取り組む予定です。

なお、熊谷製作所では、2022年の8、9月に当社で初めてRBA のVAP監査\*2を実施。RBAから派遣された監査人の監査を労 働、安全衛生、環境、倫理のすべてのカテゴリーにわたって受 け、概ね良好な水準にあることが確認されました。指摘された 課題に対して自主的な改善計画を立案・実行し、改善項目に対 する再監査を2023年度の上半期中に受け、最終的な監査結果 が決定されます。監査結果は真摯に受け止め、RBAの行動規範 遵守を推進するため、継続的改善のプロセスを進めていきます。

また、ニコンでは、調達パートナーに対してもRBAのセル フアセスメントや教材の活用を進めるなど、サプライチェー ン全体でRBA行動規範を遵守する取り組みを進めています。 2022年度は、各社のCSRに関する取り組み状況とリスクを厳 密に把握できるよう、調査票の見直しを実施しました。

- \*1 Responsible Business Alliance(RBA): サプライチェーンの労働、安全衛生、環境、倫理 の適正管理を目的とした国際的な企業団体。米国の電子業界における3社が中心となって 創設し、現在、加盟企業は自動車、小売り、玩具などの産業にも広がっている。
- \*2 VAP(Validated Audit Process)監査: RBAに認定された監査機関により実施される、労働、 安全衛生、環境、倫理のRBAの行動規範に対する遵守状況を確認する監査。

CSR調達の推進 (→ p.101)

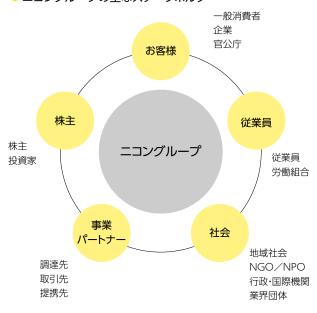
社会・労働

# ステークホルダーとの対話

# 基本的な考え方

企業が社会的責任を果たしていく上では、ステークホルダーに対し、自社の方針や実績を開示するとともに、それぞれの意見や期待を受け止め、自社の活動を継続的に改善していくことが重要です。そのためには、ステークホルダー・エンゲージメントが欠かせません。ニコングループでは、さまざまな機会や手法により、お客様、株主、従業員、事業パートナー、社会などのステークホルダーと双方向のコミュニケーションを積極的に図り、健全な関係の維持、発展に努めています。

#### - ニコングループの主なステークホルダー



#### ステークホルダーとの主なコミュニケーション

主なステークホルダー	コミュニケーション手法	目的
お客様	・コールセンターやサービス窓口(随時) ・営業担当部門/サービス担当部門によるお客様対応(随時) ・ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ・展示会/イベント(年複数回) ・マスコミを通じたニュースリリース(随時)など	高品質で高付加価値の製品・サービスの提供、ご意見・ご要望への対応、 適切な製品・サービス情報の提供
株主	・株主総会(年1回) ・公告(随時) ・ニコンレポート、中間報告書などの発行(年1回) ・ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ・決算説明会(年4回) ・ESG投資に関する対応(随時) など	適時適正な情報開示、資本市場からの適切な評価・支持の獲得、公正か つ透明性の高い企業経営、適切な利益還元
従業員	・社内報・グループポータルサイトなどによる情報発信(随時) ・労使協議会、または従業員代表との協議(随時) ・報告相談制度(随時) ・グループ会社人権/労働モニタリング調査(年1回) ・従業員意識調査/アンケート(1~2年に1回) ・社長タウンホールミーティング(随時)など	多様な人材の積極的活用、働きがいのある仕事・職場環境の提供、適正な処遇、労働安全・メンタルヘルスの向上、良好な労使関係
事業パートナー	・日々の事業活動を通じての対話(随時) ・調達パートナーの会(年1回) ・調達パートナーへのCSR調達に関する説明会/調査/監査/ 是正支援(随時) ・環境管理システムの構築状況の調査/アセスメント(随時)など	社会に役立つ製品・サービスの提供による相互発展、公正な取引関係、 円滑な情報共有、共同研究開発、CSR調達
社会	・地域イベントへの参加(随時) ・企業市民活動でのNGO/NPOなどとの協働(随時) ・経済団体や業界団体などへの参加(随時) ・官公庁や学術団体/研究機関への相談(随時) ・サステナビリティ報告書の発行(年1回) など	法令・規制への対応、産官学共同プロジェクトへの参画、企業市民としての地域への参画、学術団体/研究機関支援を通じた技術発展への貢献、パートナーシップによる活動強化

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

#### サステナビリティ関連の主な加盟団体(2023年3月末現在)

#### 団体名

アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

-般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)

-般社団法人 経営倫理実践研究センター(BFRC)

-般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) (CSR委員会、環境推進委員会、責任ある鉱物調達検討会)

一般社団法人 日本経済団体連合会 (企業行動·SDGs委員会)

一般社団法人 学びのイノベーション・プラットフォーム(PLIJ)

#### 電機・電子4団体

(製品化学物質専門委員会、事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会、 事業所関連化学物質対策専門委員会、生物多様性ワーキンググループ)

日本機械輸出組合(JMC)

Institute of Business Ethics (IBE)

Japan Business Council in Europe (JBCE) (CSR委員会)

Responsible Business Alliance (RBA)

Responsible Minerals Initiative (RMI)

SEMI Japan

(SDGs & サスティナビリティ委員会)

# 従業員とのエンゲージメント

ニコングループでは、従業員一人ひとりが会社のビジョン に共感し、方針や計画を納得して自ら積極的に行動することが 重要と考えています。

2022年度は、新しく発表した中期経営計画を従業員に伝え るため、ポータルサイト内に特設サイトを設け、社長が中期経 営計画やそこに込めた思いなどを語る動画全3回などを公開し ました。

また、前年に続き「社長タウンホールミーティング2022」も 開催。国内では、社長と各ユニットから選出された代表者が活 発に意見を交わすミーティングを全3回開催し、ライブ配信は、 すべての回で1,200以上のアクセスがあり、録画された内容を 後日確認できる見逃し動画も含めて、多くの従業員が視聴し ました。海外グループ会社を対象としたタウンホールミーティ ングもオンライン形式で全9回開催され、社長と各社の代表者 によるディスカッションでは、中期経営計画に関わる質問や意 見が飛び交いました。

このほか、グループポータルサイト、社内報、メールなどの 情報発信も、引き続き積極的に行っています。



中期経営計画の社内向け説明対談の動画

# 株主・投資家とのエンゲージメント

ニコンは、「資本市場を意識した経営」を掲げ、株主や投資家 との対話を重視したIR活動に力を注いでいます。企業価値の 持続的成長の実現をめざすニコンにとって、株主・投資家との エンゲージメント(目的を持った対話)は、さまざまな観点から ご意見をいただける貴重な機会だと考えています。

ニコンが実施する株主や機関投資家、アナリストとの面談は、 年間で国内外のべ約500社にのぼります。2022年度も、四半期 ごとの決算発表をウェブ配信方式で実施しました。さらに今期は、 ニコンをより深くご理解いただく機会として初のIR Dayを開催 し、各事業責任者より2022年4月発表の中期経営計画における 事業の財務目標、戦略などをご説明しました。またトップマネ ジメントが、株主や機関投資家の皆様から直接意見を伺う面談 では、オンライン形式に加え、いち早く国内外において対面式 も再開しました。このように多くの機関投資家やアナリストの 皆様との建設的対話を通じて、適時適切に経営状況をありのま まに伝える努力を重ねています。株主・投資家からいただくご 意見・ご助言は、ニコングループが成長戦略や事業運営、構造改 革などを遂行する際の有益な示唆に富んでいます。とりわけ長 期的視点を重視する投資家とは、事業を通じた社会課題解決へ の貢献、資本配分を含む財務戦略、ガバナンスを中心としたESG に関する課題など、多岐にわたる率直な意見交換を重ねています。 これらの対話内容は取締役会や経営委員会の場でも定期的に共 有し、経営の振り返りや方針の検討に活かしています。

今後もニコンは、質・量の両面で株主・投資家とのエンゲージ メントの充実を図り、ステークホルダーのご期待・ご要望に真 摯に耳を傾け、経営改善に活かしていきます。

# 社外からの評価

ニコングループは、サステナビリティ活動を積極的に推進し ている企業として、さまざまな外部機関より評価されています。

### ● ESG 投資インデックス組み入れ状況(2023年6月30日現在)

ESG投資インデックス	選定/概要
FTSE4Good Index Series FTSE4Good	選定: 2004年より ロンドン証券取引所に属するFTSE Russell社が作成する世界の優良企業を 選定したESG投資インデックス
ECPI Indices  Sense in sustainability	選定: 2011年より ECPI社は、ミラノやルクセンブルグに拠点を置き、企業のESGに関する調査、 格付けを行っています
SOMPO サステナビリティ・インデックス 2023 Sompo Sustainability Index	選定:2013年より ESGの評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの社会 的責任投資ファンドです
FTSE Blossom Japan Index *1 FTSE Blossom Japan Index	選定: 2017年より ESGの視点から優れた日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計され たインデックスです
MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数* <sup>1*2</sup> <b>2023</b> CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数	選定:2017年より 日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG評価が高い企 業が選ばれています
Dow Jones Sustainability Indices 「DJSI World」 および「DJSI Asia Pacific」 Member of <b>Dow Jones</b> <b>Sustainability Indices</b> Powered by the SAP Global CSA	選定: 2018年より 毎年世界の大手企業を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業の 持続可能性を評価して数値化し、業種別の評価結果、上位約10%を「DJSI World」に、アジア・太平洋地域の上位約20%を「DJSI Asia Pacific」に選定 します

ESG投資インデックス	選定/概要
S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数* <sup>1</sup> S&P/JPX カーボン エアイジェント IRB	選定: 2018年より日本市場の代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄を決定する指数です
S&P Japan 500 ESG index	選定: 2019年より S&P Dow Jones Indices社が新たに発表した [S&P500ESG インデックス] シリーズのうち、日本の主力インデックスをユニバースとしたものです
MSCI日本株女性活躍指数*1*2  2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	選定:2019年より 日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選ばれています
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*1  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	選定:2022年 各セクターにおいて相対的に「環境」「社会」「ガバナンス」について優れた対応 を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています

- \*1 GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)のESG指数に採用されています。
- \*2 株式会社ニコンがMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、 MSCIまたはその関連会社による株式会社ニコンへの後援、保証、販促には該当しません。 MSCIインデックスは、MSCIの独占的所有です。 MSCI、 MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 グループ概要 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

# ● ESG評価(2023年4月6日現在)

格付	評価/概要
CDP 気候変動Aリストおよび CDP Supplier Engagement Leader  ***CDP A LIST 2022 CLIMATE	CDPは、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家などの要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、その対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。気候変動では、最高ランクのAを獲得した企業が「Aリスト」に選定されます。また、Supplier Engagement Leaderは、気候変動に関してサプライヤーと協力するグローバルリーダーを認定します
MSCI ESG U-FAYO [AAA] *  MSCI ESG RATINGS  CCC 0 100 100 A AA AAA	MSCI ESG レーティングは業界固有のESG リスクおよび、同業他社と比較した 当該リスクに対する管理能力に応じて、企業のESGパフォーマンスを [AAA] から [CCC] まで 7 段階で格付けしたものです。2023年に最高評価である [AAA] を獲得しました
Sustainability Yearbook 2023 Top1% S&P Global ESG Score	S&Pグローバル社は、毎年、世界の大手企業を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業の持続可能性を評価し、特に優れたスコアを獲得した企業を選定し、表彰しています。Top1% S&P Global ESG Scoreは、各産業グループにおいて最高スコアを獲得した企業とのスコアの差が1%以内かつスコア60以上の企業が表彰されます

\* THE USE BY NIKON CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NIKON CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

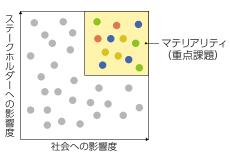
# サステナビリティにおけるマテリアリティ

# マテリアリティの選定

ニコングループでは、サステナビリティへの取り組みを効 率的かつ計画的に進めるため、マテリアリティ(重点課題)を 選定しています。そして、マテリアリティごとに目標設定、進 捗管理、評価、改善のプロセスを実施し、<br/>
部門および従業員に サステナビリティ活動を展開しています。

また、ニコングループは、社会や事業環境の変化に合わせて、 1~3年に一度、マテリアリティを見直しています。具体的には、 まず、GRIスタンダードやISO 26000、国連グローバル・コンパ クト、SDGsなどから社会的課題を洗い出し、経営ビジョンや 事業のバリューチェーンなどを踏まえ、ニコングループと関 連性の高い課題を抽出します。次に、ESG評価機関などが優先 する課題、NGOをはじめとした社内外とのコミュニケーショ ン、CSR先進企業のベンチマークなどを踏まえ、抽出した各課 題の影響度を評価し、マテリアリティの候補を抽出。そして最 終段階では、妥当性評価を経て、経営層における議論を重ね、 マテリアリティを特定し、それぞれの課題においてニコングルー プのめざす姿や目標を、経営委員会で承認します。

#### ● マテリアリティ抽出のイメージ



# マテリアリティ点検

ニコングループでは、2021年1月に4分野、12のマテリアリ ティを選定しました。しかし、2022年4月に新しい中期経営計 画を発表したため、マテリアリティへの取り組みが「2030年の ありたい姿」の実現につながるものとなるよう点検を行いま した。その過程においては、全事業部門へのインタビューとワー クショップを全16回実施し、従業員の意見を広く集めました。 また、サステナビリティ委員会において社外有識者と経営層 がディスカッションを行い、ステークホルダー観点からの点 検となるよう努めました。

それらの結果、4分野、12のマテリアリティという構造はそ のままとしつつ、マテリアリティ6の「サプライチェーン管理 の強化 | を 「レジリエントなサプライチェーンの構築 | に、マテ リアリティ8の「ダイバーシティ&インクルージョン」を「ダイ バーシティ、エクイティ&インクルージョン」に変更しました。 また、中期経営計画で示した [2030年のありたい姿] を実現す るために必要なマテリアリティごとの [ありたい姿] を定めま した。さらに、それらのリスクと機会双方に適切に対応するた めにニコングループが取り組むことを 「戦略」と位置付け、各 戦略における「指標」と「目標」を定めました。

#### マテリアリティ点検のプロセス

### 1.社会要請の変化による「取り組むべき社会課題」についてリスト作成 **点検プロセスを通じて、** ・各種ガイドライン、類似事業セクターの状況などより、リストを作成 2. 点検前のマテリアリティの過不足などを確認、課題と取り組みの優先順位付け ・従業員による課題候補に対する意見抽出 全事業部門の従業員(一般・管理職)へのインタビュー/ワークショップ · その他のステークホルダーの意見収集と整理 ·課題の確認 ·特定と優先順位付け コーポレート部門との意見交換 社内浸透・共有・ 課題への取り組み、めざす姿の明確化 3. ステークホルダーの評価(妥当性評価) 社外有識者へのインタビュー ステークホルダーグループ全般の動向に詳しい第三者による妥当性評価 社外有識者と経営層との意見交換 → 計外有識者など 4. マテリアリティ決定、来期以降の事業戦略などへの反映・展開 マテリアリティを経営層が議論し、承認 →各マテリアリティに対するありたい姿、戦略、指標、目標を策定し、 経営による議論、承認 2023年度の年度計画に反映して展開

# マテリアリティとSDGs

ニコングループでは、事業、環境、社会・労働、ガバナンスの 4分野において、12のマテリアリティ(重点課題)を特定してい ます。それぞれの課題について、ありたい姿と戦略を掲げ、そ

れに基づく目標と年度計画に取り組むことで、グループ全体 で2030年を期限とするSDGsの達成に貢献することをめざし ます。

#### マテリアリティと関連するSDGs



















# PDCAを回す仕組み

ニコンでは、サステナビリティへの取り組みが事業活動と 一体となるよう、全事業部および本部が中期経営計画や年度 計画を策定し、進捗管理をするサイクルの中で、サステナビリ ティに関する目標も立案し、その進捗を管理しています。そし て内容の妥当性を、サステナビリティ委員会で審議しています。 さらに、マテリアリティに対しては、関連部門において目標を 設定してグループ全体の活動を推進するとともに、サステナ ビリティ委員会において、半期ごとに進捗を管理しています。

また、これらサステナビリティに関する目標やマテリアリ ティに対する目標を、目標管理制度の中に組み込んで展開し ています。これにより、各目標の着実な実行とともに、各部門、 各人の業務に、サステナビリティがより一層浸透することを めざしています。

なお、ニコンでは、日標達成に対する経営の責任をより明確 にするよう、2022年6月より、ニコンの役員報酬の業績連動型 株式報酬制度を見直し、経営基盤強化に向けた取り組みであ るサステナビリティ戦略や人的資本経営への取り組みを評価 要素の10%とする仕組みとしました。

# マテリアリティに対する目標

ニコングループは、2022年度のマテリアリティ点検と併せ、 マテリアリティごとのありたい姿と戦略を掲げ、それに基づ く目標と年度計画を策定しました。これらの進捗を管理する ことで、着実に取り組みを進めていきます。

### ● マテリアリティに対する目標と2023年度計画

	マテリアリティ(重点課題)	リスク	機会	貢献する SDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画 (アクションプラン)
	マテリアリティ1	各の体験価値やイノベーショ / イルを改	社会システムやライフスタイルを改変するソリューショ		9   1 - 11111111111111111111111111111111	成長ドライバー、サービス・ コンポーネントの拡大	成長ドライバーの連結営業 利益に占める比率	40%以上(2030年度)	※各事業部・本部の年度計画
	コア技術による社会価値創造	ン創出に寄与するソリュー ションを提供できないこと による顧客の離反	ンの提供により、社会課題解決へ貢献				サービス・コンポーネントの 連結営業利益に占める比率	50%以上(2030年度)	
事業	マテリアリティ2	安全性・環境対応を含めた、 顧客満足につながる品質を 確保できないことによる、顧 客の離反、社会的信用の失墜			安全、環境、セキュリティに 配慮した競争力のある製品・ サービスの提供		事業環境の変化に対応した 品質マネジメントシステム の見直し計画の達成度	100%(毎年度)	品質マネジメント指針 (QMD)の改定
			した品質の確保・向上による			品質マネジメントの高度化 と定着	品質マネジメントシステム の運用状況モニタリング·改 善計画の実施率	100%(毎年度)	年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8部門・社以上)
						品質に関する基本教育の理解度(事業部、グループ生産 会社)	80%以上(2025年度)	教育受講率:80%以上(事業 部、国内グループ生産会社)	

	マテリアリティ(重点課題)	リスク	機会	貢献する SDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画 (アクションプラン)
	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	1.5℃目標達成に向けた世界 の動きに対応できないこと による、事業コスト増加、投 資引き上げ	自社サプライチェーンの 温室効果ガス削減による				Scope1, 2削減率(2013年度 比)	71.4%(2030年度)	36.5%
			お客様や社会の信頼維持 7,13 社会の脱炭素化に貢献する ソリューション提供による 事業拡大	ナェーン全体(ハカーボン	Scope1,2,3の削減と再生可能エネルギーの導入加速	Scope3の3カテゴリ* <sup>1</sup> 削減 率(2013年度比)	31%(2030年度)	LCA手法を活用した環境負荷低減環境配慮製品創出50%以上	
				`			再生可能エネルギー導入率	30%(2030年度)	25%
環境	マテリアリティ4 資源循環の推進 大量生産・大量消費・大 棄型経済の中での事業 ト増加、投資引き上げ					等の削減 度比)		10%以上(2030年度)	3%以上
		棄型経済の中での事業コス			サプライチェーン全体にお ける資源消費の最小化と資 源循環利用の最大化		淡水消費量削減率(2018年 度比)	5%(2030年度)	2%以上
		「海川、東川で工り					製品へのリサイクル材使用 率	5%以上(2030年度)	※事業部·本部ごとに目標を 設定
	マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	慢慢負荷が低減できないと			6,11, 12,14,15 サプライチェーンにおける 人の健康と生態系への負の 影響ゼロ		製造プロセスにおける有害 化学物質の使用	使用ゼロ(2030年度)	禁止ランク物質廃止施策の 実施
			ネイチャーポジティブ達成 によるお客様や社会の期待			化学物質の適切な使用と生態系への影響・依存の低減	製品における有害化学物質 の含有	含有ゼロ(2030年度)	各国の法規制の遵守、管理体 制の強化
			の充足	12,14,13			FSC認証紙または再生紙の 比率(カタログ、取扱説明書、 梱包箱)	100%(2030年度)	紙の用途に応じた施策の実施

<sup>\*13</sup>カテゴリ: 購入した製品・サービス、輸送·配送 (上流)、販売した製品の使用。

	マテリアリティ(重点課題)	リスク	機会	貢献する SDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画 (アクションプラン)
	マテリアリティ6 レジリエントな サプライチェーンの構築	サプライチェーンの人権・環 境問顕発覚によるブランド	サステナブルなサプライ		事業リスクや社会課題に対し、常に健全な状態が保たれたサステナブルなサプライチェーン	サプライチェーンのリスク アセスメントと有事に即応 できる仕組み構築	人権デュー・ディリジェンス 実施* <sup>2</sup> 率(重要な調達パート ナー)	100%(2025年度)	重要な調達パートナーの CSR調査票診断率100% 重要な調達パートナーへの CSR監査・改善要請の実施
		毀損 サプライチェーンの不安定 さによる事業機会の損失	チェーンに基づく安定した 事業展開によるお客様の信 頼獲得	8,12			サプライチェーンのBCP体 制把握* <sup>3</sup>	100%(2025年度)	調達パートナー拠点情報可 視化(13社) 調達パートナーのBCP体制 調査の実施(50社以上) 体制構築が必要な調達パー トナーの支援実施
	マテリアリティ7 人権の尊重	   人権問題発覚によるブラン   ド毀損、信頼失墜、ペナル	人権リスクの低減、人権を尊 重する企業風土の醸成によ	8,10,16	バリューチェーン全体にお ける人権リスクの最小化	ニコン人権方針による人権 啓発と人権デュー・ディリ ジェンスの実施	人権方針浸透度	100%(2030年度)	人権教育受講率:95%以上 (国内ニコングループ)
		ティ発生	る、ステークホルダーからの 信頼維持				RBA 行動規範遵守率(生産系事業所)	90%以上(2025年度)	RBAのセルフチェックシートの分析、改善の実施
社会·労働	マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ& インクルージョン	人材獲得力の低下や人材流 出、意思決定における同質 性、企業イメージ低下	1回 ト イ ノベーション倒出の	5,8,10	多様性を受容し事業活動に 活かす企業文化の実現	Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy の浸透、多様な人材が活躍 できる環境整備と、DEIの事 業活動への展開	DEIポリシー浸透度	100%(2030年度)	DEIポリシー策定、理解 促 進のコンテンツ発行 推進体制の構築、各社・事業 別に取り組むべきDEI優先 テーマの設定
							女性管理職比率(ニコン)	8.0%以上(2025年度)	女性管理職比率:7.5%以上 新卒採用における女性比率: 25%以上
	マテリアリティ9 従業員の健康と安全	シス 低下による生産性低下				ニコングループ健康安全方針の浸透と、 健康安全活動の実施	定期健康診断有所見率(ニコン)	前回全国平均* <sup>4</sup> 以下(毎年度)	57.3%以下 ・産業保健スタッフによる保健指導・受診勧奨 ・健康教育
			すべての人が健康、安全、心 豊かに働けることによる、事 業計画の遂行性向上	·			業務起因性、業務遂行性の 高い労働災害件数	60件以下(2025年度)	リスクアセスメント(新規導入、災害発生時) 安全教育 健康安全情報の共有
							ストレスチェック高ストレ ス者率(ニコン)	前回全国平均*5以下(毎年度)	15%以下 ・個別カウンセリング ・メンタルヘルス教育

<sup>\*2</sup> CSR調査票診断やCSR監査により是正が必要な場合は改善完了まで実施。

<sup>\*3</sup> BCP体制構築に必要とされる調達先の社数にて管理。

<sup>\*4</sup>厚生労働省が公表する製造業の全国平均値。

<sup>\*5</sup> ストレスチェック委託業者が公表する全国平均値。

	マテリアリティ(重点課題)	リスク	機会	貢献する SDGs	ありたい姿	戦略	指標	目標(達成年度)	2023年度計画 (アクションプラン)
	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違 反によるステークホルダー からの信頼失墜、ブランド毀 損、ペナルティ発生	国際的なガイドラインを踏まえた倫理的で誠実な行動による、社会からの信頼維持	16	コンプライアンス違反の発 生ゼロ	ニコン行動規範の浸透	コンプライアンス意識の 定着* <sup>6</sup>	95%以上(2025年度)	行動規範教育:ニコングループ全社において実施(会社数での実施率100%) 個別課題(競争法、ハラスメント等)の教育:関係する職場・会社において実施
		損、ハノルティ先生					内部通報制度の認知度*6	95%以上(2025年度)	内部通報制度(報告相談制度)の通報(相談)窓□の再周知
ガバナンス	マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化	規律が確保できていないガ パナンスによる経営の不安 定化、ステークホルダーの信	スによる経営の不安 ステークホルダーの信 毎維持、持続的成長   透明性・効率性が高くステー 取締行 フホルダーに信頼されるガ		クホルダーに信頼されるガ	1 収締役令の宝効性評価の継	取締役会の実効性評価と重点課題対応	100%(毎年度)	2022年度に抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応事前アンケートおよび個別インタビューによる評価評価レポートの作成
		頼低下			取締役会のダイバーシティ	ステークホルダーの要 請に応える取締役会構 成の最適化(毎年度)	事前アンケートおよび個別 インタビューによる評価 評価レポートの作成 取締役会の最適構成の検討		
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化		中長期的視点のリスクに対策を講じることによる、有事の影響防止・軽減、ステークホルダーの信頼維持	_	重要リスクへの対策が適切 に講じられている	環境変化と経営戦略に即し た全社的リスクマネジメン ト体制の確立	リスクアセスメントに基づ く重要リスクの特定と施策 実施の進捗度	100%(毎年度)	輸出管理体制の最適化支援 BCMの見直し 適用を受ける各国個人情報 保護法令への対応継続

<sup>\*6</sup>ニコングループ意識調査により確認。

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ **事業** 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

# 事業

オープンイノベーションによる 投資支援



ベンチャー ベンチャーキャピタル

18社 13社

お客様満足度



88.4%

調達パートナー向け 品質管理システムアセスメント



84社実施

マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	027
ニコンの社会価値創造	028
マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上	035
ニコンのものづくり	037
品質と安全の確保	039
- お客様満足	044

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

マテリアリティ1

# コア技術による社会価値創造



# 重要と考える理由

企業は社会の公器と言われ、透明で公正な事業活動を通じて社会の持続可能な発展に寄与する社会的責任を負っています。 さらに近年、グローバルレベルの社会課題が顕在化する中で、企業には社会システムやライフスタイルを変革するようなイノベーションを起こし、事業を通して社会課題の解決に貢献することが期待されています。

# ニコンの姿勢

2030年の社会を想像すると、人々の価値観、生活・人生観のシフトのほか、気候変動や資源不足などの社会の枠組みのシフト、さらにIndustry5.0の到来などのテクノロジーのシフトも加速していくと考えられます。こうしたメガシフトの中で、人間はより創造的な自己実現のための仕事、価値を追求する消費に注力するようになり、人と機械の共創が進むと考えています。

2022年4月、ニコンは、新しい中期経営計画を発表し、その中で2030年のありたい姿として「人と機械が共創する社会の中心企業」を掲げました。

ニコンは100年以上の歴史の中で露光装置に代表される超精密なものづくりの力、デジタルカメラをグローバルに普及させるブランド、さらにステークホルダーの信頼を培ってきました。これらの強みを活かし、顧客の体験価値やイノベーション創出に寄り添うソリューションを提供し、人と機械がよりシームレスに共創していく世界で人間の可能性を拡げます。そして、SDGs をはじめとした社会の課題、産業の課題に対し、革新的な価値を提供し、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

# ニコンの社会価値創造

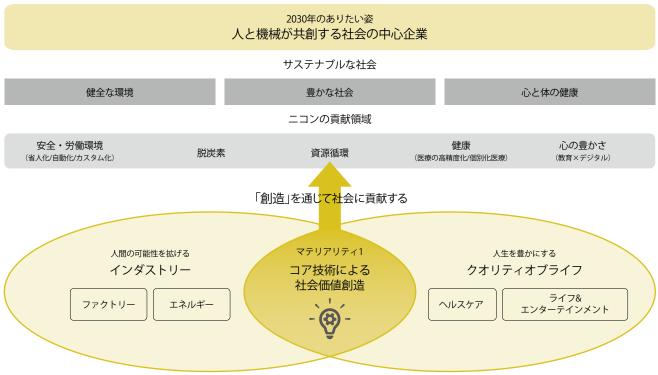
# 事業による社会への貢献

ニコングループでは、企業理念 [信頼と創造] のもと、事業に よる新しい価値の「創造」により、持続可能な社会に貢献するこ とをめざしています。サステナビリティ方針では、「ニコンなら ではの製品・サービスを生み出し、事業活動を通して、環境・社 会課題の解決やSDGs達成に貢献することを目指す」ことを掲げ、 「創造」を通じて社会に貢献する意志を示しています。また、マ テリアリティのひとつに「コア技術による社会価値創造」を選定。 これを推進するため、ニコンでは2022年4月、サステナビリティ 戦略を経営基盤のひとつとした中期経営計画を発表しました。

本計画では、2030年のありたい姿を「人と機械が共創する社 会の中心企業」と定め、"人間の可能性を拡げる"インダストリー と、"人生を豊かにする" クオリティオブライフ(OOL)の価値提 供領域において、ファクトリー、エネルギー、ヘルスケア、ライ フ&エンターテインメントの分野に注力していきます。 具体的 には、ファクトリー分野では、「材料加丁」「ロボットビジョン」 で多品種変量生産の主役になり、「デジタル露光」でデバイスの 多様化·高度化に貢献します。エネルギー分野では、光加工機に よる微細加工でエネルギー効率向上を、付加加工でリユースを 推進します。ヘルスケア分野では、「医師や患者の負担を軽減す る創薬 を支援し、「皆が使える再生医療」の担い手をめざします。 そして、ライフ&エンターテインメント分野では、時間・空間を 超えて人がつながる社会を映像制作の面から支えます。

これらにより、人と機械がよりシームレスに共創していく世 界の中で、SDGsの達成、そしてサステナブルな社会の実現に向 け、特に安全・労働環境、脱炭素、資源循環、健康、心の豊かさの 領域で貢献していきます。

# ● 「創造 | を通じた社会への貢献

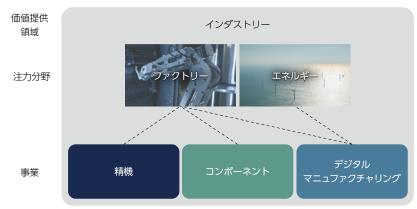


ニコンのサステナビリティ 事業 環境 目次/編集方針 トップメッセージグループ概要 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

### 中期経営計画における貢献領域と事業

ニコンでは、中期経営計画において、コンポーネント事業、デ ジタルマニュファクチャリング事業、精機事業によりインダス トリー領域の、映像事業、ヘルスケア事業によりOOL領域の価 値提供をめざします。その中で、完成品・サービス・コンポーネ ントが一体となったソリューション提供を成長ドライバーとし て、5つの領域を中心としたサステナブルな社会への貢献と、自 社の成長をめざしていきます。

#### - ニコンの価値提供領域と事業





#### ●事業を通じた貢献

ニコンの貢献領域	● 精機 ● コンポーネント ● デジタルマニュファクチャリング	●映像	● ヘルスケア
安全・労働環境 (省人化/自動化/カスタム化)	・センシング・イメージング・ディスプレイ等を通じて、労働環境や交通インフラに貢献 ・画像解析や光通信技術で、都市づくりや災害に強い社会基盤に寄与 ・人工衛星モジュール提供等を通じて、宇宙産業・技術の発展に貢献		
脱炭素	・光を使った付加加工や微細加工で、社会のエネルギー効率を高める ・高度な手や目を持つロボットやデバイス製造プロセスで、ものづくりを効率化 ・映像制作技術で、時間・空間/現実と仮想を超えて人がつながる社会に寄与 ・自社製品の光源長寿命化や耐久性向上で、健全な地球環境に貢献	••	
資源循環	・タービン補修等や超精密加工・制御・測定等で、お客様の廃棄負担軽減やリユースを促進 ・装置再生/中古品販売強化で、循環型社会をめざす ・デジタル化によるリデュースを推進		
健康 (医療の高精度化/個別化医療)	<ul><li>・疾病の早期・高精度評価で、医師や患者の負担を軽減し創薬を支援</li><li>・細胞受託生産ソリューションで、皆が使える再生医療を実現</li><li>・高精度なロボットモジュールで医療をサポート</li></ul>		
心の豊かさ (教育×デジタル)	・映像機器・3D/4D技術等で、豊かでクリエイティブな映像表現・文化に貢献 ・カメラや顕微鏡、望遠鏡で、宇宙や自然科学等への興味喚起、学習と次世代の担い手育成に寄与 ・時間・空間/現実と仮想を超えた教育・トレーニング		

# 研究開発

ニコンでは、社長が委員長を務める「技術戦略委員会」におい て、社会課題をマクロトレンドとして分析した上で、事業環境 分析、市場の検討・評価などを行い、注力すべき新領域の開拓を しています。例えば、中期経営計画において短期成長ドライバー である光学・EUV関連コンポーネントや、中期成長ドライバー である材料加工・ロボットビジョンは、前中期経営計画の期間 中より次世代プロジェクト本部とデジタルソリューションズ事 業部が連携し、事業拡大を進めており、着実に進捗しています。

また、本委員会では、既存事業の技術戦略と研究開発計画も 策定しています。これらに基づき、各事業部に共通する技術や 将来技術の研究開発は、先進技術開発本部が担っています。

# オープンイノベーション

拡大・深化する社会課題に対し、その解決につながる新しい 製品・サービス開発、事業立ち上げのスピードを加速するため の手段のひとつとして、ニコンでは、外部リソースを積極的に 活用するオープンイノベーションを取り入れています。

具体的には、コーポレートベンチャーキャピタルに取り組む とともに、プライベート・ファンドを設立してベンチャー企業に 直接投資し、有望な技術やアイデアを持つベンチャー企業や従 業員を支援・育成する什組みを設けています。2023年5月末現在、 18社のベンチャーおよび13社のベンチャーキャピタルに投資 支援しています。

#### オープンイノベーションによる投資支援





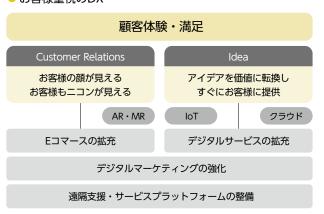
# デジタルトランスフォーメーション(DX)

ニューノーマル下において、デジタル技術を活用してビジネ スモデルを変革し、競争上の優位性を確立するデジタルトラン スフォーメーション(DX)は加速していますが、お客様体験・満足 を向上させ、未来のニーズに応えるイノベーションを起こして いくためにも、DXは不可欠です。そこでニコンは、中期経営計画 の中で、経営基盤のひとつにDXを掲げ、強化していく考えです。

具体的には、映像事業を中心としたEコマースやデジタルサー ビスの拡充、お客様のデータを共有し、計画精度の向上や機動的 な営業提案へ活用するデジタルマーケティングの強化、精機事 業における遠隔支援・サービスプラットフォーム整備により、お 客様への提供価値の向上を図っていきます。

また、これらのDXを支えるため、グループ内においては、IT基 盤システムの刷新、ITリテラシー向上、サイバーセキュリティ・デー タガバナンスの整備に取り組んでいきます。

#### お客様重視のDX



ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

#### 事業を通じた価値提供事例-1

ニコンの貢献領域 脱炭素

# カーボンニュートラル実現に貢献する リブレット加工

#### サメの鱗を模したリブレット

「リブレット(Riblet)」とは、サメ肌の微細な形状をモチー フにした生物模倣技術(バイオミメティクス)です。サメ の肌は周期的な凹凸形状をもっており、これによって水 の摩擦抵抗を低減し、効率的に速く泳ぐことができます。 リブレットは、これをモチーフにした人工的な縦溝から なる微細構造で、世界では数10年前から研究が始まり、ス イムウェアに採用され水泳選手が世界記録を更新し話題 になったこともありました。



#### リブレットによる摩擦抵抗低減のメカニズム

リブレットは、縦溝によって、渦と壁面との距離が作られるこ とに加え、接触面積が少なくなることで、接触摩擦抵抗を低減 します。

リブレットなし

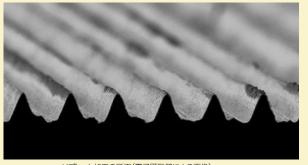
リブレット加工した場合

#### リブレット加工への期待

水や空気などに対して動く物体にリブレット形状を付 与することで、摩擦抵抗を低減させる効果が期待されます。 例えば、航空機の機体やレースカーの車体にリブレット 加工を施せば、空気との摩擦抵抗を減少させ燃費改善や 速度向上を実現できます。風力発電やガスタービン、ジェッ トエンジンなどのブレードにリブレット加工を施せば、 エネルギー効率の向上が期待されます。

### ニコン独自のレーザー加工技術

一般的なレーザー加工は、金属などの対象物にレーザー 光線を照射し、切断や穴あけなどを行います。ニコンの高 精度なレーザー加工技術は、微細な三次元形状を正確に 形成することを可能にしました。リブレットがその効果 を最大限に発揮するためには、対象物ごとに最適な形状



リブレット加工の断面(電子顕微鏡による画像)

に加工する必要がありますが、ニコンの技術により、その 加工が実現できます。

さらに、高度な光技術により、金属、樹脂、繊維強化プラ スチックなど、さまざまな素材に加工可能となりました。

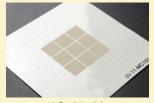
#### 航空機での実証実験

航空機の飛行中の空気との抵抗のおよそ半分は機体表 面で発生する摩擦抵抗といわれており、機体表面にリブ レット加工を施すことで、この摩擦抵抗を減少させ、燃費 改善やCO。排出量の削減が期待されています。

2022年7月から日本航空株式会社(JAL)は、胴体下部の 機体外板の塗膜の一部にニコンおよびオーウエル株式会社 の加工技術によってリブレットを施した航空機による飛行 実証試験を実施中です。ニコンの施工方法による機体では、 飛行時間は750時間を超え十分な耐久性が確認されていま す。リブレットの摩擦低減効果は国立研究開発法人宇宙航 空研究開発機構(JAXA)によって確認されています。

また、同年10月5日から全日本空輸株式会社(ANA)は、 ニコンの加工技術によるリブレットフィルムを主翼付け

根付近と胴体上面に装着 した航空機2機を運航し ています。航空機へのリ ブレットフィルム装着に よって約2%の燃費改善



リブレットフィルム

#### リブレットフィルムを ANA 保有全機に展開した場合の 想定効果





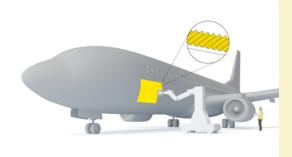




\* 効果算出条件: 解析上低減効果6.17%×機体表面80%加工×巡航高度飛行時間 90%等の諸条件による想定値を、現全保有機に適用した場合を想定(ニコン算出)。

#### 航空機へのリブレット加工のイメージ

将来的にはニコンが開発した装置により、航空機の機体へのリ ブレット加工をめざしています。



## リブレット加工の活用拡大

気候変動の影響がより顕著になり、それに伴う被害や 損失が深刻さを増す中、世界の平均気温の上昇を1.5℃に 抑えるいわゆる [1.5℃目標] 達成に向け、さまざまな分野 でエネルギー効率の向上やCO2削減に向けた取り組みが 加速しています。その中で、摩擦抵抗を減らすというリブ レットの効果は、多くの製品への活用が可能です。航空機 や風力発電に加え、ガスタービン、ヘリコプター、鉄道車 両、船舶、ドローン、ポンプ、家電製品など、その活用分野 は拡がっています。ニコンは、独自のリブレット加工技術 を活かした事業開拓やソリューションの提供を進め、カー ボンニュートラルの実現に貢献していきます。

#### 事業を通じた価値提供事例-2

ニコンの貢献領域 心の豊かさ

# 教育の可能性を拡げる新しい映像技術

#### 次世代の映像制作技術「ボリュメトリックビデオ」

VR(仮想現実)技術やAR(拡張現実)技術は、音楽ビデオ や映画などで多く用いられ、新しい映像表現を可能にし ています。また、危険性のある環境での訓練やシミュレー ションへの活用、自宅や病院にいながら美術館や博物館 を鑑賞するなど、映像芸術、産業や社会活動に貢献し、人々 の暮らしを豊かにする多くの分野で活用が期待されます。

これらのVRやARのコンテンツ制作に最適な技術とし て、「ボリュメトリックビデオ」が注目されています。この 技術は複数のカメラで撮影した画像データをもとにして、 その空間の3Dデータを再構成するものですが、後から視 点を自由に動かしたり、制作するコンテンツに適したデー タに変換したり、利用価値の高い新世代のコンテンツ制 作技術です。



グループ会社ニコンクリエイツのボリュメトリック映像制作スタジオ

### 可搬型でボリュメトリックビデオを身近で手軽に

一般的なボリュメトリックビデオの撮影では、数十台 のカメラとグリーンバックで撮影するため専用スタジオ が必要です。また、多数のカメラからの画像を処理するた め処理時間を要します。

ニコンの可搬型ボリュメトリックビデオ撮影システムは、 通常のデジタルカメラに深度センサーカメラを組み合わ せて撮影し、撮影画像と深度データを用いて3Dデータを 生成します。そのため、わずか4台程度のカメラユニット で撮影システムを実現し、一般の方でも手軽に撮影可能。 可搬型であることから撮影場所を選ばず、その場でデー タを生成し、リアルタイムで利用することができます。

#### 新しい映像技術で拡がる教育の可能性

ニコンでは、ボリュメトリックビデオの活用を教育現 場に広げたいと考えています。そこで、文部科学省が推 進する大学教育のデジタライゼーションイニシアチブ 「Scheem-D(スキームD)」に参画するとともに、学校や自 治体、教育機関などと連携し、可搬型のボリュメトリック ビデオを使った新しい教育ソリューションの実証実験を 行っています。

そのひとつが、東京学芸大学附属世田谷小学校で行っ た授業です。この授業では、児童の粘土工作とダンスパ

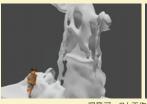
フォーマンスを撮影し生成された3Dデータを活用して児 童たちがVR視聴するという体験型教育を行いました。 児 童は自分の工作の3D画像を見たい視点から観察したり、 ダンスの動きを物理的には不可能なアングルから鑑賞し たりしました。児童にとっては、これまでにない視覚情報 や体験が得られるため、発見力や感受性の育成、学習意欲 向上などが期待されます。

またニコンでは、ボリュメトリックビデオを用いた教 育ソリューション提供の事業化も進めています。より多 くの教育現場への普及をめざすことで、教育の質向上や、 未来を担う子どもたち一人ひとりの可能性拡大に貢献し ていきます。





児童のダンスと粘土工作をそれぞれボリュメトリックビデオで撮影する様子。 教室の中の狭いスペースで実施できる





児童データと工作データの合成例

#### ボリュメトリックビデオを用いた教育のメリット

発見力の育成	生徒自らが見たいところを自由に選んだり、3Dデータでの比較が簡単にできたりするため、気づく力を伸ばすことができる			
学習意欲の向上	最新表現の3DやHMDなどを使った新しい体験ができ、生徒の学習に対する積極性が増す			
さまざまな科目での利用	社会、理科、生活、図工、体育などの教科は もちろん、部活や文化祭などの教科外活動 でも有効利用できる			

#### 東京学芸大学附属世田谷小学校での授業

#### 先牛のコメント

「作品を見る視点を増やす」という目的が達成されてい ることが確認できた。「自分の作った作品の中に入る」 という体験自体が児童にとってとても刺激的だった

#### 保護者のコメント

「新しい学び」に触れられてたいへんおもしろかった

#### 児童のコメント

実際に中に入ってみると、想像と違うことが分かった。 動いている自分が見えておもしろかった

ニコンの貢献領域 安全・労働環境

# ものづくり現場の進化に貢献する 超小型スマートカメラ

#### ものづくりの自動化、省力化、DX化に貢献

ものづくりの現場においては、生産性向上やコスト削減、 新たな製品やサービスの創出などを目的に、DX化へのニー ズが高まっており、丁作機械や検査装置、産業用ロボット などによって、加工、組立、搬送、検査などの自動化や省力 化が進んでいます。また、高度技能者による作業や熟練者 の目視に頼っていた検査も、スマートカメラやAIを活用 したロボットやシステムに置き換えられる可能性が高く なっています。これは製造現場の効率化や生産性の向上 につながるだけでなく、労働環境の改善や人手不足を解 消するとともに、人にしかできない仕事に人が集中でき るようになり、新たな価値や文化の創造につながります。

ニコンはスマートカメラの開発とビジネス展開によって、 ものづくりのDX化を推進し、社会的な課題の解決に貢献 していきます。

#### 超小型スマートカメラ [LuFact シリーズ]

ニコンがデジタルカメラで培ってきた画像処理技術が 活かされているのが産業用カメラ [LuFact(ルファクト)] シリーズです。カメラヘッドと画像処理ユニットを分離 することによってカメラヘッドの超小型化を実現し、産 業用ロボットやさまざまな装置へ容易に設置できます。

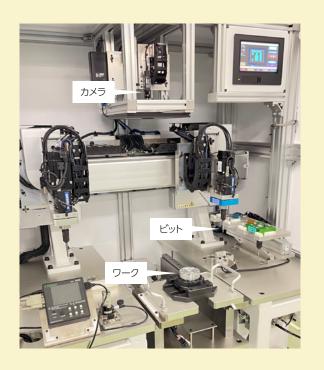
さらに、2022年11月に発表した [LuFact A2000] は、 CPUや専用プロセッサなどを搭載し、AIエッジコンピュー ティングが可能です。カメラヘッドからの画像データ(検 香データ)をAI画像処理ユニット [A2000-G] で処理、判定 することで、検査現場のパソコンレス化を実現します。ま た、従来は検査現場で得られた情報をサーバーやクラウ ドに送信して処理し、検査や判定をしていましたが、デー タを取得するエッジ側で処理をするため通信頻度やデー タ量を大幅に削減でき、通信インフラへの負担や消費電 力の削減を図ることができます。



LuFactシリーズ 超小型カメラヘッド

#### 【導入事例】

「エンコーダ」を製造するニコングループの生産子会社 に導入されている自動ネジ締め装置。この装置は、スマー トカメラ [LuFact] で撮影した映像を解析して、ワーク上 のネジの締め付け位置を検出し、ネジの締め付け作業を 自動で行います。省人化と生産性向上に貢献しています。



#### マテリアリティ2

# 信頼に応える品質の維持・向上

# 重要と考える理由

広く市場で用いられる製品やサービスが安全であることは、社会の持続的な発展の前提です。IoTやAIなどの技術が進展する今日 においては、安全性や環境対応に加え、製品セキュリティを含めた品質確保が必要です。また、ライフスタイルや価値観などにより 変化するお客様ニーズへの対応も、品質向上の重要な側面と捉えています。

# コミットメント

ニコングループでは、創造的かつ効率的なものづくりにより、社会の健全な発展に貢献することが使命と考えています。そ のために、将来の環境変化への対応を念頭に、全社視点で生産体制を最適化するとともに、製品の企画、開発、設計段階からも のづくりの各プロセスを考慮しています。中でも安全性や環境配慮および製品セキュリティを含めた品質の確保は、最も重 要なテーマです。品質委員会を中心に、全社の品質マネジメントシステムの強化や、品質ロスコストの見える化、品質教育の レベル向上や行動原則の定着による品質文化の醸成などを通じて、品質問題の未然防止を図っています。

また、多様化・高度化するお客様のニーズに応えていくために、製品のみならず、受注品への対応や、提供するサービスに関 しても信頼に応える品質の維持・向上に努めていきます。

> 専務執行役員 生産本部長 石塚 伸之

### 【活動方針】

- ■品質基本方針
- 品質管理指針 (QMD)

### 【体制】

■品質委員会

トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス

#### ● 2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 〇:達成 Δ:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
お客様の安全と環境に配慮し、創造的なものづくりを通して、お客様に信頼される高品質な製品・サービスを提供している	お客様の信頼・期待に応える高品質な製品・サービスを提供し続ける		国内ニコングループ	安全に関わる製品事故を未然に防止するため、新分野の製品向けに安全設計通則を整備し、計画的に安全設計教育を 実施する	2023年1月に新分野の通則として、X線機器安全通則および産業用ロボット 安全通則を発行(2023年6月、7月に通則の教育を開催予定)	0
	品質事故ゼロ	12	ニコン グループ	主要なグループ会社に対して、総合見直しを行った品質管理指針(QMD)に基づいた品質システムの再点検を実施する	国内グループ会社を中心にQMDに基づく品質管理システムの点検を実施(抽出された課題は改善計画を策定して対応)	0
			ニコン	品質管理システム(QMS)アセスメントと環境管理システムアセスメントの統合ルールを決定	統合への課題を検討した結果、長期的な視点でQMSアセスメントに環境管理システムアセスメントを取り込む方針を決定また、アセスメントに品質/環境事故事例をフィードバックする仕組みを追加(ルールは引き続きの検討とし、2023年度にトライアル運用を開始予定)	Δ
		ズを洗い出し、マーケットインの発想を	を洗い出し、マーケットインの発想を		ニコン グループ	顧客エンゲージメント強化を目的としたデジタルマーケティングの推進に向け、製品情報ページへの速やかな誘導を実現するためのニコンのウェブサイト改定を実行する

## ニコンのものづくり

### 基本的な考え方

ニコングループでは、「お客様」「品質」第一を基本理念とし、 お客様のほしいモノやコトをお客様にとって最適な方法で実現 する"ものづくり"を提供します。そして、お客様の課題を先読 みし、多様なソリューションによりイノベーションを牽引します。 それが、ニコンのものづくりのありたい姿です。

この実現のためには「変化に対応できる強い"生産体制"の実 現しが必要です。ニコングループは、取り巻く事業環境変化に対 するレジリエンスを強化し、牛産拠点、技術、調達・物流、品質な どの各戦略で、サステナブルなものづくりの実現を図ります。

メーカーであるニコンにとって、ものづくりは企業活動の源 泉です。お客様に提供する価値のさらなる拡大を実現していき ます。

### 体制

ニコングループでは、各事業部に横串を通す組織として、生 産本部、光学本部、先進技術開発本部、次世代プロジェクト本 部を設置しています。ものづくり基盤強化では、FCM(エンジ ニアリングチェーンマネジメント)により体制・仕組み、技術 を構築し、SCM(サプライチェーンマネジメント)に展開する ことで、事業部を超えた、全社最適視点でのものづくりをめざ しています。このような体制・仕組みのもと、既存事業のみな らず、新規ビジネスの円滑な立ち上げも同様に推進します。

また、働く人にやさしい職場環境を整備し、生産性向上と 高品質な"ものづくり"を実現します。

### ありたい姿の実現に向けた戦略

#### 生産拠点戦略

各拠点の特長を伸ばしつつ拠点間の連携を図ることにより、 変化に対応できる強い生産体制を構築しています。例として、 映像事業部から生産本部に移管した仙台ニコンは、カメラ生 産で培った高精度の加工技術と開発設計力を活かし、各事業 部のBtoBビジネスの開発・試作・生産拠点として生まれ変わり つつあります。

また、2023年4月に宮城ニコンプレシジョンをFPD装置事業 部から生産本部へ移管し、国内生産拠点すべてに横串を通す 形で最適な生産体制を推進します。

#### 技術戦略

ニコングループのものづくりを支えるコア技術(材料技術、加 工技術、組立調整技術)の継続強化と、ものづくりの基盤となる IF(インダストリアルエンジニアリング)活動や設備開発・DXの 活用により、将来の製品開発・製造につなげます。

#### 調達·物流戦略

資源高騰、部材調達の逼迫、物流の混乱等サプライチェーン を取り巻く環境は激変しています。サプライチェーンにおけ る安定供給には調達パートナーとの強固な信頼関係に基づく 連携が重要となります。ニコンが要求する品質、サステナビリ ティのレベルを遵守する調達パートナーと連携し、高い品質

#### 中期経営計画におけるものづくり基盤の強化(概略図)



<sup>\*</sup>KSF:Key Success Factor(重要成功要因)。

#### 品質戦略

常にお客様のニーズに応え、安全、安心な商品(製品・サービ ス)を適時にお届けするため、各事業部門の品質システムの維 持、強化に取り組んでいます。このため品質管理に関わる重要 事項の審議・決定を行う 「品質委員会」 を設置して、グループ各 部門の品質管理状況の監視、監督、ならびに法規制対応、安全 確保、製造技術などに関する機能強化を行い、品質・環境問題 の未然防止を図っています。また、品質意識の啓発として、も のづくりのあるべき姿を具体化し、それを定着させるため、も のづくりの基本原則を整備していきます。現在、各生産拠点で 実践されている、ものづくりにおける品質重視の考え方や行 動をまとめ、基本原則として整備し、ニコングループ全体に展 開することにより品質重視の文化として定着させていきます。

### ものづくり力の強化

ニコングループでは、新入社員への分野別技術専門教育を はじめ、担当業務や経験に応じた社員研修を実施し、より高度 なものづくりを推進しています。

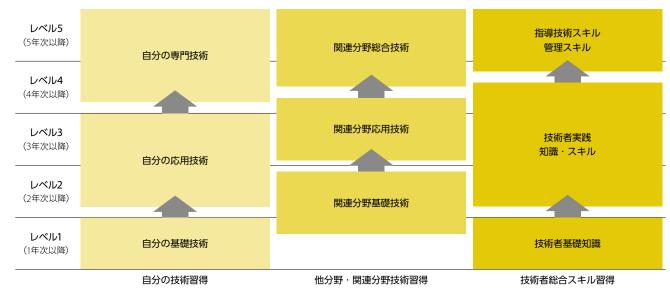
従前から、新入社員に対しものづくりの基礎技能を習得す るための技能研修や、ものづくりの上流から下流まで一貫し て経験する開発設計者基礎養成研修などを、長期間にわたり 実施しています。また、中堅設計者に対しては、ものづくり全 般を理解するための加工実習研修などを実施し、設計者の能 力向上を図っています。さらに、ニコンでは、コア技術のひと つである光利用技術の維持向上のために、光学設計者育成研

修を行っています。この研修において、理論などの基礎知識は もちろん、当社固有の技術と技能の伝承も行っています。

2022年度は、214講座を開催し、4,558名が受講しました。 2023年度は、若手技術者に限定せず、キャリア入社者や社内 でのリスキリング(再教育)に対応した幅広い技術分野を体系 的に習得できる機会を提供し、広い視野を持つ創造性豊かな 技術者の育成に努めていきます。

人材育成 (→ p.122)

#### 分野別技術専門教育体系図



### 基本的な考え方

ニコングループでは、商品(製品・サービス)を通して顧客に 提供できる価値を高め、社会の健全な発展に貢献することを「品 質基本方針」に定めています。また、この方針を実践するため、 「品質管理指針(QMD:Quality Management Directive)」を策 定しています。

各事業部門(グループ会社含む)では、QMDに基づく品質マ ニュアル(OM)を作成しています。この OMDは、ISO 9001\* の規格要求事項を包含しており、世の中の動きや状況などの 変化に対応して、迅速かつ適切な改訂を実施しています。

なお、ニコングループでは、生産会社を中心にISO 9001認証 を取得しており、ニコンおよびグループ生産会社の取得率は 約50%(社数比率)です。

\* ISO 9001:ISOが制定した品質マネジメントシステムの国際規格。ISO 9000シリーズは組織 が品質を維持管理するための仕組みを定めており、ISO 9001は審査登録機関による認証取 得が可能。

#### 品質基本方針

企業理念である「信頼と創造」のもと、次の品質基本 方針を掲げ、商品を通して顧客に提供できる価値を 高め、社会の健全な発展に貢献する。

- (1)創造的、効率的な「ものづくり」を通し、ブランド 価値を高め、高品質で差別化された商品をタイム リーに市場へ提供する。
- (2)安全性の確保や環境に配慮した商品を提供し、顧 客と社会の信頼を得る。

### 体制

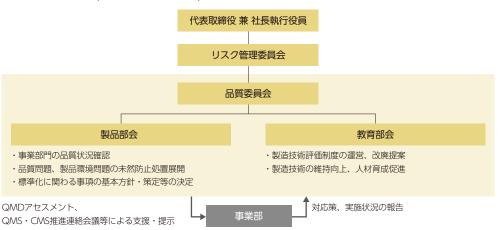
ニコングループは、グループ全体の品質管理に関わる重要 事項の審議・決定を行うため 「品質委員会」を設置しており、生 産本部長が委員長、各事業部長などが常任委員を務めています。 傘下には製品部会、教育部会を設置し、品質・環境問題の未然 防止、法規制対応や安全性確保、製造技術の維持向上などの機 能強化を図っています。

品質委員会で決定した内容は、各事業部門の情報交換の場 として年2回開催される「OMS·CMS\*推進連絡会議」などで周 知しています。これを踏まえ、各事業部門は、それぞれのOM を必要に応じて改訂するなど、品質委員会での決定事項を具 体的に事業プロセスに反映することで、品質管理体制の強化 を図っています。

2022年度は、2020年9月の品質管理指針総合見直しを契機 とし、2021年度から開始した全事業部門への品質システム再 点検3か年計画を引き続き推進しました。

\* QMS:Quality Management System (品質管理システム)、CMS: Chemical substances Management System(製品含有化学物質管理)

#### 品質管理体制図(2023年4月1日現在)



### 品質を総合的に管理

ニコングループでは、生産などに関わる内部情報や、お客様 や市場から得られる外部情報などを総合的に管理する仕組み を整えることで、品質向上を図っています。

2022年度は、各事業部門の生産工程における品質ロスコス トに対する指標を設けて計量を開始し、全社共通の見える化 を進行しました。

2023年度は、前年度に見える化した生産工程における品質 ロスコストに対して、削減目標に基づく改善活動を実施する ことに加え、未計量項目に対する計量の仕組みを整備するこ とで、品質向上を進めます。

### 主な取り組み

#### 小集団活動

ニコングループでは、従業員一人ひとりが高い意識を持ち、 日々の業務改善に主体的に取り組むことが高い品質を確保す るためには不可欠と考えており、1979年より小集団活動を推 進しています。2022年度は、国内外ニコングループの各社に おいて、706グループ、5,672名が活動を行いました。

また、ニコングループでは、従業員が相互に啓発を行う場と して、各地域の優秀な活動グループが一堂に会する「ニコング ループ選抜小集団活動発表会」を、社長出席のもと、毎年7月に 開催しています。2022年度は、役員を含む280名を超える従業 員が参加し、優秀な発表内容を各部門における改善活動の参考 にしました。また、事業部門の垣根を超えた改善活動チームに よる特別発表を実施し、好事例の展開を図りました。

#### 品質教育·意識啓発

ニコングループでは、品質管理において、職種、階層、専門性 に応じた従業員一人ひとりの適切な知識、技術の習得が重要と 考えています。こうした考え方のもと、国内ニコングループを 皮切りに、品質に関わる社内教育と意識啓発を推進しており、 全従業員レベルでの底上げと、職場から選抜されたメンバーへ の強化育成を図っています。

若手技術者の育成教育の場「技術カレッジ」では、2022年度 も品質管理に関する必修研修を1.027名が受講しました。また 統計的品質管理のエキスパート育成を目的とした「エキスパー

トパッケージ研修」は5期生まで修了し、1~5期の合計109名 が現場で活躍しています。

eラーニングでは、2022年度は、品質管理検定(QC検定)3級 相当の「統計的管理手法の基礎研修」をリニューアルし、統計 的分布課程を加味した内容で、対象者の一部に先行実施しまし た。これらの内容は、国内全社員に対して、2023年度に展開し ます。

海外向けには、英語、中国語、タイ語の3カ国語の動画教材の 制作に着手しており、2023年度は一部のグループ生産会社よ り先行して実施します。また、2024年度は、海外グループ生産 会社において、国内向け必修研修と同内容での実施をめざして います。

そのほか、毎年11月の品質月間には、品質月間講演会を開催 しています。2022年度は、『現場力を鍛える」『見える化-強い 企業をつくる 「見える」 仕組み 「などの著書で知られる、 遠藤功 先生を迎え、「さらなる 「信頼と創造」 をめざす企業経営と現場 力とは と 題し、 講演をしていただきました。 経営コンサルタ ントの視点から、これからの企業にとってあるべき姿を示し、 その実現に向けた課題の見える化や、主体的に解決に取り組む [現場力=実行力]が重要であることをお話しいただきました。 言い換えると、一人ひとりが同じ目線で挑戦できる組織風土を 整備し、挑戦する文化を醸成することが、企業の競争力につな がるとのことです。本講演会は、同時配信による視聴を含めて、 ニコングループ役員・従業員約120名、調達パートナー約130名 が参加しました。

### 従業員向けの品質教育プログラム (対象:国内ニコングループ)

#### ■従業員全般向け必修研修

- 全従業員向けeラーニング 「品質管理·品質保証の実践基礎研修(QC3級)」 「統計的管理手法の基礎研修(OC3級)|
- 新入社員向け 「品質管理基礎研修」

#### ■技術者向け専門研修

- エキスパートパッケージ研修 (実験計画法、多変量解析などを組み合わせた総合的研修)
- SOC リーダー研修 (○7、N 7、検定・推定などを組み合わせた基礎研修)

#### OMD·CMSアセスメント\*の実施

ニコングループでは、OMDに基づいた全社的な品質管理お よび製品含有化学物質管理の状況を点検するQMD·CMSアセ スメントを実施し、グループ全体における品質管理の運用状況 を調査、確認、評価しています。

このアセスメントは、品質委員会製品部会長をアセスメント 責任者としています。不適正な状況があった場合には、是正や 改善を指示し、その処置を速やかに実施することで、品質管理 活動の維持・向上に努めています。また、重要な内容は経営委 員会に報告し、内部統制にも反映させています。

2022年度は、被アセスメント組織に応じたアセスメント

チェックシートを用い、ニコン2部門および主要グループ会社 6社に対してOMD・CMSアセスメントを実施しました。

また、本アセスメントの有効性と効率性をさらに高めるため の見直しを、継続的に行っています。

\* ニコングループでは 2021 年度より、従来の品質管理や製品含有化学物質管理に関わる監 査を "アセスメント" と称し実施しています。このアセスメントは JIS Q 19011 に定められ ている " 監査 " と同意であり、OMD の要求事項が満たされている程度を客観的に評価す るための体系的なプロセスを指します。

#### 調達パートナーへの取り組み

品質優先の取り組みを推進するためには、調達パートナー の協力が不可欠です。そのため、調達パートナーに対して、二 コングループの [品質優先] の理念をご理解をいただいた上で、 品質保証協定書を締結しています。

OMSの維持状態を定量的に把握・管理するため、調査票を用 いた自己評価式の調査を、3年に1回の周期で実施しています。 また、重要と判定した調達パートナーにはOMSアセスメント を実施しています。

2022年度は、調達パートナー84社にQMSアセスメントを実 施しました。ニコンの要求する基準に満たなかった調達パー トナーとは対応策を協議し、計画的に改善を行っています。

また、過去に実施したOMSアセスメント結果を分析し、二 コンの要求水準を満たせない傾向がある項目を指示書として 調達パートナーに配付し自主点検を依頼しました。

さらに、親和性の高い環境管理システムアセスメントとの統 合アセスメントのルール決定に向け、取り組みを進めました。 さまざまな課題の検討を行い、長期的な視点からアセスメント

のあるべき姿を考え、QMSアセスメントに環境管理システム アセスメントを取り込む方針とし、アセスメントに品質/環境 事故事例をフィードバックする仕組みを追加することにしま した。2023年度は、効率的・効果的な統合アセスメントのルー ルを決定し、トライアル運用を開始する予定です。

### 製品・サービスの安全確保

ニコングループでは、企画段階から廃棄までのライフサイ クル全般にわたって、製品・サービスの安全性に配慮しています。 なお、2022年度における安全に関わる重大製品事故\*の発生は、 0件でした。

\* 安全に関わる重大製品事故:消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく。

#### 製品・サービスにおける安全確保

ニコングループでは、「安全」を製品・サービスに不可欠な品 質の一部と捉え、安全な製品・サービスをお客様に提供するこ とが最も重要な使命であると考えており、品質基本方針に 「安 全性の確保」を明記しています。 OMD や各事業部門の規程に も [安全の確保] を組み込み、これを遵守しています。また、そ れらOMDや規程に組み込まれた安全に関する事項を各部門 が確実に実施しているかを、定期的に行っているOMD・CMS アセスメントの中で確認しています。

さらに、すべてのニコン製品に対して安全評価実施を義務 付けています。国際規格などに基づいた社内規程である安全 設計基本類(安全設計基本(一般原則)、共通通則および製品分 野別安全設計通則)に従い、リスクを抽出して、これを排除す るための安全設計を行っています。

2022年度は、産業用ロボットを搭載する機器および産業用 ロボットに使用される部品、部組品に関する安全確保を目的 とした「産業用ロボット安全通則」とX線を使用する機器に関 する安全確保を目的とした「X線機器安全通則」を新たに安全

#### 設計基本類に追加しました。

なお、ニコングループでは、開発・設計段階でのデザインレ ビューや量産での製造工程の検査などにより安全性を確保し、 必要に応じて第三者機関の認証も取得しています。

#### 製品セキュリティ

ニコングループでは、IoTやAIなどの技術が急激に進展する 中にあっても、安全な製品・サービスをお客様に提供するため、 品質管理体制の強化と整備を進めています。

2022年度は、2019年に策定した「製品セキュリティ対策通 則について、ニコングループの製品・サービスにおけるセキュ リティ強化を目的とした改訂を行いました。

#### 製品・サービスの安全教育

ニコングループでは、製品・サービスの安全確保に向けた従 業員への安全教育として、安全設計の基準を定めた安全設計 基本類や製造物責任法、電気用品安全法などの各種定期教育 を実施しています。

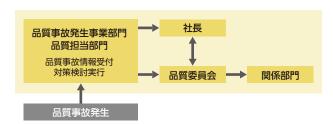
2022年度は、生産本部品質・環境部および「技術カレッジ」に よる教育研修を国内ニコングループの従業員約1,260名が受講 しました。また、安全設計基本類の教育においては、従業員の 理解をさらに深めることを目的として、特定の安全技術を解説 するセミナーを行いました。さらに、事業環境の変化を踏まえ、 新たにロボット製品や車載製品などに関する教育を行うとと もに、安全設計技術に関する外部講習への参加も促しています。

#### 事故などが起きた際の対応

ニコングループでは、製品・サービスの安全性を十分考慮し、 企画、設計、製造、品質保証、販売、物流、サービスを実施して います。安全を含む品質問題が市場で発生した場合はもとよ り、発生が懸念される場合においても、エスカレーション対応 手順に則り、直ちに関連部門間で協力して事実関係を確認し、 必要な処置を迅速に行っています。また、お客様に重大な影響 を及ぼす品質問題については、経営トップに報告するととも に速やかに情報開示を行い、お客様からの問い合わせに適切 に対応する体制を整備しています。

2022年度は、この手順に則り11件の事案に対し、被害の発 生や拡大を抑え再発を防止する対応を実施しました。なお、こ の対応手順は、1年ごとに見直し、必要に応じて適切に改訂し ています。

#### エスカレーション時の情報伝達イメージ図



#### 安全な使用に関する情報提供

ニコングループでは、お客様に製品・サービスを安全にご使用いただくため、すべての製品において適切な情報提供を実施しています。例えば、正しい使用方法および誤使用や不注意による事故防止のための情報を、製品本体の警告表示や取扱説明書などを通して提供しています。

提供すべき情報は、国際規格などに基づいて策定したニコン独自の技術標準である「安全設計基本類」で規定しており、その適切さを製品リスクアセスメントや安全性評価において確認しています。

また、製品を販売する国や地域における法規制への適合や認証を示すマークなどを表示しています。例えば、無線機能を搭載した製品では各国・地域の電波法に適合していることを表示しています。

なお、2022年度は、安全における表示および情報提供に関する法規制などへの違反はありませんでした。

## お客様満足

### 基本的な考え方

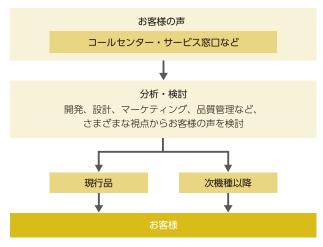
ニコングループは、品質・安全に優れ、社会に有用な製品・サー ビスを提供することにより、お客様の満足と信頼の向上に努 めています。以前よりお客様と接する機会を増やすなど、お客 様の声を製品・サービスに取り入れる体制を築いていますが、 今後はさらにその体制を強化していきます。

#### お客様の声を活かした映像事業の製品開発

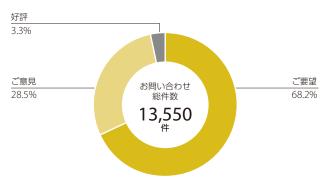
映像事業では、コールセンターやサービス窓口、NPS\*スタッ フなどを通じて世界中から届く一般ユーザー、プロユーザー、 および業務で撮影機材を使用いただいているユーザーの声を 収集しています。そして、それらの分析を行った上で、開発、 設計部門やマーケティング部門、品質保証部門など、さまざま な視点から検討を重ねています。こうした分析・検討の結果を、 製品やサービスに反映し、お客様満足の向上につなげています。

\* NPS (Nikon Professional Services): ニコン製品を使用するプロフェッショナルフォ トグラファーの会員制サポートサービス。

#### お客様の声を活かすフロー(映像事業)



分析・検討したコールセンターへのお問い合わせ内訳 (日本、2022年度)



※ この内訳は、コールセンターへのお問い合わせ総数約55,000件のうち、 販売店や使用方法に関する質問などを除いて集計。

#### 機能追加のご要望への対応事例

ニコンでは、製品発売後も世界中のお客様からいた だく要望を真摯に受け止め、お客様が求める最新機能 を製品に反映することでお客様に満足いただけるよ う努めています。

例えば、2021年12月に発売したフラッグシップ機 ミラーレスカメラ [Z 9] については、2022年4月に公 開したファームウェア Ver.2.00において、12bit での 8.3K/60pに対応したRAW動画内部記録や豊富なAF エリアパターンに対応した 「カスタムワイドエリア AFI への対応等があります。また、2022年10月に公 開したファームウェア Ver.3.00では、AF 低輝度限界の 向上や、被写体の手前を障害物が横切る際のピント移 りの低減などの改善等の対応を行い、多くのお客様か らご好評いただいています。

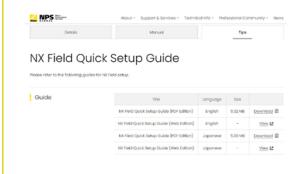


Z9 ファームウェア Ver.2.00 で追加された「カスタムワイドエリア AF」



ニュース > フルサイズミラーレスカメラ [ニコン Z9]のファームウェア Ver.3.00を公開

ニコンのデジタル一眼レフカメラをリモートカメ ラとして複数台連動させ、遠隔での操作や設定、撮影 画像のFTPサーバーへの自動送信ができる、法人向け のリモート撮影システム [NX Field] は、スポーツイ ベントなどにおいて利用されています。お客様から 接続方法についての簡易マニュアルが欲しいとの要 望を多くいただいたため、「NX Field クイックセット アップガイド」としてNPS\*グローバルサイトに公開 しました。



\* NPS → p.044

#### 映像事業におけるサービス向上への取り組み

映像事業では、「顧客第一」を念頭に、お客様に「ニコンの製 品を購入して本当に良かった と言っていただけるアフターサー ビスの提供をめざしています。その実現に向け、ニコン本社に サービスの本部機能を設置。2023年3月末現在、世界70の国や 地域で、200を超える修理施設やダイレクトタッチポイント(お 客様窓□)へ一貫したサービス品質を提供できる体制を構築す るとともに、さまざまな取り組みを通してサービス向上を図っ ています。

#### 修理品質の維持・向上

年1回、ニコンの全サービス拠点を対象にアセスメントを行い、 設備や丁具の精度が規格内であるかを確認。また、各拠点の修 理品質をモニターするために毎月修理データをニコン本社の 本部で集約し、問題が起きていないかも確認しています。同時 に、どの国や地域でも質の高いサービスを提供できるように、 ニコングループの自社施設がない国、地域の販売代理店、修理 認定店も含め、すべての店舗にニコンの製品・品質管理に関わ る情報を共有できるクラウドシステムを導入し、定期的な指 導を行うことでサービス品質の維持·向上を図っています。

国・地域ごとにもサービスの品質管理と質向上に取り組ん でおり、例えば中国においては、各修理認定店に対し、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. の従業員が、独自のアセスメン トリストに基づき年2回アセスメントを行っているほか、各店 を個別に訪問して技術セミナーを実施しています。

#### お客様満足度の向上

お客様満足度の向上をめざし、年2回、ウェブ会議システム によるオンライン技術講習会やサービス業務に従事する従業 量向けにeラーニングを活用した製品知識の教育を実施して います。

このほかにも、映像事業部では、サービスに関わるスタッフ 一人ひとりが製品コンセプトを理解し、お客様が撮影したいシー ンでカメラの最適な設定などをアドバイスできるよう、顧客 の牛の声を集めて本部で集約し、グローバルに情報共有して います。また、撮影前の機材メンテナンスを希望されるお客様 に対し、清掃や精度点検を実施するメンテナンスパックを提供。 修理を依頼される前にお客様自身で機材の不具合状態を診断 できるウェブトラブルシューティングをニコンウェブサイト に掲載しています。このような積み重ねにより、製品を販売す るだけではない付加価値の提供に努めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、サービス受付 での検温の実施や除菌用アルコールの設置だけでなく、受付 への訪問を予約制にすることで [密] を避け、適切なフィジカ ルソーシャルディスタンスを保ちながら接客を行っています。

#### お客様対応時の満足度調査の結果

(単位:%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
お客様 満足度	87.9	86.6	87.0	86.9	88.4

※ 上記数値は、米州、欧州および中国でのコールセンターの対応に対する満足度。

#### 双方向コミュニケーションによるお客様とのエンゲージメント強化

ニコンではオンライン、オフラインのタッチポイントを強化し、 シームレスな体験を提供することで、お客様との双方向コミュ ニケーションに力を入れています。「ニコンを好きになってい ただく」という目的のもと、多様な国や地域で施策を展開して います。

欧州では、「#LevelUpWithNikon」 キャンペーンとして、ク リエイターの方にニコン機材を持って観光地などの映像の映 える撮影スポットに行っていただきました。若年スマホユーザー を中心にお声がけし、ニコンの機材で上手に撮影するための コツを教え、スマホとの映像の違いを実感していただきまし た。その様子やお客様の感動を収めた動画コンテンツも作成し、

公開しています。

また、[Nikon Photo Contest 2022-2023] では、20秒から 40秒の動画を対象とした「スーパーショートフィルムカテゴ リー」を設けました。若年層になじみ深い短い動画の応募を受 け付けることで、主に若年動画クリエイターの参加のハード ルを下げ、より多様な作品を世の中へ発信する機会を提供し ています。

日本国内では、縦型動画に挑戦する若手映像クリエイター を応援する縦型動画アワード [Vertical Movie Award] を昨年 に引き続き主催。若年層を中心とした動画クリエイターの活 躍を支援しました。



若年スマホユーザーを中心にニコン機材とスマホの映像の違いを実感いただきました



### デザインを経営に活用する 組織の基盤強化

ニコングループでは、お客様へお届けする製品・サービスの 体験価値向上や、社会にとって価値あるブランドとなるため の継続的な進化、社内のイノベーション創出などについて、「デ ザイン」で後押しする組織や業務体制を整えています。お客様 の本質的なニーズへの理解を深め、その解決策へのアプロー チにデザインのプロセスを活用することで、取り組みの活性 化を図ることができます。

また、お客様に製品やサービスのさらなる体験価値をお届 けするために、すべてのタッチポイントに関わるアイテムには、 従来のグラフィックデザインだけではなく、ムービーや展示 会ブースデザインにも力を入れています。

このように、デザインを経営に活かし、ニコンブランドがお 客様にとってより価値あるものとなるよう、取り組みを進め ていきます。



ニコンのサステナビリティ グループ概要 目次/編集方針 トップメッセージ 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

Scope1 および Scope2 におけ る温室効果ガス排出量 (2013年度比)



33.8%削減 20%削減

操業に係わる廃棄物総排出量 (2018年度比)



新規発注分の製品カタログ FSC認証紙対応 (国内、北米、欧州)



環境戦略	050
環境推進体制	055
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	062
サプライチェーンにおける温室効果ガス削減	063
製品における温室効果ガス削減の取り組み	065
事業所における温室効果ガス削減の取り組み	066
物流における温室効果ガス削減の取り組み	070
TCFDの要請に基づいた情報開示	071
マテリアリティ4 資源循環の推進	075
製品·容器包装の3Rの取り組み	076
廃棄物等削減への取り組み	
水資源の保護	081
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	084
製品の有害化学物質管理·削減	
有害化学物質の管理·削減	
<b>开脚多样州小伊今</b>	000

### 重要と考える理由

気候変動の影響がより顕著になり、それに伴う社会や経済の損失や損害が深刻さを増す中、国連気候変動枠組条約第27回締約国会議(COP27)では、世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える「1.5℃目標」の重要性が確認され、国別目標の強化などが決定されました。「1.5℃目標」の実現には、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることが求められています。企業は環境長期目標の実現に向け、気候戦略を立て、その戦略に基づく環境マネジメントを構築し、着実に取り組みを実行していかなければなりません。

同時に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させる「サーキュラーエコノミー(循環経済)」への移行が求められています。また、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しており、企業は製品のライフサイクル全体で及ぼす環境負荷を低減させていかなければなりません。企業は事業活動を行う上でこれらに適切かつ確実に対応していく必要があります。

また、2022年12月に、国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに生物多様性の損失を止め、自然を回復の軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をめざすことが合意されました。 実現に向けて設定された「ターゲット」には、企業による情報開示や取り組みの強化も含まれており、これらにも対応していく必要があります。

### 【活動方針】

- ニコン環境長期ビジョン
- ニコン環境活動方針
- ニコングリーン調達基本方針
- ■ニコングリーン調達基準
- 有害化学物質ガイドライン
- 紙調達方針

### 【体制】

- サステナビリティ委員会
- ■環境部会
- サプライチェーン部会

### 【マネジメントシステム】

■ ISO 14001

 目次/編集方針
 トップメッセージ
 グループ概要
 ニコンのサステナビリティ
 事業
 社会・労働
 ガバナンス
 企業市民活動

### コミットメント

ニコンは、ニコン環境長期ビジョンにおいて「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の構築」「健康で安全な社会の実現」をめざしており、2030年度までの具体的な目標としてニコン環境中期目標を定めています。

脱炭素社会の実現に向けては、2050年度までのカーボンニュートラルの実現に向け、事業所から排出される温室効果ガスを2030年度までに2013年度比で71.4%削減することをめざしています。この目標は、Science Based Targets (SBT)として認定を受けています。また、RE100に加盟し、再生可能エネルギーの導入に取り組んでおり、2022年度は約22%まで導入率を向上しました。さらに、資源循環型社会の実現に向け、今期からは製品における3Rについてリサイクル材の使用率などの定量目標を設定しました。加えて、健康で安全な社会の実現に向けても、新たな生物多様性枠組みに基づく、情報開示充実の要請などに着実に対応していく方針です。

気候変動等は経営に対するリスクである一方で、コア技術を活かし脱炭素化や資源循環に貢献していく事業機会でもあると考えています。ニコンは、中期経営計画でもサステナビリティ戦略を柱に据えており、環境配慮と事業成長を両立しつつ、サステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

取締役 兼 専務執行役員環境担当役員 徳成 旨亮

## 環境戦略

### 環境長期ビジョンと環境中期目標

ニコングループでは、環境リスクや規制に積極的に対応し ていくため、2050年度を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」 を策定しています。このビジョンでは、世界の状況や、限りあ る資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事 業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定して います。「脱炭素社会の実現」については、2050年度までにカー ボンニュートラル達成をめざしています。これらの柱は、マテ リアリティ(重点課題)および2030年度をターゲット年とした

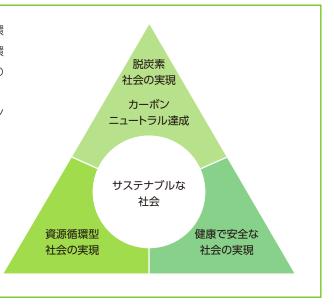
「ニコン環境中期目標」と連動しています。

2022年度は、マテリアリティの点検を実施したことから、「二 コン環境中期目標」についても再確認を行い、社会動向と現在 のニコンの事業内容および環境活動の進捗を加味し、見直し を行いました。

#### ニコン環境長期ビジョン(ターゲット時期:2050年度)

ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環 型社会の実現||健康で安全な社会の実現|をニコン環 境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の 構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノ ベーションに取り組んでいきます。



### 環境アクションプラン

ニコングループでは、サステナビリティ方針とニコン環境 活動方針に基づき、ニコン環境長期ビジョン、ニコン環境中期 目標を策定し、単年目標としては「環境アクションプラン」を 定め、グループ全体へと展開しています。これらの目標や計画 は、事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や 環境リスクの大きさを的確に把握することで優先順位を付け ています。

また、実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認 するとともに、抽出した課題をもとに、次年度以降の活動を見 直しています。



https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ environment/environment\_policy.pdf

#### ● ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

マテリアリティ	ニコン環境長期ビジョン ターゲット年: 2050年度	ありたい姿	ニコンとして取り組むこと	ニコン環境中期目標 ターゲット年: 2030年度	
			・生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する	· Scope1* <sup>1</sup> およびScope2* <sup>2</sup> における温室効果ガス排出量を2013年度比で71.4%削減* <sup>3</sup>	
			・エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現 する	【中期経営計画(2022〜2025年度)のサステナビリティ戦略における2025年度目標】 ・Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で46.5%削減	
				· 再生可能エネルギー導入率30%*3	
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	脱炭素社会の実現	2050年度までにサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現	・再生可能エネルギーの導入を加速する	【中期経営計画(2022~2025年度)のサステナビリティ戦略における2025年度目標】 ・再生可能エネルギー導入率18%* <sup>3</sup>	
DODANI LI OPJELNE		777	・製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う		
			・貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する	Scope3* <sup>4</sup> の「購入した製品・サービス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」にはいる温室効果ガス排出量を2013年度比で31%削減* <sup>3</sup>	
			・調達パートナーに対して、温室効果ガス削減目標の策定と実行を要請する		
		サプライチェーン全体における資源消費の最 小化と資源循環利用の最大化	・開発〜製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する ・研磨材の使用量を最小化する	すべての生産会社において下記ゼロエミッションレベル*5を達成 日本: レベル5 中国グループ生産会社: レベル1 その他の拠点: 個別に設定したレベル     ・廃棄物総排出量を2018年度比で10%以上削減	
マテリアリティ4			·水の3R(使用量削減/有効利用/再利用)を推進する	· 淡水消費量*6を2018年度比で5%削減	
資源循環の推進			・製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R* <sup>7</sup> を 推進する	・製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減 ・プラスチック包装材の使用量を2022年度比10%削減 ・製品、部品、材料およびそれらの包装材の再利用推進 ・製品に5%以上のリサイクル材使用 ・プラスチック包装材の10%以上を再生プラスチックもしくは植物由来プラスチックに変更	
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮		11-0- / T NI-+N-7   O (Bate)   L. Leev. T	・各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい 自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する	・製造プロセスにおける有害化学物質* <sup>5</sup> 使用ゼロ ・製品の有害化学物質含有ゼロ* <sup>9</sup>	
	健康で安全な社会の実現	健康で安全な社会の実現 サプライチェーンにおける人の健康と生態系への負の影響ゼロ	・生態系の保全活動を実施する ・生態系への影響・依存性を定量的に把握し、最小化する	・海洋プラスチック汚染防止に貢献する周辺環境の保全活動継続・製品カタログ:電子データまたはFSC認証紙 100%・取扱説明書:電子データまたはFSC認証紙・再生紙(古紙80%以上)100%・梱包箱:FSC認証紙または再生紙 100%	

- \*1 Scope1: 敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。
- \*2 Scope2: 購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。
- \*3 2022年度実績と今後の環境戦略を踏まえ、見直し検討中。
- \*4 Scope3: サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと(Scope1, 2を除く)。
- \*5 ゼロエミッションレベル: ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。 ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。 ゼロエミッションレベルルとは最終(埋 立)処分率1%未満、レベルSとは最終(埋立)処分率0.5%のこと。
- \*6淡水消費量: A~C取水量の合計からD戻り水量を差し引いた値(A+B+C-D)。
  - A:地方自治体水道設備からの取水(水道水、工業用水など)B:地表水からの取水(湖沼、河川)C:地下水からの取水 D:取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(B,Cにのみ適用)
- \*73R: ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。
- \*8 有害化学物質: ここでは自主基準である有害化学物質ガイドラインで定めた禁止物質を指す。
- \*9含有ゼロ: ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会·労働 ガバナンス

#### ● 環境アクションプラン2022年度実績[概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

	マテリアリティ		2022年度目標	実績	自己評価	該当ページ
		温室効果ガス削減	·Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で31.6%削減する	·Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で33.8% 削減	0	p.063
EK4		・事業活動で使用する電力の9%以上を再生可能エネルギーにする	・事業活動で使用する電力の再生可能エネルギーの割合:22.3%	0	p.067	
脱炭素社会	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	製品の環境負荷低減	·LCA手法を活用した環境負荷低減 ·環境配慮製品創出	・LCA 算定対象機種の拡大継続(新製品に対して100%実施) ・新製品の約82%を環境配慮製品に認定	0	p.059~ p.060
云		輸送における環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を2019年度比10%削減	・物流における温室効果ガス排出量を2019年度比28%削減	0	p.070
		調達パートナーへの 働きかけ	・取引金額80%を占める主要調達先CO <sub>2</sub> 排出量把握完了	・取引金額81%を占める主要調達先CO <sub>2</sub> 排出量把握完了	0	p.065
	ゼロエミッション		・ニコンおよび国内グループ生産会社: レベル S 維持 ・中国グループ生産会社: レベル 1 維持 ・海外グループ生産会社: 国の実情に沿った取り組みの実施	・ニコンおよび国内グループ生産会社:最終埋立処分率0.06% レベルS達成・中国グループ生産会社:最終埋立処分率0.49% レベル1達成・海外グループ生産会社:各国の法令に基づき処理	0	p.079
		廃棄物削減		・操業に係わる廃棄物総排出量を2018年度比20%削減	0	p.079
<b>資源循環</b>	マテリアリティ4 資源循環の推進	水の適正使用と 有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比2%以上削減(2018年度淡水消費量:1,877千 m³) ・水の再利用率を前年度以上に向上	・淡水消費量:2018年度比7.4%削減で達成 ・水の再利用率:前年度比-1.7%となり未達成	Δ	p.082
社   会 	3.445VE3/C-3/EZ	リデュース・ リユース・ リサイクルの推進 ・製品の環境負荷低減 ・製品・部材、材料の再利用促進 ・製品へのリサイクル材使用促進	・研磨材の再生率が70%以上となる技術の開発に着手する	・対象研磨材種が変更となったため技術的な検討事項が増加し遅延。必要な 知見、技術を持ったメンバーにて体制を再構築し、研磨材使用量削減も含 めて検討を開始。	Δ	p.080
			・半導体露光装置の中古品販売継続 ・FPD露光装置のリフレッシュ&アップグレード対応実施 ・映像製品や包装材へのリサイクル材使用を促進	0	p.076~ p.077	
		・有害化学物質ガイドラインに基づく禁止ランク有害化学物質廃止 ・2024年度末に向けて、代替物質選定や密封等の施策によるロードマップを作成する		・残存禁止ランク物質の洗い出しが完了し、個別処置を協議中 ・その約65%について廃止(除害)できる目途を得た	0	p.087
健康で	マテリアリティ5	有害化学物質の削減等	·各国の有害化学物質法規遵守 ·製品含有化学物質管理体制強化	・法規制違反ゼロ件達成 ・製品含有化学物質の管理体制強化	0	p.085
康で安全な社会	汚染防止と 生態系への配慮		・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動を各拠点年1回以上実施	・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動:29件実施、のベ 1,028名が参加(全20拠点)	0	p.092~093
会	社 会	生物多様性の保全活動 ・ペーパーレス化推進 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙においてFSC 認証紙化を推進		・製品カタログ、取扱説明書で電子化実施 ・新規発注分の製品カタログ:国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、約93% がFSC 認証紙対応	0	p.091

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

### ● 環境アクションプラン2023年度目標[概要]

	マテリアリティ (重点課題)		2023年度目標
		温室効果ガス削減	·Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で36.5%削減
		加主对人乃八百帅	・事業活動で使用する電力の25%以上を再生可能エネルギーにする
菱	マテリアリティ3 脱炭素化の推進	製品の環境負荷低減	·LCA手法を活用した環境負荷低減 ·環境配慮製品創出 50%以上
	加灰米100万庄座	輸送における環境負荷低減	・物流における温室効果ガス排出量を前年度比2.7%削減
		調達パートナーへの働きかけ	・重要な調達パートナーのCO <sub>2</sub> 排出量把握(30社以上) ・調達パートナー向け講習会実施(年2回以上)
		ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社: レベルS維持 ・中国グループ生産会社: レベル1維持 ・海外グループ生産会社: 国の事情に沿った取り組みの実施
資	マテリアリティ4 資源循環の推進	廃棄物削減	・操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比で3%以上削減 (廃棄物総排出量:7,538トン以下)
源循		水の適正使用と有効利用の推進	・淡水消費量を2018年度比で2%削減
資源循環社会			1)リデュース ・製品および包装材の環境負荷低減(製品の小型化、長寿命化等)
		リデュース・リユース・ リサイクルの推進	2)リュース・製品、部品、材料、包装材の再利用促進
			3) リサイクル ・製品へのリサイクル材の使用促進
健		有害化学物質の削減等	・有害化学物質ガイドラインに基づく禁止ランク物質廃止に向けた施策を決定し、順 次実施する
健康で安全な社会	マテリアリティ5 汚染防止と	行合に子物具の別域寺	· 各国の有害化学物質法規制の遵守 · 製品含有化学物質管理体制強化
なかれ	生態系への配慮		・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動を各拠点年1回以上実施
会		生物多様性の保全活動	・ニコンのロゴマークが印刷されている紙において、ペーパーレス化またはFSC認証紙 化を推進

グループ概要 ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

### 環境イニシアチブへの参画と 社会への働きかけ

ニコングループは環境に関連するさまざまなイニシアチブ に参加することで、グループにおける取り組みを加速させる とともに、政府や社会に対して働きかけを行っています。

2023年4月、持続可能な脱炭素社会の実現をめざす企業グ ループである「日本気候リーダーズ·パートナーシップ(JCLP)」 に新たに加盟しました。これにより、パリ協定と整合する脱炭 素化社会の実現を後押しする意志と行動を社会に示し、自社 の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な 発展に寄与していきたいと考えています。また、同年同月、設 立当初から参加している気候変動イニシアチブ(JCI)が公表し た、日本政府に対して再生可能エネルギーの導入加速に向け た実効性のある施策の導入・規制改革の実施と実効性の高い カーボンプライシングの早期導入を求めるメッセージに賛同 しました。

SBTの設定と [Business Ambition for 1.5℃] への署名(⇒p.063) RE100への加盟(→p.067)

TCFDの要請に基づいた情報開示(→p.071)

#### ● 参画している主な環境イニシアチブ・団体

イニシアチブ・団体		活動内容
Science Based Targets (SBT)	SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMERICA, CLAMIT ACTION	2021年2月、Scope1およびScope2における温室効果ガス削減目標を従来の26%削減から71.4%削減(2013年度)に改訂、SBTイニシアチブより [1.5℃] 基準認定を取得
Business Ambition for 1.5℃	BUSINESS 1.5°C ( )	2021年3月、贊同
RE100	RE100   °CLIMATE   **CDP	2021年2月、加盟 同年3月、他の加盟企業とともに日本政府に向けて再生可能エネル ギーの導入拡大を求める書簡を送付
気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiati	2018年7月、設立より加盟 2021年4月、パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本政府に 求めるJCIメッセージに賛同 2023年4月、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボン プライシングの早期導入を日本政府に求めるJCIメッセージに賛同	
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)	TCFD GASK FORCE IN CAMATI RELATED PRINANCIAL DISCLOSURES	2018年11月、最終報告書 (TCFD提言) への賛同を表明、気候変動に 関する適切な情報開示に取り組む
TCFDコンソーシアム	TCFD Consortium	2019年5月、設立より加盟
日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)	<b>JCLP</b>	2023年4月、加盟

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 社会・労働

## 環境推進体制

### 環境ガバナンス

ニコングループは、サステナビリティ委員会およびその傘 下の環境部会・サプライチェーン部会における議論を通じてグ ループ全体の取り組みに対するガバナンスを確保しています。 また、取締役会の管理・監督を通じてガバナンスの確実化を図っ ています。

#### 環境推進体制の枠組み

ニコングループでは、持続可能な社会の実現に貢献し、ステー クホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い企業であり 続けるため、サステナビリティ方針を定めています。この方針 に基づき、サステナビリティ意識の醸成、教育・啓発、サステナ ビリティに関わる活動の監視などを行い、適切な対応を図る ことを目的として、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、年2回開催され、環境課題を含 むマテリアリティに対する目標設定、各活動の進捗確認およ び改善指示など、環境関連を含むサステナビリティに関わる 活動全体の意思決定を行っています。代表取締役 兼 社長執行 役員が委員長を務め、経営委員会のメンバーなどの委員で構 成されています。

環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコング ループの環境課題や環境活動の具体的方針・目標・達成基準の 策定および実施状況の確認を行い、対策を推進しています。環 境担当役員である取締役 兼 専務執行役員が部会長を務め、年 2回開催しています。メンバーは環境、調達、物流、サステナビ リティに関連する部門の部門長で構成されています。

サプライチェーン部会では、調達パートナーとともに、環境課 題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。ニコン の調達・物流統括部門長が部会長を務め、年2回開催しています。

環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回サス テナビリティ委員会に報告されます。

役員報酬の業績連動型株式報酬制度において環境を含むサ ステナビリティ戦略を評価要素に組み込むなど、環境への取 り組み状況を役員や関連の部門長・部門員などの報酬に反映さ せることで確実な推進を図っています。

サステナビリティ推進体制(⇒p.013) サプライチェーン管理体制(→p.098)

#### 取締役会の監督体制

ニコングループでは、サステナビリティ委員会の内容を、年 1回取締役会に報告しています。その際、取締役会は気候変動

環境推進体制図(2023年4月1日現在)

取締役会 代表取締役 兼 社長執行役員 サステナビリティ委員会

しています。2022年度には、中期経営計画における脱炭素や 資源循環への取り組みや、TCFDに基づく情報開示の方向性な どについて取締役会に報告しました。取締役会は経営の視点 から、サステナビリティに関わる活動の有効性について管理・ 監督し、グループ全体の戦略に反映させています。

を含むニコン環境中期目標およびその進捗状況について確認

ガバナンス

企業市民活動

#### 法令違反について

2022年度は、ニコンおよび国内外のグループ会社において、 環境法令の違反に対する罰金、罰金以外の制裁措置はありま せんでした。

#### 環境部会

- ●部会長:取締役兼専務執行役員(環境担当役員)
- ●部会メンバー: サステナビリティ部門、環境部門、調達部門、物流部門 などの各部門長
- ●環境活動の具体的方針・目標・達成基準の策定
- ●実施状況の確認

各地区・グループ会社 環境部会

#### サプライチェーン部会

- 部会長: 生產本部 調達·物流統括部長
- ●部会メンバー:サステナビリティ部門、各事業部品質保証部門・調達部門など の各部門長、グループ会社社長

コンプライアンス委員会、製品部会などの関連会議体と適宜連携

●環境を含むサプライチェーンの懸案事項について、組織横断的に審議・決定

### 環境マネジメントシステム

ニコングループでは、EMS(環境マネジメントシステム)を グループ全体に展開しています。

#### ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進し ており、全生産系事業所での認証取得をめざしています。

また、ISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えなが ら、環境負荷低減に向けた仕組みづくりと、事業活動に統合さ れた環境経営を推進していきます(ISO 14001の認証取得状況 は次ページ参照)。

#### EMSアセスメント\*1の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマン スの向上などを確認するため、各地区のトップおよびEMS事務 局の状況を確認する「本部 EMS アセスメント」と、地区内各部 署の状況を確認する「地区EMSアセスメント」を、それぞれ年 1回以上実施しており、指摘による組織の改善を進めています。 本部 EMSアセスメントはIRCA \*2 もしくは IRCA \*3 のEMS 審査 員補資格保有者、または地区事務局としてのEMS管理経験者が 担当しています。

国内ニコングループでは、アセスメントの質を維持・向上させ るため、EMSアセッサー養成研修を年4回実施しており、2022年 度は合計74名が修了しました。グループ内の「地区EMSアセス メント」は、この研修の修了者によって運用されています。

海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加すること で、アセッサーの養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を 年2回実施しており、2022年度は合計107名が修了しました。こ れらの研修は、従来対面で実施していましたが、感染症拡大防 止のためすべてリモートで開催されました。また、環境法令研 修は2023年1月より、新たに外部の教育機関から講師を招いて 実施する方式に変更し、レベルの向上と確実な法令情報のアッ プデートを推進しています。

- \*1 EMSアセスメント:ニコングループではISO 14001における「内部監査」に相当するものを [EMSアセスメント]、内部監査員を[EMSアセッサー]と呼んでいる。
- \*2 IRCA (International Register of Certificated Auditors): 国際的なマネジメントシステム 審査員評価登録機関。
- \*3 JRCA: 日本要員認証協会に設立された「マネジメントシステム審査員評価登録センター」。 ISOマネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

#### ニコン環境管理簡易システム

ニコングループでは、環境負荷が少ない国内外の非生産系 事業所に対して、「ニコン環境管理簡易システム(ニコン簡易 EMS) | を導入しています。このニコン簡易 EMS は、容易に環 境の取り組みを推進できる仕組みとなっており、スタンダー ドとベーシックという2つのレベルに分かれています。

スタンダードは、比較的規模の大きな非生産系事業所を対 象とした仕組みです。環境負荷低減の目標を立て、その達成に 向けてPDCAを同しながら活動を改善・強化していきます。一 方、ベーシックは、規模の小さな非生産系事業所を対象とした 仕組みで、環境関連の活動と環境負荷の見える化を行います。

スタンダードについては、現在、対象となる全5拠点におい て導入を完了しています。その他の事業所においても、ベーシッ

クの導入による環境パフォーマンスデータの見える化を着実 に進めています。

#### ニコンの環境管理ツール

	ISO 14001	ニコン簡易EMS スタンダード	ニコン簡易EMS ベーシック
主な導入事業所	生産系事業所と ISO 14001取得 を要する非生産 系事業所	大規模な非生産 系事業所 など	小規模な非生産 系事業所
● 環境影響評価、遵守評価、EMSアセスメントの実施 ● 是正/予防処置の実施など ● マネジメントレビューなど	0	_	_
<ul><li>■環境目標の設定</li><li>●目標に対するPDCAの</li><li>運用</li></ul>	0	0	_
<ul><li>環境啓発活動の実施</li><li>環境負荷データの収集</li></ul>	0	0	0

#### ● ISO 14001取得状況とデータ区分(2022年度)

データ区分	会社名	ISO 14001取得状況
ニコン	(株)ニコン	0
	(株)栃木ニコン	0
	(株)栃木ニコンプレシジョン	0
	(株)仙台ニコン	0
国内グループ生産会社	(株)宮城ニコンプレシジョン	0
	光ガラス(株)	0
	(株)ニコンエンジニアリング	0
	(株)ニコン・セル・イノベーション	*1
	(株)ニコンテック	0
	(株)ニコンソリューションズ	0
	(株)ニコンシステム	0
国内グループ非生産会社	(株)ニコンビジネスサービス	0
国内グループ非生産会社	(株)ニコンプロダクトサポート	*1
	(株)ニコンビジョン	0
	(株)ニコンイメージングジャパン	0
	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	0
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	0
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	0
海外グループ生産会社	Nikon Lao Co., Ltd.	0
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	0
	Optos Plc	0
	Optos, Inc.	0
海外グループ非生産会社など*2	39社	*1

- ※1 ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。
- ※2 本報告書における環境パフォーマンスデータの集計区分は上記データ区分に基づく。
- \*1 ニコン簡易EMSを導入している。
- \*2環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社4社含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社、M&A 等によりニコングループに入ったばかりの会社など20社は除く。

### 環境に関するリスク管理体制

ニコングループは、将来的に起こる可能性のある危険や問 題を回避するという視点から、トップダウンとボトムアップ の両方向より環境に関するリスクと機会を識別・評価してい ます。

トップダウンによるリスク評価では、経営委員会が経営戦 略の視点から環境に関するリスクと機会を特定しています。

ボトムアップによるリスク評価では、環境負荷の大きな生 産系事業所を対象にISO 14001を活用した評価を実施。各事業 所およびISO 14001本部事務局において環境に関するリスク と機会を特定しています。また、ニコングループのリスク全般 を取り扱っているリスク管理委員会がリスク把握調査を実施し、 その結果をもとにリスクマップを作成しています。

特定したリスク・機会については、環境部会にて、EMSの中 でどのように取り組んでいくのかを協議し、具体的な取り組 みに展開しています。優先度の高い取り組みについては環境 アクションプランに反映します。取り組みの進捗は定期的に 確認・フォローしています。

ニコングループが特に重視する環境リスクとして、「気候変 動に起因するリスク」と「環境規制リスク」の2つを特定し、対 応を行っています。

気候変動に関連するリスクについては、「TCFDの要請に基 づいた情報開示 | ページをご参照ください。

TCFD の要請に基づいた情報開示 (⇒ p.071)

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 社会・労働

#### 環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃 棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発 生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響を及ぼ すリスクとなります。また、法規制はさらに強化される可能性 があり、遵守のために対応費用が多額となった場合、グループ の財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、各地域の法規 制よりも厳しい自主基準を設けて運用しています。また規程 類の整備や改訂、担当者の教育などを実施し、管理体制を強化 するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努め ています。

### 事業活動における環境との関わり

ニコングループでは、持続可能な社会の実現に貢献するこ とをめざしています。そのためには、自社の事業活動と環境と の関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確 に把握した上で、取り組みの優先順位を付け、目標を設定して

ニコングループの事業における環境との関わり

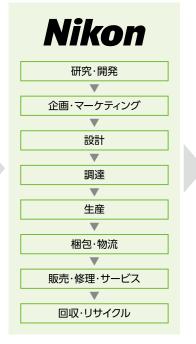
環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における 電力などのエネルギーや廃棄物、水など、関連する環境データ 収集を積極的に進めています。

ガバナンス

企業市民活動





- ※ 数値は国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のパフォーマンスデータ。
- \* PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、 環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。



ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影 響を考慮し、右記の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に 配慮した製品の開発に取り組んでいます。

### ニコン製品/包装アセスメント

ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を 十分に考慮した製品開発を行うため、「ニコン製品アセスメン ト| および 「ニコン包装アセスメント | を原則すべての新規開 発製品および包装材で実施しています。右図のように、製品と 包装の減量・減容化や、有害物質の削減、材料の共通化、リサイ クル性などを企画·設計段階と試作·生産段階で評価していま す。また、法規制の改正や社会動向等に合わせて評価項目や評 価基準を見直しています。

### プラスチック削減の取り組み

プラスチックゴミは生分解性が低く、焼却処分されない限 り長く自然環境に残存するため海洋汚染など環境汚染の原因 のひとつとなっています。また多くが石油から作られている ため、焼却処分の際には温室効果ガスを発生します。

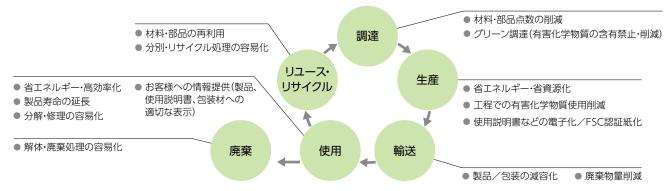
そこで、ニコングループでは、「ニコン包装アセスメント」の 中に、「包装材使用量の削減」や「環境負荷の少ない材料への変 更|といった評価項目を設け、プラスチック包装材の削減や、 紙系材料への変更を推進しています。

# ● 環境配慮製品開発フロー Do Plan Check マテリアリティ 製品/包装アセスメント2 環境目標設定 LCA手法による環境影響評価 - 製品/包装アセスメント1

新製品開発の目標設定にフィードバック

Act

#### ニコン製品/包装アセスメントにおける評価項目

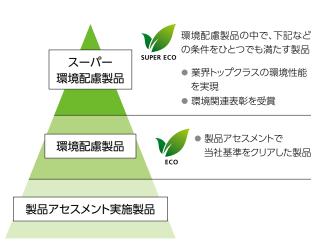


従来、製品アセスメントを実施し開発した製品はすべて環 境配慮型製品としていましたが、定義や体系の見直しを行い、 2017年度より、製品アセスメントでより厳しい基準をクリア した製品を環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品と 認定する制度を導入しました。それに伴い、ニコン独自のシン ボルマーク(環境配慮製品マーク/スーパー環境配慮製品マー ク)を作成しました。2022年度には、約82%の新製品を環境配 慮製品と認定しました。



#### 環境配慮製品一覧(2023年3月末時点認定)

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ environment/data/eco product2023.pdf



※ 上記シンボルマークは、ニコンが、自社の定める環境配慮基準に基づき、環境配慮製品と認 定した自社の商品についてのみ使用するものである。 上記シンボルマークは、他の環境関連団体などとは一切関係がないものである。

### 従業員への環境教育・環境啓発活動

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとり の意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上 は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実 施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努め ています。

#### 環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内 容、階層などに応じた教育を実施しています。

#### 環境教育の実施(2022年度)

(単位:名)

		(1 = . = ,		
中株市の	参加人数			
実施内容	ニコン	国内·海外グループ会社		
環境課題、EMSに 関する教育	143	1,415		
環境目標設定と実施に 関する教育	134	336		
EMSアセスメント* に 関する教育	97	270		
環境法令、有害化学物 質に関する教育	52	591		

<sup>\*</sup> EMSアセスメント: ニコングループではISO 14001における [内部監査] に相当するものを [EMS アセスメント」と呼んでいる

#### 環境啓発

ニコングループでは、6月のニコン環境月間において、従業 員を対象としたさまざまな環境啓発活動を実施しています。 また毎年、特に従業員に周知したい事柄について国内ニコン グループを対象に環境eラーニングを実施しています。内容は 海外グループ会社にも共有され、各社の環境教育・啓発活動の 中に落とし込まれています。2022年度は製品含有化学物質の 管理体制と法規制遵守について実施しました。

#### 環境啓発活動の実績(2022年度)

主な環境啓発	活動	対象	実績
	環境フォト コンテスト	ニコングループ	応募数160点
	環境表彰	ニコングループ	応募数11件
環境月間(6月)	啓発ポスター、 ニュースレ ターの配布	ニコングループ	15言語対応
	環境月間 セミナー	国内ニコングループ	参加人数: 120名
<b>晋培。</b> □□□□/ <i>□</i>	`(11日 ov)	国内ニコン グループ	受講率88%
環境eラーニング(11月~)		海外 グループ	対象者を定めて 実施
アースアワー*	(3月)	ニコン グループ	参加数44社

<sup>\*</sup> アースアワー:世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思 を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 社会・労働 ガバナンス

#### Column

#### アースアワーへの取り組み

ニコングループは2010年より「アースアワー」に参加してい ます。

2022年度は44社が参加し、オフィスや工場などの照明や外 看板の照明を消灯するほか、社員への参加呼びかけや、SNSで フォロワーへの参加呼びかけを行いました。

Nikon Australia Pty Ltd (オーストラリア)では、外部ウェブ サイトを通して、オーストラリアの人々に照明を消して外に 出て夜空を眺めることを呼びかける取り組みを行いました。 ニコンクリエーターである写真家のWill Eades 氏の協力を得て、 星空の完璧なショットを撮影するための7つのヒントを同ウェ ブサイトに掲載し、10万を超えるアクセス数がありました。



目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業

マテリアリティ3

# 脱炭素化の推進



#### ●環境アクションプラン2022年度実績[概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
<ul> <li>Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で71.4%削減</li> <li>・再生可能エネルギー導入率30%</li> <li>・Scope3の「購入した製品・サービス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」における温室効果ガス排出量を2013年度比で31%削減</li> </ul>	・生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化		ニコン グループ	·Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度 比で31.6%削減する	·Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2013年度比で33.8%削減	0
			ニコン グループ	・事業活動で使用する電力の9%以上を再生可能エネルギーにする	・事業活動で使用する電力の再生可能エネルギーの割合:22.3%	0
		7,13	ニコン グループ	・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品創出	・LCA 算定対象機種の拡大継続(新製品に対して100%実施) ・新製品の約82%を環境配慮製品に認定	0
	を行う ・ 貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、 極小エネルギー輸送体系を構築する ・ 調達パートナーに対して、CO2削減目標	貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、 極小エネルギー輸送体系を構築する	ニコン グループ	・物流における温室効果ガス排出量を2019年度比10%削減	・物流における温室効果ガス排出量を2019年度比28%削減	0
	の策定と実行を要請する		ニコン グループ	・取引金額80%を占める主要調達先CO <sub>2</sub> 排出量把握完了	・取引金額81%を占める主要調達先CO <sub>2</sub> 排出量把握完了	0

目次/編集方針

トップメッセージ

## サプライチェーンにおける温室効果ガス削減

### SBTの設定と「Business Ambition for 1.5℃ への署名

ニコングループは、ニコン環境長期ビジョンのひとつであ る 「脱炭素社会の実現」 に関するニコン環境中期目標として、 温室効果ガス削減目標を設定しています。近年、気候変動の影 響が顕在化し、社会の脱炭素化への動きが加速していること から、2021年2月、Scope1およびScope2における温室効果ガ ス削減目標を従来の26%削減から71.4%削減(2013年度比)に 改訂しました。この目標は、同年4月にScience Based Targets (SBT)イニシアチブ\*1により [1.5℃] 基準の認定を受けています。 この目標については、SBTイニシアチブが定める要件に基づき、 改訂を検討中です。

また、2021年3月、国連グローバル·コンパクト、SRTイニ シアチブ、We Mean Business \*2 の3者が主導する 「Business Ambition for 15℃ に を しました。 これは、 温暖化による世 界の気温上昇を産業革命以前のレベルから1.5℃未満に抑え、 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、企 業に科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の目標設定を呼 びかけるものです。今後、脱炭素化に向けた取り組みをさらに 加速させていきます。

- \*1 Science Based Targets(SBT)イニシアチブ:気候変動など環境分野に取り組む国際NGO のCDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金 (WWF)による国際的な共同イニシアチブ。パリ協定がめざす [世界の平均気温の上昇を、 産業革命前と比べて2℃未満に抑える|という目標に向け、科学的根拠に基づく削減のシナ リオと整合した企業のCO2排出削減目標を認定している。
- \*2 We Mean Business:企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、 NGOなどが構成機関となって運営しているプラットフォーム。

#### ニコングループの SBT

ターゲット年:2030年度

- Scope1 および Scope2 における温室効果ガス排 出量を 2013 年度比で 71.4% 削減
- Scope3 の 3 カテゴリ(「購入した製品・サービ ス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」) における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 31% 削減



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION







### サプライチェーン全体の 温室効果ガス(GHG)排出量

ニコングループは、サプライチェーン全体のGHG排出量を 国際基準の「GHGプロトコル」に準拠して算定しています。

2022年度の排出量は、Scope1が34,668トン-CO2e、Scope2 が140,199トン-CO₂eでした。[Scope1およびScope2におけ るGHG排出量を2013年度比で31.6%削減する Lという目標に 対して、33.8%削減となり、目標を達成しました。再生可能工 ネルギーの導入拡大を中心とした施策によって、計画以上に 順調な削減が進みました。

Scope3については、716,958トン-CO₂eとなりました。稼働 状況の変動などにより、昨年度に比べて減少となりました。現 状の排出量は、2030年度目標よりも低水準となっていますが、 新型コロナウイルス感染症の影響などもまだ顕在しており、 今後事業の変動による増加の可能性も想定されますので、引 き続きの削減に努めます。

ニコン環境中期目標に基づき、徹底した省エネルギーと再生 可能エネルギーの適用拡大を進め、世界の気温 L昇を15℃以 下に抑制する経路に沿った削減を進めます。長期的には、2050 年度までのカーボンニュートラル達成に向け、Scope1,2,3い ずれについてもGHG排出量を10%以下まで削減して、残る排 出量の中和に向けて取り組んでいきます。

特に、Scope1,2排出量に関しては、2022年4月に環境部会の 傘下にタスクフォースを立ち上げ、ニコン環境中期目標の達 成に向けた削減の方策を議論しています。2022年度は、新中 期経営計画におけるGHG排出の影響を評価し、削減計画に反 映しました。

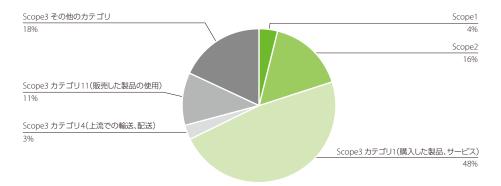
ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 トップメッセージグループ概要 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

#### ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 (⇒ p.051)

#### ● サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量推移



#### ● サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の割合(2022年度)

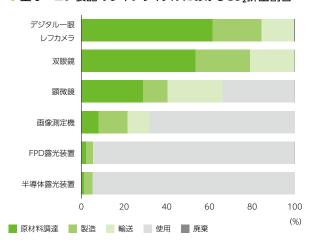


## 製品における温室効果ガス削減の取り組み

### LCA手法による環境影響評価

ニコンでは、代表機種などの一部製品において、LCA(ライフ・ サイクル・アセスメント)手法による環境影響評価を行い、ラ イフサイクルの各段階におけるCO<sub>2</sub>排出量を算出しています。 その結果、映像製品は原材料調達段階、FPD露光装置・半導体 露光装置や産業機器製品は使用段階のCO。排出量が多いこと が分かりました。ニコンではそれらの段階での改善が重要な ポイントと捉え、新製品開発にフィードバックしています。

#### ● 主なニコン製品のライフサイクルにおけるCO。排出割合



### 製品のCO。削減施策

映像製品では、原材料調達の段階のCO2排出量が最も多いこ とから、ボディ本体の小型軽量化、部品点数の削減に重点を置 いています。

フルサイズ/FXフォーマットの超広角ズームレンズ [NIKKOR Z 17-28mm f/2.8] では、同じ超広角ズームレンズ [NIKKOR Z 14-24mm f/2.8 SJと比べ、質量で約31%軽量化、容積で32% 小型化、部品点数で約46%削減を実現しました。その結果、1 台当たりの製品ライフサイクルにおけるCO。排出量を約46% 削減することができました。



NIKKOR Z 17-28mm f/2.8

### 調達パートナーへのCO。削減推進

ニコングループでは、主要な調達パートナーに対し、環境管 理システムのアセスメント項目のひとつとして、CO。削減を働 きかけています。

2022年度は、約170社に対して環境アセスメント時に自社 のCO。削減に取り組む仕組みの構築を要請しました。必要に応 じ、Scope1およびScope2のCO₂排出量算出について指導を行 いました。

2023年度は、CDP サプライチェーンプログラム\* に参加し、 主要な調達パートナーに、情報開示の依頼を行います。自社の みならず、調達パートナーのScope1およびScope2、Scope3 に関しても把握を進め、サプライチェーン全体で○○。削減に取 り組みます。

\* CDP サプライチェーンプログラム:気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOである CDPが実施している情報開示のプログラムのひとつ。CDPを通して気候変動、水、森林といっ た情報開示を行っているメンバー企業が、自らのサプライヤーに対し、CDPプラットフォーム を用いて環境情報開示について求める取り組み。

グリーン調達の推進 (→ p.105)

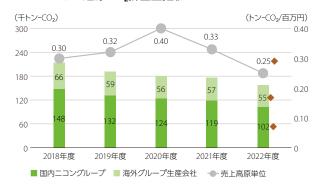
ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 グループ概要 企業市民活動

## 事業所における温室効果ガス削減の取り組み

## エネルギー起源CO。排出量 およびエネルギー使用量の推移

ニコングループでは、製品の開発・生産プロセスの改善や 生産設備の効率化を図ることで、エネルギー起源CO。排出 量の削減に努めています。また、省エネルギー施策や再生可 能エネルギーの導入も行っています。2022年度の国内ニコ ングループおよび海外グループ生産会社からのエネルギー 起源 CO<sub>2</sub>排出量は、156.594トン -CO<sub>2</sub>となり、前年度比で 10.7%減少となりました。売上高原単位につきましては、業 績回復により売上が増加したため、大幅に改善しました。今 後はさらに、CO。削減施策を推進し、CO。排出量を削減して いきます。

#### ● エネルギー起源 CO₂排出量推移



※1 CO<sub>2</sub>換算係数は、下記の値を使用。

[電力]

日本:温対法「電気事業者別基礎排出係数」

英国:残渣ミックス

米国:NERC 地域別残渣ミックス

その他海外:国際エネルギー機関(IEA)の国別係数

[都市ガス]

日本:省エネ法 「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法 「算定・報告・公表制度 における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値

英国: [温室効果ガス報告書] 用係数

その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数

- ※2 p.064のScope1およびScope2のマーケット基準でのCO,排出量の算出には、上記と同じ
- ※3 排出量は、総エネルギー使用量から再生可能エネルギー分を減算し、基礎排出係数を使用 して算出。
- ◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

#### エネルギー使用量推移



※ 熱量換算係数は、下記の値を使用。

[電力]省エネ法 [定期報告書記入要領]の係数 [都市ガス]

日本:省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数 英国: [温室効果ガス報告書] 用係数より算出した値

その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料] 省エネ法 「定期報告書記入要領」 の係数 ◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

### 再生可能エネルギーの活用

事業所からの温室効果ガス削減の取り組みのひとつとして、 ニコングループは再生可能エネルギーの活用を推進しています。 2030年度までに電力使用量における再生可能エネルギーの 導入率を30%以上とすることを目標に、自家発電、電力プラン、 再生可能エネルギー証書などの手段を利用して取り組んでき た結果、2022年度の実績は22.3%となり、年度目標と2025年 度目標を達成しました。さらなる再生可能エネルギー導入の 拡大・加速をめざし、現在、目標の見直しを検討しています。今 後は、社会全体における再生可能エネルギー推進に貢献する ため、再生可能エネルギーの追加性\*1や持続可能性も考慮し ながら取り組みを進めていきます。

\*1新たな再生可能エネルギーの設備を促す効果があること

#### ● 電力使用量における再牛可能エネルギー量



- 再生可能エネルギー量 非再生可能エネルギー量
- 再生可能エネルギー量割合

### RE100への加盟

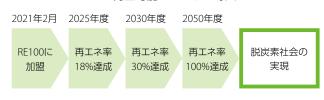
ニコンは、事業活動で使用する電力の100%を再生可能工 ネルギーで調達することを目標とする、国際イニシアチブ 「RE100\* | に加盟しています。2050年度までに、使用する電 力の100%を再生可能エネルギーにすることをめざすとともに、 RE100加盟の他企業とともに再生可能エネルギー市場や各国 政府への働きかけを積極的に行っています。

\* RE100:CDPと気候変動に対する活動に注力する非営利組織The Climate Groupが、パー トナーシップのもと運営し、世界の企業が参加する国際的イニシアチブ。

°CLIMATE Group



#### ■ ニコングループの再生可能エネルギー導入ロードマップ



- 事業所での使用電力を再生可能エネルギー(再エネ)に切り替え
- グリーン電力証書などの購入

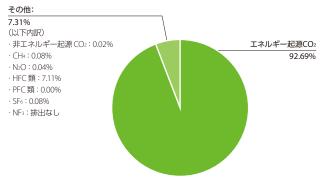
## 非エネルギー起源CO。および その他の温室効果ガスの排出状況

2022年度におけるニコンおよびグループ生産会社からの温 室効果ガス排出量のうち、非エネルギー起源CO。\*1 およびそ の他の温室効果ガス\*2の排出量は12.358トン-CO₂e、温室効 果ガス全体に占める割合は7.3%でした。中でも、製造工程で 使用する洗浄剤に含まれているHFC類が最も多く7.1%でした。

ニコングループでは、非エネルギー起源CO。およびその他の 温室効果ガスの排出削減に向け、「有害化学物質ガイドライン」 に則り化学物質の使用を厳重に管理するとともに代替技術確 立に取り組んでいます。

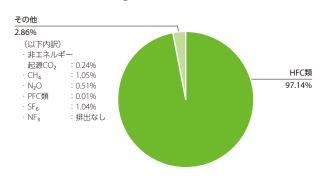
- \*1 非エネルギー起源CO。: 消火器、スプレー、廃棄物焼却などで発生するCO。
- \*2 その他の温室効果ガス: CH4、N2O、HFC類、PFC類、SF6、NF3

#### ■ ニコンおよびグループ生産会社温室効果ガス排出内訳◆



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

#### 非エネルギー起源CO。およびその他の温室効果ガスの排出内訳◆



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

### 事業所での温室効果ガス削減施策

#### 製品開発効率化による温室効果ガス削減施策

ニコングループでは、ものづくりを支える根幹技術の改善 や進化を追求し続けることで、開発・生産の効率化や品質向上 をめざしています。また同時に、エネルギー使用量や廃棄物の 削減など環境負荷低減にも取り組んでいます。

ニコングループの基幹技術のひとつである光学技術は、高 い性能と品質を持つ光学ガラスに支えられています。光学ガ ラスの開発・製造工程は、高温の熔解炉を用いたり、実験を多 数繰り返したりすることから、多くのエネルギーを使い、廃棄 物も大量に生じます。そこで、ニコングループは、品質工学の 手法に着日。光学ガラスの開発・製造プロセスの大幅な効率化 に向け、評価方法の工夫やシミュレーションによる実験回数 の削減、リードタイムの短縮化、プレス加工の精度の向上など に取り組みました。

その結果、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量、廃棄物 排出量の大幅な削減を実現し、環境負荷を大幅に低減するこ とができました。こうした取り組みで確立されたシミュレーショ ンや技術情報は、他のレンズ材料の開発や生産工程に応用・展 開し、さらなる環境負荷低減に活かしています。

### 事業所での省エネルギー

ニコングループの各事業所では、設備導入計画時にエネル ギー削減効果を確認し、設備導入の可否を判断する要素のひ とつとしています。また、設備導入後は該当設備の消費するエ ネルギー実績をモニターし、予実管理を行っています。

そのほかにも各事業所において、省電力照明への転換、人感 センサー照明の導入、空調設備および事務機器の高効率化など、 省エネルギーに向けた取り組みを多面的に進めています。

#### 通勤、社用車への取り組み

ニコングループの各事業所において、社用車にハイブリッ ドカーなど燃費効率の良い自動車や、環境負荷の少ない自動 車を導入する取り組みを進めています。2021年12月より、 Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.(中国) では社員通勤用の小型バス2台をガソリン車から電気自動車に 置き換えています。2022年11月、ニコンでは社用車として燃 料電池車を1台導入しました。また、多くの事業所が、公共交通 機関の積極的な利用やカーシェアリング、白転車通勤の奨励 など、従業員の通勤時における環境負荷低減を推進しています。 目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

### ● 事業所での主な省エネルギー施策

省エネ施策項目	施策実施内容
設計・開発の見直し	AI・CAE・外部技術情報活用による実験・試作の削減
生産設備の省エネ	生産設備の統廃合、省エネ化への改修
生産性の向上	IE分析による良品率向上・作業動線・生産スペースの最適化、生産の自動化
変電設備の更新	高効率受電・変電機器へ交換
変電設備の運用見直し	変圧器統合、待機電力削減、非稼働時停止などの間引き運転
空調設備更新	チラー・冷凍機更新による冷却効率向上・統廃合、モータ更新による電力低減
空調運用の見直し	設定温湿度・運転時間間隔の適正化
放熱・吸熱ロス削減	配管・建屋外壁の保温化、熱交換器の適正化、配管統合・バイパス化
建屋設備の見直し	断熱窓ガラスへ更新、省エネエレベーター更新
照明の省エネ化	照明設備の LED 化、照明の間引き、明るさの再設定
真空・圧縮空気の省エネ	高効率ポンプへ更新、配管バイパス化、圧力の適正化、ポンプ切替制御の適正化
水運用の見直し	受水槽用水ポンプ効率改善、配管の適正化
社用車の更新	電気自動車・燃料電池車など環境対応車の導入推進
社用車運転の改善	ドライブレコーダー分析による運転方法の適正化教育による省エネ運転

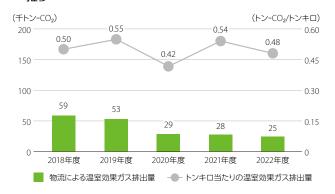
## 物流における温室効果ガス削減の取り組み

### 物流における温室効果ガス排出量の把握

ニコングループの製品は、アジアを中心とした生産拠点で 製造され、世界各地で販売されています。これを踏まえ、グロー バルで物流ルート、輸送量および温室効果ガス排出量を把握し、 削減に取り組んでいます。

2022年度の物流における温室効果ガス排出量は、国内物流 837.1トン-CO<sub>2</sub>、国際間および海外領域の物流24,574.1トン -CO。でした。 温室効果ガス排出量を2019年度比10%削減とい う目標に対し、53%削減となり目標を達成しました。

#### 日本国内、国際間、海外領域の物流による温室効果ガス排出量 推移



### 物流における温室効果ガス削減施策

#### モーダルシフトの推進

ニコングループでは、航空便から船便へと、環境負荷が少な い輸送に切り替えるモーダルシフト\*を推進しています。

2022年度は、ヘルスケア事業部にて引き続き Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instruments Co., Ltd.からの輸入貨 物について実施したほか、映像事業部とニコンビジョンにお いて、一部製品の輸送を船便に切り替えました。

また、映像事業部では、日本保管のリペアパーツをタイへ移 管する際に、海上輸送をすることで温室効果ガス排出量を削 減しました。

\* モーダルシフト:一般的に、輸送・交通手段の転換を図り、より環境負荷の少ないものに代替

#### 輸送における環境配慮

ニコングループでは、輸送トラックなどを順次、環境に配慮 した低燃費車種に切り替えているほか、ドライバー向けのエ コドライブ講習会を定期的に開催するなど、エコドライブの 推進に取り組んでいます。

また、さらなる輸送効率化を図るために、製品ライフサイク ルの上流における取り組みも重要と認識しています。各事業 部の企画部門も加わり、商品設計の段階から輸送時の積載を 考慮し、映像事業部では緩衝材の変更や化粧箱の小型化、ニコ ンビジョンでは取扱説明書のウェブ化、産業機器事業部では 梱包サイズを抑えながら梱包機能を向上させる工夫、ヘルス ケア事業部では一部付属品の個装箱ダウンサイズ化に向けた 落下試験などを実施しています。

国内トラック輸送では、適切な積載サイズ管理を行い、トラッ クの使用台数の削減に取り組んでいます。

ニコンのサステナビリティ

## TCFDの要請に基づいた情報開示

### TCFD提言に基づいた気候関連情報の開示

2017年、金融安定理事会(FSB)により設置された気候関連 財務情報開示タスクフォース(TCFD)が、最終報告書「気候変 動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」を開示しま した。

ニコンは、2018年11月にTCFDへの賛同を表明し、TCFDの 提言に基づいた情報開示を進めています。

#### ガバナンス

- 気候関連リスクおよび機会に関わる組織のガバナ ンスー

取り組み	<ul> <li>代表取締役 兼 社長執行役員が委員長を務めるサステナビリティ委員会においてリスクと機会を特定、戦略と指標・目標、ならびにその実績を審議、脱炭素関連の投資可否を判断</li> <li>サステナビリティ委員会傘下の環境部会において、気候変動に関するリスクと機会を検討、戦略と指標・目標の起案および進捗管理を実施</li> <li>サステナビリティ委員会での決定に基づきサステナビリティ戦略部門が全社の気候変動対応を推進</li> <li>サステナビリティ委員会の活動状況を最低年1回取締役会に報告。取締役会は気候変動を含む環境関連の活動の妥当性、有効性やリスクについて管理・監督</li> </ul>
2022年度の 進捗状況	<ul><li>● サステナビリティ委員会を4回、環境部会を2回開催し、 気候変動対応に関する事項を審議・決定</li></ul>

環境ガバナンス (→ p.055)

#### 戦略

-ビジネス·戦略·財務計画に対する気候関連リスク および機会の実際の潜在的影響ー

取り組み	<ul> <li>マテリアリティ(重点課題)のひとつに「脱炭素化の推進」を設定。</li> <li>気候変動シナリオ分析を実施し、リスクと機会を特定(p.72参照)</li> <li>気候変動対応を含むサステナビリティへの取り組みを、中期経営計画を通して実行</li> <li>気候変動を含むサステナビリティへの取り組みの評価を役員報酬に反映</li> </ul>
2022年度 の進捗状況	<ul><li>□ニコン環境中期目標達成に向けた再生可能エネルギー 導入を検討</li><li>⑤気候変動によるリスクと機会を分析</li><li>申期経営計画期間中のビジネス拡大による温室効果ガス排出への影響を検証</li></ul>

環境長期ビジョンと環境中期目標 (→ p.050)

#### リスク管理

−気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスと総 合的なリスク管理への統合-

取り組み	<ul> <li>● リスク管理委員会がグループのリスクを全社的に管理するとともに、サステナビリティ委員会が専門的見地から気候変動を含む環境リスクについて把握・評価し、対応を協議</li> <li>● 各委員会で議論、承認された内容は取締役会に報告</li> <li>● 特定したリスクの潜在的影響額を、中期経営計画の財務シミュレーションにおいて、他の潜在的要素とともに把握・認識</li> </ul>
2022年度の 進捗状況	● 「リスク把握調査」を実施し、結果を影響の規模と発生確率で表す「リスクマップ」を作成。関連部門にフィードバックし、全社的なリスクの認識を共有 ● 特定したリスクを環境アクションプランなどに反映、グループ全体に展開

環境に関するリスク管理体制 (→ p.057)

### 指標と目標

### - 気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために 使用する指標と目標-

2022年度の温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)および電力の 再生可能エネルギー使用率は右記の結果になりました。引き 続き、ニコン環境中期目標に沿って2050年度まで脱炭素化の 推進に取り組みます。

Scope3の排出量については、サプライヤーの実際の状況モ ニタリングすべく、2023年度よりCDP サプライチェーンプロ グラムに参加し、情報収集を開始いたします。

指標	目標	
Scope1,2削減率	2030年度:71.4%	
(2013年度比)	2023年度: 36.5%	
Scope3の3カテゴリ(「購入した製品・サー	2030年度:31%	
ビス」「輸送、配送(上流)」「販売した製品の使用」)削減率 (2013年度比)	2023年度: ・LCA 手法を活用した環境負荷低減・環境配慮製品創出50%以上	
	2030年度:30%	
再生可能エネルギー導入率	2023年度:25%	

#### ●Scope1+2排出量



#### ■ Scope3排出量(3カテゴリ: 「購入した製品・サービス」 「輸送、配送(上流)|「販売した製品の使用」)



### ●電力使用量における再生可能エネルギーの割合



### 気候変動シナリオ分析について

ニコングループでは、気候関連リスクと機会について、事業 の特性や生産拠点・事業所の立地条件、近年の気候変動に起因 する自然災害の度合いと頻度、業界の動向、関連する法令の動 向、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の気候変動予測に 用いられているRCP(代表的濃度経路)シナリオや外部の調査 機関による調査結果・シナリオを総合的に考慮した分析を行い、 2℃および4℃シナリオ下におけるリスクの評価、特定を行っ ています。

2℃シナリオにおいては、温室効果ガス排出規制などの強化 やそれに伴う市場要求、4℃シナリオにおいては洪水などの自 然災害の増加や気温上昇、いずれのシナリオにおいても再生 可能エネルギーの移行拡大などのエネルギー技術とコストの 変化を認識し、財務への影響を考慮して事業戦略として気候 変動への適応対策を行っています。シナリオ分析は継続して 実施し、レベルアップを図っていきたいと考えています。

トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 社会・労働 企業市民活動

### 気候変動によるニコングループへのリスク

<財務影響>大:100億円以上、中:10億円~100億円、小:10億円以下

<緊急度>高:3年以内、中:3~10年、低:10年以上

		ニコングループへのリスク	財務影響	緊急度	対応
		台風・水害などの気象災害が増加した場合、主要生産拠点(日本・タイなど)やサプライヤーの拠点の被災、物流網の寸断などにより供給/操業が停止したり、資産価値が低下する可能性がある。また、海面上昇によりこれらのリスクの発生確率が高まる可能性がある。		ф	・トータルサプライチェーンマネジメント活動の推進 ・事業継続マネジメント (BCM)の推進
物理 (急性·慢性)		した場合、冷房などの空調設備の負荷増大により電力コストが増加する可能性がある。特に、精密機器の製造・ で必要な厳密な温度管理が困難になる、または管理コストが増加する可能性がある。	小	低	・積極的な省エネ活動の推進
	長期的な降水パ	ターンの変化や干ばつの発生により水資源の利用が制約され、操業に悪影響が生じる可能性がある。	ф	低	<ul><li>・取水量の削減</li><li>・水資源のリサイクル促進</li></ul>
	政策·法規制	・炭素税等のカーボンプライシング政策が導入・拡大された場合、当社への適用により事業コストが増大する可能性がある。また、サプライヤーへの適用により仕入れ価格が上昇する可能性がある。 ・事業拠点を有する国のエネルギー政策の変更により、電気料金が上昇し、事業コストや仕入れコストが増加する可能性がある。	大*	ф	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・モーダルシフトや物流ルート改善による温室効果ガス排出の削減 ・サプライヤーへの温室効果ガス排出削減の要請
移行	技術	・製品使用時の排出削減、製造法・素材の低炭素化に乗り遅れた場合、販売機会が減少する可能性がある。	大	低	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・製品の省エネ性能向上 ・新素材・製造法の開発・検討
	市場·評判	・顧客の脱炭素要求に十分に応えられない場合、販売機会が減少する可能性がある。 ・脱炭素対応が十分でない場合、評価・評判を損ない、株価や売上に影響する可能性がある。	ф	低	・省エネの推進、再エネ導入による温室効果ガス排出の削減 ・積極的な情報開示の推進

<sup>\*</sup> 具体例:オランダでの炭素税制度

2021年より製造業など産業部門を対象に温室効果ガス排出量1トン当たり30ユーロの炭素税を課す制度が始まりました。この炭素税は毎年10ユーロ強引き上げられ、2030年には1トン当たり125ユーロになると見込まれています。欧州の他の国でも同様の動きが見られます。現在ニコングループの業種 は課税対象ではありませんが、今後対象の範囲は拡大する可能性もあります。課税対象となった場合、例えばニコングループの欧州グループ生産会社からの2020年度の温室効果ガス排出量は約1,300トンであり、このまま何も施策を講じないと、年間約162,500ユーロの炭素税がかけられると予想されます。

### 気候変動によるニコングループにとっての機会

<時間的範囲>短期:3年以内、中期:3~10年、長期:10年以上

ニコングループにとっての機会	時間的範囲
・脱炭素社会の実現に貢献する技術やビジネス展開に対する消費者/機関投資家などからの評価が高まり、売上が増加し株価が上昇する可能性がある。 - 社会のエネルギー効率向上に貢献する光を使った付加加工や微細加工 - 既存部品の補修などで製品の長寿命化に貢献する付加加工 - ものづくりの効率化に貢献する高度な手や目を持つロボットやデバイス製造プロセス - 光源の省エネルギー化、長寿命化・耐久性の向上による環境にやさしい製品の提供 - 時間・空間/現実と仮想を超えて人がつながる社会の実現に貢献する映像制作技術	短期~長期
生産プロセス、物流の効率化や省エネ活動により、将来的な 炭素税やエネルギーコストを低減できる可能性がある。	短期~長期
物理的リスクへの備えとして実施するトータルサプライチェーンマネジメントや自社のBCMの改善により事業体制を強靭化できる可能性がある。	短期

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 社会・労働

マテリアリティ4

# 資源循環の推進 😈 🚾





### ●環境アクションプラン2022年度実績[概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
・すべての生産会社において下記ゼロエ ミッションレベルを達成 日本: レベルS			ニコンおよ びグループ 生産会社	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の実情に沿った取り組みの実施	・ニコンおよび国内グループ生産会社:最終埋立処分率0.06% レベルS達成・中国グループ生産会社:最終埋立処分率0.49% レベル1達成・海外グループ生産会社:各国の法令に基づき処理	0
中国グループ生産会社: レベル1 その他の拠点: 個別に設定したレベル ・ 廃棄物総排出量を2018年度比で10%以	<ul><li>・開発~製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する</li></ul>		ニコンおよ びグループ 生産会社	・操業に係わる廃棄物総排出量を2018年度比2%以上削減(廃棄物 総排出量:7,616トン以下)	・操業に係わる廃棄物総排出量を2018年度比20%削減	0
上削減 ・淡水消費量を2018年度比で5%削減 ・製品の長寿命化、小型軽量化等による廃棄物削減	・研磨材の使用量を最小化する	6,11,12	ニコンおよ びグループ 生産会社	・淡水消費量を2018年度比2%以上削減(2018年度淡水消費量: 1,877千m³) ・水の再利用率を前年度以上に向上	- 淡水消費量: 2018年度比7.4%削減で達成 - 水の再利用率: 前年度比-1.7%となり未達成	Δ
・プラスチック包装材の使用量を2022年度比10%削減・製品、部品、材料およびそれらの包装材	## = A = CO ONE   B WOOD   - CO COOK   +4		ニコンおよ びグループ 生産会社	・研磨材の再生率が70%以上となる技術の開発に着手する	・対象研磨材種が変更となったため技術的な検討事項が増加し遅延。 必要な知見、技術を持ったメンバーにて体制を再構築し、研磨材使 用量削減も含めて検討を開始。	Δ
の再利用推進 ・製品に5%以上のリサイクル材使用 ・プラスチック包装材の10%以上を再生 プラスチックもしくは植物由来プラスチックに変更			ニコン グループ	・製品の環境負荷低減 ・製品・部材、材料の再利用促進 ・製品へのリサイクル材使用促進	・半導体露光装置の中古品販売継続 ・FPD露光装置のリフレッシュ&アップグレード対応実施・映像製品や包装材へのリサイクル材使用を促進	0

## 製品·容器包装の3Rの取り組み

## 露光装置の中古品再生販売と 投影レンズ再生

ニコングループは、お客様が使用しなくなったニコン製の 半導体露光装置を中古品として引き取り、国内外の新たなお 客様向けに再生・部品交換・調整・据え付けを行うサービスを事 業化しています。この事業は、ニコン製品のリユースを自社グ ループ内で自らが実践している事例で、2022年度までの累積 販売台数は449台に達しています。

そのほかにも、お客様先での長期使用により劣化し、基本的 な露光性能を保つことができなくなった投影レンズを、ニコ ンの最新技術を用いて再生・リプレースすることで露光装置の 延命化にも取り組んでいます。

#### 中古露光装置(IC用)の販売台数推移



※()内は全販売台数に対する割合。

### 製品の長寿命化

ニコングループでは、ニコンF(1959年発売)·F2(1971年 発売) · F3 (1980年発売) · FM · ニコマート等をはじめとした MF(マニュアルフォーカス)一眼レフカメラやMFレンズ等、 修理対象期間を過ぎている製品を対象としたメンテナンス サービスを日本国内、期間限定で実施しました。

本サービスはお客様の長い間大切にご愛用いただいている 製品をこれからもご使用いただけるよう点検・清掃を行うサー ビスです。実施期間中には多くのお客様にご利用いただきま Uto.

古いFPD露光装置につきましてもお客様に長い間ご使用 いただくため、投影レンズのリフレッシュやアップグレード を実施しています。

### バッテリーのリサイクル

ニコングループは、日本市場において回収された使用済み デジタルカメラなどの二次電池をJBRC\*を通じてリサイクル しています。

\* JBRC(Japan Portable Rechargeable Battery Recycling Center):資源有効利用促進法 に基づき、小形充電式電池の再資源化を推進する団体。



バッテリーのリサイクルマーク

欧州では、WEEE指令\*1に基づき、国ごとに使用済み電気・電 子機器の回収・リサイクルに関する法律が整備されています。 ニコングループでは、それらの法律に対し、デジタルカメラなど、 ニコン製品の回収・リサイクルの義務を果たす取り組みを進め ています。

海外では、これまでに30カ国以上の回収組織などへの参加 登録を行っており、各国においてリサイクル体制を整えてい ます。国内では、小型家電リサイクル法\*2に対応するため、製 品の設計段階でアセスメントを実施し、解体しやすい設計、使 用原材料の種類の低減、リサイクル済み資源の積極的活用な どを推進しています。

また国内外において、リユースの取り組みとして、お客様か ら返品されたデジタルカメラをメンテナンスし、リファービッ シュ品として販売するサービスを行っています。



EUにおけるリサイクルのためのマーキング

- \*1 WEEE 指令(Waste Electrical and Electronic Equipment):2003年にEUが制定した法律 (2012年改正)で、使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルにおける加盟国の義務を定 めている。
- \*2 小型家電リサイクル法:2013年4月1日施行。デジタルカメラやゲーム機などの使用済小型 電子機器における再資源化の促進を目的としており、国、地方公共団体、事業者、製造者な どの責務が定められている。

### 容器包装材のリサイクル

ニコングループは、デジタルカメラなど、国内におけるニコ ン製品の容器包装材のリサイクルを、公益財団法人日本容器 包装リサイクル協会への委託契約により進めています。

欧州では、EU包装廃棄物指令に基づき、各加盟国で国内法 による包装廃棄物の回収・リサイクルシステムを構築していま す。ニコングループは、欧州においても各国のリサイクル機関 に回収リサイクル料金を支払うことで、各国における容器包 装材の回収・リサイクル促進に協力しています。また、製品の 容器包装材に各国で定められたリサイクルマークや材質表示 を行うことで、分別回収を容易にしています。









各国のリサイクルマーク例

### 容器包装、使用説明書における省資源

#### 梱包箱の小型化による省資源

ニコングループでは、個々の製品を入れる梱包箱を小型化 することで、紙やプラスチックなど、1箱当たりに使用する資 材の量の削減に努めています。

共焦点レーザー顕微鏡システム [AX/AX R] は、製品の小型 化に伴う梱包箱の小型化に加え、梱包箱の下面パレットを鉄 製から紙製へ変更することにより、梱包箱全体容積を20%低減、 梱包資材重量を35%低減することができました。またパレッ トを紙製にすることで廃棄時の環境負荷も大幅に削減されま した。

### 容器包装におけるプラスチック削減

近年、プラスチックゴミによる海洋汚染が世界的な問題に なっています。これに対応するため、ニコングループでは、使 い捨てプラスチックゴミの削減として製品包装ならびに生産 拠点において使い捨てプラスチックゴミの使用量削減や紙系 材料への変更などの取り組みを進めています。

例えば、ニコングループでは、国内生産拠点間の輸送梱包用 として、リサイクル材を使った再生PPバンドの使用を開始し ました。

### 使用説明書における紙資源使用量削減

ニコングループでは製品に同梱する使用説明書などの省資 源化に取り組んでいます。

例えば近年、ミラーレスカメラの使用説明書は、多機能化に 伴うページ数の増加およびファームウェアの更新による説明 書の切り替えや別紙の追加などにより、紙の使用量が増える 傾向にありました。そこで、紙媒体の使用説明書を大幅に簡素 化し、詳細な説明はタイムリーにウェブサイトで提供する取 り組みを進めています。お客様はパソコン、タブレット、スマー トフォンなどでいつでも最新の情報を見ることができるため、 利便性向上にもつながっています。さらにこの取り組みは、紙 使用量削減ばかりでなく、印刷や製品輸送時にかかるCO<sub>2</sub>排出 量削減にも貢献しています。

目次/編集方針

## 廃棄物等削減への取り組み

### ゼロエミッションへの取り組み

ニコングループでは、ゼロエミッション\*の定義にレベル別 指標を導入しています。

ニコンおよび国内グループ生産会社はすべてレベルSを維持 しています。2022年度はNikon X-Tek Systems Ltd.(イギリス) とHikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.(中国)がレベルS を達成しました。

また、Optos Plc (英国) と Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.(中国)がレベル1を達成しているほか、他 のグループ生産会社においても2030年度までにレベル1の達 成をめざし、さらなる取り組みを進めています。

\* ゼロエミッション:国連大学が1994年に提唱。産業活動から排出される廃棄物などを、他の 産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物ゼロにするという考え方。

### ゼロエミッションのレベル別指標

レベルS:最終(埋立)処分率0.5%未満

レベル1:最終(埋立)処分率 1%未満

レベル2:最終(埋立)処分率 5%未満

レベル3: 最終(埋立) 処分率 10% 未満

レベル4:最終(埋立)処分率 20%未満

- ※1 最終(埋立)処分率=最終(埋立)処分量/(廃棄物+有価物)。
- ※2 最終(埋立)処分量とは最終処分場における埋立などによる処分量。

### 廃棄物削減の実績

2022年度の国内ニコングループおよび海外グループ生産会 社における廃棄物の排出量(有価物は含まない)は6,194トンと なり、目標である「操業に関わる廃棄物総排出量を2018年度比 2%以上削減(廃棄物総排出量: 7.616トン以下)」に対し、20% (1,577トン)削減となり目標を達成しました。また、有価物を 含まない再資源化量は5,647トン、最終(埋立)処分量は547ト ン◆でした。

2023年度は、引き続き廃棄物総排出量の削減に取り組んで いきます。

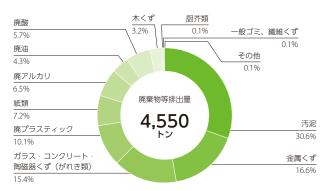
◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

### ● 国内ニコングループおよび海外グループ生産会社 廃棄物など(廃棄物+有価物)の排出量推移



- ※ 2018年度よりNikon (Thailand) Co., Ltd. とX-Tek Systems Ltd.、2019年度よりニコン・セ ル・イノベーション、Nikon Lao Co., Ltd., Optos, Inc., Optos Plcを追加。
- ◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

#### 国内ニコングループ廃棄物など (廃棄物+有価物)の種類別内訳(2022年度)



### 廃棄物削減·資源循環施策

#### 生産工程における取り組み

光学ガラスの研磨に使用される研磨材は、使用後、研磨汚泥として廃棄されます。研磨汚泥は国内ニコングループから排出される廃棄物の約19%を占めます。ニコングループは、2018年度に、この研磨材の再利用方法を確立し、フォトマスク基板の生産を行うニコン湘南分室では、従来比で研磨汚泥廃棄物が45%削減できました。現在、これをグループ全体に展開し、さらなる研磨汚泥廃棄物の削減に取り組んでいます。

仙台ニコンでは、再資源化を推進しています。廃プラスチックでは、素材、色による分別、成形品のゲート部品の破砕、発泡スチロールの加熱による減容などを実施。金属くずでは、切り粉に付着した油分の遠心分離などの施策により、有価物としての価値を高めています。

### 紙資源に関する取り組み

ニコングループでは、会議資料の電子化やパソコンやタブレットによる図面データ、帳票類の確認の推奨など、書類のプリントアウト削減に取り組んでいます。また、複合機の設定変更やソフト導入を行い、ミスコピーや不要コピーを削減するといった紙の使用量削減に取り組んでいます。

## 水資源の保護

### 水資源保全への取り組み

ニコングループの主力製品である光学レンズやその材料と なる石英ガラスの生産工程では、大量の水資源を必要とします。 例えば、光学レンズの研磨工程では、適切な研磨材濃度を保つ ため随時水を補給しなければなりません。また、石英ガラス製 造においては、排気に含まれる酸成分を排ガス洗浄装置にて 除去するときに水が必要となります。このような観点から、二 コングループでは取水量、排水量、再利用量などのモニタリン グを行い、取水量削減につながる水有効利用の取り組みを積 極的に行っています。また、2021年度からは、使用した水を元 の水質と同等もしくはそれ以上にして戻すことも重要である と考え、「淡水消費量\* | という新たな指標を導入しました。 二 コングループでは、淡水消費量を削減していくことが各地域 における取水負荷低減につながるものと考えています。

2022年度のニコングループ全体の淡水消費量は1.738千 m<sup>3</sup> となり、2018年度比で2%以上削減することとした環境アク ションプランの2022年度日標を達成しました。なお、前年度 以上に向上することとした水の再利用率については2022年度 目標未達となりました。

\* 淡水消費量:A~C取水量の合計からD戻り水量を差し引いた値(A+B+C-D) A: 地方自治体水道設備からの取水(水道水、工業用水など) B: 地表水からの取水(湖沼、河川) (:地下水からの取水 D:取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(B,Cにのみ適用)

### 水リスクの評価

水リスクとは、水資源の確保や水による災害、水質汚染など、 水に関わる問題が企業活動に及ぼし得る影響のことです。光 学部品などの生産過程で多量の水を必要とするニコングルー プにとって、水リスクの理解と認識は重要です。そのため、各 事業所の水リスクの評価を行い、状況の把握に努めています。

2019年には取水量の多い国内外の事業所16拠点を対象に、 Agueduct\*1を用いた水リスク評価を行いました。その結果、 ニコングループが事業活動を行う地域において、著しく水ス トレス\*2の高い地域はないことを確認しました。

2022年度は、2020年度に国内グループおよび海外グループ 生産会社31拠点を対象に行った水リスク調査により特定され た水リスクへの対応策を引き続き実行に移しています。具体 的には、施設や設備の老朽化に伴う漏水をリスクとして特定 した拠点で、中長期的な補修計画の中にこれらの対策を組み 込んでいます。

\*1 Aqueduct:世界資源研究所が無償提供している世界の水リスクを示した世界地図・情報ツール。 \*2 水ストレス:水の需要が供給量を超えている状態。

### 適切な排水処理の実施

ニコングループでは生産工程にて多量の水を使用します。 使用した水を排水する際は各地の水域への環境負荷を最小化 させるため、適切な排水処理を実施して排水しています。

具体的には、各地域で定められた排水基準よりもさらに厳 しい自主基準を設け、定期的な監視を行いながらレベルに応 じて適切な排水処理を実施しています。

社会·労働

### 取水量と排水量

ニコングループの2022年度の取水量は3,689千m³(国内ニ コングループ2,384千 m³、海外グループ生産会社1,306千 m³)、 排水量は3,307千m³(国内ニコングループ2,262千m³、海外グ ループ生産会社1,045千m³)でした。また、淡水消費量は、1,738 千m³となり、目標である「淡水消費量を2018年度比で2%以上 削減 | を達成 (7.4% 削減) しました。

また、生産工程で多くの水資源を必要とする事業所・グルー プ会社では、生産工程で発生する排水を適正に処理し、再利用 を積極的に推進しています。2022年度のニコングループの水 の再利用率は7.0%となり、目標である「水の再利用率を前年 度以上に向上 は未達成(1.7%減少)となりました。洗浄工程 からの排水を純水製造装置供給水として再利用する取り組み を行っているニコン湘南分室の水再利用量が、節水を目的と した洗浄装置不使用時の純水供給停止により、2021年度比で 58%減少したことが主な理由です。

ニコングループでは今後もさらなる淡水消費量の削減、な らびに再利用率向上に努めていきます。

#### ●取水量推移





#### 淡水消費量推移



#### ● 取水量の内訳(2022年度)◆



#### 排水量の内訳(2022年度)



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

目次/編集方針

### 排水の再利用事例(ニコン湘南分室)

フォトマスク基板の製造を行うニコン湘南分室では、研磨 工程や洗浄工程で多量の水資源を使います。そこで、従来不要 な水として排出していた洗浄工程からの排水を、純水製造装 置の供給水として再利用する仕組みを2018年度に導入しまし た。これにより、ニコン湘南分室では2022年度の1年間で約0.6 万m3の排水を再利用し、導入前と比較して取水量を約5%削 減することができました。

### 濃縮水の有効活用(ニコン熊谷製作所)

ニコン熊谷製作所では、半導体露光装置の製造を行ってい ます。半導体露光装置の生産工程では超純水が多量に必要で す。超純水を生成するために、まず水道水を超純水装置に投入 し、RO膜で純水と濃縮水に分離します。純水はさらに処理を 施して超純水を生成しますが、濃縮水については不要な水と して従来は排出されていました。その濃縮水を有効に活用す る施策として、冷却塔への補給水として再利用する仕組みを 2018年度に導入しました。また、2020年10月からは濃縮水を 再利用する冷却塔の数を増やしました。これにより、2022年 度の1年間で約4.3万m3の濃縮水を冷却塔の補給水として再利 用することができました。なお、この再利用量はニコン熊谷製 作所の総取水量の約14%に当たります。

### 生活排水や浄化処理水の再利用 (Nikon Lao Co., Ltd.)

Nikon Lao Co., Ltd. (ラオス) は水供給のインフラが不足して いる地域に立地するため、水資源への取り組みを積極的に行っ ています。2017年4月から、生活排水を浄化処理し、トイレ用 水や庭木への散水用として再利用しています。さらに、2018 年2月からは、浄化処理水を冷却水へ再利用する取り組みも行っ ています。



Nikon Lao Co., Ltd.の排水処理システム

#### ●国内ニコングループおよび海外グループ生産会社の 再利用水量推移



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業

マテリアリティ5

# 汚染防止と生態系への配慮 😈 🍱











#### ●環境アクションプラン2022年度実績[概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
製造プロセスにおける有害化学物質使用ゼロ	・各国・各地域の法令・規制などを確実に		ニコンおよ びグループ 生産会社	- 有害化学物質ガイドラインに基づく禁止ランク有害化学物質廃止 - 2024年度末に向けて、代替物質選定や密封等の施策によるロー ドマップを作成する	・残存禁止ランク物質の洗い出しが完了し、個別処置を協議中 ・その約65%について廃止(除害)できる目途を得た	0
製品の有害化学物質含有ゼロ 海洋プラスチック汚染防止に貢献する 周辺環境の保全活動継続	遵守することはもとより、さらに厳し い自主基準に基づいた管理によって化 学物質を適切に使用する	6,11, 12,14,	ニコン グループ	・各国の有害化学物質法規遵守 ・製品含有化学物質管理体制強化	・法規制違反ゼロ件達成 ・製品含有化学物質の管理体制強化	0
製品カタログ:電子データまたはFSC認 証紙 100% 取扱説明書:電子データまたはFSC認証	・生態系の保全活動を実施する ・生態系への影響・依存性を定量的に把握 し、最小化する	15	ニコン グループ	・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動を各拠 点年1回以上実施	・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動:29件実施、のべ1,028名が参加(全20拠点)	0
紙·再生紙(古紙80%以上)100% 梱包箱:FSC認証紙または再生紙 100%	Uv mx가시다 3 성		ニコン グループ	・ペーパーレス化推進 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙においてFSC認証紙化 を推進	・製品カタログ、取扱説明書で電子化実施 ・新規発注分の製品カタログ:国内、北米、欧州にて特殊紙を除き、 約93%がFSC 認証紙対応	0

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

## 製品の有害化学物質管理・削減

### 有害化学物質規制への対応

ニコングループは、人の健康維持と環境リスクの低減を目的に、国際的な枠組みに沿った化学物質管理に努めています。 具体的には、EU RoHS指令\*1、REACH規則\*2をはじめとした世界の環境法規制に対応するため、ニコングループの独自基準(ニコングリーン調達基準)を定めています。なお、ニコン製品は非常に多くの材料や部品で構成されています。そのため、自社だけではなく調達パートナーの協力のもと、製品含有化学物質の情報伝達ツールであるchemSHERPA\*3による調査を行っています。この調査で収集した情報を基に、ニコン製品がニコングリーン調達基準に適合していることを確認し、サプライチェーンで有害化学物質の管理・削減に取り組んでいます。

- \*1 EU RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances): 電気・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令の略称。
- \*2 REACH規則:EUで2007年に発効した化学物質規制。REACHは、Registration(登録)、 Evaluation(評価)、Authorisation(認可)and Restriction(制限)of Chemicals(化学物質) の頭文字による略称。化学物質を製造・輸入する企業は安全性や用途に関する情報を登録 することを義務付けられている。
- \*3 chemSHERPA:サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達を行うための共通スキーム。

### オゾン層破壊物質の全廃

ニコングループでは、温度調節を必要とするFPD露光装置および半導体露光装置などの冷媒に使用していたオゾン層破壊物質(HCFC)を2008年度に全廃しました。また、過去に販売した冷媒にHCFCを使用する装置に対しては、HCFCを使用しない冷凍空調機を開発し、載せ替え改造を推進しています。

この改造によりHCFCの削減とともに、装置寿命の延命化が 図られます。

#### グリーン調達の推進 (⇒ p.105)

### 化学物質管理のための主な施策

- 1. 世界の法規制の動向調査
  - 外部委員会などからの情報収集
- 2. 製品中の有害化学物質の含有調査
  - サプライチェーンを通じての調査
  - IT化による効率的データ管理
  - 化学分析など
- 3. ニコングループとしての対応策協議
  - 環境関連の社内体制(各種会議)の活用

- 4. 社内外へ対応策をタイムリーに発信
  - 有害化学物質の削減または代替指示など
  - 「ニコングリーン調達基準」制定、更新
- 5. 法規制への対応確認
  - 製品/包装アセスメントの実施
- 6 調達パートナーの管理状況確認とレベルアップ
  - 調達パートナーに対するCMS\*アセスメントの実施
  - 調達パートナーのCMS構築支援

<sup>\*</sup> CMS: 製品含有化学物質管理システム(Chemical substances Management System)。

 目次/編集方針
 トップメッセージ
 グループ概要
 ニコンのサステナビリティ
 事業
 社会・労働
 ガバナンス
 企業市民活動

### 有害物質を使わない技術

ニコングループでは、有害物質を使わない技術の開発に取り組んでいます。

### 鉛・ヒ素フリー技術の採用

1990年代に当時の光学ガラスの大半で使われていた鉛とヒ素を、製品に関わる重大な環境側面と考え、鉛・ヒ素フリーガラス\*を採用しています。また、鉛フリーはんだの活用を徹底しています。現在、一部の産業用特殊仕様製品を除き、新規設計における鉛フリーはんだの利用率は100%となっています。

\* 鉛・ヒ素フリーガラス:ニコンでは、光学機器のレンズ・プリズムなどに使用する光学ガラスにおいて、鉛とヒ素をまったく含まない新しいタイプのガラスを開発し、鉛・ヒ素フリーガラスと呼んでいる。ニコンではほとんどの製品で、光学系の鉛・ヒ素フリーガラス比率を100%としている。

### 表面処理における六価クロムフリー技術の活用

メッキなどの表面処理工程全般に適用する重金属(六価クロム・鉛・カドミウム・水銀)全廃のための厳格な技術標準を制定。 表面処理工程を委託している調達パートナーに対しては個別の技術支援や現品の化学分析による確認などを行っています。

### 有機フッ素化合物の管理・削減

2022年6月にストックホルム条約において有機フッ素化合物 PFHxS が廃絶対象物質になることが決定しました。ニコングループではこれに先立ち、2022年11月よりニコングリーン調達基準で含有禁止物質に指定し、含有部品の代替を進めて

います。

また、PFHxSやPFOA等を含むすべての有機フッ素化合物 (PFAS)につきましても含有管理物質に指定し、含有状況の把握や代替検討を進めています。

## 有害化学物質の管理・削減

### 化学物質管理に関する方針と取り組み

ニコングループでは、自主的な化学物質管理の取り組みとして、法令よりも厳しい「有害化学物質ガイドライン」を制定し運用しています。生産工程で使用する化学物質と、製品に含有する化学物質は、環境や健康へのリスクに応じた管理基準を設けて「禁止」「削減」「管理」およびその他の物質に分類しています。特に「禁止」ランクの物質は、使用期限を設けて全廃に取り組んでいます。

HCFCの全廃はほぼ完了、さらに温室効果ガスであるHFC および発がん性が懸念されるジクロロメタンについても対策を進めています。ジクロロメタンは、一部代替品への置き換えが進んでいるほか、代替品での対応が困難な工程については2023年度末までに回収装置の稼働が決定しています。これにより、2022年度の排出量の65%以上のジクロロメタンが削減可能です。HFCは、2036年までに85%以上削減を目標とするモントリオール議定書に対し、大幅に前倒しで削減を進めます。

### 製造時における化学物質の管理・削減

ニコングループでは、環境汚染の未然防止に取り組んでいます。具体的には、化学物質の購入から使用、廃棄に至るまで環境に配慮した管理を行い、環境汚染リスクを限りなくゼロに近付ける努力を続けています。

化学物質を新規購入する際は、安全データシート(SDS)\*を取得してリスクアセスメントを行い、その結果に基づく措置は、環境・安全衛生担当部門が専門的見地から確認する仕組みを構築しています。

また、各事業部門を横断するワーキンググループである化学物質リスク対策チームでは、生産工程で使用する有害化学物質削減のため、グループ共通の目標を設定しています。

2018年度から取り組んできた1-ブロモプロパンの使用廃止は、2022年度をもって完了しました。

\* 安全データシート(SDS):事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進するため、化管 法で指定された「化学物質又はそれを含有する製品」をほかの事業者に譲渡または提供する 際には、その化学品の特性および取り扱いに関する情報が記載された安全データシート(SDS) を事前に提供することが義務付けられている。

### ● ニコングループの1-ブロモプロパン取り扱い量



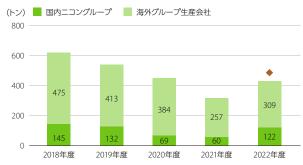
### ニコングループのPRTRとVOC

国内ニコングループおよび海外グループ生産会社では「有害化学物質ガイドライン」によってPRTR\*1対象化学物質を削減・管理し、またSDSに基づく取り扱いや廃棄の安全管理を行っています。さらに、年2回の環境情報調査で、使用・排出・移動などの数量を集計しています。また、日本のPRTR制度は年間取扱量0.5トンもしくは1トン以上の物質が届出対象ですが、自主基準として100g以上の物質までを調査し、より厳密な内部管理を行っています。

VOC(揮発性有機化合物)\*2の大気放出量削減のための取り組みにおいては、削減目標を設定し、洗浄装置の密閉化や再生率向上施策を実施して大気放出量削減に努めています。2022年度のVOC排出量は、国内ニコングループ122トン、海外グループ生産会社309トンとなり、コロナ禍からの回復による生産活動の増加により前年度に比べて増加しました。

- \* 1 PRTR → p.058
- \*2 ここでいうVOCは、環境省が示す主なVOC100種を指す。

#### ● 国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のVOC排出量



◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

## PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の管理と処理

ニコングループでは、生体・環境へ影響を及ぼす「PCBの廃棄物および使用中電気機器」などについて、すべてのグループ会社に対して保有状況の調査を行い、法令に準拠して厳重に保管し、行政への届出などを行っています。

2019年度には、ニコングループにおけるすべての高濃度 PCB 廃棄物処理が完了しました。2023年3月現在、低濃度 PCB 廃棄物である変電設備用トランスを保持している事業所は、国内グループ生産会社1事業所のみとなります。この低濃度 PCB 廃棄物は国の認定を受けた産業廃棄物処理業者と協議の上、PCB 特別措置法\*の処理期限(2027年3月末)までに、計画通り処理を実施していく予定です。

\* PCB特別措置法:ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法。

### 大気·水質·土壌汚染防止

ニコングループでは、有害化学物質の排出による大気·水質・ 土壌汚染を防ぐため、法令・条例などの規制を遵守するのみならず、地域団体との協定締結や自主基準値の設定といった取り組みを推進しています。

前年度に引き続き、2022年度も、ニコンおよび国内グループ 生産会社において排気中含有物質および排水の水質が法定基 準値を超えた例はありませんでした。 企業市民活動

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針

## 生物多様性の保全

## 基本的な考え方

生物多様性は社会の基盤であり、企業が事業活動を継続し ていくためには、その保全がとても重要です。

ニコングループは生物多様性の保全を、ニコン環境長期ビ ジョンの柱のひとつである「健康で安全な社会の実現」につな がる取り組みとして位置付け、活動を行っています。

また、近年自然の喪失は気候変動を加速させ、気候変動は自 然喪失の原因であるという認識が広まりつつあります。ニコ ングループはそうした気候変動との関連も認識し、生物多様 性の保全に取り組んでいきます。

### リスクと機会

2022年12月にカナダのモントリオールで生物多様性条約第 15回締約国会議(COP15)の第2部が開催され、新国際目標であ る 「昆明・モントリオール生物多様性枠組(GBF)」が採択されま した。この枠組みは、自然の回復軌道に乗せるために生物多様 性の損失を止め反転させるための緊急行動をとることを「2030 年ミッション とし、新たな23のターゲットにはビジネスに関 する目標も盛り込まれています。これらのターゲットの達成 に向けて、今後企業には生物多様性に関する取り組みを一層 加速させることが求められるようになります。

ニコングループではこのような社会背景と自身の事業特性 を考慮し、生物多様性に関するリスクと機会を認識しています。

### ● ニコングループの生物多様性に関連するリスクと機会

リスク/機会		内容	関連する GBF のターゲット番号
	気候変動対策	・気候変動対策と生物多様性保全の両立のためのコスト増加(生物多様性への負の影響を回避した再生可能エネルギー調達など)	8
		・生物多様性を加味した環境アセスメント、関連する情報開示	14, 15
<del></del>	法規制対応	・化学物質の使用、取り扱い、関連する情報開示など、汚染防止に関する法規制の強化、代替品のへの切り替え	7, 11
主なリスク		・プラスチックの使用削減や環境負荷の小さい素材への代替の義務化	7
	資源	・持続可能な資源調達のためのサプライヤー管理強化	9
	具源	・再生材、リサイクル材などへの原材料の切り替えや資源に関する情報開示	16
	・エネルギー効	率を高め、脱炭素化に貢献する技術、製品の販売拡大	8
→ +>	・資源使用量の	削減、廃棄物の削減に貢献する技術、製品の販売拡大	16
主な機会	・生物多様性の	研究、保全活動における製品・技術の活用の機会拡大	20, 21
	・生物多様性に	ついての教育の場における製品活用の機会拡大	20, 21

### 生態系サービスと事業活動、環境活動などとの関連性

企業活動は生物多様性と深いつながりがあります。

事業に必要な資源の供給を生態系から得る一方で、事業活 動における化学物質や温室効果ガスの発生により生態系に負 荷を与えています。

ニコングループでは、関連するコーポレート部門が中心と なって、事業活動における生物多様性への依存と影響について、 分析・評価を行いました。

事業部門に対してもヒアリングを行い、各部門の専門的な 立場から分析・評価を行った結果、生態系サービスの中でも「供 給サービス」「調整サービス」「文化的サービス」において依存度・ 影響度が高いことが分かりました。温室効果ガス排出量削減、 EU RoHS指令\*1への対応に代表される有害化学物質削減、ゼ ロエミッションなどの廃棄物削減、紙資源使用量の削減やFSC 森林認証紙\*2の利用に積極的に取り組むことで、生態系サー ビスへの負荷の軽減を図るのと同時に、教育、研究の場への製

#### ● 生態系サービスと関連するニコングループの主な活動

依存度・影響度の高い生態系 サービス		具体例	主な取り組み事項
## #A	木材および木質繊維	製品材料としての紙の使用(取扱説明書、カタログ、梱包材など)	使用説明書における紙資源使用量削減(⇒p.078) 生物多様性に配慮した紙利用(⇒p.091)
供給   サービス 		事業活動における紙の使用(コピー用紙など)	紙資源に関する取り組み(→p.080)
	淡水	事業活動における水利用	水資源の保護(→p.081)
	大気の質の調節	事業活動における化学物質の排出	製品の有害化学物質管理・削減(→ p.085) 有害化学物質の管理・削減(→ p.087) グリーン調達の推進(→ p.105)
調整 サービス	· 気候())調節	事業活動における温室効果ガスの排出	サプライチェーンにおける温室効果ガス削減(→p.063) 製品における温室効果ガス削減の取り組み(→p.065) 事業所における温室効果ガス削減の取り組み(→p.066) 物流における温室効果ガス削減の取り組み(→p.070)
水の浄化と廃棄物の処理		事業活動における排水、廃棄物の排出	廃棄物等削減への取り組み(→p.079) 水資源の保護(→p.081) 有害化学物質の管理・削減(→p.087)
文化的サービス	倫理的価値	自然観賞・教育・研究の場での製品使用 企業市民活動	生物多様性保全・復元への支援(⇒p.093) 地球環境を次の世代へつなぐ(⇒p.150)

品提供や企業市民活動を通じて生物多様性の主流化に貢献す るほか、今後はエネルギー効率を高めたり廃棄物削減や資源 循環につながる製品・サービスを提供するなど、本業を通じて の生物多様性保全への寄与が重要であると考えています。

- \*1 EU RoHS 指令→ p.085
- \*2 FSC森林認証紙(FSC認証紙) 適切に管理された森林の木材を使ってつくられたことが保 証されている紙。

現在、ビジネスと生物多様性の関連性を評価する様々な手 法が検討されています。

ニコングループは、今後こういった評価手法を取り入れな がら自社と自然との関係を適切に評価し、目標の設定や効果 的な取り組みを実施することで、生物多様性の保全に貢献し ていきたいと考えています。

### 生物多様性に配慮した紙利用

ニコングループが生態系サービスより享受している資源の ひとつに森林資源である紙資源があります。ニコングループ では、生物多様性および森林資源の保全の一環として、製品力 タログや取扱説明書の電子化を進めるなど、紙資源の使用量 削減に取り組んでいます。

また、「紙調達方針」のもと、森林資源の持続的な利用に配慮 した紙使用への転換を推進しています。

製品開発においては、企画・設計段階、および試作・生産段階 で実施する「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装ア セスメント」にて、紙資源に関する環境保全性を確認し、生物 多様性に配慮した紙資源の利用を推進しています。

容器包装、使用説明書における省資源(→ p.077) ニコン製品/包装アセスメント (→ p.059)



#### 紙調達方針

environment/safety/paper procurement policy.pdf

### FSC森林認証紙への転換

ニコングループでは、「紙調達方針」に基づき、使用量が多く 社会への影響が大きい紙資源から優先的に、FSC森林認証紙\* への転換を進めています。

国内では、商品カタログやニコンのコーポレート部門が発 行する印刷物、社用封筒および名刺などをFSC森林認証紙にし ています。

環境アクションプランにおいて、事業部門が使用する紙の FSC森林認証紙化の取り組みを推進し、2022年度は、国内、北 米、欧州で新規発行する商品カタログは特殊紙を除き、93%が FSC森林認証紙となりました。また、顕微鏡や測定機器などで は使用説明書についてもほぼ切り替えが完了しました。

\* FSC森林認証紙 → p.090

### 業界団体における活動

ニコンは、電機・電子4団体\*の環境戦略連絡会生物多様性 ワーキンググループに参加し、会員企業の生物多様性の保全・ 回復を推進しています。同ワーキンググループでは、生物多様 性の啓発や活動に取り組む際の手引きの発行、生物多様性に 関する動向の調査、研修の開催、会員企業の生物多様性保全活 動事例データベースの作成・公開など、多角的に活動を行って います。

2022年度は、2022年12月に開催された生物多様性条約第 15回締約国会議第2部(COP15第2部)で採択された [昆明·モ ントリオール生物多様性枠組I や2021年6月に発足したTNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures), 2020 年9月に初期ガイダンスが公表されたSBTN (Science-Based Targets for Nature)など、重要性を増している生物多様性の動 向について、行政、NGOなどとのエンゲージメントを通して、 会員企業に必要な情報の収集や検討を行いました。

生物多様性の損失を回復軌道に戻す「ネイチャーポジティブ」 は気候変動における「カーボンニュートラル」と同様、国際社 会における大きな課題となっていることを踏まえ、2023年度 も引き続き業界全体と当社が適切に対応できるよう、パート ナーシップを深めて検討を進めていく予定です。

\* 電機・電子4団体:電機・電子業界における次の4団体。生物多様性に関して連携して取り組 んでいる。一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械 情報システム産業協会(JBMIA)

ニコングループでは、地域社会の生物多様性保全と自然環 境維持に貢献しています。

さらに、海洋ゴミの約8割が街ゴミからの流出であることに 着目し、日頃から事業所周辺の清掃・歩道花壇の美化活動に取 り組んでいます。また、地域で開催される希少な動植物の保護 活動などの環境保全や地域活性化の活動に積極的に参加・協力 しています。

2022年度は、こうした地域貢献活動に年間で1,028名の従業 員が参加しました。

ニコン、仙台ニコン、宮城ニコンプレシジョン、光ガラ ス、ニコンエンジニアリング、ニコンソリューションズ、 ニコンシステム、ニコンビジネスサービス、ニコンプ ロダクトサポート

行政の協力を得ながら、製作所・事業所周辺地域の公園・道 路・歩道の街ゴミおよび落葉などの清掃活動を実施しました。

- ●ニコン横須賀製作所:「海洋プラスチックごみ対策アクショ ン宣言」登録事業者、鎌倉由比ガ浜海水浴場などのビーチ 清掃活動
- ●ニコン横浜製作所:「ハマロードサポーター」登録事業者、 製作所周辺の清掃活動、道路植樹帯(花壇)に花苗植え・ 管理
- ●ニコン水戸製作所:「ひぬま流域クリーン作戦」登録事業者、 「ひぬま流域の清掃活動」「石川川清掃活動」



製作所周辺の清掃活動の様子(ニコン大井製作所)



チューリップの苗植え・管理 (ニコン横浜製作所)

### 栃木ニコン・栃木ニコンプレシジョン・ ティーエヌアイ工業

事業所周辺の清掃活動および、栃木県が協賛する 「那珂川を きれいにする会」と協力し、「森里川湖におけるプラスチック ごみゼロ」に向け、那珂川河川敷の清掃活動を実施しました。



那珂川河川敷の清掃活動(栃木ニコン・栃木ニコンプレシジョン)

### Optos, Inc., Optos Plc

米国マサチューセッツ州のウースター公園の清掃活動および、 英国ファイフコーストとカントリーサイドトラストの草原クリー ンアップ活動・地域の生態系の保護活動を行いました。



公園の清掃活動(Optos, Inc.)



草原クリーンアップ・生態系保護活動 (Optos Plc)

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 企業市民活動

#### ニコンビジョン

自然保護団体と協働し、自社製品の双眼鏡や実体顕微鏡に よる森や水辺の野鳥などの観察体験を子どもたちに提供して います。

コラム:子どもたちに森と水辺の生きものの観察体験を提供 ( p.150)

### Nikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Nikon Lao Co., Ltd. (ラオス)

国連で制定された2022年6月5日の「世界環境デー」に合わせ、 Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd. では、工場周辺 の清掃活動を行いました。またNikon (Thailand) Co., Ltd.にお いては、従業員に200本のザミオクルカスの苗木を配り、各家 庭で植樹し、育ててもらう活動を行いました。



工場周辺清掃活動 (Nikon Lao Co., Ltd.)







従業員各家庭での植樹活動(Nikon (Thailand) Co., Ltd.)

### 生物多様性保全・復元への支援

ニコンは、公益財団法人日本自然保護協会の「赤谷プロジェ クト」を2006年から支援しています。プロジェクトは、生物圏 保存地域(ユネスコエコパーク)に登録された群馬県みなかみ 町の北部にある約1万haの国有林を中心に、森林の生物多様 性の保全・復元のための調査や実証実験を行うとともに、森林 資源を活かした持続的な地域づくりを推進しています。 ニコ ンは、自社のデジタルカメラや双眼鏡を提供して調査活動を 支援するほか、国内ニコングループの従業員による自然林を 再生するためのボランティア活動を行っています。

また、ニコンが赤谷プロジェクトに関わる人々と協力して 企画・制作した『赤谷ノート』を、2019年から毎年、群馬県みな かみ町に寄贈しています。みなかみ町では、町内の学校でユネ スコエコパークの出前授業を行っており、この環境教育の場 で『赤谷ノート』が活用されています。



従業員によるボランティア活動は、若い樹木の成長を阻害する木や植物を伐って除去し、白然林 の再生を早めようとする試み。定期的なモニタリング調査により、活動の実効性も確認された

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

# 社会·労働

重要調達パートナー



約200社

ニコン女性管理職比率



目標7.5%以上

実績6.9%

ニコングループ休業災害強度率



0.01%

目次/編集方針

ップメッセージ

グループ概要

ニコンのサステナビリティ

車業

### マテリアリティ6

## レジリエントなサプライチェーンの構築





### 重要と考える理由

近年、サプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や環境などに関する社会課題へのステークホルダーの関心が高まっています。また、グローバル規模の異常気象や自然災害、地政学的な影響や国際紛争などさまざまな要因による原材料価格の変動により、サプライチェーンの不安定要素・リスクは増加しています。

ニコングループでは、このような背景のもと、同じビジョンを持ち、ともに行動する調達パートナーとともに、社会の声を聞き、これらの社会課題に対応できるレジリエントなサプライチェーンの構築が求められていると考えています。

### コミットメント

サプライチェーンを取り巻く環境変化が著しい中、不安定要素やリスクへの対応が急務となっており、ニコングループー丸となって取り組みを進めています。このような環境下では、Q(品質)、C(コスト)、D(供給)の中で、一段と [D] が重要視されることになります。

部品調達や物流においても不確実性と変動性の高い状況が継続するため、ニコングループでは、自社のみならず調達パートナーとともに同じビジョンを持って行動し、社会の声を聞き、これらの社会課題に対応できるレジリエントなサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

サステナブルな調達方針や活動が、サプライチェーン全体に根付いており、調達パートナーと強固な関係を構築してサプライチェーンの可視化を進めます。そして、調達パートナーとともにBCP(事業継続計画)策定・強化、CO<sub>2</sub>排出量の把握、人権デュー・ディリジェンス強化などを通じて、変化が大きい事業リスクや社会課題に対して臨機応変に対応でき、リスク低減と持続可能な成長を実現できる姿をめざします。

専務執行役員 生産本部長 石塚 伸之

### 【活動方針】

- ニコン調達基本方針
- ニコン CSR 調達基準
- ■責任ある鉱物調達方針
- ニコングリーン調達基本方針
- ニコングリーン調達基準

### 【体制】

■ サプライチェーン部会

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

### ●2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
			調達パート ナー/二次 調達先	CSR調達のリスク管理において優先的に取り組むべきキーパートナー(二次調達先以降)のCSR調査	キーパートナー(事業に与える影響が大きい調達先)10社に対し、調査票によるアセスメントを実施	0
調達先と調達方針の考えを共有し、厳正なリスク管理を行うことで、サプラ			調達 パートナー	調達パートナー3社にCSR監査を実施する	調達パートナー2社に対し、CSR監査および改善要請を実施(1社は日程調整により2023年6月実施予定となった)	Δ
イチェーン全体の社会的課題解決と、QCD(品質・コスト・納期)を確保した確実な調達を実現する		8,12	調達パートナー	各国の各種規制・法令に対応した鉱物調達のため、製品含有のタンタル、スズ、タングステン、金およびコバルトの調査を映像製品のバッテリーなどに対象を拡大して実施する	映像製品のバッテリーなどに対象を拡大し、調査を実施 調査結果からリスクを特定し、デュー・ディリジェンスを実施	0
	調達情報の収集・管理を徹底し、BCMを 強化する		調達 パートナー	調達パートナーのBCP体制を把握する	調達パートナー71社に対してBCP体制調査を実施し、構築状況を把握	0

グループ概要 ニコンのサステナビリティ 社会・労働 目次/編集方針 トップメッセージ 企業市民活動

## サプライチェーンマネジメント

### 基本的な考え方

ニコンは、"調達先とニコンは、ともに社会に役立つ製品・ ソリューションをつくり、提供するためのパートナー"と考え、 調達パートナーと相互理解を深め、信頼関係を築くよう努力 し、共存共栄をめざします。そして、より良い社会・地球環境 づくりと社会の持続的発展の実現をめざす企業として、また、 社会に役立つ製品やソリューションを提供し続けるために、 「ニコン調達基本方針」を掲げ、誠実で公正な資材調達を行っ ています。

#### ニコン調達基本方針(概要)

パートナーという考えに基づく調達

- 1. 持続可能な企業活動
- 2. 門戸を開放した調達
- 3. 公正な競争に基づく調達

https://www.jp.nikon.com/company/corporate/

### ニコングループのサプライチェーン

ニコングループは、グローバルに約2.250社の直接取引を行っ ている調達パートナーがいます。さらに、その先に、二次や三 次の調達先が多数存在し、原材料をはじめ、電子部品、メカ部 品、ユニットなどの部品を調達しています。

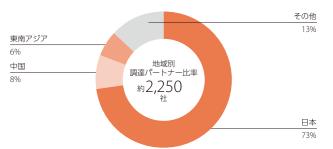
2022年度の調達金額ベースの地域別比率は、日本77%、東南 アジア15%、中国6%、およびその他2%でした。また、地域別 の調達パートナー比率は、日本73%、中国8%、東南アジア6%、 およびその他13%でした。

ニコングループの海外生産拠点では、従業員を現地で採用 するとともに、品質・コスト・納期(QCD)を確保するために、生 産拠点のある国・地域から原材料や部品などを積極的に調達し ています。現地の調達パートナーには、ニコングループの各種 基準の遵守を求め、改善支援を行っています。これによって調 達パートナーが企業力を向上し、新たなビジネス機会を創出 していけるよう、長期的な視点で取り組んでいます。

#### ● 地域別調達金額比率



#### ● 地域別調達パートナー比率



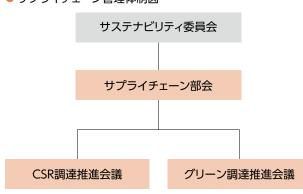
#### サプライチェーンのイメージ図



### 体制

サプライチェーンの構築に関する重要な課題は、年度ごとに 取り組むべき目標を設定し、サステナビリティ委員会に報告、 進捗を共有しています。また、調達統括部門長のもと、事業の品 質部門長、調達部門長および国内外のグループ生産会社社長を 中心として構成した、サプライチェーン部会を設置し、責任あ るサプライチェーンに向けた活動報告や計画の審議を行ってい ます。本部会の傘下には、CSR調達推進会議と、グリーン調達推 進会議を設置し、事業の調達部門や関連部署、各製造事業所の 管理部門などと協力し、責任あるサプライチェーンに向けた具 体的な活動を推進しています。

#### ● サプライチェーン管理体制図



### 重要な調達パートナーの特定

ニコングループでは、調達パートナーの中から、調達金額、調 達部品の重要性、代替性などの視点により、次のプロセスを経 て重要な調達パートナーを特定し、社会課題に対するさまざま な調査を優先的に実施しつつ、事業を進める上で企業間連携の 強化にも取り組んでいます。2022年度、ニコングループはグロー バルで約200社を重要な調達パートナーとして特定しています。

新たに調達先との取引を開始するにあたり、ニコングルー プの「調達手続きマニュアル」に則った選定を行います。また、 ESGに関しても取引基本契約書の条項に定めています。基準 を満たす調達先が調達パートナーとして選定されます。

#### STFP2

STFP1

調達パートナーの中で、調達金額が大きい調達パートナー や重要部品を扱う調達パートナー、代替不可能な調達パート ナーを「重要な調達パートナー」として特定します。

#### 重要な調達パートナーの特定プロセス

調達パートナーの取引前提条件

- 環境面のリスク把握(ニコングリーン調達基準遵守)
- 社会面のリスク把握(ニコンCSR調達基準遵守)
- 経済面のリスク把握(与信確認)



基準を満たした場合、 調達パートナーとして選定

重要な調達パートナーの特定

- 調達金額が大きい調達パートナー
- 重要部品を扱う調達パートナー
- 代替不可能な調達パートナー
- ※所在地域や国での社会問題の発生状況も考慮

上記要件を満たす 調達パートナー

### ● 調達パートナー(一次調達先)と重要な調達パートナー数

(単位:社)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
調達パートナー(一次調達先)	約3,200	約2,700	約2,700	約2,300	約2,250
重要な調達パートナー	約600	約200	約200	約200	約200

※2019年度以降は、ニコングループ全体の調達金額上位80%に変更。

### 調達パートナー説明会の開催

ニコングループでは、調達パートナーに対して、ニコングルー プの調達およびESGに関する方針・考え方を周知するために、 毎年、説明会を開催しています。2021年度以降は、オンライン 形式で開催し、日本、中国、タイの調達パートナーと双方向のコ ミュニケーションを図っています。

ニコングループはこれからも、調達パートナーとの対話と協 働を深め、ともに社会から信頼される企業として、サプライチェー ン全体で社会的な責任を果たしていきます。



#### 調達パートナー説明会2022報告

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ society-labor/supply-chain/Procurement\_Partner\_

### 教育と浸透

責任あるサプライチェーンに向けた活動を推進するためには、 調達部門の社員一人ひとりが必要な知識を習得し、調達基本方 針や各種基準を理解して行動に移していくことが必要です。こ のため、さまざまな研修や啓発活動を行っています。

2022年度も前年に引き続き、調達に携わる社内の実務担当者 や新入社員に対する研修で、FSG調達、戦略調達、安定調達への 理解を深めています。

### 調達パートナーの会の開催

ニコングループでは、調達パートナーとのコミュニケーショ ンを密に取り、お互いの関係強化が重要と考えています。そこ で国内外の主要調達パートナーの代表者を招き、「調達パート ナーの会」を毎年開催しています。この会では、ニコンを取り巻 くビジネス環境、事業の概況報告、社長からのメッセージを伝 達しています。

#### 調達に関わるホットライン整備

ニコングループでは、サプライチェーン上でCSR調達基準 違反が発生した際に、その情報を迅速に得て対応するために、 外部からアクセスできる問い合わせ窓口を設置しています。

2022年度の調達に関わるホットラインへの通報は0件で した。



お問い合わせフォーム(お取引について、CSR調達、グリーン調達)

お問い合わせフォーム(責任ある鉱物調達ホットライン)

グループ概要 ニコンのサステナビリティ 社会・労働 目次/編集方針

### 調達パートナーに対する取り組み

### サプライチェーンの可視化

ニコングループでは、サプライチェーンの現状を正確に把握 するための取り組みを進めてきました。これまでの取り組みに より、ニコングループが要求する基準に対する調達パートナー の対応状況を、迅速かつ詳細に把握できるようになりました。

2023年度は、レジリエントなサプライチェーンの構築をめざ して、重要部材を扱う調達パートナーの二次調達先以降の可視 化を進めていきます。

#### これまでの取り組み

2019年度	<ul> <li>ニコングループ全体の調達先情報を可視化するため、調達先情報一元管理システムを導入</li> <li>主要な取引先が集中する日本とアジアのグループ拠点で、直接材の調達パートナーの登録、情報収集を開始</li> </ul>
2020年度	<ul><li>■調達パートナーを評価するための情報(経営状況、取引状況、ESG情報等)を追加</li><li>●可視化対象を間接材の調達パートナー、欧州のグループ拠点の調達パートナーに拡大</li></ul>
2021年度	●調達パートナーを評価するための情報に、「BCP (事業継続計画)」と「品質」を追加
2022年度	<ul><li>●可視化した情報をもとに調達パートナーの定期的評価を実施</li><li>●基準に満たない調達パートナーへの改善支援、調査結果および改善状況による取引停止や取引量の見直しを推進</li></ul>

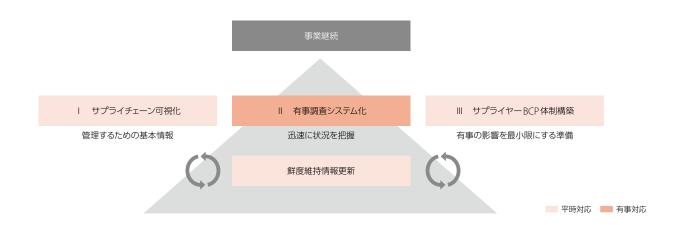
### BCPの強化

近年、地震や水害といった自然災害に加え、新型ウイルスの 流行など有事への対応力の強化も、サプライチェーンマネジメ ントの重要な課題です。ニコングループでは、有事の際、迅速に 対応するため、BCP管理体制を構築し、次の取り組みを進めて きました。

2023年度は、直接材および生産補助材の主要調達パートナー の二次調達先以降を含めた拠点情報を充足するなど、サプライ チェーンの可視化を進めるとともに、有事調査の運用定着を実 施し、有事の際の迅速な状況把握を図ります。さらに、調査結果 をもとにBCP体制が不十分な主要調達パートナーに有事の際 の体制構築支援を行い、サプライチェーンのBCP強化を推進し ます。

#### これまでの取り組み

	I サプライチェーン可視化	有事調査システム化	Ⅲ サプライヤーBCP体制構築
2020年度	●有事調査のために必要な調達パートナー (一次調達先)の拠点情報を調達先情報 一元管理システムに登録	●有事の際に調達パートナーの状況把握を 効率的に行うためのBCP社内初動インフ ラ整備	
2021年度		●調達先情報一元管理システムによる有事 調査運用開始	●主要調達パートナーに対し、インフラ関 係のBCP体制構築状況の調査実施
2022年度	●二次以降の調達先の拠点情報可視化対象 拡大(調達パートナーである商社の先の 製造拠点)		●主要調達パートナーに対し、インフラ関係以外を含めたBCP体制構築状況の調査 実施



目次/編集方針

### 基本的な考え方

ニコンは、グローバル企業として、社会からの期待に信頼 で応えるため、調達パートナーを含めたサプライチェーンに おける人権、労働環境、安全衛生、環境などの社会課題の解決 に、CSR調達活動を通じて積極的に取り組み、サステナブル な社会の実現をめざします。この考えのもと、ニコングルー プでは、Responsible Business Alliance (RBA)の行動規範に 準拠した「ニコン CSR 調達基準」を定め、日本語、英語、中国 語で公開しています。ニコンCSR調達基準の遵守は、取引基 本契約書に盛り込まれ、すべての調達パートナーとその先の 調達先にニコンCSR調達基準に沿った責任ある行動を要請 しています。

RBA に関する取り組み (⇒ p.015)



### 調達パートナーに対する取り組み

ニコングループのCSR調達は、サプライチェーンにおける 人権、労働環境、安全衛生、環境などのCSR要素の実施状況把 握、リスクの低減のための活動です。リスクレベルに応じたア セスメントを実施しています。ニコンと直接の取引関係がな い場合は、一次調達先である調達パートナーの商社や製造会 社を通じてアセスメントを行っています。

#### 遵守要請

ニコンCSR調達基準の遵守は、取引基本契約書に盛り込まれ、 すべての調達パートナーとその先の調達先にニコンCSR調達 基準に沿った責任ある行動を要請しています。

### 調達パートナーアセスメント

重要な調達パートナーのアセスメントを、3年に1回の周期 で行っています。調達金額が大きい、重要部品を扱う、または 代替不可などの観点と、所在地域や国での社会問題の発生状 況を考慮し特定したニコングループにとって事業上重要な調 達パートナーに、CSR調査票を使い、ニコンCSR調達基準の実 施レベルを確認する自己評価によるCSR調査票診断を行って います。CSR調査票は、RBAの調査票に基づき、強制労働や児 童労働などの人権や人命に関わる項目に独自の重み付けをし た評価として実施しています。診断結果が目標基準に至らな かった場合は改善を要請します。

さらに事業上特に重要な調達パートナー、あるいはリスク

が高いと判断した調達パートナーには、CSR監査(第三者監査) を実施します。CSR調査票診断やCSR監査で明らかになった 課題に対し、ニコンが改善を支援していきます。

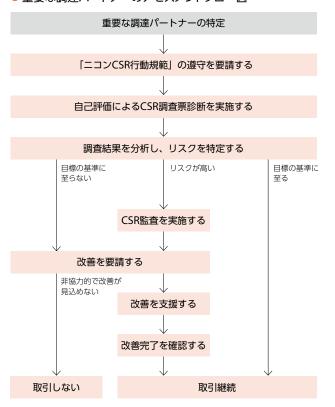
なお、ニコンCSR調達基準に対する重大な違反が確認され た場合や、調査や監査の実施に際して十分な協力が得られな い、課題に対する改善をまったく行わない調達パートナーに 対しては、取引関係の見直しを行う方針としています。また、 新たに取引を開始する調達先には、必ずCSR 調査票診断を行 い、基準に至ることを確認した上で、取引契約を行います。

2022年度は、効率的・効果的なCSR調査・リスク分析を 目的として、CSR 調査票をRBAのSAQ (Self-Assessment Ouestionnaire) に準拠した内容に全面改定しました。高リスク 判定基準の見直し(各項目ごとに60%未満)も行うことで、CSR に関する取り組み状況とリスクを厳密に把握できるようになり ました。改定した調査票は、キーパートナー(事業に与える影響 が大きい調達先)を対象にした調査から使用しています。

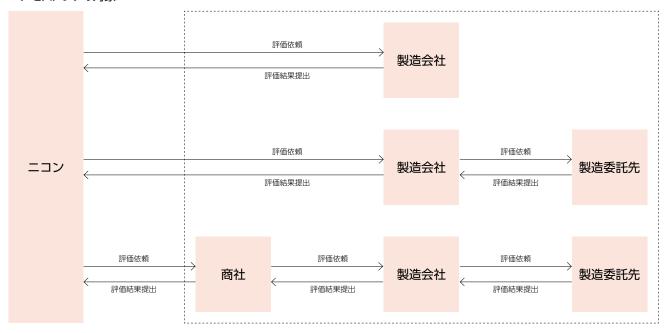
#### リスクに応じた調達パートナーアセスメント



### ●重要な調達パートナーのアセスメントフロー図



#### アセスメントの対象



目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 社会・労働

### 2022年度アセスメント実施結果

新規調達パートナーおよびキーパートナー(事業に与える 影響が大きい調達先)に対して「ニコンCSR調達基準」の遵守 要請およびCSR調査票診断を行いました。また、調達パート ナーに対してCSR監査を行いました。

#### 新規調達パートナー

2022年度に、新たに取引を開始する調達パートナー7社に 対してCSR調査票診断を行い、目標の基準に至ることを確認 し、調達パートナーとして取引を開始しました。

### 調達パートナー(一次調達先)

2022年度に、調達パートナー2社(海外)を対象に、CSR監 香(第三者監査)を実施しました。ニコンCSR調達基準に基づ き、労働・安全衛生・環境・倫理に関して、遵守できていない項 日の改善依頼を行いました。2023年度は、調達パートナー(一 次調達先)を対象とした3年に一度のアセスメントを行う予 定です。

### キーパートナー(二次調達先以降)

2022年度に、キーパートナー10社(国内7社、海外3社)を対 象に、CSR調査票診断を行い、目標の基準に至ることを確認 しました。

### CSR監査時の指摘事項における主な改善要請事例

#### 雇用契約時の雇用条件の通知

事例	有期雇用時に、書面で契約内容を通知せず
改善支援	改善要請中

#### ● 採用プロセスにおける応募者の適正評価

事例	採用前の不必要な検査要求
改善支援	改善要請中

#### 差別の排除に関する方針と手続き

事例	方針および手続きが策定されていない
改善支援	改善要請中

#### ●雇用に関わる手数料

事例	新規雇用時の健康診断書発行料未払い
改善支援	改善要請中

#### ● 採用プロセスにおける応募者の適正評価

事例	雇用契約時に契約満了時の特別退職金を通知せず	
改善支援	改善要請中	

#### ● 労働時間

事例	長時間労働
改善支援	改善要請中

#### アセスメント実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
CSR調查票診断	208	_	211	_	_	重要な調達パートナー(一次調達先)
	_	8	_	15	7	新規調達パートナー (一次調達先)
	_	_	60	43	10	一次調達先以外の調達先(二次以降、キーパートナーを含む)
CSR調査結果による改善要請	10	10	10	13	_	
CSR監査による改善要請	4	3	3	_	2	重要な調達パートナー(一次調達先)
改善完了	13	14	13	26	_	改善完了は改善要請の翌年度になる場合あり

目次/編集方針 ニコンのサステナビリティ 社会・労働 企業市民活動

### 責任ある鉱物調達への対応

ニコングループでは、「責任ある鉱物調達方針」を定めると ともに、調達パートナーの協力のもと、責任ある鉱物調達調査 およびデュー・ディリジェンスを実施しています。

2022年度は3TG\*については例年通り全事業部で、製品の調 査を実施しました。また、コバルト調査については、調査範囲 を拡げ、累計4事業部で調査を実施しました。取り組みの詳細 については、ウェブサイトの「責任ある鉱物調達報告書」(英文) で開示しています。

\* 3TG:紛争鉱物に指定されている、錫 (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungsten)、金 (Gold) を指す。



#### 責任ある鉱物調達報告書2023(2022年調査結果)[英文]

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ society-labor/supply-chain/Responsible\_Minerals\_ Sourcing\_Report\_2022\_Survey.pdf

2022年調査による3TG/コバルト適合·受審中製錬所リスト (2023年2月28日時点)[英文]

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ society-labor/supply-chain/rmap\_list.pdf

目次/編集方針

## グリーン調達の推進

### 基本的な考え方

EUのRoHS指令\*1やREACH 規則\*2をはじめ、EU以外の 国々でも同様の環境規制が広がり、国内においても同様の法 規制が整備されています。また、世界的にCO。削減等に向け た取り組みが急速に拡大しています。

ニコングループではかねてより、このような社会動向の背 景にある社会課題を認識し、「ニコングリーン調達基本方針」 に基づき、環境に与える影響を考慮しているものを優先的に 調達し、環境保全に積極的に取り組んでいることを、調達パー トナーとの取引条件としています。

具体的には、調達パートナーに対し、「ニコングリーン調達 基準 | の遵守を要請し、環境管理システム(環境保全管理シス テムと製品含有化学物質管理システム)の構築と適切な運用 を求めています。さらに、この基準の別冊「対象化学物質リス トーで、製品への含有および製造工程での使用における禁止化 学物質と管理化学物質を定めて、調達パートナーに対して導 守と、chemSHERPA\*3などによるデータ提出を求めています。

なお、この基準と対象化学物質リストは、EU RoHS 指令や REACH規則をはじめとした国内外の法規制における規制物 質だけでなく、独自の規制物質も含めて管理基準を定めてお り、定期的に見直しや更新を実施しています。

- \*1 EU RoHS指令 → p.085
- \*2 REACH規則 → p.085
- \*3 chemSHERPA → p.085



#### 環境管理システム

環境管理システム

#### 環境保全管理システム

事業所における環境負荷を管理

製品含有化学物質管理システム

製品に含有される化学物質を管理

### 環境管理システム調査とアセスメント

ニコングループでは、使用される材料、部品、および工程に て発生する含有化学物質のリスクに応じ、3年ごとの「環境管 理システム調査 を実施するとともに、環境管理システムの構 築および管理状況の確認のため、「環境管理システムアセスメ ント」を実施しています。

環境管理システムアセスメントでは、禁止化学物質の含有リ スクが高いと判断した調達パートナーに対し、第三者認証マネ ジメントシステムの取得状況も含め、環境保全体制(FMS)と製 品含有化学物質管理(CMS)を確認しています。アセスメント 過程で「環境管理システム」に不適合があった場合は、改善を 要請し、改善後の状況を確認した上で、アセスメントを完了し ています。

また、アセスメントの結果、システムの基準を満たしている と判断した調達パートナーを「ニコン環境パートナー」として 認定し、システムの維持管理を継続的に確認しています。企業 規模が小さくシステム構築が困難な場合には、化学物質情報の 伝達や管理の確認を目的とした簡易的な環境管理システムア セスメントを実施しています。この簡易アセスメントの対象は、 商社にも拡大しています。なお、簡易アセスメントは製品に含 まれる化学物質の管理に問題がないことを確認するものであり、 パートナー認定は行っていません。このほか、調達パートナー に対して製品に含有される化学物質の管理が有効に機能して いることを確認するために、chemSHERPAの提出を求めてい ます。

### 環境管理システムアセッサーの養成

ニコングループでは、調達パートナーに対するアセスメン ト品質の維持および向上のため、環境管理システムアセッサー の養成に取り組んでいます。

具体的には、ニコンの事業部門および国内外のグループ会 社が選任したアセスメントの担当者に対して教育と試験を実 施し、合格者を環境管理システムアセッサーとして認定して います。環境システムアセスメントは、この認定されたアセッ サーが主体となって実施しています。

2022年度は、新たに18名をアセッサーに認定し、ニコング ループのアセッサーは202名\*となりました。また、2022年度 も外部講師による製品含有化学物質管理に関する教育や実務 研修を実施しアセッサーのレベルアップを図りました。

\* 2023年2月27日現在

### 2022年度アセスメント実施結果

調達パートナーに対して「ニコングリーン調達基準」の遵守 要請およびアセスメントを行いました。

### 調達パートナー(一次調達先)

2022年度に、調達パートナー59社を対象に、アセスメント を実施しました。その結果31社\*が新たに環境パートナーと 認定されました。

また、調達パートナー153社を対象に、更新アセスメントを実 施し、新規認定と合わせて認定総数が456社\*となりました。な お、認定されなかった2社\*については改善要請を行いました。

\* 2023年4月11日現在

### 外部機関からの指摘における対応と改善指導事例

2021年度、ドイツの消費者機関から、ニコンの一部の双眼鏡 に付属するストラップに対してREACH規制物質のPAHs\*が基 準値を超えるとの指摘を受け、当該製品の出荷を停止し、人体 への影響がないと判断したため、希望者に交換を実施しました。 ストラップメーカーに対しては、ニコン環境パートナーの認 定を取り消し、改善を要請中です。

\* PAHs:多環芳香族炭化水素。2015年12月27日以降、8種類のPAHsは一部の用途において、厳 格な基準値で含有が制限されている。

#### 環境パートナー認定の実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アセスメント数	126	139	149	180
パートナー新規認定数	21	18	36	31
パートナー認定総数	_	420	453	456

\* 取引中止、廃業などによる減少数を反映した値。2020年度から、減少数を反映した集計を開 始した。

マテリアリティ7

# 人権の尊重





### 重要と考える理由

企業活動のグローバル化により、企業が人権を侵害する潜在的な可能性が日々大きくなっており、その侵害を最小限に抑え、かつ 未然に防止することが、今企業には求められています。そして企業は、その事業活動におけるサプライチェーンや従業員を含むすべ てのステークホルダーの人権を尊重するため、取り組みを推進していくことが必要です。

### コミットメント

ニコングループは、グローバルにビジネスを行う企業として、事業活動における人権尊重の重要性を強く認識し、その課題に真摯に取り組みます。「ニコン人権方針」に則り、方針で掲げる7つの人権課題に対して、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デュー・ディリジェンスを確実に実施し、サプライチェーンを含む事業活動に関係するすべての人々の人権を尊重するための取り組みを推進するとともに、新たなリスクについても常に点検していきます。また、ニコングループのすべての従業員が、この方針や関連する法令に従って人権を尊重した誠実な事業活動を行っていくよう、人権を尊重する企業風土を醸成していきます。

代表取締役 兼 社長執行役員 馬立 稔和

### 【活動方針】

■ニコン人権方針

### 【体制】

■ サステナビリティ委員会

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

#### ●2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価		
	人権啓発、ニコン人権方針の周知を行う	活 8,10,16 = 2	ブループ	人権デュー・ディリジェンスの一環として、事業部門、コーポレート部門の両視点からリスク評価を実施	新規事業領域:事業内容とそのリスクについてヒアリングおよびフィードバックを実施コーポレート部門: RBA VAP 監査における指摘事項に対し、改善計画を策定	0		
ニコン人権方針の考えが、バリュー				全従業員に対する人権啓発を継続	従業員向けの人権教育を計画通り実施 日本では全従業員に人権eラーニングを実施し、受講率は92%	0		
チェーン全体に根付いており、方針に掲げた取り組みが確実に実施されているニコングループ各社において、RBA行動規範が浸透し、確実に遵守されている	人権に配慮した広報・マーケティング活			8,10,16 ニコン グループ		コミュニケーションに関する人権尊重の教育を実施	「人権などに配慮した責任あるマーケティングコミュニケーションハンドブック」をテーマに啓発イベントを実施 人権 e ラーニングにて同ハンドブックの教育を実施	0
	DDA 行動担勢 A の 海合州 白 L				RBA行動規範に関する部門の従業員に対し、教育を実施	対象者全員がRBA行動規範の教育を受講	0	
	RBA 行動規範への適合性向上		グループ	ニコンの各製作所および国内外のグループ生産会社に対し、 セルフチェックを実施	対象とした製作所および国内外のグループ生産会社でセルフチェックを実施し、結果を分析	0		

# 人権尊重に向けた取り組み

# 基本的な考え方

ニコングループは、事業活動においてさまざまなステーク ホルダーの人権に直接的または間接的に関わっていることか ら、ニコン行動規範の「2.人権の尊重」において、これらすべ ての人々の人権を尊重する姿勢を表明しています。また、行 動規範に基づいて事業活動に関係する人権課題にどのように 取り組んでいくかを明確に示すため、ニコングループでは「ニ コン人権方針 を制定しています。この方針は、2011年に国 連で採択された 「ビジネスと人権に関する指導原則」 に沿っ た取り組みをニコングループ内で実践していくための包括的 な指針となっています。方針は、社内の主要な関係部門との 協議や社外の専門家の助言を得て作成し、ニコンの取締役会 の承認を経て、制定されています。

なお、ニコングループでは、「ニコングループ個人情報保護 方針」「ニコンCSR調達基準」「責任ある鉱物調達方針」など、 人権課題ごとにも方針や基準などを定めています。また、二 コンは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持してお り、原則1-2の「人権」、原則3-6の「労働」の実現に向けて取り 組みを継続しています。



#### ニコン行動規範

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/

#### ニコン人権方針(仮訳)

society-labor/human-rights/human\_rights\_policy.pdf ※ニコン人権方針(和文)は英文 [Nikon Human Rights Policy] の仮訳です。

#### ニコングループ個人情報保護方針

https://www.jp.nikon.com/privacy/group/

#### ニコンCSR調達基準

#### 責任ある鉱物調達方針

Sourcing Policy.pdf

国連グローバル・コンパクトへの賛同 (⇒ p.014)

# 体制

ニコングループにおけるニコン人権方針に対する取り組み は、常勤取締役を委員に含むニコンのサステナビリティ委員 会により監督されています。人権方針に沿ってサステナビリ ティ委員会からの指示などがある場合には、同委員会事務局 であるサステナビリティ戦略部が関係部門(会議体を含む)と 協議しながら対応していきます。新しく顕在化した問題に対 しては、これらの部門や、その他適切な関連部門と相談しな がら、必要な体制を整えていきます。

また、ニコングループでは、従業員向けの報告相談の窓口 を各社、または各地域で設けており、人権問題全般に関する 案件について通報・相談することができます。外部からの通報・ 連絡窓口については、調達に関する問い合わせ窓口、紛争鉱 物専用のホットライン、お客様などからのお問い合わせ窓口 などを設置しています。

人権に関わる担当委員会・担当部門および主な取り扱いテーマ (**p**.110)

倫理ホットライン (報告相談制度) (⇒ p.133)



お問い合わせフォーム(お取引について、CSR調達、グリーン調達)

責任ある鉱物調達ホットライン

#### ● 人権に関わる担当委員会・担当部門および主な取り扱いテーマ

担当委員会·担当部門	主な取り扱いテーマ(人権関係)
サステナビリティ委員会	人権全般(ニコン人権方針の監督)
人事部門	従業員の強制労働·児童労働禁止、差別·ハラスメントの排除、労働安全衛生、賃金、労働時間、結社の自由、団体交渉権など
総務部門	従業員の報告相談窓□
情報セキュリティ推進部門	プライバシー(個人情報保護を含む)
生命倫理審査委員会	生命倫理
サプライチェーン部会	サプライチェーンの人権(労働面、紛争鉱物など)

#### ● ニコングループの人権尊重に向けた主な取り組み

1997年度	「企業倫理委員会」(現、コンプライアンス委員会)を設置
2001年度	「ニコン行動規範」を制定し、人権尊重について触れる 「倫理ホットライン」設置
2004年度	「ニコン行動憲章」を制定し、ニコングループの基本姿勢として人権の尊重を明示
2006年度	「CSR 委員会」(現、サステナビリティ委員会)を設置し、人権尊重をはじめとした CSR に関わる各活動を統合し、全社的な推進体制を構築
2007年度	「ニコン行動憲章」を改定し、新たに「ニコン CSR 憲章」を制定 (人権尊重の内容を改訂) 「ニコン調達パートナー CSR ガイドライン」を制定し、人権尊重を含む調達における CSR の考えや調達パートナーに求めることを明文化 「国連グローバル・コンパクト」に署名
2010年度	グローバルな人権・労働の管理を目的としたグループ会社のモニタリング調査を開始
2011年度	「紛争鉱物対応方針」を制定し、紛争鉱物ホットラインを設置
2012年度	紛争鉱物調査と調査結果の開示を開始
2014年度	Responsible Minerals Initiative (RMI) *に加入
2015年度	「ニコン調達パートナー CSR ガイドライン」を廃止し「ニコン CSR 調達基準」を制定し、CSR 調査・CSR 監査を開始
2016年度	英国現代奴隷法に対応するステートメントの開示を開始
2018年度	「ニコン CSR 憲章」と「ニコン行動規範」を統合し、グループ統一基準となる新たな「ニコン行動規範」を制定 Responsible Business Alliance(RBA)(こ加入
2019年度	「ニコン人権方針」を制定
2020年度	社内報において世界人権デーに寄せた社長メッセージの配信を開始
2021 年度	人権などに配慮した責任あるマーケティングコミュニケーションブックを作成
2023年度	「Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy」を制定
to 3 pt 0 4 th 1 + 4	Conflict Force Convenient leithering (CFCI) 2010 年上台班本下

<sup>\*</sup> 加入時の名称は Conflict-Free Sourcing Initiative(CFSI)。2018 年に名称変更。

## 人権リスク評価

ニコングループでは、2019年度のニコン人権方針の制定に あたり、グループにとって重要となる人権リスクの評価を行 いました。国際的な人権基準と照らし合わせ、同業他社のベン チマーキング、そしてニコンの事業領域で過去に指摘されて いる人権侵害事例などを参考に検討したものです。

その結果、「強制労働・児童労働の禁止」「差別・ハラスメント の排除|「労働安全衛生|「結社の自由と団体交渉権|「労働時間 と賃金」「プライバシーに対する権利」「サプライチェーンにお ける人権課題1の7項目を、特に重要な課題として定め、ニコン 人権方針に明記しました。これらの項目については、方針制定 後、継続して注意を払い、取り組みを強化するとともに、必要 に応じて見直しを図っています。

なお、事業内容の変更など経営上の大きな変化がある場合や、 その他の事情により重点課題の見直しが必要だと判断される 場合は、サステナビリティ委員会での審議など、必要な手続き を経て課題の見直しを行っています。

2022年度は、新規事業の細胞受託生産事業と映像ソリュー ション事業の責任者にヒアリングを行い、バリューチェーン の各活動におけるステークホルダーの人権リスクを拾い上げ、 深刻度や発生頻度について検討しました。その結果、これらの 新規事業において深刻な人権リスクは認められませんでした。 今後も、新規事業にかかわらず、定期的なヒアリングを実施し ていく予定です。

#### モニタリング

ニコングループでは、人権への対応を継続的に改善するため、 毎年、グループ各社を対象にした人権・労働に関する調査を実 施しています。調査結果はサステナビリティ委員会へ報告さ れ、それを受けてサステナビリティ委員会は追加確認や是正 を指示し、人権侵害の再発防止や予防に努めています。この調 査では、人権・労働のリスクにつながる慣行が行われていない か、移民労働者や外国人技能実習生の雇用の有無、労働安全の 災害状況などを確認しています。2022年度の調査結果では、 大きな問題は確認されませんでした。

また、ニコンはResponsible Business Alliance(RBA)に加入 しており、RBA行動規範遵守状況のセルフアセスメントを人 権リスクのモニタリングにも活用しています。2022年度は、 リスクを把握して改善のために必要な施策を検討、実施する ことを目標に、国内外のグループ生産会社とニコンの各製作 所でRBA行動規範の教育とセルフアセスメントを実施、分析 結果をフィードバックして、セルフアセスメントの再確認を 行いました。その結果、大きな問題は確認されませんでした。 2023年度は、このセルフチェックの結果を踏まえ、より適切に 行動規範を遵守していくための取り組みを展開していく予定 です。

このほか、個人情報保護に関する各国・各地域の法規制など が強化される中、個人情報の安全な管理に向け、情報を適正に 取り扱うための施策も強化しています。

RBA に関する取り組み(⇒p.015)

情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント(⇒p.145)

その他関連する取り組み

CSR調達の推進(→p.101)



責任ある鉱物調達報告書2023(2022年調査結果)[英文]

https://www.nikon.com/company/sustainability/societylabor/supply-chain/Responsible\_Minerals\_Sourcing\_

人権・労働に関する調査の内容

実施時期:毎年度末

調査対象:グループ会社(非連結含む)

#### 調查内容:

- 児童労働の有無(児童労働は禁止)、若年労働者や 研修生の労働環境(受け入れの現状、雇用・受け入 れ形態、従事している作業、採用や受け入れの際 の年齢確認方法、各国法の遵守状況)
- ●移民労働者や外国人技能実習生/特定技能外国人 の採用状況、採用前の雇用労働条件の説明有無、 採用における費用の会社負担状況
- 最低賃金、労働時間の法令遵守状況
- 労働災害の発生状況(日本以外)

# 人権教育の実施

ニコングループでは、役員・従業員向けに人権についての情 報発信や啓発に取り組んでいます。

毎年12月には、世界人権デーに寄せた社長メッセージを全 従業員に社内報等で配信しています。2022年度はダイバーシ ティ、エクイティ&インクルージョン(DEI)やアンコンシャス・ バイアスをテーマに、魅力ある職場づくりに向けたメッセー ジが送られました。また、四半期ごとに発行するサステナビリ ティのニュースレターでも、随時、人権の話題を取り上げ、従 業員の意識啓発を図っています。

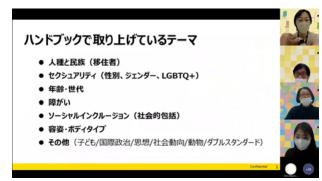
さらに、国内ニコングループでは、毎年、人権に関するeラー ニングを実施しています。2022年度は、教材に人権の歴史、ビ ジネスと人権の関わり、DEI、アンコンシャス・バイアス、イン クルーシブ·ランゲージなどを取り上げ、受講率は92%でした。 海外グループ会社でも、毎年、地域統括会社のサステナビリティ 部門が主導して人権に関するeラーニングを実施しています。

このほか、グループ全体の人権に配慮したマーケティング コミュニケーションの水準の向上を目的に、「人権などに配慮 した責任あるマーケティングコミュニケーション ハンドブッ ク」を制作して、周知しました。このハンドブックには、マー コム(マーケティング・コミュニケーション)業務はもとより、 日常業務でも活用できる内容が含まれているため、さまざま な業務の質の向上が期待できます。また、2022年12月に「世界 人権デーに寄せて2022」と題した人権イベントを、主に国内の 従業員に向けて開催しました。イベントでは、約1カ月にわた り、DFIをテーマとしたクイズや外部の専門家による講演、「人 権などに配慮した責任あるマーケティングコミュニケーショ

ン ハンドブック」 に関するトークイベントといった各種プロ グラムを実施し、多くの従業員が参加しました。

なお、調達パートナーやニコングループ内の調達担当者へも、 人権の課題の重要性を説明しています。

CSR調達の推進(→p.101)



世界人権デーに寄せて 2022 の様子

# 英国現代奴隷法への対応

英国 「現代奴隷法」 (2015年施行) に則って、ニコングループ はウェブサイトでステートメントを開示しています。



ニコングループ 現代奴隷および人身売買に関するステートメン ト(2021年度)(仮訳)

society-labor/human-rights/uk-modern-slavery2022.pdf

# 労使関係

ニコングループでは、ニコン人権方針の中で、国際労働機関 (ILO)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」に定められている人権の尊重にコミットしており、労働基本権を尊重しています。

ニコンでは、ニコン労働組合(機械・金属産業、中小企業を中心とした産業別労働組合であるJAMに加盟)が組織されています。2022年度末現在のニコン労働組合員数は4,067名で、ニコンの従業員に占める労働組合員比率は78.8%です。人事制度や働き方などに関する諸施策を実施する場合は、ニコン労働組合と十分な議論を尽くすよう努めています。また、必要に応じて労使で研究会を開催して意見交換を行っています。

国内グループ各社では、二コン労働組合支部、または互選による従業員代表が、同様に協議する役目を担っています。海外グループ各社では、企業内組合の組織または加入する外部組合と協議を行っています。また、組合のない会社では、全従業員への説明会や従業員グループとの対話集会、従業員との個別面談を行っています。

なお、ニコングループでは、従業員に業務や勤務地の変更な どを命ずる場合は、組合や従業員代表と協議などをした上で、 十分な期間をもって本人に伝えています。 グループ概要 ニコンのサステナビリティ

#### マテリアリティ8

# ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 👸 🕌 👺



# 重要と考える理由

グローバルに事業を展開する企業では、さまざまな社会的背景や価値観を持つ従業員が存在します。その一人ひとりが持つ個性 や能力を最大限に活かし、新たなイノベーションの創出につなげていくためには、多様性を相互に認め合い、それぞれが活躍できる 魅力ある環境を整備すること(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)が求められています。

# コミットメント

ニコングループでは、「Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy」において、グループ共通の「ダイバーシティ」「エ クイティ」「インクルージョン」の考え方や方針を定めています。私たちは、このポリシーのもと、多様な従業員がその個性 や価値観を互いに認め、尊重し合える企業文化の醸成と、それぞれの能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に努めます。 また、ニコングループでは、広く社会における多様性についても、等しく価値ある大切なものとして尊重した企業活動を 展開することにより、お客様のニーズに応え、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

> 代表取締役 兼 専務執行役員 経営管理本部長 小田島 匠

# 【活動方針】

■ Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy



#### ● 2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価	
	女性比率(従業員および管理職)を向上させる	5,8,10 ====================================			女性管理職比率を7.5%以上とする	女性管理職比率6.9% (2026年3月末までに8.0%以上の目標達成に向けて、管理職候補者に対する計画的な育成・登用を実施する)	Δ
多様な従業員が能力を発揮し、活躍できる制度や環境が整っているダイバーシティ&インクルージョンの				新卒採用における女性比率を25%以上とする	新卒採用における女性比率32.3%	0	
	業務・人事プロセスで、性別、国籍、人種等 によらない取り扱いをグループで進める		*	多様な人材が能力を発揮できる環境の整備・浸透の一環と して、育児・介護休暇取得者に向けた支援策を実施する	働きやすい環境整備の一環として、法改正への対応と合わせて法定を上回る内容の育児休暇制度を導入	0	
	全従業員に対し、ダイバーシティ&イン クルージョンについての意識啓発を継続 的に実施する		ダイバーシティ&インクルージョンに関する管理職教育 を実施する	Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policyの検討・策定とマネジメント層への展開を実施	0		

# ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

# 基本的な考え方

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI)は、 ニコングループが人権の尊重という社会的責任を果たすとと もに、企業理念である「信頼と創造」を具現化し、豊かでサス テナブルな社会の実現に貢献する企業であり続けるための土 台であり、必要不可欠な要素です。急速な環境変化に対応し、 多様化する社会課題やお客様のニーズに応えていくためには、 さまざまな価値観、才能、知識、経験、スキル、専門性などを 活かし合うことが重要です。これらの多様性は、年齢や性別、 国籍、バックグラウンドなどにおいてさまざまな個性や違い を持つ、私たち一人ひとりの中に存在しています。ニコング ループで働く誰もがチームの一員としての居場所を感じ、"白 分の力を発揮できている"、"安心して発言できる"と感じら れることが、より良い意思決定やイノベーションの創出につ ながり、ニコングループを成長させることにつながります。

ニコングループでは、このような考えのもと、DEIに取り 組むことを 「Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy] (Nikon Global DEI Policy) で明示しています。この ポリシーに基づき、各地の法令や事業特性などを踏まえた具 体的な取り組みを、ニコングループ全体および各社で推進し ていきます。また、DEIに配慮した事業活動により、社会課題 やお客様のニーズに応え、誰もがともに歩める持続可能な社 会への貢献をめざします。



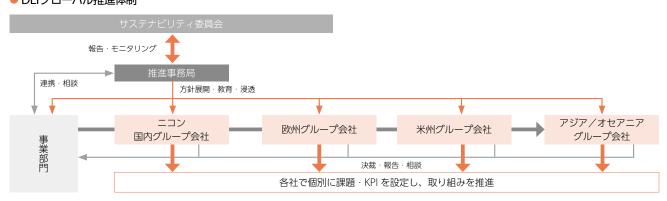
Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy

# Nikon Global DEI Policyの制定

ニコングループは、DEI推進がニコングループの持続的成長 と、持続可能な社会への貢献のために必要不可欠であるとの 認識のもと、「ダイバーシティ&インクルージョン」をマテリ アリティ(重点課題)のひとつにかかげ、取り組みを進めてき ました。この考えをグループ共通のものとして明確にし、コミッ トメントとしてより一層取り組みを強化するため、2023年4月、 ニコングループは [Nikon Global DEI Policy] を制定しました。 また、このポリシーの検討にあたっては、「ダイバーシティ& インクルージョン」をより本質的なものとしていくため、新た な視点として「エクイティ(公平性)」を追加し、マテリアリティ も 「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」へと改 題しています。

今後は、このポリシーをニコングループの全従業員に周知し、 ニコングループ全体でDEIをより一層推進していきます。

#### DEIグローバル推進体制



# 体制

ニコングループでは、DEIをグループ全体で推進するため、 2022年11月より、グローバルでの推進体制をスタートさせま した。新体制では、ニコンのサステナビリティ戦略部担当役員 をDEI推進担当役員とし、サステナビリティ戦略部、人事部、各 地域統括会社のサステナビリティ部門からなる推進事務局が、 グループ共通の方針や教育・浸透ツールの企画と展開、各社の 取り組みのサポートなどを担います。

DEIに関する優先テーマは、国や地域、事業によっても異な ることから、原則として、各地の法令や事業特性などを踏まえ、 各社や事業ごとに具体的な目標設定や取り組みを行っていき ます。また、グループ共通の取り組みを含め、地域・事業ごと の推進活動の進捗などは、サステナビリティ委員会が定期的 にモニタリングしていきます。

2023年度は、グローバルでのDFI推進体制の具体化を図る とともに、ニコングループ全体としてのDEI推進状況の把握・ 分析と、それに基づくロードマップ策定を行っていく予定です。

#### 欧州

Nikon Europe B.V. では、ダイバーシティに関する啓発活動 の一環として、隔月でニュースレター([D&I relay])を発行し ています。ジェンダー、人種、移民、年齢、働き方、メンタルへ ルスなど、さまざまなテーマについて、役員や従業員に語って もらい、次の人に質問を投げかけるリレー形式のインタビュー 記事を掲載しています。また、同社の映像事業部門では、独語 圏の女性フォトグラファー支援プロジェクトも実施しています。

#### 米州

2022年9月、米国の東海岸に位置するグループ会社3社 (Nikon Americas Inc., Nikon Inc., Nikon Instruments Inc.) で は、人事部統括の [DEI Committee] を設置し、初期的な体制 を構築しました。革新的なアイデアと持続的な成長は多様な 人材とインクルーシブな職場によって促進されるという考え のもと、DEIミッションステートメントと具体的な取り組みの 検討に共同して取り組んでいます。

# 多様な従業員の活躍推進

# グローバルな人材活用

ニコングループでは、年齢、性別や国籍を問わず優秀な人材 の経営者や管理職への登用を行っており、ニコンにおいても グループ会社の現地採用者を執行役員に任命するなど、グロー バルな人材活用を図っています。

グループ会社各社においては、地域社会の一員として、地元 の雇用創出、経済の活性化に貢献すべく、地元で従業員を雇用 し、適官、管理職に登用しています。

#### 地域別従業員数推移



連結: ■日本(ニコンを含む) ■ 米州 ■ 欧州 ■ アジア·オセアニア

※ ニコングループ(連結)の正社員およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は 出向先の人数に含む。

## 女性活躍の推進

ニコンでは、女性活躍の推進を重要な課題と捉え、「新卒採 用における女性比率25%以上」「2026年3月末までに、管理職 に占める女性比率8.0%以上 とする目標を設定し、計画的か つ継続的に取り組んでいます。

具体的な取り組みとしては、ロールモデルとなる従業員紹介、 女性を対象としたメンター(相談役)制度や女性のための自己 実現研修などを通じて自律的なキャリア開発を支援するとと もに、ライフステージに応じて柔軟な働き方が選択できるよ う、環境整備にも努めてきました。2022年度の新卒採用にお ける女性比率は32.3%、2023年3月末時点での女性管理職比率 は6.9%です。

ニコンでは、今後も引き続き、女性が活躍できる環境づくり とキャリア開発支援に注力していきます。

#### ● 女性従業員比率

(単位:%)

					(十位 707
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニコン	13.2	13.5	14.8	15.2	15.8
国内グループ会社	13.5	13.3	13.2	12.9	14.4
欧州グループ会社	24.7	27.5	26.5	26.1	27.1
米州グループ会社	25.5	24.1	22.4	22.6	21.9
アジア・オセアニア グループ会社	71.7	70.3	69.5	67.7	67.4
ニコングループ(合計)	41.0	39.2	38.0	36.2	36.8

※ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は出向先の人数に含む。2023年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

#### ● 管理職者における女性の割合

(単位:%)

					(+12.70)
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ニコン	5.1	6.6	6.4	7.2	6.9
国内グループ会社	3.3	2.2	3.1	3.7	3.6
欧州グループ会社	20.1	23.9	22.9	24.4	23.1
米州グループ会社	21.9	29.7	28.7	28.4	22.5
アジア・オセアニア グループ会社	21.4	22.0	23.6	23.7	22.1
ニコングループ(合計)	12.1	14.8	15.0	15.6	13.8

※ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は出向先の人数に含む。2023年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

# シニア従業員の活躍支援

一人ひとりの人生設計や働き方に対するニーズ、価値観も 多様化しています。意欲のある限り働き続けられる社会を実 現するためには、シニア従業員の活躍の場を用意するとともに、 従業員自らが定年後の働き方を含むキャリア形成について考え、 自己の経験やスキルの棚卸をすることが重要です。

国内ニコングループでは、定年(60歳)を迎える従業員が希 望する場合には、原則として65歳まで再雇用する制度を導入 しています。ニコンの再雇用先であるニコン日総プライム(人 材サービス事業を行う合弁会社)では、高年齢の従業員が意欲 ある限り働き続けられるよう、働き方の多様化に対応し、社外 における就労機会も選択肢として拡大しています。

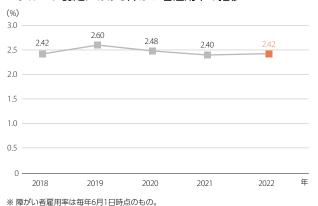
またニコンでは、長期的な視点で従業員の自律したキャリ ア構築を支援するべく、年齢層別の研修を開催しています。長 く働き続けるために必要な意識醸成を図る58歳向けの「キャ リアデザイン研修1(141名受講)や主にマネープランの知識を 習得する「ライフプランセミナー」(256名受講)を開催しました。 これらの施策により、早い段階から定年後のキャリアにつ いて考える機会を提供し、シニア従業員の活躍支援に取り組 んでいます。

ニコングループでは、障がいの有無にかかわらず、一人ひと りの個性と能力を活かせる環境の整備に取り組んでいます。

知的障がい者の雇用促進を目的として2000年に設立した特 例子会社ニコンつばさ工房では、経験豊富な指導員のサポー トのもと、障がいのある従業員が活躍しています。「障害者雇 用促進法 に基づくグループ適用(関係会社特例制度)の認定 を受けている4社(ニコン、ニコンつばさ工房、ニコンシステム、 ニコンビジネスサービス)では、2022年6月時点の障がい者雇 用率は2.42%となり、法定雇用率を上回りました。

今後も、国内ニコングループ全体で、障がい者雇用を促進し ていきます。

#### ● グループ認定における障がい者雇用率の推移



#### キャリア人材の活躍支援

ニコンは、2022年度に発表した中期経営計画において、主要 事業の安定化と戦略事業の収益拡大に向けた道筋を示しまし た。その実現に向けて、キャリア人材の採用を強化しています。

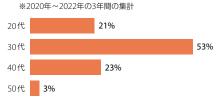
ニコンがこれまで培ってきた技術とともに、新しい領域へ と向かうためには、多様なスキル・知識・経験を活かすことが 重要です。キャリア人材は、「前職で培った知見をニコンに活 かす存在」という位置付けのもと、存分に力を発揮し、活躍し てもらえるよう、次のような取り組みを行っています。

- ・ト長を中心とした職場でのフォローの徹底
- ・受け入れ職場向けの研修や定期モニタリングの実施
- ・キャリア入社者向け研修や懇親会の実施 など

#### ニコンのキャリア入社比率



#### ● ニコンのキャリア入社社員の入社時年齢



# 働きやすい環境の整備

ニコングループでは、労働生産性の向上、多様な人材確保に つなげることを目的に、働きやすい環境の整備に取り組んで います。従業員がやりがいを持って働きながら、ワークライフ バランスを向上させることをめざしています。

# 長時間労働の抑制に向けた取り組み

ニコングループでは、各国・各地域の法令等に基づき、適正 な労働時間管理と、長時間労働の抑制に取り組んでいます。

#### 時間外労働の削減

ニコンでは、時間外労働の上限値の設定に際しては、毎年、 労使で実績と対策について確認を行い、決定した上限値をガ イドラインとして国内グループ各社にも展開し、遵守を徹底 しています。また、時間外労働のクーリング期間を設定するクー リング制度を導入し、総時間外労働時間が一定の水準を超え た従業員(時間管理対象外の管理職等も含む)に対し、過重労 働の抑制および特定個人への負荷の分散を図っています。ま た、時間外労働の健康診断の実施基準も、法定を超える水準に 設定しています。

2022年度は、国内ニコングループ全体で就業時間の管理シ ステムの見直しを行い、マネジメントが部下の時間外労働の 状況等を即時かつ、より適切に把握できるよう、視認性および 利便性の向上を図りました。

ニコンでは、年次有給休暇の取得率70%以上を継続的な目 標に掲げています。年次有給休暇の取得促進については、全社 一斉計画休暇日の設定や計画休暇取得の徹底を呼びかけてい ます。さらに年度途中での有給休暇取得率が低調な従業員と その所属長に対して、取得促進を働きかけています。2022年 度のニコンにおける年次有給休暇の取得率は74.5%となりま した。

今後も、取得促進に向けた取り組みを継続し、取得率70%以 上とする目標の恒常的な達成をめざします。

#### ニコンにおける主な施策

#### 時間外労働の削減

- 時間外·休日労働時の事前申請·承認の徹底
- クーリング制度、時間外労働の健康診断の徹底
- 長時間労働を行っている職場へのヒアリング・改 善指導

#### 年次有給休暇の取得促進

- 全社一斉計画休暇の設定
- 有給休暇取得奨励日の設定
- 年5日の計画取得制度
- 取得日数が少ない従業員とその所属長への取得促 進の働きかけ

## 多様な働き方の提供

ニコングループでは、各国・各地域の法律や労働慣行、各社 の業務特性などに応じた柔軟な働き方の提供に努めています。 ニコンにおいては、働く時間や場所をより自律的かつ柔軟に 選択できるよう、次の制度を導入しています。

#### スーパーフレックスタイム勤務制度

ニコンでは効率的かつ自律的な業務遂行の促進と、ワーク ライフバランスの向上を目的として、コアタイム(必ず勤務し なければならない時間帯)のないスーパーフレックスタイム勤 務制度を導入し、働く時間を柔軟に選択できる仕組みを整え ています。

#### 在字勤務制度

ニコンでは通勤負担の軽減・時間の有効活用によるワークラ イフバランスの向上や、効率的に働くことによる生産性の向 上を目的として、在宅勤務制度を導入しています。2022年度 には、在宅勤務適用日数の上限引き上げ、在宅勤務場所の拡大 など、より柔軟な制度への拡充を行いました。

## 育児·介護支援

ニコンでは、不好治療・妊娠・出産・育児・介護といった事情 と仕事との両立を支援するため、ライフステージに応じた柔 軟な働き方が選択できる制度を整えています。

具体的には、法令を上回る対応として、事由にかかわらず、 子どもが2歳に達する日まで連続または分割して2回まで育児

休暇の取得を可能としています。また、育児・介護のための看 護休暇、育児・介護のための時差勤務、短時間勤務、短時間スー パーフレックスタイム勤務などの制度も整えており、育児の ための看護休暇、短時間勤務などの制度は、子どもが小学校を 卒業するまで取得可能です。

そのほか、失効する年次有給休暇を最大40日まで積み立て ることができる積立特別休暇制度を設けています。この積立 特別休暇は、一般的な育児・介護事情に加え、不好治療や子ど もの学校行事への参加時などにも利用できるなど、両立支援 のための制度を充実させています。

また、ニコンではリエントリー制度を導入しています。この 制度により、育児・介護・配偶者の転勤などのやむを得ない事 情により退職した場合、再入社にチャレンジすることが可能 です。

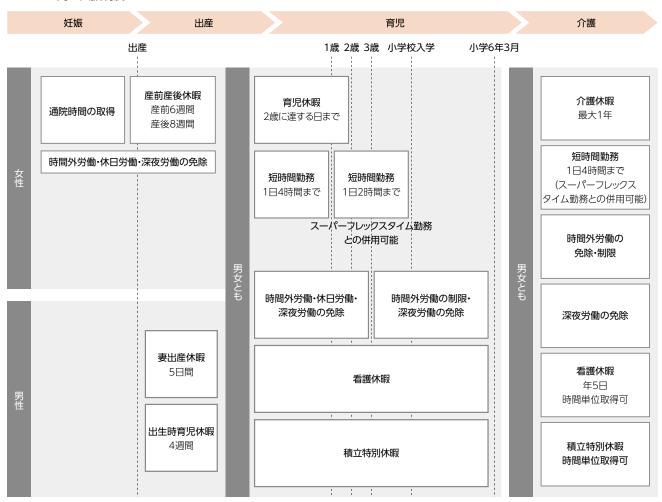
ニコンの育児休暇取得率(2022年度)

男性 85.4% 女性 100%

- ※ 会社独自の育児目的の休暇の取得を含む。
- ■ニコンの育児休暇からの復帰率(2022年度)

男性100% 女性100%

#### ●ニコンの両立支援制度



# 公正な処遇・評価

# 基本的な考え方

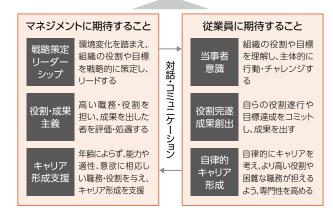
ニコングループでは、対話・コミュニケーションを重視し、 従業員の意欲を引き出し、能力を最大限に発揮できる職場環 境を整備することを基本方針としています。この方針に基づ き、会社ごとに人事制度を定めています。

また、ニコングループでは、年齢や性別などにかかわらず、 パフォーマンスを重視した公正な評価・処遇を行い、従業員 一人ひとりの職務・役割の遂行や成果の創出を促進していま す。そして適性や能力、意欲に応じた職務や役割を従業員に 付与し、自律的にキャリアを考え、能力開発に取り組むこと を支援しています。

#### ●ニコンの人事制度の目的

持続的な企業価値向上

会社の体質強化と個人の成長



# ニコンの人事制度

ニコンでは、年齢や性別にかかわらず、担当する職務・役割 の水準と成果を重視して評価・処遇する職責等級制度を導入し ています。役職者に対しては、それぞれの従業員が担当する職 務・役割を適正に評価し、部下に対してその結果を十分に説明 するよう徹底しています。成績評価は、担当する職務・役割の 水準・成果(目標達成度)により決定しています。

また、ニコンおよび一部の国内グループ会社では、役職者の マネジメント行動やスキルを周囲から評価しフィードバック する多面評価を導入し、グループ全体でマネジメント力の強 化を図っています。

#### ニコンのキャリア支援制度

#### プロフィール制度

年に一度、全従業員がこれまでの職務や自身の成長を振り 返り、会社の期待を踏まえて「将来のありたい姿」について考 える機会とするとともに、上司と面談し、本人のキャリア形成 につなげる制度です。

## キャリア・カウンセリング

従業員が希望する場合、自らのキャリアに関する事項全般 の悩みに対し、相談が可能な窓口を設置しています。

#### 社内人材公募制度

新規プロジェクトの立ち上げや事業拡大など、各部門が新 たな従業員を必要とした際、公募によって求人を行う制度です。

#### 社内フリーエージェント制度(FA制)

年に一度、自らのキャリア形成に積極的に取り組む従業員 が異動希望を申請し、新たな挑戦を求めて、会社に対し求職を 行う制度です。

#### セカンドキャリア支援制度

ニコンを早期退職し、社外に活躍の場を求めようとする従 業員を支援することを目的とした制度です。基準を満たした 従業員は、再就職支援サービスやセカンドキャリア支援休暇 などを受けることができます。

# 人材育成

# 主な取り組み

ニコングループでは、グループ各社の役割や人事制度と連動 した教育・研修を実施しています。ニコンでは、自らエンプロ イアビリティを高めようとする従業員を支援するため、スキル・ 知識習得のための教育機会を多く設けています。

2022年度は、従業員に向けた教育・研修として、教育専門部 門主催の379講座(右記研修を含む)を実施し、のべ8.460名が 参加しました。ニコン従業員1人当たりの年間研修受講平均日 数は2.72日、1人当たりの研修費用は46,863円です。研修受講 者には、研修内容に関するアンケート(報告書)の提出を依頼し、 研修内容の評価と改善を続けています。アンケートの総合評 価は4点以上(5点満点)を目標とし、2022年度の実績は平均4.31 点でした。なお、ニコンの研修には、国内グループ会社の従業 員も参加可能です。

また、グループ会社各社においても教育・研修を実施して おり、2022年度の実績は、ニコングループ従業員1人当たり の年間研修受講平均時間は627分、1人当たりの研修費用は 24.239円でした。

#### ニコンにおける1人当たりの年間研修受講日数(2022年度)

(単位:日)

	平均受講日数
管理職者	1.1
管理職者以外	3.0
男性	2.5
女性	3.8
合計	2.7

#### ニコンが実施する教育・研修例

- 経営層や次世代リーダーを育成するための選抜研修
- 新仟部長・課長など、新たな役割を担うタイミングで の役割理解研修
- 入社1年目から数年間、計画的に実施する若手年次 研修
- 節目の年齢でのキャリアデザイン研修
- 女性、管理職選抜者などターゲットを明確にした研修
- 主体的な業務知識・スキル習得のための応募型研修
- 従業員の自律的な成長促進を目的としたオンデマ ンド学習ツールの提供による自己啓発支援

# マネジメント力の強化

ニコンでは、新しくマネジメントの役割を担う者に対して役 割理解のための研修を行うなど、マネジメント力の強化を図っ ています。さらに、経営人材の計画的な育成や、将来のマネジ メントを担う次世代リーダーの早期育成を目的とした選抜研 修を実施しています。

マネジメントカの強化の一環として、ニコンおよび一部国 内グループ会社に段階的に導入している「多面評価」では、例 年、初めて被評価者となった部課長に対して「多面評価フィー ドバック研修 | を実施。受講者自らが自己の強み・弱みを分析 して、今後1年の行動計画を作成するための支援を行っていま

す。2020年7月からは、多面評価の評価項目である「人材活用 力1に特化した研修も開始。2022年度は74名の課長が参加し、 6カ月にわたり、「組織活性化・部下育成、リーダーシップ」の向 上に励みました。

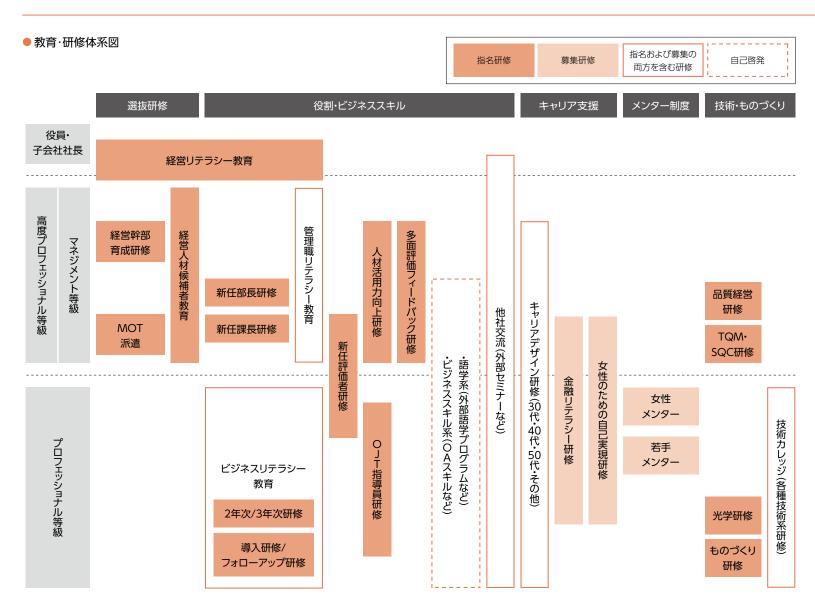
また、コーポレート・ガバナンスやアカウンティングなどをテー マとした管理職向けリテラシー教育を実施し、子会社の役員や 部課長など計294名が参加しました。

2023年度も研修内容を見直すとともに、さらに効果的な育 成を行います。

#### 従業員の自律・自立を支援

ニコンでは、従業員の自律・自立の支援として、スキルやキャ リアの棚卸を行い、今後のキャリアを考えるキャリアデザイン 研修を実施しています。

2022年度は、節目年齢(35歳、45歳、50歳、58歳)の従業員を 対象に実施。さらに、節目年齢以外の希望者に対して「自分ら しいキャリアーを考えるキャリアデザイン研修も実施しました。 2023年度は、これらキャリアデザイン研修を継続するほか、 自己啓発支援として従業員自らがテーマを選択し、好きな時間 に学べるオンデマンド型学習サービスおよび対象者数の拡大 を図るなど、従業員のキャリア自律・自立の支援に取り組んで いきます。



※ 事業部が独自に実施する教育・研修は含まず。

トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 社会・労働 目次/編集方針

## マテリアリティ9

# 従業員の健康と安全 🌇 🎆





# 重要と考える理由

従業員の健康と安全は、企業活動の根幹をなすものです。そして健康と安全を確保するためには、従業員が自らの健康と安全の大 切さを理解して、各種健康診断、安全衛生教育、リスクアセスメントなどの健康安全諸活動に対して、自主的に参画するような仕組 みづくりや職場環境の形成を図る必要があります。

# コミットメント

ニコングループは中期経営計画で掲げる「2030年のありたい姿」の実現のために、グループで働くすべての従業員一 人ひとりが健康と安全、そして心の豊かさを感じて働くことのできる職場環境づくりに取り組みます。

具体的には、2023年3月に「ニコングループ健康安全宣言」の中で示した以下の重点項目を会社と従業員が一体となっ て実行していきます。

- 1. 従業員の健康の保持・増進(ヘルスリテラシーの向上)
- 2. 法令順守、安全管理の徹底による労働災害の抑止
- 3. 対話による活力ある職場環境づくり(コンフォート、コミュニケーションの向上)

代表取締役 兼 専務執行役員 経営管理本部長 小田島 匠

# 【活動方針】

■ ニコングループ健康安全活動方針

# 【体制】

- ■中央健康安全会議
- 安全衛生委員会

#### ● 2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
	グローバルに労働安全衛生を管理する体		国内ニコン グループ	業務起因性、業務遂行性の高い労働災害を40件以下とする	災害リスク確認、安全教育などを計画通り実施し、該当する労働災害は通期で27件となった	0
会社と従業員双方が「健康」と「安全」 の向上をめざし、労働災害・疾病の撲滅 をめざす		3,8	海外グルー プ会社	業務起因性、業務遂行性の高い労働災害低減に向け、グローバルな健康安全管理体制を再整備する	該当する労働災害が発生していた欧州のグループ会社2社とアジアのグループ会社2社に対し、措置内容を確認	0

目次/編集方針

# 従業員の健康と安全

# 基本的な考え方

ニコングループでは毎年、「ニコングループ健康安全活動 方針 において、重点項目とその達成基準を設定しています。 この方針に基づき健康安全諸活動を実施することで、企業の 根幹となる従業員の健康と安全を確保し、従業員の生産性向 上をめざしています。

2023年3月に開催した「中央健康安全会議」において、新た に表明した「健康安全宣言」とこれを実現するための3つの重 点項目を、「ニコングループ健康安全方針」の中で唱えること としました。2023年度以降は、この新しい方針に基づいて、 各年度の達成基準を「健康安全活動」の中で定め、取り組みを 行っていきます。

2023年度の健康安全活動(→p.129)

## 2022年度 ニコングループ 健康安全活動方針

#### ■ 重点項目1 新型コロナウイルスの感染抑止\*

達成基準:感染症発生による部門業務停止0件 施策例

- 「COVID-19対応ガイドライン」の改定、周知
- 海外渡航者等への産業医確認、健診実施
- ワクチン職域接種

#### ■重点項目2 労働災害の抑止\*

達成基準:ニコン国内グループにおける業務起因性、業 務遂行性の高い労働災害を通期で40件以下に抑える

- 総括安全衛生管理者主導による職場巡視
- 作業リスクとリスクアセスメントの実地検証
- 各種安全教育、シニア社員等への「転倒災害」の啓発 ヤミナー

# ■ 重点項目3 ニコングループにおける 健康安全管理体制の再構築

達成基準:ニコングループ健康安全スタッフの連携強化

- 国内グループ会社連絡会の開催
- 小規模事業所の安全衛生管理体制の構築
- グローバルな安全衛生管理体制の再整備
- \* 国内対象

# ニコングループ健康安全方針における 健康安全宣言と重点項目

#### ■ 健康安全宣言

ニコングループで働くすべての人が健康と安全、そし て心の豊かさを感じて働ける職場環境をつくります。 その上で、一人ひとりが意欲的・自発的に業務に取り組 み、ニコングループが掲げる「人と機械が共創する社会 の中心企業」の実現を目指していきます。

#### ■重点項目

- 1. 従業員の健康の保持・増進(ヘルスリテラシーの向上) 従業員が心身の健康の大切さを自覚し、自身の健康 チェックや健康の保持・増進について積極的に取り組 みます。
- 2. 法令順守、安全管理の徹底による労働災害の抑止 **責任管理体制の下での巡視活動、作業リスクアセスメ** ント、従業員の危険感受性を養う安全教育や啓発活動 などの措置活動を行います。
- ニコングループ各地域の安全活動、災害事例を共有化 し、再発防止策のグローバル展開を図ります。
- 3. 対話による活力ある職場環境づくり(コンフォート、 コミュニケーションの向上)

お互いを理解しあい、信頼と連帯感を深め、快適で働き がいを実感できる職場環境をつくります。

ニコンは、代表取締役である経営管理本部長を委員長に、 労使双方の代表者を委員として構成する 「中央健康安全会議」 を設置しています。

この中央健康安全会議では、国内ニコングループでの定期 健康診断、過重時間外労働健診、ストレスチェックなどの実 施状況、労働災害の発生状況(事業所別、事故の型別、属性別 に分析)などの評価・検証を行っています。その上で、ニコン グループ健康安全方針に基づく次年度の重点項目別の達成基 準や達成のための施策例を示した [健康安全活動] を審議・承 認し、国内外ニコングループに展開しています。

国内ニコングループの各事業所では、労働安全衛生法令や「ニ コン安全衛生関係規程 に則った、さまざまな健康安全諸活動 を行っています。また各事業所の総括安全衛生管理者は、労働 災害の抑止活動の一例として、定期的な巡視活動を率先垂節 して対応しています。

海外グループ会社では、各国の法令に従い、各社で健康安 全管理体制を構築しています。また、ニコンは毎年、海外グ ループ会社に対して労働災害に関する調査を行うとともに、 国内ニコングループで発生した災害事例の情報共有なども 行っています。

なお、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格の認 証は、ISO 45001を仙台ニコンおよびNikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)が各々取得しています。

# 安全管理水準の向上

ニコングループでは、ニコングループ健康安全活動方針に 基づいて設定した重点項目別の達成基準を果たすべく、具体 的な施策とスケジュールを定めて各種活動に取り組んでいます。 その成果として、2022年度における各重点項目の達成基準は すべてクリアしました。

#### 国内での取り組み

2022年度、国内ニコングループでは、主に次の活動を行いま した。

#### 安全衛生教育

例年通り、労働安全衛生法に則った雇入れ時教育をはじめ として、職長教育や有機溶剤業務従事者教育などの特別教育 を計画的に実施しました。2022年度は、特に厚生労働省の「高 年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン(エイジ フレンドリーガイドライン) | を参考にしたシニア社員向け 安全啓発セミナーや転倒災害防止を念頭に置いた体力測定イ ベントなどを重点的に行いました。

各事業所では、BCM(事業継続マネジメント)実施要領に基 づく避難訓練や普通救命講習の実施および地域の警察署の指 導による交通安全教育などを計画的に行っています。これら の活動は、日頃から新型コロナウイルス感染症の感染リスク 状況や労働災害、安全教育などの情報を共有している、構内 請負会社の社員にも参加を呼びかけて、実施しています。

#### 国内ニコングループでの主な教育やセミナーの受講者数

教育/セミナー	受講者数 ( )内:構内請負業務従事者		
雇入れ時教育	615名		
安全基本教育	1,001名(27名)		
職長教育	127名		
有機溶剤業務従事者等の教育	96名		
有機溶剤主任者能力向上教育	14名		
フォークリフト安全、高圧ガス保安講習、他	324名(25名)		
健康づくりイベント	894名(6名)		
交通安全講習、他	3,668名(24名)		

#### アセスメント

2022年度の作業リスクアセスメントでは、機械設備の使用・ メンテナンスにおける「はさまれ・巻き込まれ災害」「切れ・こす れ災害 に重点を置いて実行しました。また、定期的に各事業 所の総括安全衛生管理者による巡視活動、工務管理部門、環境 管理部門と協働の各種アセスメントを実施しました。

国内ニコングループでは、こうした教育やアセスメントによ る安全管理水準の向上に努めるとともに、健康安全活動に優れ た個人や部門に対する表彰制度を設け、従業員の意識高揚や職 場の活性化を図っています。

これらの活動の結果、2022年度の業務起因性・業務遂行性の 高い労働災害\*は27件となり、達成基準(40件以下)をクリアし ました。中でも、有害物質との接触災害は、有機溶剤作業従事 者向けの安全教育や化学物質アセスメントが寄与し、1件の発 生にとどまりました。一方、はさまれ・巻き込まれ災害や切れ・ こすれ災害の発生件数が高いことから(14件発生)、2023年度 も継続してこの2つの災害に重点を置いた作業リスクアセスメ ントを行い措置を講じていきます。

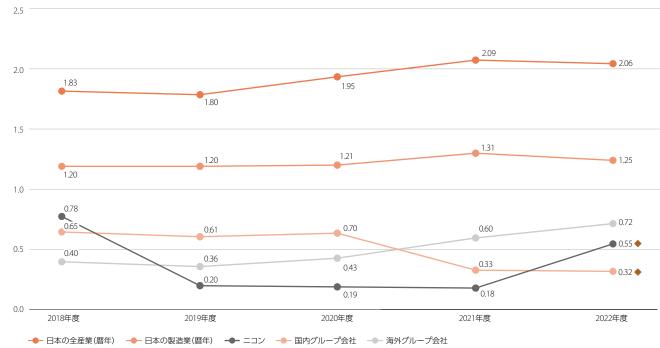
\* 出張中の交通事故、個人の過失度合の高い転倒災害などを除く。

## 海外での取り組み

海外グループ会社では、各社の健康安全管理体制のもと、 労働災害の抑止に取り組んでいます。また、ニコンは毎年、年 度末に実施する海外グループ会社に対する労働災害の調査で 各社の状況を確認し、対策の要請や国内ニコングループの災 害と対策の事例共有などの支援によって、再発防止を図って います。

2021年度の調査では、欧州のグループ会社において、無理 な動作による腰痛災害が多く発生していたことから、生活習 慣の見直しも含めた啓発活動を行うように要請しました。ま た、業務起因性・業務遂行性の高い労働災害が発生したグルー プ会社には、労働災害発生時の周知方法、再発防止策の実施 状況を確認しました。特にアジアのグループ会社では、有害 物質との接触、はさまれ・巻き込まれ災害が多く発生したこ とから、国内ニコングループの同型の災害事例と防止策を共 有しました。引き続き、安全教育や作業リスクアセスメント などの情報の共有を図り、労働災害の抑止に取り組んでいき ます。

#### 休業災害(1日間以上)度数率\*の推移



- \* 度数率: 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
- ※ 2022年度の国内グループ会社は非連結を含む22社が対象。2022年度の海外グループ会社は45社が対象(SLMグループなど16社は除く)で、度数率はのべみなし労働時間数から算出。
- ◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針

#### 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内ニコングループ	38	29	19	21	27

<sup>※ 2022</sup>年度の目標: 40件以下。同年度の国内グループ会社は非連結を含む22社が対象。

#### ●休業災害(1日間以上)強度率\*

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本の全産業 (暦年)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
日本の製造業 (暦年)	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08
ニコン	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
国内グループ会社	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
欧州グループ会社	0.03	0.06	0.04	0.08	0.03
米州グループ会社	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
アジア・オセアニア グループ会社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ニコングループ (合計)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

<sup>\*</sup> 強度率: 1,000のベ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

# 従業員の健康の保持・増進

ニコンでは、定期健康診断後の産業保健スタッフによる入 念な保健指導のほか、禁煙活動を推進しています。

また、運動習慣比率を向上させるべく、メンタルヘルスケア の啓発も兼ね備えた [35歳ヘルスアップセミナー] や従業員の 自発的な健康の保持·増進の契機となるウォーキング大会、事 業所の特色を活かした健康づくりイベントの開催を行ってい ます。

	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断有所見率*	50.0%	47.9%	48.4%
喫煙率	16.4%	15.8%	15.6%
運動習慣比率	20.8%	23.5%	22.4%

<sup>\*</sup> 有所見率:会社による健康診断の受診者数に対する有所見者の割合。有所見者とは、健康 診断において医師の診断が異常なし以外の者を指す。

また、ニコンでは、メンタルヘルス不調者への対応だけでな く、職場でのコミュニケーションの活性化などを含めた「ここ ろの健康づくり計画」を策定しています。2022年度は、前年度 に引き続き、若齢層の従業員を対象にしたセルフストレスケ アやストレス耐性向上のための活動を推進しました。過重時 間外労働健診や復職支援では、管理監督者に対する産業保健 スタッフとの個別協議や指導によるラインケアの向上を図り ました。

なお、定期健康診断実施後の産業保健スタッフによる保健 指導、禁煙活動および新型コロナウイルス感染症への感染対

策の啓発・実行などの取り組み が評価され、2023年3月に「健康 経営優良法人 2023」に認定され ました。



<sup>※ 2022</sup>年度の国内グループ会社は非連結を含む22社が対象。2022年度の海外グループ会社は5社が対象(SLMグループなど16社は除く)で、強度率はのべみなし労働時間数から算出。なお [0.00] は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。

<sup>◆:</sup>データ集において、第三者保証を受けている数値。

 目次/編集方針
 トップメッセージ
 グループ概要
 ニコンのサステナビリティ
 事業
 環境
 社会・労働
 ガバナンス
 企業市民活動

# 2023年度の健康安全活動

2023年3月開催の中央健康安全会議では、2023年度の「健康安全活動」として、ニコングループ健康安全方針で定める3つの重点項目に対し、達成基準を設定しました。2023年度は、この内容に沿って、健康、安全、そして心の豊かさを感じて働ける職場環境づくりへの取り組みを展開していきます。

#### 2023年度健康安全活動~重点項目別の達成基準

#### ■ 重点項目1 従業員の健康の保持・増進(ヘルスリテラシーの向上)

達成基準:国内ニコングループの定期健康診断有所見率平均を全国平均\*以下とする 施策例

- ●健康診断後の産業保健スタッフによる保健指導、受診勧奨
- 新規採用者を含めた従業員へのヘルスリテラシー教育(雇入れ時)
- 健康の保持・増進に関する啓発活動
- 国内グループ会社へ35歳ヘルスアップセミナー参加呼びかけ
- \* 2023年に実施した定期健康診断結果は、厚生労働省発表2022年全国平均値と比較

#### ■ 重点項目2 法令順守、安全管理の徹底による労働災害の抑止

達成基準:ニコングループの業務起因性、業務遂行性の高い労働災害の発生を通期で60件以下に抑える 施策例

- 責任管理体制の下での巡視活動(最低月1回以上)
- リスクアセスメント実施(新規導入、災害発生時)
- ●従業員の危険感受性を養う安全教育や啓発活動などの措置活動
- 構内請負業者への健康安全・災害リスク情報の共有(月1回以上)
- 安全活動、災害事例の共有化及び、再発防止策のグローバル展開(四半期毎)
- 化学物質による労働災害防止のための新たな規制対応

#### ■ 重点項目3 対話による活力ある職場環境づくり(コンフォート、コミュニケーションの向上)

達成基準: ニコンのストレスチェックの集団分析に基づき、ラインケア教育を通して、職場環境の改善を図る 施策例

- ●高ストレス者に対する産業医との面談勧奨、集団分析の実施
- ラインケア教育の実施
- ●職場上長からの要請も考慮した、個別カウンセリングの実施
- 対話・コミュニケーションの啓発

ニコンのサステナビリティ 社会・労働

# ガバナンス

国内グループにおける 行動規範教育の受講率



税務リスク調査



四半期ごとに グローバルで実施

過去3年間、

重大な情報セキュリティ事故



<b>マテリアリティ10</b> コンプライアンスの徹底 コンプライアンス	
マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化 コーポレート・ガバナンス	
マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化 リスクマネジメント 情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント	143

## マテリアリティ10

# コンプライアンスの徹底

# 重要と考える理由

企業を取り巻くグローバルな社会情勢は急速に変化し続けています。いかに時代が移り変わろうとも、企業倫理、法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たしていく点に変わりはありません。

ひとたび不祥事が起これば、それに伴う信用失墜により企業存続の危機に瀕する例は枚挙にいとまがありません。このため、国際 的なガイドラインや指針を踏まえ、不祥事を未然に防ぐのはもちろん、広い意味でのコンプライアンス体制を強化させ、適切なリス ク評価や教育を併せて実施することが重要です。

# コミットメント

「ニコン行動規範」は、「信頼と創造」の理念に基づくグループの基本的な規範です。ニコングループで働くすべての従業員が「ニコン行動規範」に基づき、日々の業務活動においてコンプライアンスの重要性をしっかりと認識し、常に高い倫理観を持って誠実、適切に判断し行動しなければなりません。この行動規範は、グローバルでガバナンスを強化し、国際社会の期待に応えていく礎でもあります。継続して行動規範を教育し定着を図り、法令遵守を含む誠実な行動により、コンプライアンス違反を防止し、社会の信頼に応える企業をめざします。

企業理念である「信頼と創造」を具現化させ、社会の持続的な発展に貢献していくために、私は「ニコン行動規範」の実践 によるコンプライアンスの徹底を求め続けます。

代表取締役 兼 専務執行役員 経営管理本部長 小田島 匠

# 【活動方針】

- ■ニコン行動規範
- ニコン贈収賄防止方針

# 【体制】

■ コンプライアンス委員会

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

#### ●2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

	2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
	ニコン行動規範が定着し、法令遵守を含む誠実な行動を行うことで、社会からの 法令、規範、倫理の周知と教育の実施	16	国内ニコン グループ	行動規範の既読率を90%以上とする	行動規範の教育を国内ニコングループで実施し、95%の受講率を達成	0	
			ニコング ループ	競争法に関係するニコンの部門およびグループ会社に対 して教育を実施する	ニコンおよびグループ販売会社において、競争法教育を実施	0	
信頼に応える企業となる	頼に応える企業となる			国内ニコン グループ	日本における内部通報制度の関係法令改正への対応	2022年6月の改正公益通報者保護法に対応し、「組織の長その他幹部」に関係する事案に特化した外部窓口の増設や、倫理ホットライン運用規程の改定などを実施改正公益通報者保護法の教育を実施するとともに、周知・徹底を行った	0

# コンプライアンス

# ニコン行動規範

従業員一人ひとりがコンプライアンスの考え方を深く理解 し、実践する具体的な規準が「ニコン行動規範」です。ニコン グループでは、国内外の全従業員の「ニコン行動規範」の理解 を促進するため、トップメッセージ、会社の思い、用語解説、 Q&A などを加えて周知を図っています。この行動規範と解 説は、16言語に翻訳してポータルサイトへ掲示することで、 全従業員が誰でも必要なときに参照できるようにしています。 なお、この行動規範および解説の内容は定期的に見直されて います。

また、ニコングループでは、行動規範の遵守を徹底するため、 ニコンの部責任者以上およびグループ会社の社長が、各担当 組織における遵守に責任を持つことを、毎年、宣誓しています。

#### ニコン行動規範

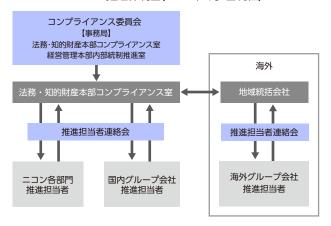
https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ management/codeofconduct/

# 体制

ニコングループでは、ガバナンスやリスク管理強化の観点 から、リスク管理委員会の傘下にコンプライアンス委員会を 設置しています。ニコンの代表取締役である経営管理本部長 が委員長を務め、贈収賄防止など、コンプライアンス推進上の 重点課題に関する施策を審議・決定しています。本委員会の事 務局は、コンプライアンス推進活動を担う法務・知的財産本部 コンプライアンス室と、経営管理本部内部統制推進室が共同 で務めています。

コンプライアンスの推進活動は、図のような体制で実施し ています。国内では、コンプライアンス室が、ニコン各部門お よび国内グループ各社のコンプライアンス推進担当者と連携 し、連絡会の開催などを行っています。また、海外においては、 地域統括会社を中心に海外グループ各社と協力し、現地の法

#### コンプライアンス推進体制図(2023年4月1日現在)



令に違反するリスクに対応しています。さらに各国・各地域の 文化、慣習、法規制に沿った取り組みを進めています。

# 倫理ホットライン(報告相談制度)

ニコングループでは、ニコン行動規範の違反、または潜在的 な違反に関する通報に対応するため、この行動規範に報告相 談制度について定めるとともに、ニコンおよび国内外の全グルー プ会社において報告相談制度を設けています。

日本では、国内ニコングループ(非連結グループ会社を含む) 統一の報告相談制度として、「倫理ホットライン」を設置して います。倫理ホットラインは、内部窓口と専門業者による外部 窓□を設けています。外部窓□では、年末年始を除く毎日利用 が可能です。また、国内においては、2022年度は、6月1日の改 正公益通報者保護法の施行に伴い、「組織の長その他幹部」に 関係する通報事案を取り扱う法律事務所による外部窓口を増 設し、常勤監査等委員が対応しています。

海外では、原則、各グループ会社が自社内部窓口を設置して います。加えて、欧州・米州・アジア(韓国除く)では、専門業者 による外部窓口をそれぞれ設置し、運用しています。外部窓口 は、24時間365円、現地の言語での利用が可能です。

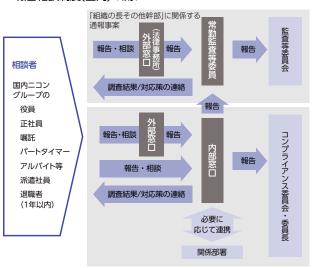
相談は、匿名でも可能です。行動規範の違反行為や潜在的な 違反が報告された場合は、速やかに事実を調査し、解決策およ び再発防止策を講じています。調査は、原則として相談者およ び関係者から情報を収集し、客観的に問題を把握します。その 上で、関係部門と連携して解決を図り、必要に応じてフォロー アップを行います。対応にあたっては、守秘義務の徹底、プラ

2022年度の利用件数はニコングループ全体で77件でした。 「報告相談制度利用実績」の円グラフは、2022年度の通報・相談 件数を分類別に表示したものです。

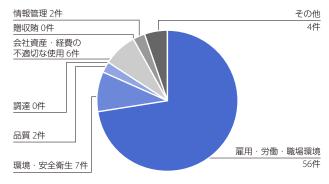
また、本報告相談制度が正しく機能しているか、倫理ホット ラインを運営する事務局は、規程に基づく体制の整備および 運用状況等についてコンプライアンス委員会に定期的に報告 しています。また、海外の運用状況についても、本委員会に報 告しています。

ニコングループでは、全従業員が閲覧可能な行動規範の解 説冊子やその教育の中で、本制度の従業員への周知に努めて います。

#### ● 報告相談制度(国内)の流れ



#### 2022年度の報告相談制度利用実績(相談件数)



※ 国内·海外の相談件数の合計値。昨年までの報告書では、国内の相談件数は相談窓口利用 後に調査および対応を行った件数を報告していましたが、今回から、海外と定義をそろえ、相 談窓口を利用した件数としています。

# 主な取り組み

# グループの役員・従業員へのコンプライアンス教育

ニコングループでは、経営トップから従業員一人ひとりに 至るまでコンプライアンスを浸透させることをめざしています。 2022年12月開催のコンプライアンス委員会では、ニコン常 勤役員を含む委員23名を対象に、専門の弁護士によるコンプ ライアンスセミナーを開催しました。セミナーでは、コロナ禍 に特有のコンプライアンス問題や情報管理などをテーマとし ました。

従業員には、集合研修やeラーニングを利用した教育を実施 しています。国内ニコングループにおいて、2022年度は、前年 度の意識調査で「ニコン行動規範」の浸透度の低下を確認した ことから、行動規範の教材を作成し、2023年3月にeラーニン グ教育を実施しました。そのほか、ニコン各部門および国内グ ループ会社のコンプライアンス推進担当者によるアンコンシャ ス・バイアス(無意識の思い込み)、贈収賄防止、報告相談制度 などの教育を各部門・各社の従業員に対して定期的に実施しま した。海外グループ会社においては、地域統括会社が主導し、 行動規範の教育・浸透活動を継続的に実施しています。2022年 度は、この行動規範の教育・浸透活動の中で、ハラスメントや 差別防止、贈収賄防止、競争法違反防止などの教育を実施しま した。

このほか、四半期ごとに発行するニコングループの全従業 員に向けたサステナビリティのニュースレターの中で、世界 で注目されているコンプライアンス関連のニュースを題材に して、ニコングループのコンプライアンスの考え方を解説し ています。

# グローバルな意識調査の実施(モニタリング)

ニコングループでは、1年あるいは2年に一度、ニコンおよび 国内外のグループ会社の従業員を対象に、意識調査によるモ ニタリングを実施しています。これにより、従業員へのコンプ ライアンス意識の浸透度や報告相談制度への信頼度、行動規 範教育の展開状況などを把握し、推進活動の改善に反映して います。

2022年度は、国内・海外ニコングループを対象に意識調査を 実施し17,704名が回答しました(回答率91.5%)。回答率は前 回の2020年グローバル意識調査(90.2%)から微増しています。 今回、仕事の熱意度、エンゲージメントをグローバルに比較で きる質問を新たに設定するなど、従業員の実態を把握するた めの丁夫も凝らしています。

この意識調査の結果は、2022年12月開催のコンプライアン ス委員会に経年比較を交えて報告しました。また、ニコンの各 部門およびグループ各社に調査結果とともに改善要望をフィー ドバックし、これをもとに各部門および各社は改善に取り組 んでいます。

こうした取り組みを通じて、ニコングループでは、事業活動 を行うすべての地域においてコンプライアンス推進のPDCA サイクルを確立しています。

# 贈収賄防止

ニコングループでは、贈収賄防止へのコミットメントを 社内外に発信するため、経営委員会の承認のもと「ニコン贈 収賄防止方針 を制定しています。この方針を遵守するため、 コンプライアンス室が統括し、海外の地域統括会社が中心 となり、地域ごとの「贈収賄防止ガイドライン」を策定して います。これらのガイドラインには、方針を遵守するために 必要となる接待・贈答、寄付などに関するビジネス上の考え 方、注意点、実務手続きなどが、地域の特性を反映し、まとめ られています。

具体的には、公務員に関連する支出などは、書面による申 請・承認手続きを徹底し、ファシリテーションペイメントは 原則禁止としています。また、仲介業者などの第三者との取 引開始時、ニコン贈収賄防止方針を周知し、契約においては、 贈収賄禁止に関する条項を定めることを原則としています。 リスクが高いと判断される場合には、所定のチェックリス トにより確認を行う体制としています。2022年度は、最新 の社会動向を反映させるため、「贈収賄防止ガイドライン」 の改定作業に着手しました。

コンプライアンス室と海外の地域統括会社は、贈収賄防 止に関する手続きの周知や教育を継続的に実施しています。 また、ニコングループ各社では、毎期末、自主点検シートに より贈収賄防止ガイドラインの運用状況を確認し、翌期の 改善につなげています。

2022年度は、ニコン各部門および国内グループ会社のコ ンプライアンス推進担当者による贈収賄防止に関する教育 を各部門・各社の従業員に対して実施しました。また、米州、

欧州、韓国および香港の海外グループ各社においても、贈収 賄防止に関する教育を実施しました。なお、ニコングループ では、本年度において贈収賄防止関連法令違反の事例は生 じていません。



https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ governance/compliance/anti-bribery\_policy.pdf

ニコングループでは、「ニコン行動規範」の中に「公正な競争・取引」を掲げています。各国の競争法などを遵守した公正な競争・取引を行うことを基本姿勢としています。

競争法の遵守は国際社会において強く求められており、 厳格な取り組みの継続が必要です。ニコングループでは、毎年継続して教育を実施することで、グループ全体への遵法 意識の浸透・定着、および競争法違反の防止に努めています。

# 競争法教育の展開

ニコングループでは、各国の法令に沿った競争法教育を展開するため、グローバルな教育体制を構築しています。具体的には、グループ全体の競争法教育の旗振り役をニコンのコンプライアンス室が担当し、国内ニコングループの教育も同室が担当しています。海外においては、各法務拠点および各グループ会社が、必要に応じて現地法律事務所の協力を得た上で、教育資料を作成し教育を実施しています。

2022年度においても、前年度に引き続き、国内ニコングループではeラーニングを実施し、海外においては各社の事業内容から想定されるリスクを踏まえた教育を実施しました。

# 不正行為への対応

ニコングループでは、就業規則や「ニコン行動規範」に違反する行為があった場合には、事実関係を調査した上で、社内規則に則って厳正な処分を行っています。

2022年度、ニコングループにおける不正行為等に基づく 重大な懲戒処分は計7件となり、それぞれ関係する当事者(8 名)および管理監督者(8名)への処分が行われました。主な 処分事由は、海外グループ会社における事業所内での盗難 行為、情報漏えい行為、私生活上の違法行為等によるもので した。

なお、ニコンでは、不正行為の再発防止のため、ニュースレターやeラーニングなどを通じて、継続的な従業員教育を行っています。

 目次/編集方針
 トップメッセージ
 グループ概要
 ニコンのサステナビリティ
 事業
 環境
 社会・労働
 ガバナンス
 企業市民活動

## マテリアリティ11

# コーポレート・ガバナンスの強化

# 重要と考える理由

コーポレート・ガバナンスは事業活動の要と言えます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があります。加えて、ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。そのためには、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

# コミットメント

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、投資家のみならず、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となるためには、透明性や規律の確保がなされるコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要です。ニコンはこれまでも、指名・報酬審議委員会と取締役会の連携強化やダイバーシティのさらなる強化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

2023年度には、取締役会の実効性評価を通じた課題への取り組みなどによる、取締役会のさらなる実効性強化を図るなど、ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

取締役会議長 牛田 一雄

# 【活動方針】

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- グローバル・タックス・ポリシー

# 【体制】

- ■株主総会
- ■取締役会
- ■監査等委員会
- 指名審議委員会
- 報酬審議委員会
- 経営委員会

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

#### ●2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
会社と社会の持続的な価値創造を推進するガバナンス体制が構築されている	取締役会の実効性向上		ニコン	取締役会のさらなる機能発揮に向け、スキル·マトリック スを活用した最適な構成を検討	新たに2名の社外取締役が就任 来年度以降の候補者検討について順調に進捗	0
	業務の執行機能と監督機能の分離の検討		ニコン	役員報酬水準の妥当性確保、インセンティブ強化、ESGの 報酬体系への取り込みに向け、新株式報酬を株主総会決議	新たな株式報酬制度を導入	0
	経営の意思決定機能と執行機能の機動性 向上		ニコン	次期社長・経営チーム候補者を選抜し、計画的育成を実施	サクセッションプランの運用を本格化	0
	内部統制、監査の実効性向上		ニコン グループ	グループガバナンス・リスク管理の強化のため、内部統制 推進機能を構築	管理標準: 監査で指摘の多い案件7項目を重点課題とした文書を2022年12 月に発行し、さらに全体を網羅した40項目の総合版を2023年3月に完成 体制構築:経営管理本部に「内部統制推進室」を2023年4月に設置	0

目次/編集方針

トップメッセージ

# コーポレート・ガバナンス

# 基本的な考え方

ニコングループの企業理念を踏まえ、誠実・真摯な姿勢で、 株主に対する受託者責任、お客様、従業員、事業パートナー および社会などのステークホルダーに対する責任を果たし、 透明性の高い経営を行います。

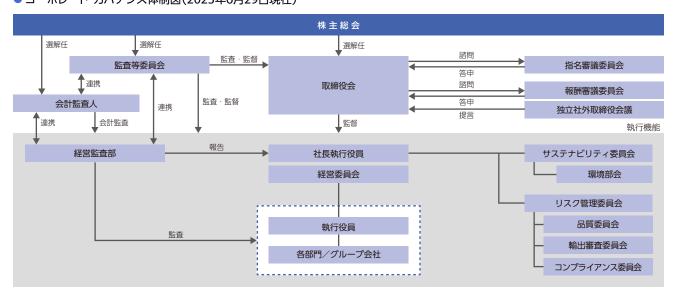
また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、経 営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能 の一層の強化により、ニコングループの持続的成長と中長 期的な企業価値の向上を図ります。



コーポレートガバナンス・ガイドライン

https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/ organization/quideline/

# ● コーポレート・ガバナンス体制図(2023年6月29日現在)



# 体制

ニコンは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をめざし、 権限委譲による執行責任の明確化と意思決定の効率化を図 るとともに、取締役会による監督機能をより一層強化でき る監査等委員会設置会社を採用しています。



コーポレート・ガバナンス体制

https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/ organization/

# その他の関連情報



内部統制システム

https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/ internal-control/

内部統制システムの基本方針

https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/ internal-control/policy/

株主総会

https://www.jp.nikon.com/company/ir/stock\_info/

# 税務

税金は、地域社会の発展に大きな影響を与えるものであり、 適正な納税を行うことは、企業にとって重要な社会的義務 です。ニコングループでは、「ニコン行動規範」において、関 連税法・規制に準拠した行動と、税務当局との誠実な対話を 定めています。さらに、税のコンプライアンス向上とガバナ ンス強化を図るため、取締役会にて承認された「グローバル・ タックス・ポリシー を制定しています。

ニコングループは、本ポリシーに基づき、経営方針と合致 した税務コンプライアンスとグループ統一的な税務マネジ メントの遂行に努めています。ニコングループの税務ガバ ナンスの責任は、取締役であるCFO\*が担っています。 税務 業務は、グループ会社各社の税務担当部門に委譲されており、 それらの国・地域ごとの管理を各地域の統括拠点が、グルー プ全体の管理・統括を、ニコン財務・経理本部の税務部門が 行っています。

特に、本ポリシーの周知徹底および各地域の税務リスク に対しては、各地域の統括拠点が担当地域内のグループ会 社を四半期ごとにモニタリングし、適切な対策を講じてい ます。さらに、ニコン財務・経理本部の税務部門は、各統括拠 点から報告を受け、監督・サポートを行うとともに、地域を またぐ課題に対応しています。

また、ニコン財務・経理本部の税務部門は、CFOに対して 税務ガバナンスの状況を定期的に報告しています。さらに、 その内容をCFOが、取締役会に適宜報告しています。

ニコングループは、今後も税務ガバナンスをめぐる国内 外の環境変化と税務リスクに適切に対応し、適正な納税を

#### 履行していきます。

\* CFO:Chief Financial Officer

#### • 地域別納税額

(単位:百万円)

地域	納税額
日本	629
米国	1,445
欧州	1,091
中国	999
その他	1,121
合計	5,285

※ 2021年度実績



https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/ governance/corporate-governance/tax\_policy.pdf

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会⋅労働 ガバナンス 企業市民活動

## マテリアリティ12

# リスクマネジメントの強化

# 重要と考える理由

リスクを的確に把握して、その影響を最小化するため事前に対策を講じるリスクマネジメントは、地政学リスクの増大、デジタル 変革、気候変動など、企業を取り巻くリスクが多様化する中で、その重要性が高まっています。

また、感染症・伝染病のパンデミック、首都直下地震や南海トラフ巨大地震のような大規模災害、国際紛争や戦争などの有事に備えて、必要な準備や手配をしておくことが、被害の最小化やリスクの軽減につながります。

中長期的な視点で、変化するさまざまなリスクを把握し、経済・環境・社会といった分野で生じる影響を踏まえて、対策を講ずることは、企業の持続的な成長へとつながります。

# コミットメント

企業を取り巻くリスクは、急速なテクノロジーの進化やグローバルでの社会・経済情勢の変化などにより、多様化、複雑化しています。こうしたリスクに適切に対応できなければ、顧客や株主などのステークホルダーの信頼を失い、企業の存続にも関わるダメージを受けることにもなりかねません。実効性のあるリスクマネジメント体制の整備は、ますます重要になっています。

ニコングループでは、毎年リスクアセスメントを実施して、全社的な重要リスクの洗い出し、分析・評価を行い、対応状況を 定期的にモニタリングしています。また、グループとしてのリスク対応の実効性をより高めるために、内部統制推進体制を強 化して、事業活動を健全かつ効率的に運営するために日々の業務の管理ポイントをまとめた「管理標準」を策定しました。今 後はその「管理標準」を活用して、内部統制改善プロセスの確立を進めていきます。また、経営環境や事業構造の変化を踏ま えつつ、グローバルでのリスク対応力の強化を図るため、効率的かつ柔軟性の高いグループガバナンス体制を整備していき ます。

> 代表取締役 兼 専務執行役員 CRO、経営管理本部長 小田島 匠 ※ CRO: Chief Risk Management Officer

# 【活動方針】

- ニコングループ情報セキュリティ基本方針
- ニコングループ個人情報保護方針

# 【体制】

- ■リスク管理委員会
- ■品質委員会
- 輸出審査委員会
- コンプライアンス委員会

目次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス 企業市民活動

## ●2022年度のマテリアリティに対する目標と実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

2030年度目標	ニコンとして取り組むべきこと	関連する SDGs	対象範囲	2022年度目標	2022年度実績	自己評価
現状および将来のリスクとインパクトが 特定され、体制整備と改善を図るPDCA ク項目			ニコン グループ	リスク把握調査、本社管理部門や監査部門を含めた全社と してのリスク認識の共有と把握	リスク把握調査を実施し、重要リスクに対する対応強化策をまとめ、2023 年3月開催のリスク管理委員会に報告	0
が運用されている ITインフラの健全な運用と管理、サイバー セキュリティや個人情報保護への対応に より、経済的損失と会社レピュテーショ ンの棄損を避けれている	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ、	_	ニコン グループ	情報セキュリティ(サイバーセキュリティ、個人情報保護)の体制を強化し、適用を受ける各国法令に継続的に対応する	ニコングループ間のグローバルなネットワーク環境をよりセキュアなものとするための施策を計画通り進行また、適用を受ける各国個人情報保護法令に必要な対応を進めた	0

# リスクマネジメント

# 基本的な考え方

ニコングループでは、ニコンおよびグループ会社の持続的 発展を目的に、企業経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリス クに対し、適切な対応を図るためのリスクマネジメントを実 施しています。

# 体制

ニコングループでは、経営に重大な影響を及ぼすリスクに 対して適切に対応できるよう [リスク管理委員会] を設置して います。本委員会はリスク管理を統括する組織として、代表取 締役であるCROを委員長とし、経営委員会メンバーなどを委員、 総務部と内部統制推進室を事務局としています。2022年度は、 10月と3月の合計2回、委員会を開催しました。

重大リスクに対してより効果的な対応を図るため、重点対 象のリスクについて継続的なモニタリングや、機動的な支援 ができる体制を構築しています。2023年度は、内部統制改善 のプロセス確立や、輸出管理体制の整備、BCMの見直しといっ たリスクマネジメントの強化に取り組む計画です。

なお、リスク全般についてはリスク管理委員会が管轄して いますが、専門的な対応が必要なリスクに対しては、その傘下 の品質委員会、輸出審査委員会、コンプライアンス委員会の3 つの委員会で対応を図っています。また、サステナビリティの 視点から、サステナビリティ委員会でもマテリアリティを中 心としたリスクのモニタリングを行っており、リスク委員会 と適宜連携し、「環境」「社会・労働」に関するリスクにも対応を 図っています。

#### 2022年度のリスク管理委員会の主な活動テーマ

- ・重点モニター対象会社の進捗&課題
- ·内部統制関連(内部統制推進体制構築、管理標準策 定)
- ・2022年度 全社リスク把握調査報告
- ·係争案件調査結果報告
- ·各国の個人情報保護法への情報セキュリティ対応

#### ●リスク管理に関わる主な専門委員会

委員会	主な取り扱いリスク
リスク管理委員会	リスク全般
品質委員会*	品質全般
輸出審查委員会*	外為法違反防止、安全保障リスクの管 理
コンプライアンス委員会*	コンプライアンス全般
サステナビリティ委員会	サステナビリティ全般、特に環境(気候変動、化学物質管理、水など)、社会・労働(人権など)
生命倫理審査委員会	生命倫理全般

\*リスク管理委員会の傘下委員会

### リスクアセスメント

ニコングループでは、地域紛争や感染症などのリスクを含め、 自社グループが抱えるリスクを把握するため「リスク把握調査 I を実施しています。この調査は、ニコンの部長相当以上および 国内・海外グループ会社社長に実施しているもので、調査の結 果は、影響規模と発生確率で表す「リスクマップ」の形式とし、 リスク管理委員会に報告しています。

2022年度は、リスク把握調査アンケートのリスク分類を現 在の経済的・社会的・環境的な観点で主要なリスクに沿って大 幅に見直し、リスクの特定に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻など による物流の混乱やサプライチェーンの途絶、米中対立など のカントリーリスクにも関連部門と連携してリスク管理体制 の整備を進め、リスクの軽減を進めていきます。

### 関連情報

決算短信では、経営成績・財政状態に関する分析における事 業等のリスクを開示しています。



決算短信(2023年3月期 p.06~08)

https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir\_library/result/ pdf/2023/23\_4qf\_c\_j.pdf

気候変動によるニコングループへのリスク (⇒ p.073)

## BCM\*1活動への取り組み

ニコングループでは、大規模災害や感染症などの発生に備え てBCP\*2を策定し、見直しています。

2022年2月に起きたロシアのウクライナ侵攻では、侵攻直後 から、生産本部や事業部門を中心に関連部門と定期的な状況確 認を行い、その後の不測の事態の対応に備えました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、在宅勤務やリモート ワークを活用、全社的な感染予防を図りながら、事業活動の継 続に努めました。

国内ニコングループでは、高い発生確率で想定される「首都 直下地震|や「南海トラフ巨大地震|などの大規模地震や、昨今 の台風・洪水などの自然災害の甚大化に備えて、非常時の通信 ツールを見直し、災害時を想定した通信訓練などの各種訓練を 実施しました。

- \*1 BCM (Business Continuity Management): 事業継続マネジメント。BCP 策定や維持・ 更新、事前対策の実施、教育·訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からの マネジメント活動。
- \*2 BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画。大地震等の自然災害、感染症のまん延 など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限 り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画。

## 情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント

### 情報資産の管理方針

ニコングループでは、保有する情報資産の管理およびセキュリティに関して「ニコングループ情報セキュリティ基本方針」を定め実践しています。本方針に基づき「ニコングループ情報管理規程」などの社内規程を定め、国・地域の状況に応じて、情報資産を適切に保護し業務遂行の適正化および効率化を図っています。これらの規程類は、従業員がいつでも確認できるよう社内ポータルサイトに掲載されています。



ニコングループ情報セキュリティ基本方針

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/risk-management/security\_policy.pdf

### 情報管理体制

ニコングループでは、個人情報保護を含む情報管理において代表取締役 兼 社長執行役員を最高責任者と定めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS\*)に準拠した業務プロセスを構築しています。この運用においては、代表取締役である情報セキュリティ推進部担当の役員のもと、情報セキュリティ推進部がグループ全体の管理・統括を行い、サイバー攻撃対策をはじめとした情報セキュリティに関する施策の立案や体制整備・維持にも取り組んでいます。

また、ニコングループでは、ニコンの事業部、本部、グループ会社ごとに各組織長を情報管理の責任者と定めており、情報セキュリティ推進部と連携することで、グループ全体を統括的に管理しつつ、それぞれの国・地域の状況にも対応した情報セキュリティの管理体制を整備しています。情報資産リスクの中で重要な案件は、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」にてレビューを受けています。

なお、ニコンのヘルスケア事業では、特に厳格な情報管理が要求される医療用の診察・診断支援AIの研究および開発において、ISMSの認証規格であるISO 27001を取得しています。

\* ISMS:Information Security Management System

### 情報セキュリティインシデント対応

ニコングループでは、情報セキュリティ事案発生時に、発生現場から直ちに情報セキュリティ推進部へ報告することを義務付けています。情報セキュリティ推進部は、関係部門と協力し、被害や影響を最小限に抑える体制と手順を整え、事業を迅速に再開できるプロセスを確立しています。重大な事案は、情報セキュリティ推進部から担当役員へ迅速に報告しています。また、情報セキュリティ推進部のメンバーに対し、社外の専門家によるインシデント対応時の訓練講習を実施しました。

なお、過去3年間において、罰金、補償金支払いを伴う重大な 情報セキュリティ事故はありませんでした。

### 情報セキュリティ教育

ニコングループでは、情報セキュリティに関する従業員へ の意識付けおよび実効性の向上のため、入社時研修などで、e ラーニングでの情報セキュリティ教育を実施しています。こ の教育プログラムには、情報管理に関する方針やルールなど に加え、具体的事例も盛り込んでいます。

また、社内規程や会報などで通知した情報セキュリティ施 策を分かりやすく解説した教育資料「ニコングループ情報セキュ リティハンドブック|を従業員全員がいつでも参照できるよ うにポータルサイトに掲載しています。このハンドブックを 通じて、従業員一人ひとりが情報管理の重要性を理解し、高い 意識で規程を遵守できるよう、継続的な教育に取り組んでい ます。

2022年度は、例年通り2月を情報セキュリティ月間と定め、 社内報で啓発を行い、また国内グループ会社を対象に、eラー ニングを実施しました。また、定期入社社員向けには、講師に よる新人研修を実施しました。海外グループ会社においても、 適宜eラーニング、またはその他の手法で情報セキュリティ教 育を実施しました。

これらの教育により、従業員への情報セキュリティの徹底 を図っています。なお、万が一、従業員が関連規程に違反し、 情報漏えい等の事案を発生させた場合には、当該従業員に対し、 その所属する会社の就業規則に基づき懲戒処分を行う可能性 があります。

### 情報セキュリティ監査

ニコングループでは、情報セキュリティの徹底に向けて、「ニ コングループ情報管理規程 | に基づき、内部監査を定期的に実 施しています。

2022年度は、国内ニコングループの全部門に対する書面監 査を実施し、重要テーマに基づき選定した部門に対して実施 監査を行いました。その結果、重大なリスクは発見されません でした。2023年度も適正に情報セキュリティ対策が実施され ていることを確認するため、テーマを定めて監査を行う予定 です。

### 個人情報保護

ニコングループでは、プライバシーの尊重、個人情報の適法・ 適切な取り扱いは重要な社会的責務であると捉え「ニコングルー プ個人情報保護方針」を定めています。この方針のもと、グルー プ共通の規程として「ニコングループ個人情報取扱規程」を定 め、グループ内に周知するとともに、情報管理体制のもと、この 規程に則って個人情報を取り扱っています。

さらに、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理 委員会」の傘下に「個人情報保護部会」を設置し、ニコングルー プ全体のプライバシーや個人情報に関するリスク管理を行っ ています。

具体的な取り組みとしては、お客様に対してニコングループ 各社のウェブサイトなどを通して関連法令に則ったプライバシー ノーティスを提示し個人情報の利用目的、個人情報削除などの 個人の権利、個人情報に関する問い合わせ窓口などを通知して います。

また、調達パートナーに対して、個人情報の保護を含めた情 報セキュリティを遵守するよう「ニコンCSR調達基準」に定め、 要求しています。



https://www.jp.nikon.com/privacy/group/

EU一般データ保護規則(GDPR)に則ったNikon Europe B.V.の Privacy Notice

https://www.nikon.ie/en\_IE/privacy-notice/

ニコンCSR調達基準

https://www.jp.nikon.com/company/corporate/ procurement/csr/

EU一般データ保護規則(GDPR)に則ったNikon Europe B.V.のPrivacy Notice(抜粋)

### 各国法への対応

ニコングループでは、高度な情報セキュリティ管理体制に よる個人情報の適切な管理を実現すべく、EU一般データ保護 規則(GDPR)をはじめとした各国の個人情報保護法を遵法し、 違反を未然に防ぐ体制の整備を進めています。

2022年度は、タイの個人情報保護法への対応を進め、タイの グループ会社にてプライバシーノーティスの掲載、その他必 要な対応を行いました。アメリカ合衆国カリフォルニア州消 費者プライバシー法に基づきプライバシーポリシーの見直し を実施しました。その他の国・地域の個人情報保護関連法令の 立法・改正動向などについて、継続的に情報収集を行っていま す。また、個人情報保護法に関するセミナーを開催し、従業員 の啓発を進めました。

2023年度においても、各国・地域の個人情報保護関連法令の 立法・改正動向にあわせ、必要な対応を進めていきます。

## サイバーセキュリティの インフラ整備とプロセス改善

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し高い防御力を維持す るために、ニコングループでは、サイバー攻撃の早期発見と早 期対応のため、グローバルで一括して監視・対応する運用体制 の改善・強化を進めています。また、フィッシング詐欺などの電 子メールをフィルタリングするシステムの展開も進めています。 このほか、従前の業務プロセスの改善などにも継続的に取り 組んでいます。例えば、サイバー攻撃の入り□にもなり得るウェ ブサイトに対する定期的な脆弱性診断を実施しています。また、 製品開発時における情報セキュリティルールに関する設計者 教育も定期的に実施しています。

コ次/編集方針 トップメッセージ グループ概要 ニコンのサステナビリティ 事業 環境 社会・労働 ガバナンス <u>企業市民活動</u>

企業市民活動

ニコンの企業市民活動	14
主な取り組み	15

## ニコンの企業市民活動

### 基本的な考え方

ニコングループは、良き企業市民でありたいと願い、社会や 地域とともに発展するため、「ニコン企業市民活動方針」に基 づき、主に次の世代を対象とした活動を推進しています。

#### ニコン企業市民活動方針

ニコンは、企業理念である「信頼と創造」を具現化す るための行動の規準を示した「ニコン行動規範」にお いて、社会貢献活動への参加を積極的に推進すること を表明しています。

ニコンは、よき企業市民でありたいと願い、社会やコ ミュニティの一員として良好な関係を構築し、共に持 続的に発展していくため、次の方針に基づき企業市民 活動を行っていきます。

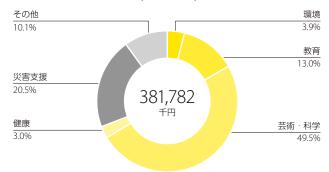
- 1. 「環境」「教育」「芸術・科学」「健康」を注力分野とし、 主に、次の世代を対象とした活動に取り組みます。
- 2. ニコンの持つ技術やノウハウなどのリソースを効果 的に活用していきます。
- 3. 公益の増進、社会課題の解決、学術の進歩や普及に 取り組む組織(行政機関、教育機関、NGO・NPO など)と協力関係を築き、連携を図ります。
- 4. 企業市民活動への従業員の参加を重視し、従業員に よる活動の機会をつくることに努めます。

## 体制

ニコングループでは、サステナビリティ委員会を中心とし たサステナビリティ推進体制の中で、グループ全体の企業市 民活動を推進しています。なお、年1回のニコングループ企業 市民活動調査により、ニコングループ各社の取り組みが方針 に沿っているかモニタリングし、その結果をサステナビリティ 委員会に報告しています。さらに、寄付に関しては、内規に則っ てニコングループの実態を仔細に把握し、取締役会に報告し ています。

サステナビリティ推進体制 (→ p.013)

#### 企業市民活動の支出額(2022年度)



#### 企業市民活動への従業員参加

ニコングループでは、従業員が企業市民活動へ参画するた めの環境づくりに取り組んでいます。ニコンの「ボランティア 休暇制度」のように制度によるサポートを行うとともに、従業 員が参加しやすい活動を企画し、参加を呼びかけています。

#### ニコングループの企業市民活動の従業員参加人数

2022年度実績(のべ)	3,974名

ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針

## 主な取り組み

### 地球環境を次の世代へつなぐ

ニコングループでは、地球環境を次の世代へつなぐことを めざし、子どもたちへの環境啓発活動に取り組んでいます。

ニコンでは、生物多様性復元計画「赤谷プロジェクト」の支 援の一環として、子どもたちに向けた冊子『赤谷ノート』を企画・ 制作して無償で配布しています。2022年度は、教育機関に100 冊を配布しました。また、Nikon Europe B.V.では、国際環境教 育NGOのFoundation for Environmental Education (FEE)の オランダ支部と協働し、ニコンの実体顕微鏡 「ファーブル」を 使った環境教育プログラム [Light on Small] を提供しています。 2022年度は、オランダ国内の1,000名の子どもたちがこの教材 を活用しました。

生物多様性保全・復元への支援(→ p.093)

#### ニコングループの環境啓発の取り組みに参加した子どもたち

2022年度実績

1,175名



環境教育プログラム [Light on Small] で活用されるニコンの実体顕微鏡

#### Column

#### 子どもたちに森と水辺の生きものの観察体験を提供

ニコンビジョンは [いきもの観察 DAY] と題した活動を 2022年度から開始しました。この活動は、生きものの観察体 験を通じて子どもたちに理科学習の楽しさや環境保全の大切 さを伝えることをめざし、自然保護団体の公益財団法人日本 野鳥の会と協働して行われました。森と水辺での観察をテー マに、都市にほど近い緑地保全区域と海浜公園で年2回行われ た活動には、のべ153名の親子連れが参加しました。

活動では、子どもたちは日本野鳥の会のガイドのもと双眼 鏡や実体顕微鏡を使った野鳥や昆虫の観察を体験しました。 また、海浜公園での活動では、海洋プラスチック問題のワーク ショップや海岸清掃にも取り組みました。ニコンビジョンは、 自社製品の双眼鏡や実体顕微鏡の貸し出しや、従業員ボラン ティアによる双眼鏡の使い方レクチャーなどにより、子ども たちの観察体験をサポートしています。

ニコンビジョンは、これからも年2回、「いきもの観察 DAY」 を開催していきます。子どもたちが身近な自然に暮らす生き ものに触れ、環境保全の大切さや生物多様性について考える きっかけにつながっていくことを期待しています。





ニコンビジョンの水辺での活動は2023年3月に開催。干潟での野鳥観察とともに、海岸清掃

目次/編集方針

#### 子どもたちが将来を描くために

ニコングループでは、自社製品に関わりのある地域を中心に、 経済的な理由で学校に通うことが困難な子どもたちの就学支 援に取り組んでいます。

ニコン、Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd.の3 社では、国際NGO を通じタイとラオスで奨学金を支給してい ます。タイでは、2022年度に中・高校生と大学生170名に奨学 金を支給し、16年間の支給人数はのべ2.747名となりました。 ラオスでは、毎年100名の中学生に奨学金を支給しており、9 年間での支給人数はのべ900名となりました。また、国内ニコ ングループは、開発途上国の子どもたちの健康の向上ととも に、通学のきっかけにつながる、国際連合世界食糧計画(国連 WFP)の学校給食支援に協力しています。2022年度は、173名 の1年間の通学を支えられる学校給食43,273食分の1,298,186 円を寄付しました。

#### ニコングループの就学支援で学校に通えた子どもたち

2022年度実績

443名



タイの奨学金は公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、タイのシーカー・アジア財団 を通じて支給しています。写真は、2022年11月に実施された授与式の様子。

#### Column

#### 日本から絵本を届ける活動~ラオス語絵本づくり

国内ニコングループでは、特定非営利活動法人ラオスのこ ども(Action with Lao Children、ALC)の「ラオス語絵本プロ ジェクト に参加し、従業員のボランティアによる 「ラオス語 絵本づくり に取り組んでいます。この取り組みは、日本語の 絵本にラオス語の翻訳を貼り、AICを通じてラオスの学校の 図書室などへ絵本を届ける活動です。

ラオスでは、日本のように書籍や書店が多くなく、子どもた ちが本に触れる機会が限られています。そこで、日本でできる ラオスへの教育支援として2017年度から活動を始め、5年間に わたり継続しています。この3年間は、新型コロナウイルス感 染症の影響から、自宅でできるボランティアとして募集、活動 しています。2022年度は、のべ108名の従業員が参加し、272 冊の絵本をラオスに届けました。



従業員ボランティアがラオス語の翻訳を切り貼りして作った絵本

### 未来を拓く次の世代を応援

ニコンは、写真文化発展への貢献のため1969年から国際写 真コンテスト「ニコンフォトコンテスト」を主催してきました。 このコンテストでは、年齢、国籍、経験、撮影機材のメーカーを 問わず、表現者が伝えたいメッセージを共有する機会を時代 の流れに沿った部門構成で提供し続けています。また、ニコン イメージングジャパンは、写真文化の普及・向上を目的に1968 年に開設した写真展示場 [ニコンサロン] の運営を続けてい ます。「ニコンサロン」では、プロ・アマの壁を取り払い、企業 戦略に影響されず、あらゆる分野の優れた作品の展示場とし て写真展本来の姿を追求するとともに、新進写真家による最 も優れた作品展に対し「三木淳賞」を1999年から継続して贈 呈するなど若手写真家支援活動に取り組んでいます。Nikon Imaging Korea Co., Ltd. でも、2008年から毎年、Parkgeonhi foundation が主催する [Daum Junior Photo Festival] に協賛 し、写真に関心のある若者の才能を開発するプログラムをサ ポートするなど、海外グループ会社においても映像文化に関 わる次世代を支援するさまざまな取り組みを行っています。

次世代の産業人材の育成では、ニコンは東京大学生産技術 研究所に開設する「ニコンイメージングサイエンス寄付研究 部門|により次代の光学産業をリードする技術者の育成に協 力してきました。2023年度からは、この寄付研究部門を発展 させた [ニコン 光・精密フロンティア寄付研究部門] を新設し、 次世代の人材育成に貢献するとともに、将来的に社会が求め る価値を生み出すため、社会実装につながりうる研究テーマ の創出をめざしていきます。また、ラオス国立サバナケット大 学でのニコン・JICA 奨学金では、将来のラオスを支える人材育

#### ■ニコングループの人材発掘・育成の取り組みに参加した人数

2022年度実績

10,239名



ニコンイメージングジャパンが運営する写真展示場「ニコンサロン」



韓国の [Daum Junior Photo Festival] の写直講習会に参加した若者たち



米国のMorf3D Inc.の従業員と、従業員の講義に参加した大学生たち

#### Column

#### 国立高等専門学校の学生への奨学金を設立

2022年度、ニコンは、国立高等専門学校機構と協働して国立 高専の学生に向けた奨学金を設立し、2023年度に入り、第1期 の奨学生の募集を行いました。

ニコングループが2030年のありたい姿に掲げる「人と機械 が共創する社会」をともに築いていく次世代が増えていくこ とを願い、日本の将来の産業基盤を支える理工学系人材の育 成に寄与していきます。

ニコンは、奨学金の給付のみならず、教育の観点を踏まえた 学生たちとのコミュニケーション施策を盛り込みながら、こ の取り組みを進めていく計画です。

### 地域の幸せを未来に受け継ぐ

ニコングループでは、より良い地域を未来へ受け継ぐこと を願い、地域の人々の幸せと健康に貢献する活動に取り組ん でいます。

#### Nikon India Private Limited

SOS Children's Villages of India の活動を通じて、社会的 養護が必要な子どもたち100名に対する家庭養育環境の提 供に貢献しています。また、Magic Bus India Foundation の Youth Skilling Program を通じて、NEET (Not in Education, Employment, or Training)の若者約150名の雇用機会創出や 技能開発支援に貢献しています。



Magic Bus India Foundation が職業訓練などを行っている生活センターに通う若者たちと、 Nikon India Private Limited の従業員

グループ概要 ニコンのサステナビリティ 目次/編集方針 企業市民活動

### Nikon Precision Taiwan Ltd.

毎年、福祉団体や児童養護施設に対し寄付による支援を行っ ており、従業員にも募金を呼びかけてマッチング・ギフトにも 取り組んでいます。



福祉団体に寄付を届けるNikon Precision Taiwan Ltd.の従業員

### Nikon Singapore Pte. Ltd.

社内でフードドライブを開催。使い切れない未使用食品な どを持ち寄り、経済的に困窮する人々などへ食料支援を行う NPOに寄付しました。



社内のフードドライブに参加した従業員と集まった食品

### Nikon Canada Inc.

毎年、ホリデーシーズンに、恵まれない子どもたちのために トイドライブを実施しています。このチャリティーイベントは、 従業員の惜しみない貢献により年々規模を拡大しています。



従業員たちがトイドライブに持ち寄ったプレゼント

### Nikon Europe B.V.

Nikon Europe B.V. フランス支店では、ハンディキャップ の実情や障がいのある学生の姿を伝える学生動画コンテスト 「Tous HanScène」に2017年から協賛しています。



コンテストは障がいのある若者の学ぶ機会の拡大を目的に開催されている

### Nikon (Thailand) Co., Ltd.

従業員から飲み終えた飲料の紙パックを回収し、自然災害 に遭って住宅問題を抱える方々にリサイクル屋根を届ける活 動に寄贈しました。



リサイクル屋根2棟相当の紙パックが集まり、支援活動を行う団体に寄贈

## **Optos Plc**

脳腫瘍治療支援団体のチャリティー活動「Wear A Hat Day」 に参加。従業員の帽子をかぶった写真の投稿に対し、会社が団 体に3,000ポンドのマッチング・ギフトを贈りました。



従業員たちから寄せられた、さまざまな帽子をかぶった写真





NIKON SUSTAINABILITY REPORT 2 2 3

ニコン サステナビリティ報告書

Data index データ集

## Contents / 目次

Data on "Business activity" field 「事業」に関するデータ	D-02
Data on "Environment" field 「環境」に関するデータ	D-03
Data on "Society/Labor" field 「社会·労働」 に関するデータ	D-22
Data on "Governance" field 「ガバナンス」に関するデータ[	D-47
Data on Corporate Citizenship 企業市民活動に関するデータ	D-53
Independent Practitioner's Assurance 第三者保証	D-55

#### **Boundary**

Nikon: Refers to Nikon brand or Nikon Corporation

Group companies: Nikon consolidated subsidiaries (80 entities)

Nikon Group: Nikon Corporation and consolidated subsidiaries

- 1. "Nikon Group in Japan" refers to Nikon and Group companies in Japan.
- 2. The boundary for environmental data is defined on D-03 in "Data classification and ISO 14001 Certification Status." In other cases where a specific boundary is defined, details are clearly specified in each respective section.
- 3. Partial changes have been made to past environmental performance data due to the expansion of the boundary.
- 4. Unless otherwise stated, the term "employees" includes Nikon Group executive officers, permanent and non-regular staff, contract workers, contract workers from staffing agencies, part-time employees, and temporary personnel.
- 5. The figures related to the financial content of this report are truncated to the nearest 100 million yen when stated in hundred millions of yen and rounded to the nearest 1 million yen when stated in millions of yen. Other figures are also rounded after presentation. Therefore, sums of detailed figures may not match total amounts.

#### **Independent Practitioner's Assurance**

Certain data has also received third-party assurance in order to enhance its credibility (relevant data are marked with  $\bigstar$ ).

ニコン:ブランドを示すものや株式会社ニコンのみに適用されるもの

グループ会社:連結子会社(80社)

ニコングループ:株式会社ニコンおよび連結子会社

- ※1 国内ニコングループ」とはニコンと国内グループ会社を表しています。
- ※2 環境データについては、D-03 の 「データ区分と ISO 14001 取得状況」に対象範囲を定義しています。また、これ以外に個別の対 象範囲を定義している場合には、各掲載場所にその旨を明示しています。
- ※3 バウンダリ拡大等に伴い、過去の環境パフォーマンスデータを一部変更。
- ※4「従業員」には、ニコングループの役員、正社員、嘱託、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトが含まれています。
- ※5 財務内容にかかわる数値は、億円表示は単位未満を切り捨て、百万円表示は単位未満で四捨五入しています。また、それ以外の数 値については、表示以降四捨五入しており、内訳と合計値が一致しない場合があります。

#### 第三者保証

数値の信頼性向上のため、一部データについては、第三者保証を受けています(該当のデータに は★を付けています)。



# Data on "Business activity" field / 「事業」 に関するデータ

### Analysis and Review Breakdown of Call Center Inquiries (Japan) 分析・検討したコールセンターへのお問い合わせ内訳(日本)

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Total number of inquiries お問い合わせ総件数		34,602	27,117	17,787	14,639	13,550	cases 件
Breakdown 内訳	Requests ご要望	59.9	66.1	70.2	70.0	68.2	
	Feedback ご意見	38.0	31.9	28.1	27.6	28.5	%
	Favorable comments 好評価	2.2	2.0	1.7	2.4	3.3	

Note: The number of inquiries received, excluding questions about dealers and usage methods, out of a total number of inquiries to the call center, used for analysis and review in product development. ※ コールセンターへのお問い合わせ総数のうち、販売店や使用方法に関する質問などを除き、製品開発などのための分析・検討に活用した件数。

### **Customer Satisfaction Survey Results** お客様対応時の満足度調査の結果

Unit: % / 単位: %

	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Customer satisfaction お客様満足度	87.9	86.6	87.0	86.9	88.4

Note: The above figures represent the level of satisfaction taken from call center inquiries in the Americas, Europe and China. ※ 上記数値は米州、欧州および中国でのコールセンターの対応に対するもの。

# Data on "Environment" field / 「環境」 に関するデータ

### Data classification and ISO 14001 Certification Status (Fiscal Year 2022) データ区分とISO 14001取得状況 (2022年度)

Data classification データ区分	Company 会社名	ISO 14001 Certification Status ISO 14001取得状況
Nikon ニコン	Nikon Corporation / (株) ニコン	0
	Tochigi Nikon Corporation / (株) 栃木ニコン	0
	Tochigi Nikon Precision Co., Ltd. / (株) 栃木二コンプレシジョン	0
	Sendai Nikon Corporation / (株) 仙台ニコン	0
	Miyagi Nikon Precision Co., Ltd. / (株)宮城ニコンプレシジョン	0
国アプノル・ノエ圧ム社	Hikari Glass Co., Ltd. / 光ガラス (株)	0
	Nikon Engineering Co., Ltd. / (株) ニコンエンジニアリング	0
	Nikon CeLL innovation Co., Ltd. / (株) ニコン・セル・イノベーション	*1
	Nikon Tec Corporation / (株) ニコンテック	0
	Nikon Solutions Co., Ltd. / (株) ニコンソリューションズ	0
	Nikon Systems Inc. / (株) ニコンシステム	0
	Nikon Business Service Co., Ltd. / (株) ニコンビジネスサービス	0
Group manufacturing companies in Japan  Imp/クループ生産会社  Miyagi Nikon Precision Co., Ltd. / (株) 宮城ニコンプレシジョン Hikari Glass Co., Ltd. / (株) 宮城ニコンプレシジョン Hikari Glass Co., Ltd. / (株) 宮城ニコンピル・イノペーション Nikon Engineering Co., Ltd. / (株) ニコン・セル・イノペーション Nikon Tect Corporation / (株) ニコン・セル・イノペーション Nikon Solutions Co., Ltd. / (株) ニコン・セル・イノペーション Nikon Solutions Co., Ltd. / (株) ニコンテック Nikon Solutions Co., Ltd. / (株) ニコン・リルューションズ Nikon Solutions Co., Ltd. / (株) ニコン・リルューションズ Nikon Susiness Service Co., Ltd. / (株) ニコンピジネスサービス Nikon Product Support Corporation / (株) ニコンピジネスサービス Nikon Vision Co., Ltd. / (株) ニコンピジョン Nikon Imaging Japan Inc. / (株) ニコンピジョン Nikon Imaging Japan Inc. / (株) ニコンイメージングジャパン Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. Najing Nikon Jiangana Optical Instrument Co., Ltd. Nikon (Thailand) Co., Ltd. Nikon X-Tek Systems Ltd. Optos Plc Optos, Inc.	Nikon Product Support Corporation / (株)ニコンプロダクトサポート	*1
	Nikon Vision Co., Ltd. / (株)ニコンビジョン	0
	Nikon Imaging Japan Inc. / (株) ニコンイメージングジャパン	0
	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	0
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	0
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	0
	Nikon Lao Co., Ltd.	0
/四パンル ノ王庄公社	Nikon X-Tek Systems Ltd.	0
	Optos Plc	0
	Optos, Inc.	0
Group nonmanufacturing companies outside Japan, etc. 海外グループ非生産会社等など <sup>*2</sup>	39 companies 39社	*1

Note: The ISO 14001 certification rate for the Nikon Group as a percentage of the number of employees at manufacturing sites is roughly 100%.

<sup>\*1</sup> Introduced the Nikon Eco Program.

<sup>\*2</sup> Four Group nonmanufacturing companies in Japan that have very minimal environmental impact and have not obtained ISO 14001 are included. 20 companies such as private funds, companies in the process of liquidation and Companies that have just joined the Nikon Group through M&A, etc. are excluded.

<sup>※</sup>ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。

<sup>\*1</sup> ニコン簡易EMSを導入

<sup>\*2</sup> 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社4社含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社、M&A等によりニコングループに入ったばかりの会社など20社は除く。

### GHG Emissions List Breakdown by Scope and Category (1) Scope·カテゴリ別 GHG排出量 (1)

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t-CO2e / 単位: t-CO2e

Data classification データ区分	Company 会社名	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ★ ニコン , 国内グループ会社 , 海外グループ生産会社 ★	33,923	32,945	31,300	33,027	33,056
Scope 1	Group nonmanufacturing companies outside Japan 海外グループ非生産会社	4,207	4,107	2,598	1,709	1,612
	Total 合計	38,130	37,052	33,898	34,736	34,668
	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ニコン , 国内グループ会社 , 海外グループ生産会社	194,734	173,840	160,925	159,788	166,178
Scope 2 Location-based/ロケーション基準	Group nonmanufacturing companies outside Japan 海外グループ非生産会社	5,989	6,874	6,011	5,502	5,421
	Total 合計	200,724	180,714	166,936	165,290	171,599
Scope 2 Market-based/マーケット基準	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ★ ニコン, 国内グループ会社, 海外グループ生産会社 ★	189,060	167,165	156,780	154,185	135,896
	Group nonmanufacturing companies outside Japan 海外グループ非生産会社	5,941	5,683	4,999	4,165	4,303
	Total 合計	195,001	172,848	161,779	158,350	140,199

#### Notes:

1. The following values were used for CO<sub>2</sub> conversion factors.

● Japan: The CO₂ emission factors without adjustment for each electric power utility noted in the "List of Basic Emissions Factors by Electric Power Utility" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures. 

UK: Residual mix. 

UK: NERC regional residual mix. 

Other countries outside Japan: Individual country factor in International Energy Agency (IEA) factors.

#### [City gas]

• Japan: The gas company eigenvalues noted in the guidance document for Periodic Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act) were multiplied by the values given in Appended Table 2 of the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting, and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, and by 44/12. ● UK: Factors from the Report on Greenhouse Gases. ● Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company.

[Heat and other fuels]

- The factors noted in the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting, and Announcement Systems specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures."
- 2. CO2 emissions from energy consumption are calculated by subtracting amounts of green power plan, green power certificate, solar power, and green heat certificate from total energy consumption, and multiplying that by the basic emission factors.
- 3. Data coverage of Scope 1 and 2 for the fiscal year 2022 is 100% on an employee basis.

※1 CO<sub>2</sub> 換算係数は、下記の値を使用。

- ●日本: 温対法「電気事業者別基礎排出係数」
  ●英国: 残渣ミックス
  ●米国: NERC 地域 別残渣ミックス ●その他海外: 国際エネルギー機関(IEA)の国別係数。 [都市ガス]
- ●日本: 省エネ法 「定期報告書記入要領」 のガス会社固有値に、 温対法 「算定・報告・公表制 度における算定方法・排出係数一覧 の 「別表2 」の値と 44/12を乗じた値 ●英国: 「温 室効果ガス報告書」用係数 ●その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値 [熱およびその他燃料]
- ●温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数
- ※2 エネルギー起源(CO) 排出量は、総エネルギー使用量から、グリーン電力プラン、グリーン 電力証書、太陽光自家発電および、グリーン熱証書のエネルギー量分を減算し、基礎排出 係数を使用して算出。
- ※3 2022年度におけるScope1、2のデータのデータカバー率は従業員ベースで100%

### GHG Emissions List Breakdown by Scope and Category (2) Scope・カテゴリ別 GHG排出量 (2)

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t-CO2e / 単位: t-CO2e

							Oze / 単位: t-COz
	Data classification データ区分	Company 会社名	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Purchased goods and services 期入した製品・サービス	Imaging Products Business and Precision Equipment Business 映像·精機事業	798,990	725,837	438,434	544,185	428,226
	2 Capital goods 資本財	Entire Nikon Group ニコングループ全体	59,272	58,184	58,879	60,917	76,577
	Fuel and energy-related activities not included in Scope 1,2 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ニコン, 国内グループ会社, 海外グループ生産会社	18,379	17,402	15,914	17,412	24,934
	Upstream transportation and distribution 输送、配送(上流)	Entire Nikon Group ニコングループ全体	58,591	52,668	29,007	27,532	25,411
	Waste generated in operations 事業から出る廃棄物	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ニコン , 国内グループ会社 , 海外グループ生産会社	2,102	2,501	2,291	1,934	2,209
	6 Business travel 出張	Entire Nikon Group ニコングループ全体	34,668	28,022	8,928	12,341	47,742
	7 Employee commuting 雇用者の通勤	Entire Nikon Group ニコングループ全体	9,900	9,714	8,567	7,672	9,283
2	8 Upstream leased assets リース資産(上流)	Included in Scope 2 Scope2に含む	_	_	_	_	_
cope 3	9 Downstream transportation and distribution 輸送、配送(下流)	Excluded "I 除外"	_	_	_	_	_
	10 Processing of sold products 販売した製品の加工	Excluded * <sup>1</sup> 除外 <sup>1</sup>	_	_	_	_	_
	Use of sold products ★ 販売した製品の使用 ★	Imaging Products Business and Precision Equipment Business 映像·精機事業	219,592	185,684	108,524	108,903	100,85
	12 End-of-life treatment of sold products 販売した製品の廃棄	Imaging Products Business and Precision Equipment Business 映像·精機事業	3,612	3,175	1,544	1,591	1,726
	Leased assets (downstream) リース資産(下流)	Excluded * <sup>1</sup> 除外 <sup>1</sup>	_	_	_	_	_
	14 Franchises フランチャイズ	Out of scope 対象外	_	_	_	_	_
	15 Investments 投資	Out of scope 対象外	_	_	_	_	_
		Total 合計	1,205,107	1,083,187	672,089	782,488	716,958

<sup>4.</sup> Category 11 is calculated by the following calculation method for each product category in both Imaging Products Business and Precision Equipment Business.

ullet Imaging Products Business: Number of frames taken during a lifetime imes Electricity consumption per frame of representative model imes Number of products sold

ullet Precision Equipment Business: Electricity consumption of representative models imes Annual operating time imes Useful life imes Number of units sold

<sup>\*1</sup> Excluded because the amount is very small.

<sup>※4</sup>カテゴリ11は、映像・精機事業ともに、製品カテゴリ毎に以下の算出方法で算出。

<sup>●</sup>映像事業:生涯撮影コマ数×代表機種の1コマ当たり電力使用量×販売台数

<sup>●</sup>精機事業:代表機種の電力使用量×年間稼働時間×耐用年数×販売台数

<sup>\*1</sup> 少量のため除外。

「事業」に関するデータ

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

			FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
	Electricity	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	117	17,507	17,751	18,305	67,000	MWh
Renewable energy	電力	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	6,032	13,115	MINAL
再生可能エネルギー	Cold water and steam	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	8,790	8,224	0	0	0	1.000 MJ
	冷水·蒸気	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0	1,000 100
	Electricity	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	265,148	236,964	224,246	219,003	180,029	MWh
	電力	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	122,986	113,345	105,847	109,384	105,835	MINN
	City gas	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	5,223	4,966	4,642	4,528	3,782	1.000 NI3
	都市ガス	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	76	90	130	102	75	1,000 Nm <sup>3</sup>
	Liquefied petroleum gas (LPG) 液化石油ガス	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	2,471	2,153	2,186	2,130	2,069	t
Nonrenewable energy		Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	234	217	208	228	225	
非再生可能エネルギー	Compressed natural gas (CNG)	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0	1 0003
	圧縮天然ガス	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	44	4	0	0	0	1,000 m <sup>3</sup>
	Other fuels *1	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,182	1,203	1,239	1,196	1,253	kL
	その他燃料*1	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	875	853	682	730	701	KL
	Cold water and steam	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	7,109	8,084	9,005	1.000 MJ
	冷水·蒸気	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0	1,000 100
		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	3,006	2,880	2,744	2,690	2,753	TI
Total energy consumption *2 総使用量 *2		Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	1,277	1,178	1,098	1,195	1,226	IJ
		Energy consumption per unit of sales / 売上高原単位	6.04	6.87	8.51	7.20	6.34	GJ/¥1M

<sup>\*1</sup> Calculated as crude oil equivalent.

[Electric power]

- Japan: Gas company-specific factors under the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).
- UK: Value calculated from the factors for the Report on Greenhouse Gases.
- Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company.

[Heat and other fuels]

• The factors given in the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

- \*1 原油換算值。
- \*2 総使用量の熱量換算係数は、下記の値を使用。
- [電力] ●省エネ法 「定期報告書記入要領」の係数 「都市ガス]
- ●日本: 省エネ法 「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数
- ●英国: 「温室効果ガス報告書」 用係数より算出した値
- ●その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値 [熱およびその他燃料]
- ●省エネ法 「定期報告書記入要領」の係数

<sup>\*2</sup> The following values were used for calorific-value conversion factors for total consumption.

<sup>•</sup> The factors given in the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

### **Energy Consumption (MWh conversion)** エネルギー使用量 (MWh換算)

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: MWh / 単位: MWh

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Non-renewable energy consumption 非再生可能エネルギー使用量	Nikon Group in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ★ 国内ニコングループ, 海外グループ生産会社 ★	515,167	469,053	446,103	442,417	389,928
	Group nonmanufacturing companies outside Japan 海外グループ非生産会社	36,108	33,013	24,327	18,928	17,596
	Tota 合計	5517/6	502,066	470,430	461,345	407,524
Renewable energy consumption 再生可能エネルギー使用量	Nikon Group in Japan, Group manufacturing companies outside Japan ★ 国内ニコングループ, 海外グループ生産会社 ★	2,559	19,792	17,751	24,337	80,116
	Group nonmanufacturing companies outside Japan 海外グループ非生産会社	58	3,818	4,027	4,266	4,533
	Tota 습름	761/	23,610	21,778	28,603	84,648

1. Fuel: Value converted to calorific value and then multiplied by the power conversion coefficient (1MJ = 0.2778kWh). The following values are used for the conversion coefficient of calorific value.

[City gas]

- Japan: Gas company-specific factors under the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).
- UK: Value calculated from the factors for the Report on Greenhouse Gases
- Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company [Heat and other fuels]
- The factors given in the quidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).
- 2. Cold water and steam: Value converted to calorific value, and then multiplied by the power conversion coefficient (1MJ = 0.2778kWh).

※1 燃料: 熱量に換算した後、電力換算係数 (1MJ=0.2778kWh) を乗じた値。熱量への換算 係数は、下記の値を使用。

#### [都市ガス]

- ●日本: 省エネ法 「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数
- ●英国: [温室効果ガス報告書] 用係数より算出した値
- ●その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

- ●省エネ法 「定期報告書記入要領」の係数
- ※2 冷水·蒸気: 熱量換算後、電力換算係数 (1MJ = 0.2778kWh)を乗じた値

### Ratio of renewable energy to electricity consumption 電力使用量における再生可能エネルギー使用量

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: MWh / 単位: MWh

						MWh/里位: MWh	
			FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Nikon Group in Japan ★ 国内ニコングループ ★		265,265	254,471	241,998	237,308	247,029
Electricity consumption	Group manufacturing companies outside Japan ¬ 海外グループ生産会社 ★	<b>k</b>	122,986	113,345	105,847	115,416	118,950
使用電力量	Group nonmanufacturing companies outside Jap 海外グループ非生産会社	an	16,281	16,422	15,396	14,041	13,418
		Tota 合意		384,237	363,240	366,765	379,397
	Nikon Group in Japan, Group manufacturing companies outside Japan 国内ニコングループ、海外グループ生産会社	Green Power Plan グリーン電力プラン	0	16,259	16,487	16,493	67,801
Renewable energy consumption ★		Green Power Certificate グリーン電力証書	0	1,147	1,136	7,681	12,000
再生可能エネルギー使用量 ★		Solar power 太陽光発電	117	101	128	164	314
		Tota		17,507	17,751	24,337	80,116
		Green Power Plan グリーン電力プラン	32	3,792	3,999	4,239	4,401
Renewable energy consumption	Group nonmanufacturing companies outside Japan 海外グループ非生産会社	Green Power Certificate グリーン電力証書	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー使用量		Solar power 太陽光発電	26	26	27	27	132
Total 습타				3,818	4,027	4,266	4,533
Ratio of renewable energy consumption 再生可能エネルギー使用量割合			0.04%	5.6%	6.0%	7.8%	22.3%

### CO₂ Emissions from Energy Consumption ★ エネルギー起源CO₂排出量★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	148,456	131,965	124,035	118,815	101,740	
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	66,133	59,086	55,693	56,584	54,855	t-CO2
Total 合計	214,589	191,051	179,728	175,399	156,594	
Emissions per unit of sales 売上高原単位	0.30	0.32	0.40	0.33	0.25	t-CO <sub>2</sub> /¥1M

#### Notes:

1. The following values were used for CO<sub>2</sub> conversion factors.

- Japan: The CO₂ emission factors without adjustment for each electric power utility noted in the "List of Basic Emissions Factors by Electric Power Utility" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures.
- UK: Residual mix
- US: NERC regional residual mix
- Other countries outside Japan: Individual country factor in International Energy Agency (IEA) factors.

[City gas]

- Japan: The gas company eigenvalues noted in the quidance document for Periodic Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act) were multiplied by the values given in Appended Table 2 of the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting, and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, and by 44/12.
- UK: Factors from the Report on Greenhouse Gases.
- Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company.

[Heat and other fuels]

- The factors noted in the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting, and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures.
- 2. CO2 emissions from energy consumption are calculated by subtracting amounts of green power plan, green power certificate, solar power, and green heat certificate from total energy consumption, and multiplying that by the basic emission factors.

※1 CO<sub>2</sub> 換算係数は、下記の値を使用。

[電力]

- ●日本: 温対法 「電気事業者別基礎排出係数」
- ●英国:残渣ミックス
- ●米国: NERC 地域別残渣ミックス
- ●その他海外: 国際エネルギー機関(IEA)の国別係数

[都市ガス]

- ●日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定·報告·公表制 度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値
- ●英国: 「温室効果ガス報告書」 用係数
- ●その他海外:日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

- ●温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数
- ※2 エネルギー起源 CO2 排出量は、総エネルギー使用量から、グリーン電力プラン、グリーン 電力証書、太陽光自家発電および、グリーン熱証書のエネルギー量分を減算し、基礎排 出係数を使用して算出。

### Breakdown of Greenhouse Gas Emissions \* 温室効果ガス内訳 ★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t CO2e/単位: t CO2e

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	148,456	131,965	124,035	118,815	101,740
CO <sub>2</sub> Emissions from Energy Consumption エネルギー起源CO <sub>2</sub>	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	66,133	59,086	55,693	56,584	54,855
エイソレイ に加えている	Total / 合計	214,589	191,051	179,728	175,399	156,594
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	3	37	30	30	30
CO <sub>2</sub> Emissions from Nonenergy Consumption 非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	1	1	0	0	0
FF-1701 KEMICO2	Total / 合計	4	38	30	30	30
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	91	92	92	90	54
EH4	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	56	66	70	75	75
	Total / 合計	147	158	161	166	129
N2O	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	49	51	42	39	38
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	27	23	23	24	25
	Total / 合計	76	74	65	63	63
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	7,973	7,017	6,625	8,337	8,722
HFCs HFC類	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	22	1,539	1,216	1,710	3,284
III C TO	Total / 合計	7,995	8,556	7,841	10,046	12,005
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1	1	1	1	2
PFCs PFC類	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
II CA	Total / 合計	1	1	1	1	2
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	172	233	235	178	129
SF6	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
	Total / 合計	172	233	235	178	129
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
NF3	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
	Total / 合計	0	0	0	0	0
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	156,745	139,396	131,058	127,490	110,714
Total 合計	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	66,238	60,715	57,022	58,393	58,239
		222,983	200,111	188,081	185,883	168,953

Note: From the fiscal year 2019, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included.

※ 2019年度より、Optos Plc、Optos Inc、Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始。

# CO₂ from Nonenergy Consumption and Other Greenhouse Gases<sup>\*1</sup> Emissions ★ 非エネルギー起源 CO₂ およびその他の温室効果ガス \*1 排出量 ★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t CO2e/単位: t CO2e

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	8,289	7,431	7,023	8,675	8,974
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	106	1,628	1,309	1,809	3,384
Total 스타	8,395	9,059	8,332	10,484	12,358

Note: From the fiscal year 2019, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included. \*1 CH4, N2O, HFCs, PFCs, SF6, NF3

<sup>※ 2019</sup>年度より、Optos Plc、Optos Inc、Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始。

<sup>\*1</sup> CH4, N2O, HFCs, PFCs, SF6, NF3

### CO<sub>2</sub> Emissions Reduction through the Use of Renewable Energy 再生可能エネルギー活用によるCO2 削減効果

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t CO2e /単位: t CO2e

			FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
		Solar power / 太陽光発電	56	47	59	79	180
Renewable energy consumption ★ 再生可能エネルギー使用量 ★	Nikon Group in Japan, Group manufacturing companies outside Japan	Green Power Plan / グリーン電力プラン	0	7,609	7,534	7,372	31,002
	国内ニコングループ、海外グループ生産会社	Green Power Certificate / グリーン電力証書	0	599	600	3,725	5,850
		Green Heat Certificate / グリーン熱証書	501	469	0	0	0
		Total 숌랆	557	8,724	8,193	11,177	37,033
		Solar power / 太陽光発電	23	22	22	22	58
	Group nonmanufacturing companies Gre	Green Power Plan / グリーン電力プラン	6	1,095	1,135	1,393	1,462
Renewable energy consumption	海外グループ非生産会社	Green Power Certificate / グリーン電力証書	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー使用量		Green Heat Certificate / グリーン熱証書	0	0	0	0	0
		Total 숌랆	30	1,118	1,157	1,414	1,520
		Solar power / 太陽光発電	79	70	81	101	239
		Green Power Plan / グリーン電力プラン	6	8,704	8,669	8,765	32,464
Total 合計		Green Power Certificate / グリーン電力証書	0	599	600	3,725	5,850
		Green Heat Certificate / グリーン熱証書	501	469	0	0	0
			586	9,842	9,350	12,591	38,553

Note: CO2 emissions factors including the Basic Emissions Factors by Electric Power Utility, the country factors defined by International Energy Agency (IEA), and those used in "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting, and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, have been used in calculating the effects of CO<sub>2</sub> reductions.

<sup>※</sup>CO2 削除効果の算出には、電力事業者別基礎排出係数、国際エネルギー機関 (IEA) の国別 係数、または温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」のCO2 排出係 数を使用。

### GHG Emissions from Distribution in Japan, International Shipment and Distribution outside Japan 日本国内、国際間、海外領域の物流によるGHG排出量

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
GHG emissions in distribution 物流GHG排出量	59	53	29	28	25	1,000 t-CO <sub>2</sub>
GHG emissions per ton-kilometer トンキロ当たりのGHG 排出量	0.50	0.55	0.42	0.54	0.48	t-CO2 /ton- kilo

### Sales Trends of Refurbished Semiconductor Lithography Systems (For IC) 中古露光装置 (IC用) の販売台数

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Units sold 販売台数	20	11	11	18	18	Unit 台
Percentage of total units sold 全販売台数に対する割合	48.8	24.4	40.7	66.7	52.9	%
Cumulative total 累計	391	402	413	431	449	Unit 台

### Zero Emission Levels ゼロエミッションレベル状況

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン Group manufacturing companies in Japan 国内グループ生産会社		Level S レベル S	Level S レベル S	Level S レベル S	Level S レベル S	Level S
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	Level 1	Level 1			レベルS
	Nikon X-Tek Systems LTD.  Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	レベル 1	レベル 1	Level 1 レベル 1		
	Optos Plc	_	_			Level 1 レベル 1

Note: Zero Emission Level-specific Targets

Level S: Final landfill disposal rate of less than 0.5% Level 1: Final landfill disposal rate of less than 1% Level 2: Final landfill disposal rate of less than 5%

Level 2: Final landfill disposal rate of less than 5% Level 3: Final landfill disposal rate of less than 10% Level 4: Final landfill disposal rate of less than 20% ※ゼロエミッションのレベル別指標

レベルS:最終(埋立)処分率0.5%未満 レベル1:最終(埋立)処分率1%未満 レベル2:最終(埋立)処分率5%未満 レベル3:最終(埋立)処分率0%未満 レベル4:最終(埋立)処分率10%未満

## Amount of Waste (Waste plus Resources with Economic Value), Total waste used/recycled/sold, and Final landfill waste 廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t / 単位: t

							Unit: t / 単位:
			FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	4,024	3,756	3,761	3,538	3,707
	Waste 廃棄物	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	3,747	3,333	2,228	2,264	2,487
Amount of Waste (Waste, plus Valuable		Total / 合計	7,771	7,089	5,989	5,803	6,194
Resources) ★		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,444	1,096	1,248	962	843
廃棄物など排出量★	Resources with economic value 有価物	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	1,169	765	516	923
	13 100 125	Total / 合計	1,444	2,265	2,012	1,478	1,766
		Total / 合計	9,215	9,354	8,001	7,281	7,960
Recycled amount ★ 再資源化量 ★	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	5,446	4,849	5,006	4,497	4,547	
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	1,978	3,667	2,120	1,972	2,866	
	Total / 合計	7,425	8,516	7,127	6,469	7,413	
		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	605	554	533	560	525
Waste incinerated with energy recovery エネルギー回収で焼却された廃棄物の量	,	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	1,206	1,438	1,033	1,091	1,867
		Total / 合計	1,812	1,992	1,567	1,651	2,392
		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Waste incinerated without energy recov エネルギー回収なしで焼却された廃棄物の		Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	_	Total / 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	21.9	2.8	2.5	3.9	2.8
Final landfill waste ★ 最終 (埋立) 処分量 ★		Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	1,768.6	835.0	872.4	808.9	544.2
(イエ) たり主		Total / 合計	1,790.5	837.7	874.8	812.8	547.0
		Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Waste with unknown disposal method 処分方法不明の廃棄物		Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>处</b> 万万法个明の廃棄物		Total / 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Note: From the fiscal year 2019, the waste from Nikon Cell Innovation, Nikon Lao Co., Ltd., Optos Plc, and Optos Inc, and the resources with economic value from Group manufacturing companies outside Japan are included.

<sup>※ 2019</sup>年度より、ニコン・セル・イノベーション、Nikon Lao Co., Ltd.、Optos Plc、Optos Inc の集計および、海外グループ生産会社の有価物集計開始。

## Breakdown (by Category) of Waste (Waste plus Resources with Economic Value) Generated by Nikon Group in Japan (Fiscal Year 2022) 国内ニコングループの廃棄物など(廃棄物+有価物)の種類別内訳 (2022年度)

Unit: t / 単位: t

	Emissions 排出量	Percentage 割合
Sludge 汚泥	1,394	30.6%
Metals 金属くず	755	16.6%
Glass, Concrete, Ceramics(debris) ガラス・コンクリート・陶磁器くず(がれき類)	703	15.4%
Plastics 廃プラスティック	461	10.1%
Paper 紙類	326	7.2%
Alkalis 廃アルカリ	297	6.5%
Oil 廃油	196	4.3%
Acids 廃酸	259	5.7%
Wood 木くず	147	3.2%
Kitchen waste 厨芥類	4	0.1%
General refuse, Fiber 一般ごみ、繊維くず	5	0.1%
Other その他	3	0.1%
Total 合計	4,550	100%

### Water Withdrawal \* 取水量★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: 1,000 m³ / 単位: 1,000 m³

					01111. 1,000	m³/单位:1,000 m³
		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
<sup>-</sup> āp water 水道水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	808	762	671	601	602
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	743	825	731	751	753
	Total / 合計	1,550	1,587	1,403	1,352	1,355
Groundwater 地下水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	2,280	2,102	1,934	1,694	1,779
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	389	293	300	498	553
	Total / 合計	2,669	2,395	2,234	2,192	2,331
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	3	3	3	3	3
Industrial water 工業用水	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
	Total / 合計	3	3	3	3	3
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
River water and rainwater 河川水·雨水	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	1	1	0	0	0
, 3, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13, 13,	Total / 合計	1	1	0	0	0
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
Recycled water 再生水	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
	Total / 合計	0	0	0	0	0
Total 合計		4,223	3,985	3,640	3,546	3,689

### Water Discharge 🖈 排水量★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: 1,000 m³ / 単位: 1,000 m³

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Rivers, etc 河川等	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,114	1,386	1,285	1,177	1,236
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
	Total / 合計	1,114	1,386	1,285	1,177	1,236
	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,434	1,272	1,190	978	1,026
Sewage 下水道	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	900	889	822	999	1,045
	Total / 合計	2,334	2,161	2,012	1,977	2,071
Total 合計		3,448	3,547	3,297	3,154	3,307

### Water consumption ★ 淡水消費量★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: 1,000 m³ / 単位: 1,000 m³

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
a) Withdrawal: Total municipal water supplies (or from other water utilities)	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	811	765	675	604	605
方自治体の水道設備からの取水 (水道水等)  ithdrawal: Fresh surface water (lakes, rivers, etc.) 表水からの取水 (湖沼、河川等)  ithdrawal: Fresh groundwater 下水からの取水  ischarge: Water returned to the source of extraction at similar or higher lity as w water extracted (only applies to b and c) 水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水 (b とこにのみ適用)  tal Net Fresh Water Consumption (a+b+c-d)	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	743	825	731	751	753
) Withdrawal: Fresh surface water (lakes, rivers, etc.) ) 地表水からの取水 (湖沼、河川等)	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
c) Withdrawal: Fresh groundwater	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	2,280	2,102	1,934	1,694	1,779
c) 地下水からの取水	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	389	293	300	498	553
d) Discharge: Water returned to the source of extraction at similar or higher quality as	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	2,191	2,016	1,856	1,623	1,728
raw water extracted (only applies to b and c) d) 取水源と同等またはそれ以上の品質での戻り水(bとcにのみ適用)	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	154	116	119	200	223
e) Total Net Fresh Water Consumption (a+b+c-d)	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	901	850	753	675	655
e) 淡水の消費量合計 (a+b+c-d)	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	977	1,003	912	1,048	1,083



★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: 1,000 m³ / 单位: 1,000 m³

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	38	31	59	57	52
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	249	245	197	216	227
Total 스카	287	276	256	273	279
Reusing water rate 再利用水率	6.4%	6.5%	6.6%	7.2%	7.0%

- 1. Reusing water discharged from one process in another process.
- 2. The reusing water rate is the ratio of the reusing water amount to the total of the water withdrawal amount and the reusing water amount: the reusing water rate = the reusing water amount / (water withdrawal amount + reusing water amount)
- ※1 再利用水とは、ある工程から排出されたのち、別の工程で利用される水。
- ※2 再利用水率は、取水量と再利用水量の合計に対する再利用水量の割合:再利用水率=再利 用水量/(取水量+再利用水量)

### **PRTR Survey Results** PRTR 調查結果

Unit: t / 単位: t

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Amount released 排出量	Air/大気	40.9	63.5	48.2	41.4	53.4
	Surface water / 公共用水域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Amount in on-site landfill / 事業所內埋立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Soil / 土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Amount transferred 移動量	Sewage / 下水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Waste / 廃棄物	17.3	10.5	16.5	25.5	22.0

Note: From the fiscal year 2019, Optos Plc, Optos Inc, and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included. ※ 2019年度にOptos, Inc.、Optos Plc、Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始。

Contents Data on "Business activity" field Data on "Environment" field Data on "Society/Labor" field Data on "Governance" field Data on Corporate Citizenship Independent Practitioner's Assurance 目次 「事業」に関するデータ 「環境」に関するデータ 「社会・労働」に関するデータ 「ガバナンス」に関するデータ 企業市民活動に関するデータ 第三者保証

### Volatile Organic Compounds (VOCs) Emissions ★ VOC (揮発性有機化合物) 排出量★

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

Unit: t / 単位: t

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	145	132	69	60	122
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	475	413	384	257	309

Note: VOCs emissions for the group manufacturing companies outside Japan are aggregated for the following companies.

- Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd., Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. and Nikon (Thailand) Co., Ltd (started counting from FY2018)
- Nikon Lao Co., Ltd., Optos, Inc. and Optos Plc (started counting from FY2019)
- Nikon X Tek Systems Ltd. (started counting from FY2020)

※海外グループのVOC排出量は、以下の会社を対象に集計しています。

- Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd., Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.、Nikon (Thailand) Co., Ltd (2018年度から集計を開始)
- Nikon Lao Co., Ltd., Optos, Inc., Optos Plc(2019年度から集計を開始)
- Nikon X Tek Systems Ltd.(2020年度から集計を開始)

# Data on "Society/Labor" field / 「社会·労働」 に関するデータ

Regional Procurement Amount Ratio and Partner Ratio at Production Sites (Fiscal Year 2022) 生産拠点における地域別調達額比率と地域別パートナー比率 (2022年度)

Unit: % / 単位: %

	Procurement amount based regional location rate 調達金額ベースの地域別比率	Regional location rate of Procurement Partners (Tier 1 suppliers) 地域別の調達パートナー比率
Japan / 日本	77	73
Southeast Asia / 東南アジア	15	6
China / 中国	6	8
Others / その他	2	13

### Number of Procurement Partners (Tier 1 suppliers) and Critical Procurement Partners 調達パートナー(一次調達先)と重要な調達パートナー数

Unit: Companies / 単位: 社

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Procurement Partners (Tier 1 suppliers) 調達パートナー(一次調達先)	approx. 3,200 約 3,200				approx. 2,250 約 2,250
Critical Procurement Partners 重要な調達パートナー	approx. 600 約 600				approx. 200 約 200

<sup>\*</sup> In the fiscal year 2019, the criteria for the scope of critical procurement partners was changed from inclusion in the top 80% of transaction volume by business unit to 80% of transaction volume for the Nikon Group as a whole.

<sup>\*2019</sup>年度に、重要な調達パートナーの基準を、各事業部門の取引金額上位80%から、ニコングループ全体の取引金額上位80%に変更。

### **Assessment Achievements** アセスメント実績

Unit: Companies / 単位: 社

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Subjects 対象
	208	_	211	_	_	Critical Procurement Partners(Tier 1 suppliers) 重要な調達パートナー(一次調達先)
CSR questionnaire diagnosis CSR調查票診断	_	8		15	7	New Procurement Partners (Tier 1 suppliers) 新規調達パートナー(一次調達先)
	_	_	60	43	10	Suppliers other than Tier 1 suppliers (Including Tier 2 suppliers、key partners) 一次調達先以外の調達先(二次以降、キーパートナーを含む)
Request for improvement based on CSR survey results CSR 調査結果による改善要請	10	10	10	13	_	
Requests for improvement through CSR audits CSR 監査による改善要請	4	3	3	_	2	Critical Procurement Partners(Tier 1 suppliers) 重要な調達パートナー(一次調達先)
Improvement completed* 改善完了*	13	14	13	26	_	

<sup>\*</sup> Improvement may be completed in the next fiscal year after the improvement request.

<sup>\*</sup> 改善完了は改善要請の翌年度になる場合がある。

### **Conflict Minerals Survey** 紛争鉱物調査

Unit: Companies / 単位: 社

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Procurement partners requiring the surveys 調查対象社数	713	773	776	909	877
Percentage of procurement partners who conducted the surveys 調查実施率	86%	86%	92%	79%	85%
RMAP Conformant Smelter RMAP 適合製錬所	252	235	243	240	225
Non-RMAP Conformant Smelter 非RMAP適合製錬所	59	64	84	104	116

Note: The figures were calculated in May of the year following the column year.

### **Environmental Partner Certifications** 環境パートナー認定の実績

Unit: Companies / 単位: 社

	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Number of Environmental Management System Assessments 環境管理システムアセスメント数	126	139	149	180
Newly Certified Environmental Partners 環境パートナー新規認定数	21	18	36	31
Total Certified Environmental Partners* 環境パートナー認定総数*	_	420	453	456

<sup>\*</sup>The figure reflects decrease due to termination of business, business closures, etc. From the fiscal year 2020, we had started counting to reflect the number of declines.

<sup>※</sup> 翌年5月集計時点の数値。

<sup>\*</sup> 取引中止、廃業などによる減少数を反映した値。2020年度から、減少数を反映した集計を開始した。

Contents Data on "Business activity" field Data on "Environment" field Data on "Society/Labor" field Data on "Governance" field Data on Corporate Citizenship Independent Practitioner's Assurance 「事業」に関するデータ 「環境」に関するデータ 「社会・労働」に関するデータ 「ガバナンス」に関するデータ 企業市民活動に関するデータ 第三者保証

### **CSR Briefings for Procurement Partners** 調達パートナー向けCSR調達説明会の実績

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Participating companies 参加社数	In Japan 国内	324	772	849	716	802	Companies
	Outside Japan 海外	192	193	212	253	202	社
Participants	In Japan 国内	356	888	1,066	1,135	951	Persons
参加者数	Outside Japan 海外	322	324	389	402	317	名

#### **Employee Composition** 従業員構成

Unit: persons / 単位:名

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン	4,398	4,442	4,183	4,174	4,184
Group companies in Japan 国内グループ会社	4,432	4,340	4,646	4,472	4,119
Group companies in Europe 欧州グループ会社	1,863	1,816	1,836	1,842	2,525
Group companies in Americas 米州ブループ会社	963	995	921	924	971
Group companies in Asia and Oceania アジア·オセアニア グループ会社	9,261	8,597	7,862	7,025	6,991
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	20,917	20,190	19,448	18,437	18,790

- 1. Consolidated figures include permanent employees of the Nikon Group (consolidated) and executive officers of the Group companies. Regarding regional figures, employees who are seconded to affiliates are counted as employees of the affiliates.
- 2. The main reason for the decrease in the number of employees of group companies in Japan in FY2022 is the impact of the change of Nikon Nisso Prime Corporation from a consolidated subsidiary to an affiliated company as of July 2022.
- 3. The main reason for the increase in the number of employees of group companies in Europe in FY2022 is due to the acquisition of SLM Solutions Group AG and its subsidiaries in January 2023 and becoming consolidated.
- ※1 ニコングループ(連結)の正社員およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は 出向先の人数に含む。
- ※2 2022年度の国内グループ会社の従業員数の主な減少要因は、2022年7月付で株式会社ニ コン日総プライムが連結子会社から関連会社に変更になった影響による。
- ※3 2022年度の欧州グループ会社の従業員数の主な増加要因は、2023年1月付でSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社を買収し、連結子会社化した影響による。

## Composition ratio by gender/age by management and employment type of Nikon (As of March 31, 2022) ニコンの管理職・雇用形態別の男女別/年齢別構成比(2022年3月末現在)

Unit: % / 単位: %

			Managers other than senior 上級以外の管理職	Permanent employees 一般正社員	Part-time and temporary employees パート・アルバイト等	Total 습計
Gender	Men 男性	100	93	83	33	84
性別	Women 女性	0	7	18	67	16
	Under 30 30歳未満	0	0	13	0	11
Age 年齢別	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	0	39	59	33	56
	Over 50 50歳以上	100	61	28	67	33

Note: Senior managers refers to director and officers.

<sup>※</sup> 上級管理職は役員。

### Proportion of Management Hired from the Local Community outside Japan 海外における地元コミュニティから採用した管理職比率

Unit: % / 単位: %

			FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Senior Managers	Men 男性	71	46	50	55	83
Group companies in Europe 欧州グループ会社	上級管理職	Women 女性	100	_	_	_	_
	Managers other than senior 上級以外の管理職	Men 男性	94	92	91	92	91
		Women 女性	99	100	100	100	100
	Senior Managers 上級管理職	Men 男性	46	11	22	67	100
Group companies in Americas		Women 女性	_	_	_	100	100
米州グループ会社	Managers other than senior 上級以外の管理職	Men 男性	73	89	87	84	78
		Women 女性	100	100	100	98	95
	Senior Managers	Men 男性	15	13	13	8	67
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	上級管理職	Women 女性	100	100	100	_	0
	Managers other than senior 上級以外の管理職	Men 男性	86	72	78	70	71
		Women 女性	96	98	99	97	95

<sup>1.</sup> Senior managers refers to full-time director and officers.

<sup>2.</sup> SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.

<sup>※1</sup> 上級管理職は、常勤役員。

<sup>※2 2023</sup>年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

#### **Number and Rate of New Hires** 新規雇用者数と新規雇用率

Unit: persons / 単位: 名

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	FY2022 New Hires Rate FY2022 新規雇用率
	Men 男性	116	154	178	152	269	7.7%
Nikon ニコン	Women 女性	40	35	38	42	73	10.9%
	Total 合計	156	189	216	194	342	8.2%
	Men 男性	72	86	585	302	123	4.9%
Group companies in Japan 国内グループ会社	Women 女性	16	19	73	110	55	11.4%
	Total 合計	88	105	658	412	178	6.0%
	Men 男性	178	171	125	214	217	16.0%
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Women 女性	82	66	67	94	96	19.1%
	Total 合計	260	237	192	308	313	16.9%
	Men 男性	76	86	66	70	102	15.0%
Group companies in Americas 米州グループ会社	Women 女性	23	24	19	30	29	13.6%
	Total 合計	99	110	85	100	131	14.7%
	Men 男性	192	214	63	159	233	10.8%
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	Women 女性	482	644	45	160	350	7.5%
	Total 合計	674	858	108	319	583	8.5%

- 1. Permanent employees of the Nikon Group (consolidated).
- 2. Group companies in Japan for FY2020 and FY2021 include those who have transferred from Nikon to Nikon Nisso Prime under the Nikon post-retirement reemployment system.
- 3. SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.
- 4. Rate of new hires: Number of new hires ÷ Number of employees as of March 31, 2023

- ※1 ニコングループ(連結)の正社員。
- ※2 2020年度および2021年度の国内グループ会社には、ニコン定年後再雇用制度に基づき、 ニコンからニコン日総プライムへ転籍した者を含む。
- ※3 2023年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022 年度の実績には含めていない。
- ※4 新規雇用率: 新規雇用者数 ÷ 2023年3月31日時点の従業員数

Contents Data on "Business activity" field Data on "Environment" field Data on "Society/Labor" field Data on "Governance" field Data on Corporate Citizenship Independent Practitioner's Assurance 「事業」に関するデータ 「環境」に関するデータ 「ガバナンス」に関するデータ 第三者保証 目次 「社会・労働」に関するデータ 企業市民活動に関するデータ

# Average Age 平均年齢

Unit: years old / 単位: 歳

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon	Men 男性	45.8	46.2	45.0	45.0	44.8
ニコン	Women 女性	40.5	40.9	41.0	41.2	40.7
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men 男性	44.4	44.9	46.6	46.6	45.8
	Women 女性	42.6	45.9	46.3	45.8	46.1
Group companies in Europe	Men 男性	44.2	45.0	44.8	44.4	44.6
欧州グループ会社	Women 女性	41.5	42.4	42.4	42.7	42.8
Group companies in Americas 米州グループ会社	Men 男性	46.5	48.0	45.4	46.0	45.7
米州グループ会社	Women 女性	45.7	46.9	46.7	46.6	46.7
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	Men 男性	36.4	37.3	37.5	38.1	38.6
アジア・オセアニア グループ会社	Women 女性	34.6	35.5	37.1	38.2	37.9

<sup>1.</sup> Permanent employees of the Nikon Group (consolidated). Employees who were seconded to affiliates are counted as those of their original companies.

<sup>2.</sup> SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.

<sup>※1</sup> ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

<sup>※2 2023</sup>年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

# Age Group 年齢層

Unit: persons / 単位: 名

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Under 30 30歳未満	391	409	427	427	463
Nikon ニコン	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	2,336	2,354	2,319	2,319	2,341
	Over 50 50歳以上	1,715	1,420	1,428	1,428	1,380
	Under 30 30歳未満	211	192	212	212	249
Group companies in Japan 国内グループ会社	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	2,434	2,395	2,188	2,188	2,127
	Over 50 50歳以上	1,695	2,059	2,072	2,072	1,743
	Under 30 30歳未満	182	221	225	225	259
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	1,061	1,037	1,006	1,006	1,019
	Over 50 50歳以上	573	578	611	611	662
	Under 30 30歳未満	98	97	103	103	124
Group companies in Americas 米州グループ会社	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	465	435	425	425	440
	Over 50 50歳以上	432	389	396	396	407
	Under 30 30歳未満	1,673	1,365	1,098	1,098	1,064
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	6,697	6,253	5,634	5,634	5,492
	Over 50 50歳以上	227	244	293	293	435

<sup>1.</sup> Consolidated figures include permanent of the Nikon Group (consolidated) and executive officers of the Group companies. Regarding regional figures, employees who are seconded to affiliates are counted as employees of the affiliates.

<sup>2.</sup> SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.

<sup>※1</sup> ニコングループ(連結)の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数に含む。

<sup>※2 2023</sup>年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

#### **Average Years of Service** 平均勤続年数

Unit: years / 単位: 年

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon	Men 男性	20.0	20.2	18.6	18.5	17.9
ニコン	Women 女性	15.1	15.4	15.3	15.4	14.4
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men 男性	17.3	17.0	16.2	15.4	17.2
	Women 女性	18.7	18.2	15.7	17.0	16.0
Group companies in Europe	Men 男性	8.9	9.6	9.1	9.0	9.0
欧州グループ会社	Women 女性	7.0	7.8	7.5	7.8	7.3
Group companies in Americas 米州グループ会社	Men 男性	13.3	12.8	12.8	12.7	12.5
米州グループ会社	Women 女性	10.5	11.4	11.5	10.7	10.9
Group companies in Asia and Oceania	Men 男性	10.6	11.3	12.1	12.0	12.8
アジア・オセアニア グループ会社	Women 女性	10.7	11.6	13.6	13.9	14.5

<sup>1.</sup> Permanent employees of the Nikon Group (consolidated). Employees who were seconded to affiliates are counted as those of their original companies.

<sup>2.</sup> SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.

<sup>※1</sup> ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

<sup>※2 2023</sup>年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

		FY2 2018		FY2 2019	019 年度	FY2 2020		FY2 2021	021 1年度		FY2022 2022年度	
		Retirees 定年	Others 定年以外	Turnover rate 離職率								
Nikon	Men 男性	9	124	16	79	453	160	154	105	192	119	3.4%
ニコン Wom 女性	Women 女性	2	20	1	25	9	10	4	31	24	25	3.7%
Group companies in Japan	Men 男性	4	77	9	97	10	191	9	296	7	85	3.4%
国内グループ会社	Women 女性	1	18	0	24	1	99	1	80	0	21	4.4%
Group companies in Europe	Men 男性	8	305	6	215	7	148	8	219	12	174	12.9%
欧州グループ会社	Women 女性	1	82	1	95	3	53	2	96	2	75	14.9%
Group companies in Americas	Men 男性	13	59	5	64	7	72	6	66	8	72	10.6%
米州グループ会社	Women 女性	7	26	8	24	1	34	18	22	0	19	8.9%
Group companies in Asia and Oceania	Men 男性	3	171	5	286	5	189	1	554	4	131	6.1%
アジア・オセアニア グループ会社	Women 女性	3	734	1	1239	6	598	2	509	8	411	8.8%

- 1. Permanent employees of the Nikon Group (consolidated). Employees who were seconded to affiliates are counted as those of their original companies.
- 2. Starting from the fiscal year 2020, Nikon's retirees includes those who have transferred from Nikon to Nikon Nisso Prime Corporation based on the Nikon's reemployment system
- 3. Starting from the fiscal year 2020, "others" of group companies in Japan include those who have transferred from Nikon to Nikon Nisso Prime Corporation under the Nikon postretirement reemployment system and then retired. However, from FY2022, this number is not included due to the conversion of Nikon Nisso Prime Corporation into an affiliated company.
- 4. SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.
- 5. Turnover rate: Turnover(excluding the number of retirees) ÷ Number of employees as of March 31,2023

- ※1 ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。
- ※2 2020年度以降のニコンの定年には、ニコン定年後再雇用制度に基づき、ニコンからニコン 日総プライムへ転籍した者を含む。
- ※3 2020年度以降の国内グループ会社の定年以外には、ニコン定年後再雇用制度に基づき、 ニコンからニコン目総プライムへ転籍し、その後退職した者を含む。ただし、2022年度以 降は、ニコン日総プライムの関連会社化により当該人数は含まない。
- ※4 2023年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022 年度の実績には含めていない。
- ※5 離職率: 離職者(定年退職者数を除く) ÷ 2023年3月31日時点の従業員数

#### **Ratio of Female Employees** 女性従業員比率

Unit: % / 単位: %

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン	13.2	13.5	14.8	15.2	15.8
Group companies in Japan 国内ブループ会社	13.5	13.3	13.2	12.9	14.4
Group companies in Europe 欧州ブループ会社	24.7	27.5	26.5	26.1	27.1
Group companies in Americas 米州ブループ会社	25.5	24.1	22.4	22.6	21.9
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	71.7	70.3	69.5	67.7	67.4
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	41.0	39.2	38.0	36.2	36.8

<sup>1.</sup> Permanent employees of the Nikon Group (consolidated). Employees seconded to affiliates have been counted as employees of the affiliates.

<sup>2.</sup> SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.

<sup>※1</sup> ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は出向先の人数に含む。

<sup>※2 2023</sup>年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

#### **Ratio of Females in Management Positions** 管理職における女性の割合

Unit: % / 単位: %

		1				
		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	General manager / 部長相当	4.1	3.4	4.8	7.1	8.9
Nikon ニコン	Manager / 課長相当	5.3	7.5	6.8	7.2	6.4
	Total / 合計	5.1	6.6	6.4	7.2	6.9
	General manager / 部長相当	1.3	0.8	3.0	3.0	4.0
Group companies in Japan 国内グループ会社	Manager / 課長相当	4.4	2.8	3.2	4.2	3.4
	Total / 合計	3.3	2.2	3.1	3.7	3.6
	General manager / 部長相当	17.4	16.9	21.8	23.4	20.5
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Manager / 課長相当	21.0	28.4	24.3	25.5	25.3
	Total / 合計	20.1	23.9	22.9	24.4	23.1
	General manager / 部長相当	16.0	14.3	29.1	17.6	15.0
Group companies in Americas 米州グループ会社	Manager / 課長相当	24.0	38.6	28.1	35.8	32.1
	Total / 合計	21.9	29.7	28.7	28.4	22.5
	General manager / 部長相当	6.7	14.6	11.1	12.4	12.5
Group companies in Asia and Oceania アジア·オセアニア グループ会社	Manager / 課長相当	28.9	26.7	31.5	31.0	27.5
	Total / 合計	21.4	22.0	23.6	23.7	22.1
	General manager / 部長相当	7.2	10.2	15.2	13.3	12.3
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	Manager / 課長相当	14.0	16.9	14.8	16.8	14.6
	Total / 合計	12.1	14.8	15.0	15.6	13.8

<sup>1.</sup> Permanent employees of the Nikon Group (consolidated). Employees seconded to affiliates have been counted as employees of the affiliates.

<sup>2.</sup> SLM Solutions Group AG and its subsidiaries which became consolidated subsidiaries in January 2023 are not included in FY2022 results above.

<sup>※1</sup> ニコングループ(連結)の正社員。関係会社への出向者は出向先の人数に含む。

<sup>※2 2023</sup>年1月に連結子会社化したSLM Solutions Group AG およびその傘下子会社は2022年度の実績には含めていない。

## **Number of Part-time and Temporary Employees** パート・アルバイトなどの人数

Unit: persons / 単位: 名

	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン	5	4	3
Group companies in Japan 国内グループ会社	850	802	203
Group companies in Europe 欧州グループ会社	29	26	40
Group companies in Americas 米州グループ会社	5	9	8
Group companies in Asia and Oceania アジア·オセアニア グループ会社	43	39	38
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	932	898	292

### **Employment of People with Disabilities under Group Certification** グループ認定における障がい者雇用率

Unit: % / 単位: %

	2018	2019	2020	2021	2022
Japan 日本	2.42	2.60	2.48	2.40	2.42

Note: The rates are as of June 1 of each year. ※ 毎年6月1日時点のもの。

# Number of Employees Taking Childcare Leave 育児休暇取得者数

Unit: persons / 単位: 名

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン	Men 男性	28	42	31	46	61
	Women 女性	30	25	24	28	28
Group companies in Japan	Men 男性	7	12	9	13	16
Group companies in Japan 国内グループ会社	Women 女性	18	23	13	9	8

Note: Permanent employees

※ 正社員

## Return-to-Work Rates after Childcare Leave 育児休暇後の復職率

Unit: persons / 単位: 名

			FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
	Men	Number of employees retuning to work after childcare leave 復職した社員数	31	42	31	49	57
男性 Nikon	Return-to-work Rate 復職率	100%	100%	100%	100%	100%	
ニコン	Women	Number of employees retuning to work after childcare leave 復職した社員数	16	31	23	29	24
	女性	Return-to-work Rate 復職率	88%	100%	100%	94%	100%
	Men	Number of employees retuning to work after childcare leave 復職した社員数	7	9	7	16	12
Group companies in Japan	男性	Return-to-work Rate 復職率	100%	100%	100%	100%	100%
国内グループ会社		Number of employees retuning to work after childcare leave 復職した社員数	14	14	19	19	6
	女性	Return-to-work Rate 復職率	100%	100%	90%	100%	100%

Note: Permanent employees

※ 正社員

Contents Data on "Business activity" field Data on "Environment" field Data on "Society/Labor" field Data on "Governance" field Data on Corporate Citizenship Independent Practitioner's Assurance 「事業」に関するデータ 「環境」に関するデータ 「社会・労働」に関するデータ 「ガバナンス」に関するデータ 企業市民活動に関するデータ 第三者保証

#### **Retention Rates after Childcare Leave** 育児休暇後の定着率

Unit: % / 単位: %

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン	Men 男性	100	100	95	97	92
	Women 女性	100	100	97	100	97
Group companies in Japan	Men 男性	100	100	100	100	100
Group companies in Japan 国内グループ会社	Women 女性	95	92	79	79	100

#### Notes:

2. The retention rate is the proportion of employees returning to work from childcare leave in the previous fiscal year that were still with the company at least 12 months after returning to work.

### **Number of Employees Taking Family Care Leave** 介護休暇取得実績

Unit: persons / 単位: 名

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon ニコン	Men 男性	0	2	1	1	1
	Women 女性	0	0	0	1	0
Group companies in Japan	Men 男性	2	3	5	2	2
Group companies in Japan 国内グループ会社	Women 女性	3	3	3	2	3

Note: Permanent employees

※ 正社員

<sup>1.</sup> Permanent employees

<sup>※1</sup> 正社員

<sup>※2</sup> 定着率とは、前年度に育児休暇から復職した者のうち、復職後12カ月以上在籍した人数の割合。

# Annual Number of Training Days per Employee at Nikon ニコンの一人あたりの年間研修受講日数

Unit: days / 単位:日

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Managers 管理職	1.7	1.3	1.1	1.6	1.1
Nonmanagers 管理職以外	2.3	2.8	2.6	2.6	3.0
Men 男性	2.1	2.5	2.3	2.5	2.5
Women 女性	3.0	3.3	2.9	2.7	3.8
Total 合計	2.3	2.6	2.4	2.5	2.7

ContentsData on "Business activity" fieldData on "Environment" fieldData on "Society/Labor" fieldData on "Governance" fieldData on Corporate CitizenshipIndependent Practitioner's Assurance目次「事業に関するデータ「環境に関するデータ「社会・労働に関するデータ「ガパナンス」に関するデータ企業市民活動に関するデータ第三者保証

# Number of employees represented by an independent labor union 独立した労働組合または労働協約にカバーされている従業員

Unit: persons / 単位: 名

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon	Number of employees 従業員数	4,123	4,102	4,173	4,062	4,067
ニコン	Percentage 割合	_		79.8%	78.8%	78.8%

Note: The number of employees includes employees seconded to other companies.

# Satisfaction of Nikon Group Employees in Their Companies (Group Employee Awareness Survey Results) 国内ニコングループ従業員の会社への満足度意識 (グループ意識調査の結果)

Unit: % / 単位: %

					***************************************
	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Satisfaction 満足度	76.4	72.7	78.7	80.1	82.4
Response rate 回答率	96.0	95.4	94.5	95.1	93.5

#### Notes:

※1 上記数値は次の設問への回答数値をもとに作成した。

2021年度までの設問:会社の方向性や目標がきちんと伝達されているか?

2022年度の設問:あなたは職場で熱意をもって仕事に取り組むことができていると感じるか?

※2 目標満足度: 100%

## Occupational Accidents Attributed/Related to Work 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数

Unit: cases / 単位:件

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Group companies in Japan 国内ニコングループ	38	29	19	21	27

- 1. Targets for the fiscal year 2022: less than 40 and carried out activities.
- 2. There were 22 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year 2022.
- ※1 2022年度の目標:40件以下
- ※2 2022年度の国内グループ会社は、非連結を含む22社が対象。

<sup>※</sup> 従業員数は他社への出向者を含む。

<sup>1.</sup> The above figure was prepared based on the response to the following question. Question until FY2021: Do you feel that the Company's policies and targets are conveyed clearly? Question for FY2022: Do you feel that you are working with enthusiasm in your workplace?

<sup>2.</sup> Targeted satisfaction rate: 100%

### Frequency Rate of Lost Time Accidents (1 or More Days) 休業災害 (1日間以上) 度数率

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
All industries in Japan (calendar year) 日本の全産業 (暦年)	1.83	1.80	1.95	2.09	2.06
Manufacturing industry in Japan (calendar year) 日本の製造業 (暦年)	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
Nikon★ ニコン★	0.78	0.20	0.19	0.18	0.55
Group companies in Japan ★ 国内グループ会社 ★	0.65	0.61	0.64	0.33	0.32
Group companies in Europe 欧州グループ会社	1.33	1.37	0.83	1.09	2.41
Group companies in Americas 米州ブループ会社	0.53	1.04	0.70	1.51	0.73
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	0.21	0.10	0.29	0.33	0.28
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	0.55	0.39	0.43	0.42	0.56

<sup>1.</sup> Frequency rate: The number of deaths and injuries resulting from occupational accidents per million hours worked, which is used as an index for the frequency of occupational accidents.

<sup>2.</sup> There were 22 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year 2022.

<sup>3.</sup> There were 45 Group companies outside Japan (excluding 16 companies such as SLM Solutions Group AG and its subsidiaries) in the fiscal year 2022. The frequency rate was calculated based on total imputed working hours.

<sup>※1</sup>度数率:100万のベ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

<sup>※2 2022</sup>年度の国内グループ会社は、非連結を含む22社が対象。

<sup>※3 2022</sup>年度の海外グループ会社は、45社が対象 (SLM Solutions Group AG およびその傘下子会社など16社は除く)。 度数率は、のべみなし労働時間数から算出。

### Severity Rate of Lost Time Accidents (1 or More Days) 休業災害 (1日間以上) 強度率

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
All industries in Japan (calendar year) 日本の全産業 (暦年)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
Manufacturing industry in Japan (calendar year) 日本の製造業 (暦年)	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08
Nikon★ =¬¬¬★	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01
Group companies in Japan ★ 国内グループ会社 ★	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
Group companies in Europe 欧州グループ会社	0.03	0.06	0.04	0.08	0.03
Group companies in Americas 米州グループ会社	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

- 1. Severity rate: The number of work days lost per 1,000 hours worked, which is used as an index for the severity of occupational accidents.
- 2. 0.00 indicates a rate of less than 0.005.
- 3. There were 22 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year 2022.
- 4. There were 45 Group companies outside Japan (excluding 16 companies such as SLM Solutions Group AG and its subsidiaries) in the fiscal year 2022. The severity rate was calculated based on total imputed working hours.
- ※1 強度率: 1,000のベ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
- ※2 [0.00]は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。
- ※3 2022年度の国内グループ会社は、非連結を含む22社が対象。
- ※42022年度の海外グループ会社は、45社が対象 (SLM Solutions Group AG およびその傘下子会社など16社は除く)。強度率は、のべみなし労働時間数から算出。

### Occupational Accidents Requiring Time Off (1 or More Days) 休業災害 (1日間以上)

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
	Accidents requiring time off / 休業災害	8	2	2	2	6	persons / 名
Nikon★ ニコン★	Lost days / 業務災害労働損失日数	169.5	27.9	30.4	27.1	85.5	days / ⊟
"	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	Accidents requiring time off / 休業災害	9	8	7	4	4	persons / 名
Group companies in Japan ★ 国内グループ会社 ★	Lost days / 業務災害労働損失日数	323.8	91.0	178.4	10.7	27.9	days / ⊟
	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	Accidents requiring time off / 休業災害	5	5	3	4	9	persons / 名
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Lost days / 業務災害労働損失日数	113.4	222.1	148.0	282.7	112.6	days / ⊟
	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	0.0	0.0	33.3	25.0	0.0	%
	Accidents requiring time off / 休業災害	1	2	2	4	2	persons / 名
Group companies in Americas 米州グループ会社	Lost days / 業務災害労働損失日数	0.8	24.6	4.1	3.3	4.5	days / ⊟
	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	Accidents requiring time off / 休業災害	4	2	5	5	4	persons / 名
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニア グループ会社	Lost days / 業務災害労働損失日数	76.4	15.6	32.9	7.4	62.5	days / ⊟
	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	Accidents requiring time off / 休業災害	1	0	0	0	0	persons / 名
Contractors (in Japan) ★ 請負 (国内) ★	Lost days / 業務災害労働損失日数	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	days / ⊟
	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	%
	Accidents requiring time off / 休業災害	_	0	0	0	0	persons / 名
Contractors (outside Japan) 請負 (海外)	Lost days / 業務災害労働損失日数	_	0.0	0.0	0.0	0.0	days / ⊟
	Ratio of seriously injured / 重篤者の割合	_	0.0	0.0	0.0	0.0	%

- 1. Lost days: The number of missed work days in the past multiplied by 300/365 (for the fiscal year 2019, multiplied by 300/366).
- 2. There were 22 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year 2022.
- 3. There were 45 Group companies outside Japan (excluding 16 companies such as SLM Solutions Group AG and its subsidiaries) in the fiscal year 2022.
- 4. Contracts are for on-site contract workers entrusted by companies outside the Nikon Group.
- 5. Seriously injured: the worker with injury that results in a fatality or in an injury from which the worker cannot, does not, or is not expected to recover fully to pre-injury health status within 6 months.
- ※1 損失日数: 暦日の休業日数に300/365 (2019年度は300/366) を乗じた日数(小数点以下 四捨五入)
- ※2 2022年度の国内グループ会社は、非連結を含む22社が対象。
- ※3 2022年度の海外グループ会社は、45社が対象 (SLM Solutions Group AG およびその傘 下子会社など16社は除く)。
- ※4請負は、ニコングループ外の会社が受託した構内請負労働者が対象。
- ※5 重篤者: 6ヶ月以内に傷害前の健康状態に完全に回復することができないか、回復しないま たは死亡すると予想される傷害を負った労働者。

#### **Fatalities** 死亡者数

★: Values assured by the third party (only fiscal year 2022)

★: 第三者保証を受けている数値(2022年度のみ)

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Nikon ★	Fatalities 死亡者数	0	0	0	0	0	persons 名
ニコン★	Ratio of fatalities 死亡者の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
Group companies in Japan ★	Fatalities 死亡者数	0	0	0	0	0	persons 名
国内グループ会社 ★	Ratio of fatalities 死亡者の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
Group companies in Europe	Fatalities 死亡者数	0	0	0	0	0	persons 名
欧州グループ会社	Ratio of fatalities 死亡者の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
Group companies in Americas	Fatalities 死亡者数	0	0	0	0	0	persons 名
米州グループ会社	Ratio of fatalities 死亡者の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
Group companies in Asia and Oceania	Fatalities 死亡者数	0	0	0	0	0	persons 名
アジア・オセアニア グループ会社	Ratio of fatalities 死亡者の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
Contractors (in Japan) ★	Fatalities 死亡者数	0	0	0	0	0	persons 名
請負 (国内)★	Ratio of fatalities 死亡者の割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	%
Contractors (outside Japan)	Fatalities 死亡者数	_	0	0	0	0	persons 名
請負 (海外)	Ratio of fatalities 死亡者の割合	_	0.00	0.00	0.00	0.00	%

- 1. There were 22 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year 2022.
- 2. There were 45 Group companies outside Japan (excluding 16 companies such as SLM Solutions Group AG and its subsidiaries) in the fiscal year 2022.
- 3. Contracts are for on-site contract workers entrusted by companies outside the Nikon Group.

- ※1 2022年度の国内グループ会社は、非連結を含む22社が対象。
- ※2 2022年度の海外グループ会社は、45社が対象 (SLM Solutions Group AG およびその傘 下子会社など16社は除く)。
- ※3 請負は、ニコングループ外の会社が受託した構内請負労働者が対象。

### **Frequency Rate of Occupational Illnesses** 職業性疾病度数率

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Nikon	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	_
ニコン	Fatalities 死亡者数	_	_	0	0	0	persons 名
Group companies in Japan 国内グループ会社	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	_
国内グループ会社	Fatalities 死亡者数	_	_	0	0	0	persons 名
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	_	0.00	0.00	0.00	0.00	_
欧州グループ会社	Fatalities 死亡者数	_	_	0	0	0	persons 名
Group companies in Americas	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	_	0.00	0.00	0.00	0.00	_
米州グループ会社	Fatalities 死亡者数	_	_	0	0	0	persons 名
Group companies in Asia and Oceania	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	_	0.00	0.00	0.00	0.00	_
アジア·オセアニア グループ会社	Fatalities 死亡者数	_	_	0	0	0	persons 名
Nikon Group (total)	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	_	0.00	0.00	0.00	0.00	_
ニコングループ(合計)	Fatalities 死亡者数	_	_	0	0	0	persons 名

<sup>1.</sup> There were 22 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year 2022.

<sup>2.</sup> There were 45 Group companies outside Japan (excluding 16 companies such as SLM Solutions Group AG and its subsidiaries) in the fiscal year 2022. The severity rate was calculated based on total imputed working hours.

<sup>※1 2022</sup>年度の国内グループ会社は、非連結を含む22社が対象。

<sup>※2 2022</sup>年度の海外グループ会社は、45社が対象 (SLM Solutions Group AG およびその傘下子会社など16社は除く)。 度数率は、のべみなし労働時間数から算出。

## Number of People with Major Injuries and Illnesses Due to Occupational Accidents (Fiscal Year 2022) 業務災害における主な傷病や疾病の被災者数 (2022年度)

Unit: persons / 単位: 名

Types 分類	Number of injuries 被災者数
Bruise 打撲	14
Cut wound/fissure 切創·裂創	10
Broken bone 骨折·脱臼	9
Chemical inflammation etc. 化学炎症など	5
Back pain etc. 腰痛など	2

# Data on "Governance" field / 「ガバナンス」 に関するデータ

Use of Reporting and Consulting System (Fiscal Year 2022) 倫理ホットライン (報告相談制度) 利用実績 (2022年度)

Unit: cases / 単位: 件

Offic cases / #w. m			
	Number of uses 利用回数		
Employment/Labor/Work Environment 雇用·労働·職場環境	56		
Environment, occupational health and safety 環境·安全衛生	7		
Quality 品質	2		
Procurement 調達	0		
Misappropriation of corporate assets and expenses 会社資産・経費の不適切な使用	6		
Bribery 贈収賄	0		
Information management 情報管理	2		
Others その他	4		

## Directors and Officers (As of March 31, 2023) 取締役・執行役員の概況 (2023年3月末現在)

		Directors 取締役	Among the directors, Audit and Supervisory Committee members 取締役のうち監査等委員	Officers* 執行役員*	Unit 単位
Number of persons	Internal 社内	6	2	20	persons
人数	External 社外	5	3	0	. 名
Ratio of women 女性比率		9	20	0	
Ratio of non-Japanese 外国人比率		0	0	5	%
Attendance at Meetings of the Board of Directors	Internal 社内	99	97	_	
取締役会出席率	External 社外	97	100	_	
Term of office 任期		Within 1 year 1年以内	Within 2 years 2年以内	Within 1 year 1年以内	_

<sup>\*</sup> Including three Directors serving concurrently as Officer, and an Executive Fellow and those equivalent to other Officer.

<sup>\*</sup> 取締役 兼 執行役員3名、およびエグゼクティブ・フェローその他執行役員に準ずるものを含む。

## Number of Women and Non-Japanese Appointed as Nikon Group Directors/Officers and Corporate Auditors ニコングループの取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数

Unit: persons / 単位: 名

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Nikon	Women 女性	0	0	1	1	1
Nikon ニコン	Non-Japanese 外国人	0	0	1	1	1
Group companies グループ会社	Women 女性	3	2	3	4	4
	Non-Japanese 外国人	28	30	31	25	30

Note: Local equivalent to director, officer, and corporate auditor included in the count. Cases of directors or officers serving in concurrent posts are counted as one individual.

<sup>※</sup> 取締役、執行役員、監査役の現地相当職をそれぞれ内数としてカウント。なお兼務している場合は、1とカウント。

#### Compensation for Directors (Fiscal Year 2022) 取締役の報酬などの額(2022年度)

		Fixed compensation 固定報酬		ed compensation 動報酬	Stock compensation 株式報酬	Total	Unit
		Fixed monthly compensation 月例定額報酬	Bonuses 賞与	Performance-based stock remuneration 業績連動型株式報酬	Restricted stock remuneration 譲渡制限付株式報酬	10tal 合計	単位
Directors other than those who are Audit and Supervisory Committee members (of which External Directors)	Number of persons 支給人数	7 (3)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	7 (3)	persons 名
E查等委員以外の取締役(內、社外取締役)	Amount of compensation 支給額	241 (30)	138 (—)	26 (—)	61 (—)	465 (30)	¥1,000,000
Directors who are Audit and Supervisory Committee members (of which External Directors) 監査等委員である取締役(内、社外取締役)	Number of persons 支給人数	6 (4)	_	_	_	6 (4)	persons 名
	Amount of compensation 支給額	108 (45)	_	_	_	108 (45)	¥1,000,000
Total 合計	Number of persons 支給人数	13 (7)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	13 (7)	persons 名
	Amount of compensation 支給額	349 (75)	138 (—)	26 (—)	61 (—)	573 (75)	¥1,000,000

- 1. The number of persons and the amount of compensation pertaining to fixed compensation/fixed monthly compensation, and total shown above include one Director who is not an Audit and Supervisory Committee Member (of which, one External Director) and one Director who is an Audit and Supervisory Committee Member (of which, one External Director) who retired at the conclusion of the 158th Annual General Shareholders' Meeting held on June 29, 2022, and the amount of compensation pertaining to the said Directors.
- 2. The amount of bonuses shown above indicates the total amount of bonuses for Directors other than those who are Audit and Supervisory Committee Members (excluding Non-Executive Directors) resolved at the Board of Directors' meeting held on May 19, 2023 after deliberation by the Compensation Committee.
- 3. The amount of performance-based stock remuneration shown above indicates the total amount to be paid to Directors other than those who are Audit and Supervisory Committee Members (excluding Non-Executive Directors) during the fiscal year, by resolution of the Board of Directors held on May 19, 2023.
- ※1 上記のうち、固定報酬/月例定額報酬および合計に係る支給人数·支給額には、2022年6 月29日開催の第158期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員以外の取締役 1名(うち、社外取締役1名)、監査等委員である取締役1名(うち、社外取締役1名)および当 該各取締役に係る支給額を含んでおります。
- ※2 上記の賞与の支給額は、報酬審議委員会の審議を経て、2023年5月19日開催の取締役会 にて監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に支給することを決議した総額 であります。
- ※3 上記の業績連動型株式報酬の支給額は、報酬審議委員会の審議を経て、2023年5月19日 開催の取締役会にて監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に支給すること を決議した業績連動型株式報酬の総額であります。

## Compensation Amount for Each Director (Fiscal Year 2022) 役員ごとの報酬額 (2022年度)

Unit: ¥1,000,000 / 単位: ¥1,000,000

	Total amount of compensation on a consolidated basis 連結報酬等の総額	Officer category 役員区分	Fixed monthly compensation 月例定額報酬	Bonuses 賞与	Performance-based stock remuneration 業績連動型株式報酬	Restricted stock remuneration 譲渡制限付株式報酬
Toshikazu Umatate 馬立 稔和	190	Director 取締役	77	67	14	32
Takumi Odajima 小田島 匠	105	Director 取締役	49	35	6	14
Muneaki Tokunari 徳成 旨亮	101	Director 取締役	45	35	6	14

Note: Only persons with total compensation, etc., over 100 million yen are shown.

### Ratio at Nikon of Basic Salary and Remuneration of Women to Men (Fiscal Year 2022) ニコンにおける基本給と報酬総額の男女比 (2022年度)

Unit: % / 単位: ¥%

	Women / Men 女性 / 男性	
Basic salary	Managers other than senior 上級以外の管理職	99.8
基本給	Permanent employees 一般正社員	81.7
Total Compensation Amount	Managers other than senior 上級以外の管理職	100.5
報酬総額	Permanent employees 一般正社員	84.8

Note: Nikon applies the same salary system for men and women. The main reason for the discrepancies is the composition of personnel by job grade. ※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。 差は等級別人員構成などによる。

<sup>※</sup> 報酬等の総額が1億円以上である者のみ記載。

# Compensation at Nikon of President and Average Annual Salary of Employees ニコンにおける社長執行役員と従業員平均年間給与比

	FY2022 2022年度	Unit 単位
Average annual salary of employees / 従業員平均年間給与	8,621,999	¥
Ratio (employees' salary: president's salary) / 比率(従業員給与: 社長執行役員給与)	1:22	_

### Number of Meetings of the Board of Directors and Committees (Fiscal Year 2022) 取締役会および委員会開催回数 (2022年度)

Unit:Times/単位:回

	FY2022 2022年度
Board of directors / 取締役会	18
Audit and supervisory committee / 監査等委員会	10
Nominating committee / 指名審議委員会	7
Compensation committee / 報酬委員会	6
Executive committee / 経営委員会	33

#### Revenue, Tax payment, and Number of Employee by Region (Fiscal Year 2021) 地域別売上収益、納税額、従業員数 (2021年度)

Unit: ¥1,000,000 / 単位: ¥1,000,000

	Revenue 売上収益	Tax payment 納税額	Employee 従業員数
Japan / 日本	98,382	629	8,646persons / 名
United States / 米国	129,274	1,445	860persons/名
Europe / 欧州	72,203	1091	1,815persons / 名
China / 中国	153,471	999	1143persons / 名
Others / その他	86,282	1,121	5,973persons / 名
Total / 合計	539,612	5,285	18,437persons / 名

# Data on Corporate Citizenship / 企業市民活動に関するデータ

## **Expenses of Corporate Citizenship and Breakdown by field** 企業市民活動費と分野別の内訳

		FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度	Unit 単位
Expenses 支出		686,984	522,115	280,890	336,203	381,782	¥1,000
	Environment 環境	1.9	3.5	2.6	2.5	3.9	%
	Education 教育	5.4	10.9	20.6	19.5	13.0	
Breakdown by field	Art and science 芸術·科学	79.8	69.7	58.2	59.6	49.5	
分野別内訳	Health 健康	3.1	3.5	5.5	6.2	3.0	
	Disaster Relief Assistance 災害支援	4.1	6.1	5.7	6.5	20.5	
	Other その他	5.8	6.4	7.4	5.7	10.1	

#### How to contribute corporate citizenship expenses 企業市民活動費の拠出方法

Unit: ¥1,000,000 / 単位: ¥1,000,000

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Cash contributions 現金寄付	176	180	235	295	347
Time contributions* 時間の寄付*	98	24	5	4	17
In-kind contributions of product, property, or services 現物寄付 (製品、資産、サービスによる)	389	297	31	30	10
Management costs (overheads) マネジメント・コスト (諸経費)	24	21	9	7	7

<sup>\*</sup> Cost of paid work hours contributed by employees in community activities

<sup>\*</sup> コミュニティの活動で従業員が貢献した有給労働時間の費用

Contents Data on "Business activity" field Data on "Environment" field Data on "Society/Labor" field Data on "Governance" field Data on Corporate Citizenship Independent Practitioner's Assurance 「事業」に関するデータ 「環境」に関するデータ 「ガバナンス」に関するデータ 企業市民活動に関するデータ 第三者保証 「社会・労働」に関するデータ

### **Types of Corporate Citizenship Expenses** 企業市民活動費の種類

Unit: ¥1,000,000 / 単位: ¥1,000,000

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Charitable Donations 慈善寄附 (公益団体への資金や物資の提供)	28	21	60	65	53
Community Investments コミュニティ投資 (地域の長期的な発展を支えるための支出)	130	99	80	79	144
Commercial Initiatives コマーシャル・イニシアチブ (事業と関連のある活動による支出)	528	402	140	192	184

## Number of Employees Participating in Corporate Citizenship Activities (Total) 企業市民活動への従業員参加人数(のべ)

Unit: persons / 単位: 名

	FY2018 2018年度	FY2019 2019年度	FY2020 2020年度	FY2021 2021年度	FY2022 2022年度
Employee participants 従業員参加者	3,629	3,310	1,888	1,681	3,974

# Independent Practitioner's Assurance / 第三者保証

The Nikon Group obtains independent practitioner's assurance in order to increase the reliability of reported information. ニコングループでは、情報の信頼性を高めるため、第三者による保証を受けています。

#### Assurance Scope 保証対象

	ltem / 項目	Scope / 対象
	Scope 3 (Category 11) Emissions Scope3 (カテゴリ11) 排出量	Imaging Products Business and Precision Equipment Business 映像事業、精機事業
	Energy Consumption and Energy Consumption per Unit of Sales エネルギー使用量、売上高原単位	
	Renewable Energy Consumption 再生可能エネルギー使用量	
Promoting a decarbonized society 脱炭素化の推進	CO <sub>2</sub> Emissions from Energy Consumption and Emissions per Unit of Sales エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量、売上高原単位	
	CO <sub>2</sub> from Nonenergy Consumption and Other Greenhouse Gases Emissions 非エネルギー起源 CO <sub>2</sub> およびその他の温室効果ガス排出量	
	CO <sub>2</sub> Emissions Reduction through the Use of Renewable Energy 再生可能エネルギー活用による CO <sub>2</sub> 削減効果	
	Breakdown of Greenhouse Gas Emissions 温室効果ガス内訳	
	Amount of Waste (Waste plus Resources with Economic Value), Total waste used/recycled/sold, Final landfill waste 廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量	Nikon, Group companies in Japan, and Group manufacturing companies outside Japan ニコン、国内グループ会社、海外グループ生産会社
	Water Withdrawal 取水量	
Promoting resource circulation 資源循環の推進	Water Discharge 排水量	
	Water Consumption 淡水消費量	
	Water Reuse 再利用水量	
Preventing pollution and conserving ecosystems 汚染防止と生態系への配慮	Volatile Organic Compounds (VOCs) Emissions VOC (揮発性有機化合物) 排出量	
Feedburges' health and sefety	Frequency Rates and Severity Rate of Lost Time Accidents (1 or More Days) 休業災害(1日間以上)の度数率、強度率	Nikon and Group Companies in Japan (22 companies including nonconsolidated Group
Employees' health and safety 従業員の健康と安全	Number of Employees and Contractors for Occupational Accidents Requiring Time Off (1 or More Days), and Fatalities 従業員および請負の休業災害(1日間以上)、死亡者数	companies) ニコン、国内グループ会社 (非連結を含む22社)

Target period: Fiscal year 2022 (April 1, 2022 - March 31, 2023)

対象期間: 2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### **Independent Practitioner's Assurance Report**

#### Deloitte. デロイト トーマツ

Independent Practitioner's Assurance Report

To the Representative Director and President of Nikon Corporation

We have undertaken a limited assurance engagement of the Data on "Environment" and "Society/Labor" field indicated with 
for the fiscal year 2022 (the "Sustainability Information") included in the "NIKON SUSTAINABILITY REPORT 2023 Data index" (the "Report") of Nikon Corporation (the "Company").

The Company's Responsibility

The Company is responsible for the preparation of the Sustainability Information in accordance with the calculation and reporting standard adopted by the Company (includated with the Sustainability Information). Greenhouse gas quantification is subject to inherent uncertainty for reasons such as incomplete scientific knowledge used to determine emissions factors and numerical data needed to combine emissions of different

Our Independence and Quality Control

We have complied with the independence and other ethical requirements of the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants, which is founded on fundamental principles of integrity, objectivity, professional competence and due care, confidentiality and professional behavior. We apply International Standard on Quality Control 1, Quality Control for Firms that Perform Audits and Reviews of Financial Statements, and Other Assurance and Related Services Engagements, and accordingly maintain a comprehensive system of quality control including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements.

Our responsibility is to express a limited assurance conclusion on the Sustainability Information based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained. We conducted our limited assurance engagement in accordance with the International Standard on Assurance Engagements ("ISAE") 3000, Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information, issued by the International Auditing and Assurance Standards Board ("IAASB"), ISAE 3410, Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements, issued by the IAASB and the Practical Guideline for the Assurance of Sustainability Information, issued by the Japanese Association of Assurance Organizations for Sustainability Information.

The procedures we performed were based on our professional judgment and included inquiries, observation of processes performed, inspection of documents, analytical procedures, evaluating the appropriateness of quantification methods and reporting policies, and agreeing or reconciling with underlying records. These procedures also included the following:

- Evaluating whether the Company's methods for estimates are appropriate and had been consistently applied.
   However, our procedures did not include testing the data on which the estimates are based or reperforming
- Performing interviews of responsible persons and inspecting documentary evidence to assess the completeness of the data, data collection methods, source data and relevant assumptions applicable to the

The procedures performed in a limited assurance engagement vary in nature and timing from, and are less in extent than for, a reasonable assurance engagement. Consequently, the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is substantially lower than the assurance that would have been obtained had we performed a reasonable assurance engagement.

Based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained, nothing has come to our attention that causes us to believe that the Sustainability Information is not prepared, in all material respects, in accordance with the calculation and reporting standard adopted by the Company.

Deloitte Johnatsu Surtainability Co. Ltd.

Deloitte Tohmatsu Sustainability Co., Ltd. Tokyo, Japan June 29, 2023

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

\* International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 and 3410 These assurance engagement standards were developed by the International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB) of the International Federation of Accountants (IFAC). ISAE 3000 deals with "assurance engagements other than audits or reviews of historical financial information of entities," which encompass assurance engagements on environmental information and information about social aspects. ISAE 3410 determines procedures for assurance engagements concerning greenhouse gas statements based on ISAE 3000. Compliance with ISAE 3410 necessitates that the requirements of ISAE 3000 also be fulfilled.

Inherent uncertainty

Uncertainty is inherent in the calculation of the amount of greenhouse gases. This uncertainty is unavoidable for any entity that performs the calculations, because the global warming potential values and other elements used in the calculations are based on current scientific hypotheses and errors generated by measuring equipment and other sources are inevitable. This uncertainty does not mean that the calculated values are inapplicable. The ISAE 3410 stipulates that reported information can be assured as long as the hypotheses are reasonable and sufficient disclosure is provided regarding their content.





NIKON SUSTAINABILITY REPORT 2

ニコン サステナビリティ報告書

GRI内容索引

# 共通スタンダード

GRI 1: 基礎	
利用に関する声明	ニコングループは、2022年4月1日から2023年3月31日の期間について、GRIスタンダードに準拠した報告を行っています。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	今後、該当するセクター別スタンダードが公表され次第、準拠いたします。

情報開示レベルの記号の説明  $\bigcirc$  = 開示事項を満たしている  $\triangle$  = 部分的に開示事項を満たしている  $\times$  = 開示事項を満たしていない - = 該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由
GRI 2: -	一般開示事項 2021		
2-1	組織の詳細	0	p.007 会社概要 グループ会社 https://www.jp.nikon.com/company/corporate/group/
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	0	p.002 [サステナビリティ報告書2023] について [有価証券報告書] 4【関係会社の状況】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	0	p.002 [サステナビリティ報告書2023] について
2-4	情報の修正・訂正記述	0	p.002 [サステナビリティ報告書2023] について
2-5	外部保証	0	[データ集] D-55,56 第三者保証
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	0	p.007 会社概要 p.097-100 サプライチェーンマネジメント [有価証券報告書] 3【事業の内容】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/

2-16	重大な懸念事項の伝達	0	p.139 コーポレート・ガパナンス p.143-144 リスクマネジメント
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	0	p.013-014 サステナビリティ推進体制 > 体制 p.112 人権教育の実施
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	0	コーポレート・ガバナンス体制 > 取締役会の実効性評価 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/
2-19	報酬方針	0	コーポレート・ガバナンス体制 > 役員報酬 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/  [データ集] D-50 取締役の報酬などの額 D-51 役員ごとの報酬額
2-20	報酬の決定プロセス	0	コーポレート・ガバナンス体制 > 役員報酬 https://www.jp.nikon.com/company/ir/governance/organization/  [有価証券報告書] 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 > (4)【役員の報酬等】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/
2-21	年間報酬総額の比率	0	[データ集] D-52 ニコンにおける社長執行役員と従業員平均年間給与比
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	0	p.003-005 トップメッセージ p.006 サステナビリティ担当役員メッセージ

		1	
			p.007 企業理念/経営ビジョン
			D011 サステナビリティ方針
			D.039 品質基本方針
			D.050 環境戦略 > 環境長期ビジョンと環境中期目標
			D.109 人権尊重に向けた取り組み > 基本的な考え方
			p.115 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン > 基本的な考え方
			p.125 ニコングループ 健康安全活動方針
			FILE 2 2 7 7 MARKET LANGE
			ニコン行動規範
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/management/codeofconduct/
			ーニコン人権方針
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/human-rights/human_rights_policy.pdf
			ーニコン環境長期ビジョン
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/strategy/environment_vison.pdf
			ニコン環境活動方針
2-23	方針声明	0	https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/strategy/environment_policy.pdf
			Nikon Global Diversity, Equity & Inclusion Policy
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/dei_policy.pdf
			グローバル・タックス・ポリシー
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf
			ーニコン情報セキュリティ基本方針
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf
			ニコン企業市民活動方針
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/
			ニコン贈収賄防止方針
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/compliance/anti-bribery_policy.pdf
			コンCSR調達基準
			https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/csr/
			ニコン個人情報保護方針
			https://www.jp.nikon.com/privacy/group/

GRI 3∶ ¬	GRI 3: マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	0	p.020-025 サステナビリティにおけるマテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	0	p.020-025 サステナビリティにおけるマテリアリティ

## マテリアリティ別開示

情報開示レベルの記号の説明  $\bigcirc$  = 開示事項を満たしている  $\triangle$  = 部分的に開示事項を満たしている  $\times$  = 開示事項を満たしていない - = 該当しない

番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由	
	マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.027-034 マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	
	プリティ2 える品質の維持·向上			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.035-046 マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持·向上	
416:顧智	宮の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生イン パクトの評価	0	p.042-043 製品·サービスの安全確保	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反 事例	0	p.042-043 製品・サービスの安全確保 *本年度における安全に関わる重大製品事故の発生は 0 件でした。	
417: マ-	-ケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事 項	0	p.043 製品·サービスの安全確保 > 安全な使用に関する情報提供 p.085-086 製品の有害化学物質管理·削減	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事 例	0	p.043 製品・サービスの安全確保 > 安全な使用に関する情報提供 *本年度において、安全における表示および情報提供に関する法規制などへの違反はありませんでした。	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	0	*本年度において、マーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主的規範に対する違反はありませんでした。	
マテリア脱炭素化	プリティ3 cの推進			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.047-049 環境 p.050-054 環境戦略 p.055-061 環境推進体制 p.062-074 マテリアリティ3 脱炭素化の推進	
201:経済	§パフォーマンス 2016			
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	0	p.057-058 環境に関するリスク管理体制 p.071-074 TCFDの要請に基づいた情報開示	

302:エネルギー2016		
302-1 組織内のエネルギー消費量	0	p.066 エネルギー起源 CO2排出量およびエネルギー使用量の推移 p.067 再生可能エネルギーの活用  [データ集] D-06 エネルギー使用量 D-07 エネルギー使用量(MWh 換算) D-08 電力使用量における再生可能エネルギー使用量
302-2 組織外のエネルギー消費量	Δ	p.063-064 サプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)排出量 [データ集] D-05 Scope・カテゴリ別GHG排出量(2)
302-3 エネルギー原単位	0	p.066 エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量およびエネルギー使用量の推移 [データ集] D-06 エネルギー使用量
302-4 エネルギー消費量の削減	0	p.066 エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量およびエネルギー使用量の推移 p.068-069 事業所での温室効果ガス削減施策 [データ集] D-06 エネルギー使用量 D-07 エネルギー使用量(MWh 換算)
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	Δ	p.065 製品における温室効果ガス削減の取り組み

305:大気	305:大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	0	p.063-064 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 p.066-069 事業所における温室効果ガス削減の取り組み [データ集] D-04 Scope・カテゴリ別GHG排出量(1) D-09 エネルギー起源CO2排出量 D-10 温室効果ガス内訳 D-11 非エネルギー起源CO2およびその他の温室効果ガス排出量
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	0	p.063-064 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量         p.066-069 事業所における温室効果ガス削減の取り組み         [データ集]         D-04 Scope・カテゴリ別GHG排出量(1)         D-09 エネルギー起源 CO2排出量         D-10 温室効果ガス内訳         D-12 再生可能エネルギー活用によるCO2削減効果
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	0	p.063-064 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 p.065 製品における温室効果ガス削減の取り組み p.070 物流における温室効果ガス削減の取り組み [データ集] D-05 Scope・カテゴリ別 GHG 排出量(2) D-13 日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO:排出量
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	0	p.066 事業所における温室効果ガス削減の取り組み [データ集] D-09 エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量

マテリアリティ別開示

308:サ	308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	0	p.105-106 グリーン調達の推進 *環境基準遵守は契約上必須のため、全新規サプライヤーが環境基準に達しています。  [データ集] D-24 環境パートナー認定の実績	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと 実施した措置	0	p.063- 0 64 サプライチェーンにおける温室効果ガス削減         p.065 調達パートナーへのCO <sub>2</sub> 削減推進         p.106 2022年度アセスメント実施結果         [データ集]         D-23 アセスメント実績	
414:サ	<u> </u> プライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	0	p.101-104 CSR調達の推進 *新規調達先の選定時には、あらかじめCSR調査を実施して管理基準を満たすことを確認しており、管理基準を満たさない調達先との契約は行いません。	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクト と実施した措置	0	p.097-100 サプライチェーンマネジメント p.101-104 CSR調達の推進 [データ集] D-23 アセスメント実績	
マテリス人権の尊	Pリティ7 尊重			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.107-113 マテリアリティ7 人権の尊重	
202:地:	・ 域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	Δ	p.111 人権侵害防止への取り組み > 人権・労働に関する調査の内容 p.121 公正な処遇・評価  [データ集] D-51 ニコンにおける基本給と報酬総額の男女比  採用情報 > 2023年新卒採用事務系募集要項 * 和文のみ https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/portal/newgraduates/recruit/requirements_jim.html 採用情報 > 2024年新卒採用技術系募集要項 * 和文のみ https://www.jp.nikon.com/company/recruitment/portal/newgraduates/recruit/requirements_tec.html	

マテリアリティに関連しない項目別スタンダード

202-2 地域コミュニティから採用した上級管理	職の割合	[データ集] D-28 海外における地元コミュニティから採用した管理職比率	
402: 労使関係 2016			
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	Δ	p.113 労使関係	
406: 非差別 2016			
406-1 差別事例と実施した救済措置	Δ	p.109 人権尊重に向けた取り組み > 体制 p.133-134 倫理ホットライン(報告相談制度) [データ集]	
		D-47 倫理ホットライン (報告相談制度) 利用実績	
407:結社の自由と団体交渉 2016	,		
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにで 性のある事業所およびサプライヤー	さらされる可能	p.101-104 CSR調達の推進 p.111 人権侵害防止への取り組み	
408:児童労働 2016			
児童労働事例に関して著しいリスクがある サプライヤー	る事業所および	p.101-104 CSR調達の推進 p.111 人権侵害防止への取り組み	
409:強制労働 2016			
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある サプライヤー	る事業所および	p.101-104 CSR調達の推進 p.111 人権侵害防止への取り組み	
マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン			
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	0	p.114-123 マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	
401:雇用 2016	401:雇用 2016		
401-1 従業員の新規雇用と離職	0	[データ集] D-29 新規雇用者数と新規雇用率 D-33 離職者数と離職率	
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給	されない手当 〇	p.118-120 働きやすい環境の整備	

401-3	育児休暇	0	p.119 働きやすい環境の整備>育児·介護支援         [データ集]         D-37 育児休暇取得者数         D-37 育児休暇後の復職率         D-38 育児休暇後の定着率
404:研修	を教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	0	p.122 人材育成 > 主な取り組み [データ集] D-39 ニコンの一人あたりの年間研修受講日数
404-2	   従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム 	0	p.117 シニア従業員の活躍支援 p.122-123 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けて いる従業員の割合	0	p.121 公正な処遇・評価 *ニコンでは全従業員に対し年 2 回、目標評価面接を実施しており、性別による評価の差異はありません。
405:ダイ	· バーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	0	p.116-117 女性活躍の推進  [データ集] D-27 ニコンの管理職・雇用形態別の男女別/年齢別構成比 D-31 年齢層 D-48 取締役・執行役員の概況 D-49 ニコングループの取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数
405-2	基本給と報酬総額の男女比	0	[データ集] D-51 ニコンにおける基本給と報酬総額の男女比

	マテリアリティ9 近業員の健康と安全		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.124-129 マテリアリティ9 従業員の健康と安全
403: 労働	助安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	0	p.126 従業員の健康と安全 > 体制
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	0	p.126-128 安全管理水準の向上
403-3	労働衛生サービス	0	p.126-128 安全管理水準の向上
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	0	p.113 労使関係 p.126 従業員の健康と安全 > 体制
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	0	p.126-128 安全管理水準の向上
403-6	労働者の健康増進	0	p.128 従業員の健康の保持・増進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響 の防止と緩和	0	p.126-128 安全管理水準の向上
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	0	p.125-129 従業員の健康と安全 *全グループ従業員を対象にしています。
403-9	労働関連の傷害	0	p.126-128 安全管理水準の向上 [データ集] D-40 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数 D-41 休業災害 (1日間以上) 度数率 D-42 休業災害 (1日間以上) 強度率 D-43 休業災害 (1日間以上) D-44 死亡者数 D-46 業務災害における主な傷病や疾病の被災者数
403-10	労働関連の疾病・体調不良	0	p.126-128 安全管理水準の向上         [データ集]         D-40 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数         D-44 死亡者数         D-45 職業性疾病度数率         D-46 業務災害における主な傷病や疾病の被災者数

	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント O p.131-136 マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底			
205:腐	敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	0	p.135 贈収賄防止	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研 修	0	p.134-135 コンプライアンス > 主な取り組み p.135 贈収賄防止	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	0	p.135 贈収賄防止 *本年度において関連法令違反の事例は生じていません。	
206:反	206:反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的 措置	0	p.136 競争法違反防止 *本年度において関連法令違反の事例は生じていません。	

	マテリアリティ11 コーポレート・ガバナンスの強化			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.137-140 マテリアリティ11 コーポレート·ガバナンスの強化	
207:税金	全 2019			
207-1	税へのアプローチ	0	p.140 税務 グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	0	p.140 税務 グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf	
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	0	p.140 税務 グローバル・タックス・ポリシー https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/governance/corporate-governance/tax_policy.pdf	
207-4	国別レポート	0	p.140 税務 > 地域別納税 [データ集] D-52 地域別売上収益、納税額、従業員数	
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	0	p.141-147 マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	
418:顧	418:顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して 具体化した不服申立	0	p.145 情報セキュリティインシデント対応 *過去3年間において、罰金、補償金支払いを伴う重大な情報セキュリティ事故はありませんでした。	

## マテリアリティに関連しない項目別スタンダード

情報開示レベルの記号の説明  $\bigcirc$  = 開示事項を満たしている  $\triangle$  = 部分的に開示事項を満たしている  $\times$  = 開示事項を満たしていない  $\cdot$  = 該当しない

	情報開示レベルの記号の説明 ○=開示事項を満たしている △=部分的に開示事項を満たしている × = 開示事項を満たしている × = 開示事項を満たしているい - = 該当しない					
番号	開示事項	開示レベル	掲載箇所・省略の理由			
201:経済パフォーマンス 2016						
201-1	創出、分配した直接的経済価値	0	p.007 主な財務データ [有価証券報告書] 1【連結財務諸表等】 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/			
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	0	[有価証券報告書] (15)従業員給付 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/			
201-4	政府から受けた資金援助	0	[有価証券報告書] 29. その他営業収益及び費用 https://www.jp.nikon.com/company/ir/ir_library/sr/			
203:間接的な経済的インパクト 2016						
203-1	インフラ投資および支援サービス	Δ	p.149-152 ニコンの企業市民活動 [データ集] D-53, 54 企業市民活動に関するデータ 企業市民活動 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/			
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	Δ	p.149-152 ニコンの企業市民活動  [データ集] D-53, 54 企業市民活動に関するデータ  企業市民活動 https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/			
410:保好	410:保安慣行 2016					
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	*保安要員の研修に関する本開示事項が、マテリアルな項目に関するインパクトと関連性がないため。			
411:先住民族の権利 2016						
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	*先住民族の権利侵害に関わる本開示事項が、マテリアルな項目に関するインパクトと関連性がないため。			

413:地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、 開発プログラムを実施した事業所	Δ	p.149-152 ニコンの企業市民活動 企業市民活動	
			https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/citizenship/	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、 潜在的)を及ぼす事業所	-	*地域コミュニティへの著しいマイナスのインパクトに関わる本開示事項が、マテリアルな項目に関するインパクトと関連性がないため。	
415:公共政策 2016				
415-1	政治献金	0	0円	

